

(令和7年度第1回沖縄地方最低賃金審議会)

○追加資料一覧

- 1 「最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差是正及び中小企業支援強化を求める会長声明」について (沖縄弁護士会 2025年(令和7年)6月27日付け沖弁発第57号)
P1～P4

○追加参考資料一覧

- 1 労働力調査(沖縄県) (令和7年5月分)
(令和7年6月27日 「沖縄県企画部統計課」)
P1～P32
- 2 沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き
(毎月勤労統計調査地方調査結果 (令和7年4月分))
(令和7年6月30日 「沖縄県企画部統計課」)
P33～P64
- 3 那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向(令和7年5月分)
(令和7年6月27日 「沖縄県企画部統計課」)
P65～P90
- 4 株式会社おきぎん経済研究所
・県内景況・速報(2025年5月分) (2025年6月27日)
P91～P104
- 5 株式会社りゅうぎん総合研究所
・県内の景気動向 概況(2025年5月) (2025年6月27日)
P105～P124
- 6 沖縄県経済動向(令和7年1月-3月期)
(令和7年6月26日 「沖縄県企画部企画調整課」)
P125～P136

沖弁発第57号

2025年(令和7年)6月27日

沖縄地方最低賃金審議会 御中

沖縄弁護士会

会長 古 堅

「最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差是正及び中小企業支援強化を求める会長声明」について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本会は、「最低賃金額の引上げと地域間格差是正及び中小企業支援強化を求める会長声明」を発表いたしました。

つきましては、本声明の趣旨をお汲み取りの上、貴殿の特段のご協力、ご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差是正
及び中小企業支援強化を求める会長声明

1 令和6年度の最低賃金額

厚生労働大臣は、近いうちに、中央最低賃金審議会(以下「中央審議会」という。)に対し、2025年(令和7年)度地域別最低賃金額改定の目安についての諮問を行い、中央審議会から答申が行われる見込みである。

昨年7月25日、中央審議会は、各都道府県の引上げ額の目安について、全国加重平均50円の引上げ(全国加重平均1054円)という答申を行った。

これを受け、沖縄地方最低賃金審議会(以下「沖縄地方審議会」という。)は、56円の引上げの答申を行い、沖縄県における最低賃金額は、2024年(令和6年)10月9日以降952円となった。

2 最低賃金額の更なる引上げの必要性

(1) 労働者の生活の安定確保

昨年沖縄地方審議会が引上率6.25%の引上げの答申を行ったことは、これまで当会が毎年求めてきた最低賃金額の引上げに沿うものであって評価できる。

しかしながら、時給952円では、1日8時間、週40時間、月173時間働いたとしても、月収16万4696円、年収約197万円にしかならない。

この収入では、労働者が賃金だけで自らの生活を維持し、将来のための貯蓄をしていくことは極めて困難であり、最低賃金法第1条が目的として掲げる「労働者の生活の安定」を図ることは困難である。

(2) 物価の上昇

近年、食料品や光熱費など生活関連品の物価の上昇が続いており、消費者物価指数が令和2年を100とした場合、令和4年、5年、6年は、それぞれ、102.7、106.6、110.1となっている。

また、特に生活に欠かせない食料品、殊に生鮮食品については、令和2年を100とした場合、令和4年、5年、6年は109.1、115.4、123.2となっている。

全国に比しても、沖縄県は輸送費が高いことから、全国的にも消費者物価は高く、直近(令和5年)の消費者物価地域差指数は、総合で99.6(全国13位)、食料に限れば沖縄県は全国で最も高く、106.4である。

このような物価上昇の継続は、特に低所得世帯の生活に深刻な影響を及ぼしており、労働者の生活を守るために、労働者の実質賃金の上昇を実現する必要がある。

そのためにはまず最低賃金額を大きく引き上げることが何よりも重要である。

(3) 子どもの貧困の抜本的な解決に資すること

近年、沖縄県において積極的に取り組まれている子どもの貧困についても、これを抜本的に解決するためには子育て世代の所得向上が不可欠であり、そのためにも最低賃金額の引上げが直接的かつ効果的である。

(4) 政府の最低賃金引上げ目標

政府は、2025年(令和7年)6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太方針2025)において、最低賃金について、「2020年代に全国平均1,500円」という目標を明記した。

このような政府の目標達成のためにも、最低賃金の引上げを加速させなければならない。

(5) 最低賃金引上げによる影響について

最低賃金の引上げによる中小企業の経営圧迫を懸念する見方もある。

しかしながら、令和6年度の改定にあたり、徳島県は目安額50円を34円上回る84円の引上げを決定し、1時間当たり980円の最低賃金額となったが、本年2月に実施した日本弁護士会連合会の徳島県調査において、雇用情勢、経営状況において大きな変化が見られておらず、最低賃金の引上げによる弊害が生じていないことが確認されている。後述する中小企業支援策の強化がなされれば、最低賃金引上げによる経営状況への影響はさらに小さくなると思われる。

(6) 小括

以上からすれば、今年度も更なる最低賃金額の引上げが必要である。

3 最低賃金額の地域間格差是正の必要性

(1) 東京都と沖縄県の最低賃金額の格差

最低賃金額の地域間格差が依然として大きいことも見過ごすことのできない重大な問題である。2024年(令和6年)の最低賃金は、最も高い東京都で時給1163円であるのに対し、沖縄県では時給952円であり、その間には211円もの開きがある。年収にすると、沖縄県は上記のとおり約197万円なのに対し、東京都は約241万円であり、その差は44万円にもなる。最低賃金額の高低と人口の転出入には相関関係があるところ、最低賃金の低い地方の経済が停滞することにより、地域間の格差が固定、拡大するものであることから、地域経済の活性化のためにも、地方における最低賃金額の引上げによる格差是正が必要である。

(2) 労働者の最低生計費の地域間格差がほとんどないこと

また、地域別最低賃金額を決定する際の考慮要素とされる労働者の最低生計費は、地方と都市部との間で、地域間格差がほとんどないことが確認されている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされること等が背景にある。

(3) 小括

このような状況も踏まえ、最低賃金額の地域間格差は早急に是正されるべきである。

4 最低賃金額の引上げに伴う中小企業支援策の強化

(1) 中小企業に対する支援の必要性

他方、最低賃金額の引上げによって経営に大きな影響を受ける中小企業に対しては、最低賃金額を引き上げても円滑に事業を継続して雇用の維持が図れるよう十分な支援策を講じることが重要である。特に近年の人手不足を受け、中小企業においては業績が改善されていないにもかかわらず、人手を確保するために賃上げせざるを得ない状況が見られ、中小企業に対する支援は喫緊の課題である。

(2) 中小企業に対する支援策

この点、国は、最低賃金引上げに伴う中小企業への支援策として、専門家派遣・相談等支援事業、業務改善助成金、働き方改革推進支援助成金等の制度による支援を実施しているところであるが、前述のとおり政府が最低賃金引上げ目標を掲げていることに鑑みると、国において、中小企業に対する対策のさらなる拡充が図られるべきである。

具体的には、社会保険料の減免や減税、補助金支給等の即応性・実効性の高い支援策のほか、中小企業とその取引先企業との間で公正な取引が確保されるための取引適正化支援等、長期的継続的に中小企業支援策を強化すべきである。

なお、沖縄地方審議会も、昨年最低賃金額の答申の際に、国等に対して実効性のある支援と施策の更なる周知、実施を行うよう付帯決議しているところである。

5 結論

上記のような状況を踏まえ、当会は、中央審議会に対し、最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差の是正を、沖縄地方審議会に対し、最低賃金額を大幅に引き上げる旨の答申をすることを、そして国に対し、中小企業支援策の強化を、それぞれ求めるものである。

2025年(令和7年)6月27日

沖縄弁護士会

会長 古 堅 豊

労働力調査（沖縄県）

令和7年5月分

追加参考資料1

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は774千人。前年同月に比べ13千人の増加。7か月連続の増加。
- ・雇員数は677千人。前年同月に比べ17千人の増加。7か月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「農業、林業」「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業、小売業」などが増加。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「運輸業、郵便業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は62.6%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
- ・15～64歳の就業率は77.0%。前年同月に比べ0.7ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は23千人。前年同月に比べ2千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の増加。「勤め先都合」は前年同月と同数。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月に比べ1千人の減少。「新たに収入が必要」は前年同月に比べ1千人の減少。「その他」は1千人の増加。

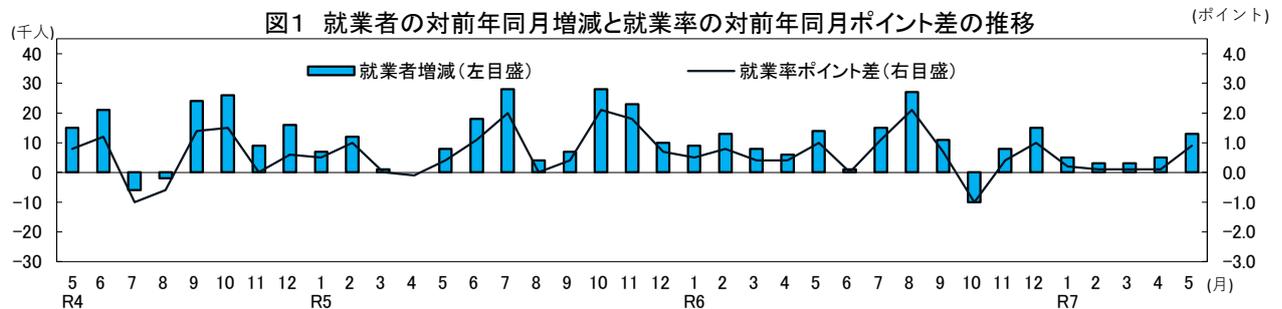
【完全失業率】

- ・完全失業率（原数値）は2.9%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は439千人。前年同月に比べ6千人の減少。

原数値	実数 千人 (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
就業者	774	13	5	3	3
雇員	677	17	11	8	3
自営業主・家族従業者	97	-1	-8	-6	5
農業、林業	38	10	5	5	0
建設業	68	-9	-2	0	0
製造業	34	0	-4	-5	-6
情報通信業	24	2	6	6	2
運輸業、郵便業	26	-6	-3	2	2
卸売業、小売業	116	6	1	-6	-6
学術研究、専門・技術サービス業	26	2	4	7	2
宿泊業、飲食サービス業	60	-9	-11	7	-1
生活関連サービス業、娯楽業	30	3	7	-2	1
教育、学習支援業	47	4	2	10	5
医療、福祉	128	5	3	-1	-8
サービス業(他に分類されないもの)	69	8	7	-5	8
公務(他に分類されるものを除く)	50	-1	1	1	8
就業率	62.6	0.9	0.1	0.1	0.1
うち15～64歳	77.0	0.7	0.0	0.8	1.5
完全失業者	23	-2	2	-1	-6
男	14	-1	0	-4	-5
女	9	-1	1	3	-1
定年又は雇用契約の満了	3	1	3	-2	-1
勤め先都合	2	0	-1	0	1
自己都合	10	-1	-1	4	0
学卒未就職者	1	-1	0	-1	-1
新たに収入が必要	3	-1	0	-1	-4
その他	2	1	1	-1	-1
非労働力人口	439	-6	-2	2	7
完全失業率	2.9	-0.3	0.2	-0.1	-0.7
男	3.3	-0.3	-0.1	-1.0	-1.1
女	2.4	-0.3	0.3	0.9	-0.3



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は12千人（1.5%）の増加、非労働力人口は6千人（1.3%）の減少。
- ・15～64歳の労働力人口は前年同月に比べ2千人（0.3%）の増加、非労働力人口は前年同月と同数。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和7年5月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1237	604	632	4	1	2
労働力人口	798	420	378	12	4	8
就業者	774	406	369	13	4	10
完全失業者	23	14	9	-2	-1	-1
非労働力人口	439	184	255	-6	-2	-4
通学	77	40	37	4	-1	5
家事	105	8	97	-4	0	-5
その他(高齢者など)	257	137	120	-6	0	-6
労働力人口比率	64.5	69.5	59.8	0.8	0.5	1.1
就業率	62.6	67.2	58.4	0.9	0.5	1.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	878	442	436	0	-1	0
労働力人口	696	365	331	2	0	2
就業者	676	353	323	6	2	4
完全失業者	20	12	8	-3	-1	-2
非労働力人口	183	78	105	0	1	-1
通学	77	40	37	4	-1	5
家事	51	4	48	-10	0	-9
その他(高齢者など)	54	34	20	5	2	3
労働力人口比率	79.3	82.6	75.9	0.3	0.2	0.4
就業率	77.0	79.9	74.1	0.7	0.7	0.9

II 就業者の動向

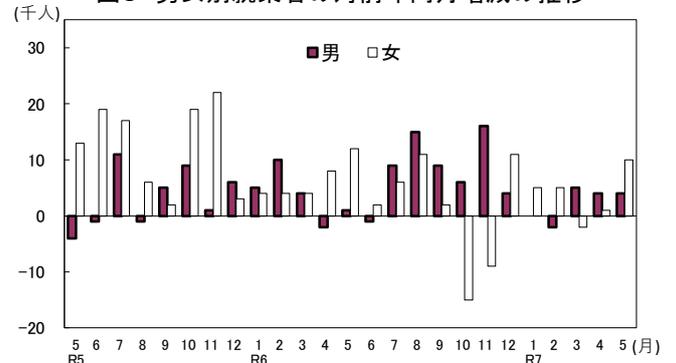
1 就業者数

- ・就業者数は774千人。前年同月に比べ13千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和7年5月	実数	対前年同月増減
就業者	774	13
男	406	4
女	369	10

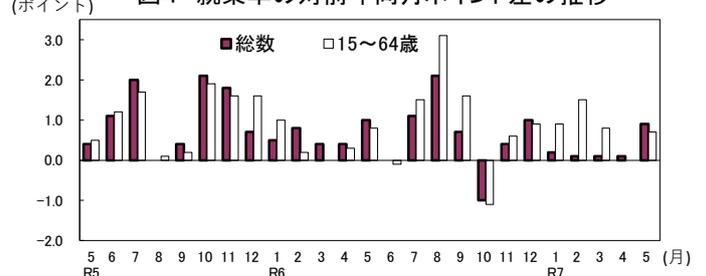
図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は62.6%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
 - ・15～64歳の就業率は77.0%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇。
- 男性は79.9%。0.7ポイントの上昇。
女性74.1%。0.9ポイントの上昇。

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

- ・雇用者数は677千人。前年同月に比べ17千人（2.6%）の増加。7か月連続の増加。
男性は341千人。4千人（1.2%）の増加。
女性335千人。12千人（3.7%）の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は97千人。
前年同月に比べ1千人（1.0%）の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和7年5月	実数	対前年同月増減
就業者	774	13
雇用者	677	17
男	341	4
女	335	12
うち非農林業雇用者	668	20
自営業主・家族従業者	97	-1

4 雇用契約期間

無期の契約は417千人。有期の契約は155千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は24.3%。

- ・有期の契約のうち、
1か月未満は1千人。
1か月以上3か月以下は4千人。
3か月超6か月以下は12千人。
6か月超1年以下は57千人。
1年超3年以下は28千人。
3年超5年以下は3千人。
5年超は12千人。
期間がわからないは33千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和7年5月	実数	割合
役員を除く雇用者	641	100.0
無期の契約	428	67.1
有期の契約	150	23.5
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	4	0.6
3か月超6か月以下	12	1.9
6か月超1年以下	57	8.9
1年超3年以下	28	4.4
3年超5年以下	3	0.5
5年超	12	1.9
期間がわからない	33	5.2
雇用契約期間の定めがあるかわからない	60	9.4

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- 正規の職員・従業員は410千人。
非正規の職員・従業員は231千人。
- ・非正規の職員・従業員のうち、
パートは100千人。
アルバイトは52千人。
労働者派遣事業所の派遣社員は6千人。
契約社員は53千人。
嘱託12千人。
 - ・役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員の割合は36.0%。

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和7年5月	実数	対前年 同月増減	割合
正規の職員・従業員	410	18	64.0
非正規の職員・従業員	231	-7	36.0
パート	100	-6	15.6
アルバイト	52	0	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	6	-5	0.9
契約社員	53	7	8.3
嘱託	12	0	1.9
その他	9	-1	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 216千人と、28千人(14.9%)の増加。3か月連続の増加。
 - 30～99人規模 93千人と、4千人(4.1%)の減少。3か月ぶりの減少。
 - 100～499人規模 123千人と、3千人(2.5%)の増加。2か月ぶりの増加。
 - 500人以上規模 134千人と、3千人(2.2%)の減少。3か月連続の減少。

7 産業

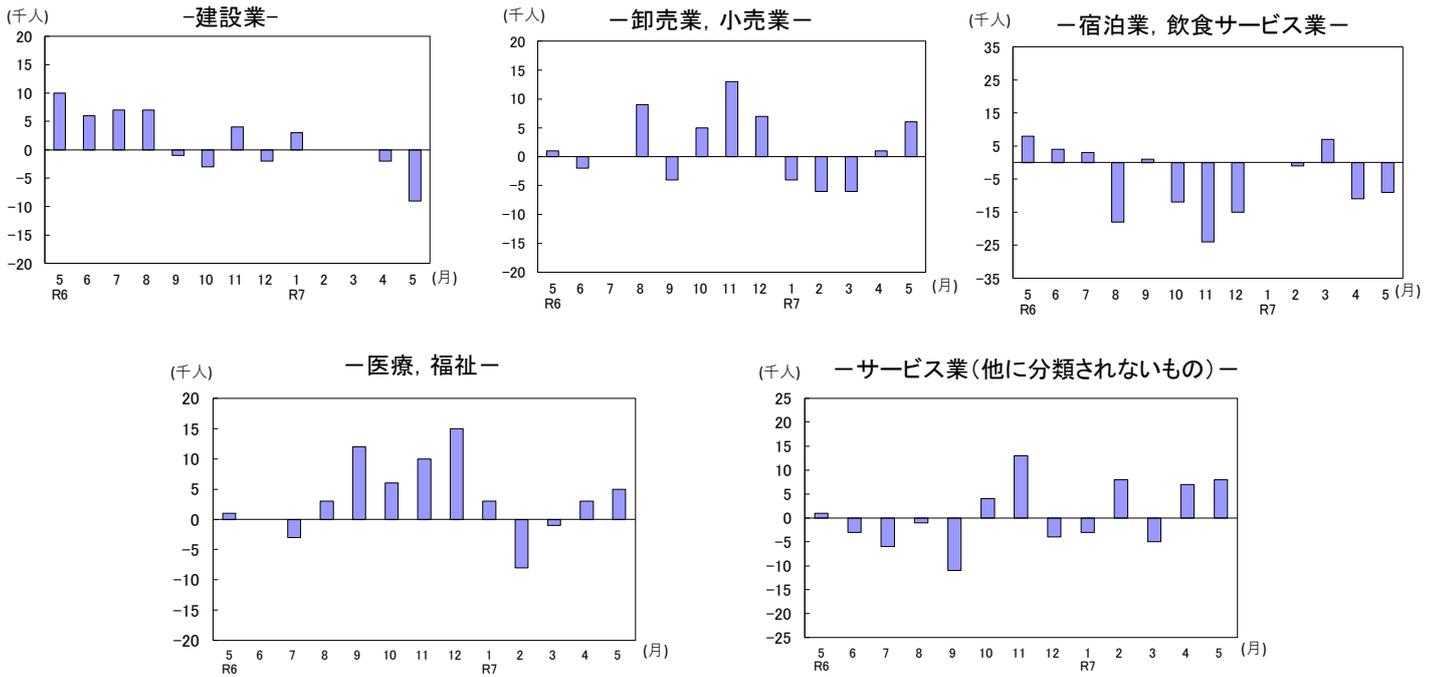
表6 主な産業別就業者・雇用者

(千人、%)

令和7年5月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	うち、その 他事業 サービス業
就 業 者	実数	38	736	68	34	24	26	116	13	21	26	60	30	47	128	69	43
	対前年同月増減	10	3	-9	0	2	-6	6	0	3	2	-9	3	4	5	8	5
	対前年同月 増減率(%)	35.7	0.4	-11.7	0.0	9.1	-18.8	5.5	0.0	16.7	8.3	-13.0	11.1	9.3	4.1	13.1	13.2
雇 用 者	実数	8	668	56	27	22	25	106	13	19	22	55	22	43	126	58	37
	対前年同月増減	-4	20	-5	-2	2	-3	8	0	4	3	-3	2	4	6	7	3
	対前年同月 増減率(%)	-33.3	3.1	-8.2	-6.9	10.0	-10.7	8.2	0.0	26.7	15.8	-5.2	10.0	10.3	5.0	13.7	8.8

注) 日本標準産業分類の改定(平成25年10月)に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

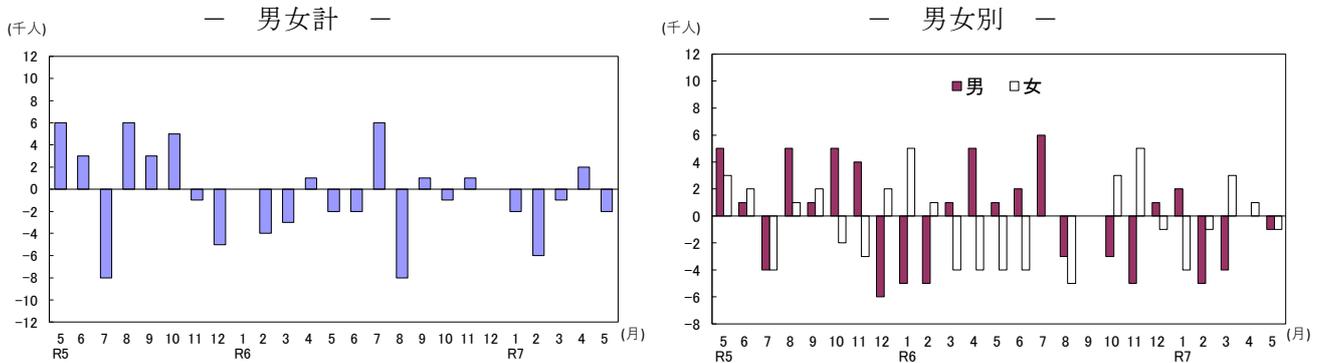


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は23千人。前年同月に比べ2千人（8.0%）の減少。
- 男性は14千人。前年同月に比べ1千人（6.7%）の減少。
- 女性は9千人。前年同月に比べ1千人（10.0%）の減少。

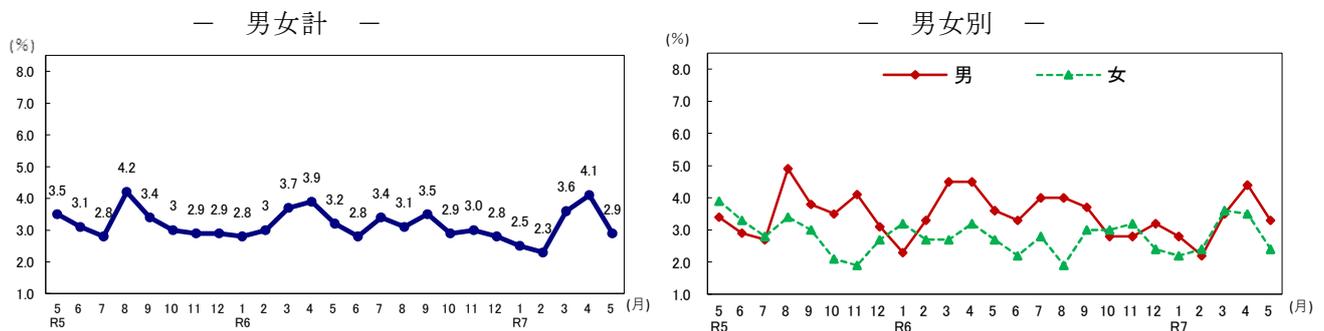
図6 完全失業者数の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.9%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下。
- 男性は3.3%。0.3ポイントの低下。
- 女性は2.4%。0.3ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



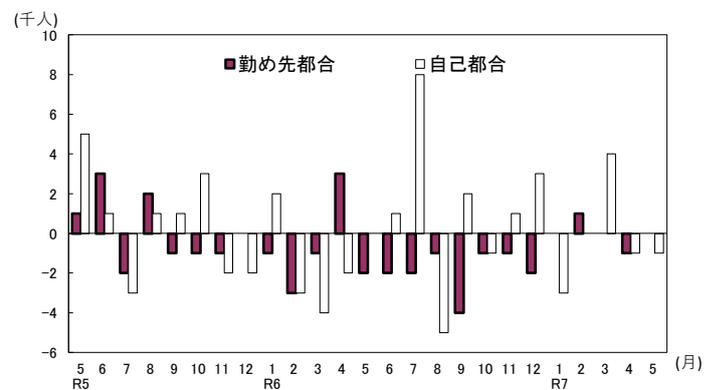
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月に比べ1千人の増加。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月と同数。
 「自己都合」は10千人で、前年同月に比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和7年5月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	23	-2
定年又は雇用契約の満了	3	1
勤め先都合	2	0
自己都合	10	-1
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	3	-1
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」は減少、「45～54歳」は前年同月と同数。
- 男性は「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「25～34歳」「45～54歳」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数、
- 女性は「45～54歳」「65歳以上」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「25～34歳」は減少、「35～44歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和7年5月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	23	-2	2.9	-0.3	14	-1	3.3	-0.3	9	-1	2.4	-0.3
15～24歳	2	-3	2.7	-4.1	1	-1	2.6	-3.0	1	-2	2.9	-5.0
25～34歳	3	-2	2.2	-1.3	1	-2	1.4	-2.7	1	-2	1.6	-2.9
35～44歳	5	-1	3.0	-0.5	3	0	3.6	0.2	2	0	2.4	-0.1
45～54歳	5	0	2.7	-0.1	2	-1	2.1	-1.0	3	2	3.4	2.2
55～64歳	6	3	4.3	2.0	4	2	5.3	2.4	2	1	3.2	1.6
65歳以上	3	1	2.9	0.7	3	2	5.5	3.6	1	1	2.1	2.1
(再掲) 15～29歳	4	-5	2.9	-3.4	2	-2	2.7	-2.8	2	-3	3.0	-4.0

5 世帯主との続柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は7千人で、前年同月に比べ1千人の増加。
 「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月に比べ2千人の減少。
 「その他の家族」は10千人で、前年同月に比べ2千人の減少。
 「単身世帯」は4千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続柄別完全失業者数及び完全失業率

令和7年5月	完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	23	-2	2.9	-0.3
2人以上の世帯	7	1	2.3	0.1
世帯主	7	1	2.3	0.1
世帯主の配偶者	2	-2	1.0	-1.2
その他の家族	10	-2	6.2	-1.3
単身世帯	4	0	2.9	0.4

統計表

令和7年5月結果

第1表	就業状態別15歳以上人口	7
第2表	農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数	10
第3表	非農林業における産業別就業者数	13
第4表	職業別就業者数	16
第5表	就業者の推移	19
第6表	完全失業者数・完全失業率の推移	20
第7表	求職理由別完全失業者数	21
第8表	年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率	24
第9表	第1次・第2次・第3次産業別就業者数	27
第10表	世帯主との続柄別完全失業率	28

(関連資料)

1	就業状態、主な活動状況別人口（年平均）	29
2	15歳以上年齢階級別の就業状態	30
3	（参考）完全失業率季節調整値	31

利用上の注意

- 1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 2 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
- 4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 5 令和4年1月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和2年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和4年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
- 6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
- 7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、林業	非農林業			
実	令和6年1月	1234	796	775	24	750	22	437	2.8
	2月	1234	790	766	26	740	24	443	3.0
	3月	1233	786	757	24	733	29	445	3.7
	4月	1231	794	763	29	734	31	437	3.9
	5月	1233	786	761	28	733	25	445	3.2
	6月	1235	780	758	24	733	22	454	2.8
	7月	1235	784	757	27	730	27	449	3.4
	8月	1235	783	759	21	737	24	450	3.1
	9月	1235	800	772	25	747	28	435	3.5
	10月	1236	795	771	25	746	23	441	2.9
	11月	1236	804	780	19	761	24	432	3.0
	12月	1237	811	789	20	769	23	423	2.8
数	令和7年1月	1238	800	780	23	757	20	435	2.5
	2月	1237	787	769	26	743	18	450	2.3
	3月	1235	788	760	29	730	28	447	3.6
	4月	1236	801	768	34	735	33	435	4.1
	5月	1237	798	774	38	736	23	439	2.9
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	1	-3	6	4	1	-10	4	-1.2
	対前月増減率	0.1	-0.4	0.8	11.8	0.1	-30.3	0.9	-
対前年同月増減数	令和7年1月	4	4	5	-1	7	-2	-2	-0.3
	2月	3	-3	3	0	3	-6	7	-0.7
	3月	2	2	3	5	-3	-1	2	-0.1
	4月	5	7	5	5	1	2	-2	0.2
	5月	4	12	13	10	3	-2	-6	-0.3
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率	令和7年1月	0.3	0.5	0.6	-4.2	0.9	-9.1	-0.5	-
	2月	0.2	-0.4	0.4	0.0	0.4	-25.0	1.6	-
	3月	0.2	0.3	0.4	20.8	-0.4	-3.4	0.4	-
	4月	0.4	0.9	0.7	17.2	0.1	6.5	-0.5	-
	5月	0.3	1.5	1.7	35.7	0.4	-8.0	-1.3	-
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、 林業	非農 林業			
実	令和6年1月	603	427	417	17	400	10	176	2.3
	2月	604	424	410	20	390	14	178	3.3
	3月	603	422	403	18	385	19	180	4.5
	4月	602	425	405	20	385	19	178	4.5
	5月	603	416	402	22	380	15	186	3.6
	6月	604	419	405	19	386	14	185	3.3
	7月	604	424	407	19	388	17	179	4.0
	8月	604	421	404	16	387	17	182	4.0
	9月	604	429	413	20	393	16	174	3.7
	10月	604	430	418	20	398	12	175	2.8
	11月	605	431	418	14	405	12	173	2.8
	12月	605	431	417	13	404	14	171	3.2
数	令和7年1月	605	429	417	17	401	12	174	2.8
	2月	605	418	408	19	389	9	187	2.2
	3月	604	423	408	21	387	15	181	3.5
	4月	604	429	409	23	386	19	175	4.4
	5月	604	420	406	27	379	14	184	3.3
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	-9	-3	4	-7	-5	9	-1.1
	対前月増減率	0.0	-2.1	-0.7	17.4	-1.8	-26.3	5.1	-
対前年 同月 増減 数	令和7年1月	2	2	0	0	1	2	-2	0.5
	2月	1	-6	-2	-1	-1	-5	9	-1.1
	3月	1	1	5	3	2	-4	1	-1.0
	4月	2	4	4	3	1	0	-3	-0.1
	5月	1	4	4	5	-1	-1	-2	-0.3
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年 同月 増減 率 %	令和7年1月	0.3	0.5	0.0	0.0	0.3	20.0	-1.1	-
	2月	0.2	-1.4	-0.5	-5.0	-0.3	-35.7	5.1	-
	3月	0.2	0.2	1.2	16.7	0.5	-21.1	0.6	-
	4月	0.3	0.9	1.0	15.0	0.3	0.0	-1.7	-
	5月	0.2	1.0	1.0	22.7	-0.3	-6.7	-1.1	-
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、 林業	非農 林業			
実	令和6年1月	630	370	358	7	351	12	261	3.2
	2月	631	366	356	6	350	10	265	2.7
	3月	630	364	354	6	348	10	265	2.7
	4月	629	370	358	9	349	12	259	3.2
	5月	630	370	359	7	352	10	259	2.7
	6月	631	361	353	5	348	8	270	2.2
	7月	631	360	350	8	342	10	269	2.8
	8月	631	362	355	5	350	7	267	1.9
	9月	631	371	359	5	354	11	261	3.0
	10月	632	365	354	5	348	11	267	3.0
	11月	632	373	361	6	356	12	259	3.2
	12月	632	380	371	7	365	9	251	2.4
数	令和7年1月	632	371	363	7	356	8	261	2.2
	2月	632	369	361	7	354	9	263	2.4
	3月	631	365	352	8	344	13	266	3.6
	4月	632	372	359	10	349	13	259	3.5
	5月	632	378	369	11	358	9	255	2.4
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	6	10	1	9	-4	-4	-1.1
	対前月増減率	0.0	1.6	2.8	10.0	2.6	-30.8	-1.5	-
対前年同月増減数	令和7年1月	2	1	5	0	5	-4	0	-1.0
	2月	1	3	5	1	4	-1	-2	-0.3
	3月	1	1	-2	2	-4	3	1	0.9
	4月	3	2	1	1	0	1	0	0.3
	5月	2	8	10	4	6	-1	-4	-0.3
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率%	令和7年1月	0.3	0.3	1.4	※	1.4	-33.3	0.0	-
	2月	0.2	0.8	1.4	※	1.1	-10.0	-0.8	-
	3月	0.2	0.3	-0.6	※	-1.1	30.0	0.4	-
	4月	0.5	0.5	0.3	※	0.0	8.3	0.0	-
	5月	0.3	2.2	2.8	※	1.7	-10.0	-1.5	-
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実	令和6年1月	89	17	664	16	5	4	73	12	660
	2月	91	17	652	18	4	4	73	12	649
	3月	85	15	656	14	4	6	71	11	650
	4月	84	12	665	17	5	7	67	7	657
	5月	83	15	660	13	3	12	70	12	648
	6月	81	11	662	12	4	9	69	7	653
	7月	77	10	666	12	3	13	65	7	654
	8月	78	11	667	10	2	9	67	10	658
	9月	82	16	671	16	4	6	66	12	665
	10月	81	17	670	15	4	6	66	13	664
	11月	74	10	692	11	2	7	64	8	686
	12月	78	13	689	10	3	7	68	10	683
数	令和7年1月	87	14	674	16	4	3	71	11	670
	2月	96	17	655	18	5	3	78	12	652
	3月	81	14	664	16	5	8	64	9	656
	4月	72	16	676	16	7	11	56	9	665
	5月	78	19	677	22	8	8	56	11	668
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数		6	3	1	6	1	-3	0	2	3
対前月増減率		8.3	18.8	0.1	37.5	※	-27.3	0.0	※	0.5

対前年同月増減数	令和7年1月	-2	-3	10	0	-1	-1	-2	-1	10
	2月	5	0	3	0	1	-1	5	0	3
	3月	-4	-1	8	2	1	2	-7	-2	6
	4月	-12	4	11	-1	2	4	-11	2	8
	5月	-5	4	17	9	5	-4	-14	-1	20
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

対前年同月増減率 %	令和7年1月	-2.2	-17.6	1.5	0.0	※	※	-2.7	-8.3	1.5
	2月	5.5	0.0	0.5	0.0	※	※	6.8	0.0	0.5
	3月	-4.7	-6.7	1.2	14.3	※	※	-9.9	-18.2	0.9
	4月	-14.3	33.3	1.7	-5.9	※	※	-16.4	※	1.2
	5月	-6.0	26.7	2.6	69.2	※	-33.3	-20.0	-8.3	3.1
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	全 産 業			農 業 、 林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実	令和6年1月	62	4	348	14	1	3	48	3	345
	2月	61	3	341	16	1	3	45	2	338
	3月	58	2	341	13	1	4	45	2	337
	4月	60	2	342	15	1	4	45	1	338
	5月	60	3	337	12	1	9	48	2	328
	6月	55	2	345	11	1	7	45	1	337
	7月	52	2	351	10	0	8	41	2	342
	8月	57	3	342	10	0	6	47	3	335
	9月	60	2	348	15	1	5	46	2	343
	10月	55	2	359	15	1	5	40	1	354
	11月	48	3	365	9	1	4	38	3	362
	12月	53	2	357	8	1	4	44	2	352
数	令和7年1月	63	2	347	14	0	2	50	2	345
	2月	69	3	335	16	1	2	53	2	333
	3月	57	2	348	14	1	6	43	1	341
	4月	54	2	350	14	1	8	40	1	342
	5月	60	4	341	21	1	5	39	2	337
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	6	2	-9	7	0	-3	-1	1	-5
	対前月増減率	11.1	※	-2.6	50.0	※	※	-2.5	※	-1.5
対前年同月増減数	令和7年1月	1	-2	-1	0	-1	-1	2	-1	0
	2月	8	0	-6	0	0	-1	8	0	-5
	3月	-1	0	7	1	0	2	-2	-1	4
	4月	-6	0	8	-1	0	4	-5	0	4
	5月	0	1	4	9	0	-4	-9	0	9
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和7年1月	1.6	※	-0.3	0.0	※	※	4.2	※	0.0
	2月	13.1	※	-1.8	0.0	※	※	17.8	※	-1.5
	3月	-1.7	※	2.1	7.7	※	※	-4.4	※	1.2
	4月	-10.0	※	2.3	-6.7	※	※	-11.1	※	1.2
	5月	0.0	※	1.2	75.0	※	※	-18.8	※	2.7
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実	令和6年1月	27	13	316	2	4	1	25	9	315
	2月	30	13	311	2	3	1	28	10	310
	3月	27	12	315	2	3	2	26	9	313
	4月	24	10	322	2	4	3	22	7	319
	5月	23	12	323	1	3	4	22	10	320
	6月	25	8	318	1	2	2	24	6	316
	7月	26	7	316	2	2	4	24	5	312
	8月	21	8	325	1	1	3	20	6	322
	9月	21	14	323	1	3	1	20	11	322
	10月	26	15	312	0	3	2	26	12	310
	11月	27	6	327	1	2	3	25	5	324
	12月	26	10	333	2	2	3	24	8	330
数	令和7年1月	23	12	327	2	4	1	21	9	326
	2月	27	13	320	2	4	1	25	9	319
	3月	23	12	316	2	4	2	22	8	315
	4月	18	13	326	1	6	3	16	8	323
	5月	18	15	335	1	6	4	17	9	332
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	0	2	9	0	0	1	1	1	9
	対前月増減率	0.0	15.4	2.8	※	※	※	6.3	※	2.8
対前年同月増減数	令和7年1月	-4	-1	11	0	0	0	-4	0	11
	2月	-3	0	9	0	1	0	-3	-1	9
	3月	-4	0	1	0	1	0	-4	-1	2
	4月	-6	3	4	-1	2	0	-6	1	4
	5月	-5	3	12	0	3	0	-5	-1	12
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和7年1月	-14.8	-7.7	3.5	※	※	※	-16.0	※	3.5
	2月	-10.0	0.0	2.9	※	※	※	-10.7	-10.0	2.9
	3月	-14.8	0.0	0.3	※	※	※	-15.4	※	0.6
	4月	-25.0	30.0	1.2	※	※	※	-27.3	※	1.3
	5月	-21.7	25.0	3.7	※	※	※	-22.7	-10.0	3.8
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第3表 非農林業における産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実	令和6年1月	750	2	1	66	49	7	23	30	107	18	15	29	62	36	45	126	8	75	41		
	2月	740	2	1	71	39	7	24	31	114	14	22	29	70	29	48	126	7	58	37		
	3月	733	1	0	72	37	6	22	32	113	11	22	22	66	30	44	123	6	70	43		
	4月	734	2	0	68	38	7	20	32	112	13	16	25	75	22	46	129	5	63	46		
	5月	733	4	-	77	34	8	22	32	110	13	18	24	69	27	43	123	5	61	51		
	6月	733	4	-	73	34	3	22	35	114	15	19	24	63	34	35	116	5	71	53		
	7月	730	3	-	66	34	4	18	37	108	14	17	31	78	35	40	107	5	67	46		
	8月	737	2	-	64	30	4	30	26	112	17	23	36	59	30	45	119	8	73	42		
	9月	747	1	-	63	36	2	29	25	108	17	22	31	81	30	45	125	7	68	45		
	10月	746	1	0	62	40	2	20	27	112	15	20	29	78	31	51	127	5	68	49		
	11月	761	2	1	65	29	4	23	27	117	15	20	34	60	30	55	135	4	78	49		
	12月	769	1	0	64	33	3	25	27	110	12	24	32	57	38	56	132	6	76	53		
数	令和7年1月	757	2	0	69	36	5	26	31	103	20	21	27	62	33	54	129	7	72	52		
	2月	743	2	-	71	33	6	26	33	108	18	17	31	69	30	53	118	6	66	45		
	3月	730	2	0	72	32	4	28	34	107	7	18	29	73	28	54	122	4	65	44		
	4月	735	2	-	66	34	6	26	29	113	8	18	29	64	29	48	132	6	70	47		
	5月	736	1	1	68	34	8	24	26	116	13	21	26	60	30	47	128	6	69	50		
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前月増減数		1	-1	1	2	0	2	-2	-3	3	5	3	-3	-4	1	-1	-4	0	-1	3		
対前月増減率		0.1	※	※	3.0	0.0	※	-7.7	-10.3	2.7	※	16.7	-10.3	-6.3	3.4	-2.1	-3.0	※	-1.4	6.4		
対前年同月増減数	令和7年1月	7	0	-1	3	-13	-2	3	1	-4	2	6	-2	0	-3	9	3	-1	-3	11		
	2月	3	0	-1	0	-6	-1	2	2	-6	4	-5	2	-1	1	5	-8	-1	8	8		
	3月	-3	1	0	0	-5	-2	6	2	-6	-4	-4	7	7	-2	10	-1	-2	-5	1		
	4月	1	0	0	-2	-4	-1	6	-3	1	-5	2	4	-11	7	2	3	1	7	1		
	5月	3	-3	1	-9	0	0	2	-6	6	0	3	2	-9	3	4	5	1	8	-1		
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					
対前年同月増減率	令和7年1月	0.9	※	※	4.5	-26.5	※	13.0	3.3	-3.7	11.1	40.0	-6.9	0.0	-8.3	20.0	2.4	※	-4.0	26.8		
	2月	0.4	※	※	0.0	-15.4	※	8.3	6.5	-5.3	28.6	-22.7	6.9	-1.4	3.4	10.4	-6.3	※	13.8	21.6		
	3月	-0.4	※	※	0.0	-13.5	※	27.3	6.3	-5.3	-36.4	-18.2	31.8	10.6	-6.7	22.7	-0.8	※	-7.1	2.3		
	4月	0.1	※	※	-2.9	-10.5	※	30.0	-9.4	0.9	-38.5	12.5	16.0	-14.7	31.8	4.3	2.3	※	11.1	2.2		
	5月	0.4	※	※	-11.7	0.0	※	9.1	-18.8	5.5	0.0	16.7	8.3	-13.0	11.1	9.3	4.1	※	13.1	-2.0		
	6月																					
	7月																					
	8月																					
	9月																					
	10月																					
	11月																					
	12月																					

第3表 非農林業における産業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	産業別																						
		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	
年月																								
実	令和6年1月	400	1	1	57	32	6	13	24	51	6	9	16	29	17	17	39	5	44	30				
	2月	390	2	1	61	24	5	14	24	55	5	13	16	30	12	17	38	4	35	27				
	3月	385	1	0	62	18	5	11	26	52	5	13	13	30	13	15	40	4	38	33				
	4月	385	2	0	58	17	7	12	25	52	6	9	15	33	9	20	41	3	34	35				
	5月	380	4	-	63	19	7	14	23	55	4	7	12	30	14	21	37	2	33	29				
	6月	386	3	-	62	18	3	15	27	56	5	11	13	27	15	14	37	3	37	34				
	7月	388	3	-	57	18	3	14	31	51	7	10	20	38	13	15	31	3	34	31				
	8月	387	2	-	55	20	3	18	22	58	10	11	23	26	13	17	33	6	33	28				
	9月	393	0	-	53	25	2	17	20	55	9	12	20	34	13	16	39	5	33	31				
	10月	398	1	0	53	26	2	13	21	57	7	14	19	34	13	20	39	3	36	35				
	11月	405	2	1	53	21	4	15	20	56	6	13	23	32	13	20	37	2	44	35				
	12月	404	0	0	54	18	3	18	22	55	5	14	19	28	15	24	33	5	43	37				
数	令和7年1月	401	1	0	61	19	4	18	26	47	6	14	16	27	15	24	37	6	40	35				
	2月	389	2	-	60	20	4	18	27	49	7	10	17	24	16	22	35	5	38	31				
	3月	387	2	0	60	15	3	15	28	50	4	10	18	31	14	24	35	3	38	31				
	4月	386	2	-	56	17	5	11	21	53	4	11	16	31	10	23	40	4	41	35				
	5月	379	1	0	57	20	7	15	17	57	5	11	15	25	12	21	39	4	35	34				
	6月																							
	7月																							
	8月																							
	9月																							
	10月																							
	11月																							
	12月																							
対前月増減数		-7	-1	0	1	3	2	4	-4	4	1	0	-1	-6	2	-2	-1	0	-6	-1				
対前月増減率		-1.8	※	※	1.8	17.6	※	36.4	-19.0	7.5	※	0.0	-6.3	-19.4	20.0	-8.7	-2.5	※	-14.6	-2.9				
対前年同月増減数	令和7年1月	1	0	-1	4	-13	-2	5	2	-4	0	5	0	-2	-2	7	-2	1	-4	5				
	2月	-1	0	-1	-1	-4	-1	4	3	-6	2	-3	1	-6	4	5	-3	1	3	4				
	3月	2	1	0	-2	-3	-2	4	2	-2	-1	-3	5	1	1	9	-5	-1	0	-2				
	4月	1	0	0	-2	0	-2	-1	-4	1	-2	2	1	-2	1	3	-1	1	7	0				
	5月	-1	-3	0	-6	1	0	1	-6	2	1	4	3	-5	-2	0	2	2	2	5				
	6月																							
	7月																							
	8月																							
	9月																							
	10月																							
	11月																							
	12月																							
対前年同月増減率	令和7年1月	0.3	※	※	7.0	-40.6	※	38.5	8.3	-7.8	※	※	0.0	-6.9	-11.8	41.2	-5.1	※	-9.1	16.7				
	2月	-0.3	※	※	-1.6	-16.7	※	28.6	12.5	-10.9	※	-23.1	6.3	-20.0	33.3	29.4	-7.9	※	8.6	14.8				
	3月	0.5	※	※	-3.2	-16.7	※	36.4	7.7	-3.8	※	-23.1	38.5	3.3	7.7	60.0	-12.5	※	0.0	-6.1				
	4月	0.3	※	※	-3.4	0.0	※	-8.3	-16.0	1.9	※	※	6.7	-6.1	※	15.0	-2.4	※	20.6	0.0				
	5月	-0.3	※	※	-9.5	5.3	※	7.1	-26.1	3.6	※	※	25.0	-16.7	-14.3	0.0	5.4	※	6.1	17.2				
	6月																							
	7月																							
	8月																							
	9月																							
	10月																							
	11月																							
	12月																							

第3表 非農林業における産業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	非農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業	技術サービス業	学術研究・専門・芸術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
実	令和6年1月	351	0	-	9	17	1	10	6	56	12	6	13	34	20	27	87	3	31	11			
	2月	350	-	-	10	16	1	10	6	59	10	9	12	40	17	31	87	3	23	10			
	3月	348	-	-	11	19	1	11	6	61	6	9	9	36	17	29	83	3	32	10			
	4月	349	-	-	10	21	1	8	7	59	8	7	10	41	14	26	89	3	29	11			
	5月	352	-	-	14	15	1	8	8	54	10	10	11	39	13	22	86	3	28	22			
	6月	348	0	-	11	16	0	7	8	59	10	8	11	36	20	21	79	3	33	19			
	7月	342	-	-	9	16	1	4	6	57	8	7	12	40	22	25	76	2	33	15			
	8月	350	-	-	10	10	0	12	4	54	7	12	12	33	17	28	86	2	40	13			
	9月	354	0	-	10	11	-	12	5	53	7	10	11	47	17	28	86	2	35	14			
	10月	348	0	-	8	14	-	7	6	55	8	6	10	44	17	32	88	3	32	14			
	11月	356	0	-	11	9	-	8	7	61	8	7	12	29	16	35	98	2	33	14			
	12月	365	0	-	11	15	-	7	5	55	7	10	13	30	23	32	99	2	34	16			
数	令和7年1月	356	1	-	9	16	1	8	4	55	14	7	11	35	18	30	92	1	32	17			
	2月	354	-	-	11	13	1	8	6	59	11	7	14	45	15	32	83	1	28	14			
	3月	344	-	-	12	17	1	13	5	57	3	8	11	42	14	30	87	1	27	12			
	4月	349	-	-	10	17	1	14	8	60	4	6	12	33	19	25	92	2	30	12			
	5月	358	-	0	11	13	1	9	9	59	8	10	10	35	18	26	89	2	34	16			
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
対前月増減数		9	-	0	1	-4	0	-5	1	-1	4	4	-2	2	-1	1	-3	0	4	4			
対前月増減率		2.6	※	※	10.0	-23.5	※	-35.7	※	-1.7	※	※	-16.7	6.1	-5.3	4.0	-3.3	※	13.3	33.3			
対前年同月増減数	令和7年1月	5	1	-	0	-1	0	-2	-2	-1	2	1	-2	1	-2	3	5	-2	1	6			
	2月	4	-	-	1	-3	0	-2	0	0	1	-2	2	5	-2	1	-4	-2	5	4			
	3月	-4	-	-	1	-2	0	2	-1	-4	-3	-1	2	6	-3	1	4	-2	-5	2			
	4月	0	-	-	0	-4	0	6	1	1	-4	-1	2	-8	5	-1	3	-1	1	1			
	5月	6	-	0	-3	-2	0	1	1	5	-2	0	-1	-4	5	4	3	-1	6	-6			
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
対前年同月増減率	令和7年1月	1.4	※	※	※	-5.9	※	-20.0	※	-1.8	16.7	※	-15.4	2.9	-10.0	11.1	5.7	※	3.2	54.5			
	2月	1.1	※	※	10.0	-18.8	※	-20.0	※	0.0	10.0	※	16.7	12.5	-11.8	3.2	-4.6	※	21.7	40.0			
	3月	-1.1	※	※	9.1	-10.5	※	18.2	※	-6.6	※	※	※	16.7	-17.6	3.4	4.8	※	-15.6	20.0			
	4月	0.0	※	※	0.0	-19.0	※	※	※	1.7	※	※	20.0	-19.5	35.7	-3.8	3.4	※	3.4	9.1			
	5月	1.7	※	※	-21.4	-13.3	※	※	※	9.3	-20.0	0.0	-9.1	-10.3	38.5	18.2	3.5	※	21.4	-27.3			
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						

第4表 職業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送 運転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実	令和6年1月	11	154	151	77	120	22	27	66	27	43	67
	2月	12	151	149	83	118	23	29	57	29	43	63
	3月	13	138	144	83	119	27	26	58	32	45	65
	4月	12	145	136	81	121	29	32	61	31	45	61
	5月	14	146	154	76	119	19	31	53	33	46	58
	6月	14	118	159	85	122	23	28	59	31	46	59
	7月	17	120	148	83	133	27	31	55	25	45	57
	8月	18	151	160	80	116	25	27	50	16	44	58
	9月	13	151	155	85	134	20	29	58	20	40	55
	10月	15	157	148	87	124	20	27	58	27	38	59
	11月	23	165	169	80	109	20	22	57	26	38	60
	12月	21	164	165	85	116	16	20	65	25	36	61
数	令和7年1月	15	163	166	82	118	17	27	61	27	40	56
	2月	16	166	160	76	115	23	30	53	25	41	57
	3月	12	156	140	78	116	25	32	54	31	49	58
	4月	14	154	150	78	115	29	37	58	28	42	55
	5月	13	153	161	88	107	27	38	57	26	41	56
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	-1	-1	11	10	-8	-2	1	-1	-2	-1	1
	対前月増減率	-7.1	-0.6	7.3	12.8	-7.0	-6.9	2.7	-1.7	-7.1	-2.4	1.8
対 前 年 同 月 増 減 数	令和7年1月	4	9	15	5	-2	-5	0	-5	0	-3	-11
	2月	4	15	11	-7	-3	0	1	-4	-4	-2	-6
	3月	-1	18	-4	-5	-3	-2	6	-4	-1	4	-7
	4月	2	9	14	-3	-6	0	5	-3	-3	-3	-6
	5月	-1	7	7	12	-12	8	7	4	-7	-5	-2
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和7年1月	36.4	5.8	9.9	6.5	-1.7	-22.7	0.0	-7.6	0.0	-7.0	-16.4
	2月	33.3	9.9	7.4	-8.4	-2.5	0.0	3.4	-7.0	-13.8	-4.7	-9.5
	3月	-7.7	13.0	-2.8	-6.0	-2.5	-7.4	23.1	-6.9	-3.1	8.9	-10.8
	4月	16.7	6.2	10.3	-3.7	-5.0	0.0	15.6	-4.9	-9.7	-6.7	-9.8
	5月	-7.1	4.8	4.5	15.8	-10.1	42.1	22.6	7.5	-21.2	-10.9	-3.4
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送 運転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実	令和6年1月	9	68	53	37	47	20	19	46	26	43	42
	2月	10	62	50	42	50	21	23	38	27	42	38
	3月	11	56	50	42	52	25	21	36	30	44	33
	4月	11	64	51	40	48	27	23	36	28	43	30
	5月	13	64	51	40	48	17	26	32	32	45	28
	6月	13	55	56	44	44	21	22	37	30	45	32
	7月	14	61	50	43	50	25	24	35	24	44	32
	8月	14	72	54	43	41	22	22	35	16	44	31
	9月	11	72	53	47	51	18	23	41	20	40	31
	10月	12	77	51	48	49	18	22	39	25	37	32
	11月	18	76	57	41	47	18	16	44	23	38	33
	12月	16	73	59	47	46	15	14	42	24	35	36
数	令和7年1月	12	77	61	39	49	16	20	39	25	39	34
	2月	14	77	54	37	48	20	23	36	24	41	31
	3月	11	68	44	44	47	24	25	35	29	48	29
	4月	13	68	48	40	51	27	27	37	26	42	27
	5月	11	70	48	48	38	25	28	39	25	41	30
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	-2	2	0	8	-13	-2	1	2	-1	-1	3
	対前月増減率	-15.4	2.9	0.0	20.0	-25.5	-7.4	3.7	5.4	-3.8	-2.4	11.1
対前年 同月 増減 数	令和7年1月	3	9	8	2	2	-4	1	-7	-1	-4	-8
	2月	4	15	4	-5	-2	-1	0	-2	-3	-1	-7
	3月	0	12	-6	2	-5	-1	4	-1	-1	4	-4
	4月	2	4	-3	0	3	0	4	1	-2	-1	-3
	5月	-2	6	-3	8	-10	8	2	7	-7	-4	2
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年 同月 増減 率 %	令和7年1月	※	13.2	15.1	5.4	4.3	-20.0	5.3	-15.2	-3.8	-9.3	-19.0
	2月	40.0	24.2	8.0	-11.9	-4.0	-4.8	0.0	-5.3	-11.1	-2.4	-18.4
	3月	0.0	21.4	-12.0	4.8	-9.6	-4.0	19.0	-2.8	-3.3	9.1	-12.1
	4月	18.2	6.3	-5.9	0.0	6.3	0.0	17.4	2.8	-7.1	-2.3	-10.0
	5月	-15.4	9.4	-5.9	20.0	-20.8	47.1	7.7	21.9	-21.9	-8.9	7.1
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	機械送 運転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実	令和6年1月	2	85	98	39	73	2	8	20	1	-	26
	2月	2	89	99	41	68	2	5	19	2	0	24
	3月	2	82	94	41	67	1	5	21	3	2	32
	4月	1	81	85	41	73	2	9	25	3	2	31
	5月	1	82	104	37	71	2	6	21	1	1	29
	6月	1	63	103	40	77	2	6	22	1	1	28
	7月	3	60	98	40	83	2	8	20	0	1	26
	8月	4	79	105	36	75	3	5	15	-	0	26
	9月	3	79	102	38	83	2	6	16	-	0	25
	10月	3	80	97	39	75	2	5	19	1	0	27
	11月	5	89	111	39	62	2	5	13	3	-	27
	12月	5	91	107	38	70	2	6	23	1	1	25
数	令和7年1月	3	86	105	42	69	1	7	22	1	1	22
	2月	2	89	106	38	67	3	7	17	1	-	26
	3月	1	89	96	34	69	2	8	19	2	1	29
	4月	2	86	101	38	64	2	10	21	2	0	29
	5月	2	83	114	40	69	2	10	18	1	0	26
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	0	-3	13	2	5	0	0	-3	-1	0	-3
	対前月増減率	※	-3.5	12.9	5.3	7.8	※	0.0	-14.3	※	※	-10.3
対前年 同月 増減 数	令和7年1月	1	1	7	3	-4	-1	-1	2	0	1	-4
	2月	0	0	7	-3	-1	1	2	-2	-1	0	2
	3月	-1	7	2	-7	2	1	3	-2	-1	-1	-3
	4月	1	5	16	-3	-9	0	1	-4	-1	-2	-2
	5月	1	1	10	3	-2	0	4	-3	0	-1	-3
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年 同月 増減 率 %	令和7年1月	※	1.2	7.1	7.7	-5.5	※	※	10.0	※	※	-15.4
	2月	※	0.0	7.1	-7.3	-1.5	※	※	-10.5	※	※	8.3
	3月	※	8.5	2.1	-17.1	3.0	※	※	-9.5	※	※	-9.4
	4月	※	6.2	18.8	-7.3	-12.3	※	※	-16.0	※	※	-6.5
	5月	※	1.2	9.6	8.1	-2.8	※	※	-14.3	※	※	-10.3
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第5表 就業者の推移（総数）

沖縄県

(単位：千人)

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	644	667	692	695	726	737	730	759	766	775	780
2月	648	684	693	703	735	746	737	741	753	766	769
3月	659	683	688	721	726	727	718	748	749	757	760
4月	668	668	689	721	715	714	735	757	757	763	768
5月	666	674	690	702	717	718	724	739	747	761	774
6月	674	679	692	695	719	718	718	739	757	758	
7月	664	667	694	698	732	725	720	714	742	757	
8月	662	671	682	702	724	727	730	728	732	759	
9月	665	680	677	688	722	726	730	754	761	772	
10月	674	692	689	700	732	720	727	753	781	771	
11月	676	685	704	732	731	735	740	749	772	780	
12月	666	699	706	725	731	734	748	764	774	789	
年平均	664	679	691	707	726	727	730	745	758	767	

第5表 就業者の推移（男）

沖縄県

(単位：千人)

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	368	379	381	382	405	405	402	410	412	417	417
2月	363	381	379	382	401	409	406	395	400	410	408
3月	358	374	381	395	393	396	389	395	399	403	408
4月	366	367	380	391	387	384	389	405	407	405	409
5月	363	369	382	380	391	385	389	405	401	402	406
6月	363	364	376	372	388	385	389	407	406	405	
7月	357	351	373	380	392	394	386	387	398	407	
8月	361	363	377	384	395	397	397	390	389	404	
9月	370	374	373	371	396	393	399	399	404	413	
10月	370	380	379	375	395	391	395	403	412	418	
11月	372	377	382	394	396	395	396	401	402	418	
12月	373	385	391	406	399	399	404	407	413	417	
年平均	365	372	380	384	395	394	395	400	404	410	

第5表 就業者の推移（女）

沖縄県

(単位：千人)

	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
1月	277	288	312	313	321	332	328	349	354	358	363
2月	285	303	314	320	335	337	331	346	352	356	361
3月	301	309	307	326	333	331	329	353	350	354	352
4月	302	301	309	330	328	330	346	352	350	358	359
5月	303	305	308	322	325	333	335	334	347	359	369
6月	312	315	316	322	331	334	329	332	351	353	
7月	307	315	320	318	340	332	334	327	344	350	
8月	301	308	304	318	330	330	334	338	344	355	
9月	295	306	303	318	326	333	331	355	357	359	
10月	304	312	310	325	337	329	332	350	369	354	
11月	304	308	321	338	335	340	344	348	370	361	
12月	293	314	315	320	332	335	343	357	360	371	
年平均	299	307	312	323	331	333	335	345	354	357	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	35	5.2	33	4.7	24	3.3	23	3.2	19	2.6	23	3.0	27	3.6	30	3.8	22	2.8	22	2.8	20	2.5
2月	42	6.1	30	4.2	28	3.9	31	4.2	16	2.1	24	3.1	28	3.7	32	4.1	28	3.6	24	3.0	18	2.3
3月	38	5.5	32	4.5	29	4.1	24	3.2	23	3.1	22	2.9	33	4.4	26	3.4	32	4.1	29	3.7	28	3.6
4月	35	5.0	42	5.9	27	3.8	23	3.1	18	2.5	25	3.4	28	3.7	22	2.8	30	3.8	31	3.9	33	4.1
5月	35	5.0	38	5.3	25	3.5	31	4.2	20	2.7	25	3.4	27	3.6	21	2.8	27	3.5	25	3.2	23	2.9
6月	36	5.1	33	4.6	33	4.5	25	3.5	22	3.0	27	3.6	30	4.0	21	2.8	24	3.1	22	2.8		
7月	39	5.5	33	4.7	28	3.9	20	2.8	21	2.8	24	3.2	32	4.3	29	3.9	21	2.8	27	3.4		
8月	35	5.0	27	3.9	24	3.4	24	3.3	22	2.9	26	3.5	28	3.7	26	3.4	32	4.2	24	3.1		
9月	36	5.1	26	3.7	24	3.4	28	3.9	24	3.2	28	3.7	27	3.6	24	3.1	27	3.4	28	3.5		
10月	35	4.9	26	3.6	27	3.8	28	3.8	21	2.8	30	4.0	20	2.7	19	2.5	24	3.0	23	2.9		
11月	30	4.2	28	3.9	29	4.0	23	3.1	19	2.5	23	3.0	24	3.1	24	3.1	23	2.9	24	3.0		
12月	35	5.0	23	3.2	22	3.0	19	2.6	19	2.5	26	3.4	26	3.4	28	3.5	23	2.9	23	2.8		
年平均	36	5.1	31	4.4	27	3.8	25	3.4	20	2.7	25	3.3	28	3.7	25	3.2	26	3.3	25	3.2		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	21	5.4	19	4.8	15	3.8	16	4.0	11	2.6	15	3.6	14	3.4	18	4.2	15	3.5	10	2.3	12	2.8
2月	23	6.0	17	4.3	18	4.5	18	4.5	11	2.7	14	3.3	15	3.6	20	4.8	19	4.5	14	3.3	9	2.2
3月	25	6.5	21	5.3	17	4.3	16	3.9	15	3.7	16	3.9	23	5.6	17	4.1	18	4.3	19	4.5	15	3.5
4月	23	5.9	27	6.9	17	4.3	14	3.5	11	2.8	16	4.0	19	4.7	14	3.3	14	3.3	19	4.5	19	4.4
5月	22	5.7	22	5.6	14	3.5	18	4.5	13	3.2	14	3.5	17	4.2	9	2.2	14	3.4	15	3.6	14	3.3
6月	24	6.2	22	5.7	17	4.3	17	4.4	14	3.5	19	4.7	21	5.1	11	2.6	12	2.9	14	3.3		
7月	26	6.8	23	6.1	17	4.4	12	3.1	13	3.2	18	4.4	21	5.2	15	3.7	11	2.7	17	4.0		
8月	21	5.5	17	4.5	15	3.8	12	3.0	14	3.4	17	4.1	15	3.6	15	3.7	20	4.9	17	4.0		
9月	22	5.6	17	4.3	14	3.6	17	4.4	12	2.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	16	3.8	16	3.7		
10月	21	5.4	16	4.0	16	4.0	17	4.3	12	2.9	19	4.6	11	2.7	10	2.4	15	3.5	12	2.8		
11月	18	4.6	16	4.1	20	5.0	14	3.4	10	2.5	13	3.2	16	3.9	13	3.1	17	4.1	12	2.8		
12月	24	6.0	14	3.5	15	3.7	11	2.6	11	2.7	13	3.2	16	3.8	19	4.5	13	3.1	14	3.2		
年平均	23	5.9	19	4.9	16	4.0	15	3.8	12	2.9	16	3.9	17	4.1	15	3.6	15	3.6	15	3.5		

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖縄県

	平成 27年		28年		29年		30年		令和 元年		2年		3年		4年		5年		6年		7年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1月	11	3.7	13	4.3	9	2.8	7	2.2	8	2.4	8	2.4	13	3.8	12	3.3	7	1.9	12	3.2	8	2.2
2月	10	3.3	13	4.1	10	3.1	12	3.6	5	1.5	10	2.9	13	3.8	12	3.4	9	2.5	10	2.7	9	2.4
3月	14	4.6	11	3.4	11	3.5	8	2.4	8	2.3	6	1.8	10	2.9	9	2.5	14	3.8	10	2.7	13	3.6
4月	15	5.1	15	4.7	10	3.1	9	2.7	7	2.1	9	2.6	9	2.5	8	2.2	16	4.4	12	3.2	13	3.5
5月	10	3.4	17	5.3	12	3.8	13	3.9	7	2.1	11	3.2	10	2.9	11	3.2	14	3.9	10	2.7	9	2.4
6月	13	4.2	11	3.4	16	4.8	8	2.4	8	2.4	7	2.1	9	2.7	10	2.9	12	3.3	8	2.2		
7月	16	5.3	10	3.1	11	3.3	7	2.1	8	2.3	5	1.5	11	3.2	14	4.1	10	2.8	10	2.8		
8月	18	6.1	10	3.1	10	3.2	12	3.6	8	2.4	9	2.7	13	3.7	11	3.2	12	3.4	7	1.9		
9月	19	6.5	9	2.9	10	3.2	11	3.3	11	3.3	11	3.2	12	3.5	9	2.5	11	3.0	11	3.0		
10月	16	5.3	10	3.1	11	3.4	10	3.0	9	2.6	11	3.2	9	2.6	10	2.8	8	2.1	11	3.0		
11月	15	4.9	11	3.4	9	2.7	9	2.6	9	2.6	10	2.9	9	2.5	10	2.8	7	1.9	12	3.2		
12月	13	4.3	9	2.8	8	2.5	8	2.4	8	2.3	13	3.7	10	2.8	8	2.2	10	2.7	9	2.4		
年平均	14	4.7	12	3.8	10	3.1	10	3.0	8	2.4	9	2.6	11	3.2	10	2.8	11	3.0	10	2.7		

第7表 求職理由別完全失業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職			自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合					
実	令和6年1月	22	16	5	2	3	10	6	0	3	2
	2月	24	14	3	2	1	11	10	3	5	2
	3月	29	16	6	4	3	10	11	5	4	2
	4月	31	20	8	2	6	12	10	4	4	2
	5月	25	16	5	2	2	11	8	2	4	1
	6月	22	17	6	3	3	10	4	1	2	1
	7月	27	19	5	3	1	15	5	1	2	2
	8月	24	17	6	4	3	10	6	1	3	2
	9月	28	19	6	5	0	13	8	2	4	2
	10月	23	15	5	3	2	10	7	1	3	3
	11月	24	17	6	4	2	11	6	1	4	1
	12月	23	17	4	2	1	13	5	-	3	2
数	令和7年1月	20	12	5	2	3	7	7	1	4	2
	2月	18	13	2	1	2	11	3	2	1	1
	3月	28	19	5	2	3	14	9	4	3	1
	4月	33	21	10	5	5	11	10	4	4	3
	5月	23	15	5	3	2	10	5	1	3	2
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-10	-6	-5	-2	-3	-1	-5	-3	-1	-1
対前月増減率		-30.3	-28.6	-50.0	※	※	-9.1	-50.0	※	※	※

対前年同月増減数	令和7年1月	-2	-4	0	0	0	-3	1	1	1	0
	2月	-6	-1	-1	-1	1	0	-7	-1	-4	-1
	3月	-1	3	-1	-2	0	4	-2	-1	-1	-1
	4月	2	1	2	3	-1	-1	0	0	0	1
	5月	-2	-1	0	1	0	-1	-3	-1	-1	1
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職			自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合					
実数	令和6年1月	10	7	3	0	3	4	2	0	1	1
	2月	14	8	2	1	0	6	6	1	3	2
	3月	19	10	6	3	2	4	7	3	3	1
	4月	19	11	5	1	4	6	7	3	3	1
	5月	15	9	2	1	1	6	5	1	3	1
	6月	14	10	5	3	1	5	3	0	2	1
	7月	17	13	3	3	1	10	2	1	0	1
	8月	17	13	4	3	2	8	3	1	1	1
	9月	16	11	4	4	-	8	4	0	2	2
	10月	12	9	3	3	1	6	3	-	1	1
	11月	12	9	5	3	1	4	3	0	2	1
	12月	14	10	2	2	1	8	3	-	1	1
数	令和7年1月	12	8	4	2	2	4	3	1	1	2
	2月	9	6	1	0	1	4	3	1	1	0
	3月	15	9	3	1	2	7	5	3	2	1
	4月	19	12	7	3	4	6	6	3	2	1
	5月	14	10	3	2	1	6	3	-	2	1
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-5	-2	-4	-1	-3	0	-3	-3	0	0
対前月増減率		-26.3	-16.7	※	※	※	※	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和7年1月	2	1	1	2	-1	0	1	1	0	1
	2月	-5	-2	-1	-1	1	-2	-3	0	-2	-2
	3月	-4	-1	-3	-2	0	3	-2	0	-1	0
	4月	0	1	2	2	0	0	-1	0	-1	0
	5月	-1	1	1	1	0	0	-2	-1	-1	0
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職			自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	その他		
				非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合			学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
実数	令和6年1月	12	8	2	1	1	6	3	-	2	1
	2月	10	6	1	1	1	5	4	1	2	-
	3月	10	6	1	0	0	6	4	2	2	1
	4月	12	9	3	1	2	6	3	1	1	1
	5月	10	7	2	1	1	5	3	1	2	0
	6月	8	7	2	-	2	5	1	0	0	1
	7月	10	6	1	1	1	5	3	0	1	1
	8月	7	4	2	1	1	2	3	0	2	0
	9月	11	7	2	2	0	5	4	2	2	-
	10月	11	6	2	1	1	4	5	1	2	2
	11月	12	8	1	1	1	7	3	1	2	1
	12月	9	6	1	0	1	5	2	-	2	0
数	令和7年1月	8	4	1	-	1	3	4	0	3	0
	2月	9	8	1	0	1	7	1	0	-	0
	3月	13	9	2	1	2	7	3	2	1	0
	4月	13	8	3	1	2	5	4	1	2	1
	5月	9	6	1	1	1	4	2	1	1	1
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数		-4	-2	-2	0	-1	-1	-2	0	-1	0
対前月増減率		-30.8	※	※	※	※	※	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和7年1月	-4	-4	-1	-1	0	-3	1	0	1	-1
	2月	-1	2	0	-1	0	2	-3	-1	-2	0
	3月	3	3	1	1	2	1	-1	0	-1	-1
	4月	1	-1	0	0	0	-1	1	0	1	0
	5月	-1	-1	-1	0	0	-1	-1	0	-1	1
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (総数)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和6年1月	22	2.8	3	4.3	5	3.6	5	2.9	2	1.1	5	3.6	0	-
	2月	24	3.0	5	7.5	4	2.9	4	2.4	3	1.6	5	3.7	3	3.0
	3月	29	3.7	7	10.8	8	5.8	4	2.4	3	1.6	4	3.0	3	3.1
	4月	31	3.9	7	9.6	6	4.3	5	2.9	5	2.8	6	4.4	1	1.1
	5月	25	3.2	5	6.8	5	3.5	6	3.5	5	2.8	3	2.3	2	2.2
	6月	22	2.8	4	5.6	6	4.2	3	1.8	5	2.8	4	3.0	1	1.1
	7月	27	3.4	4	5.0	7	5.0	5	3.1	5	2.8	5	3.7	1	1.1
	8月	24	3.1	2	2.7	8	5.5	4	2.5	4	2.2	5	3.7	1	1.2
	9月	28	3.5	5	6.7	5	3.4	6	3.6	5	2.8	5	3.6	2	2.1
	10月	23	2.9	4	5.8	5	3.6	5	3.0	5	2.8	4	2.9	2	2.1
	11月	24	3.0	6	8.3	5	3.5	4	2.4	4	2.2	5	3.5	1	1.1
	12月	23	2.8	5	6.6	5	3.6	2	1.2	5	2.6	4	2.8	1	1.1
数	令和7年1月	20	2.5	5	6.7	4	3.0	2	1.2	3	1.6	4	2.9	1	1.1
	2月	18	2.3	4	5.9	2	1.5	5	3.0	2	1.1	3	2.2	3	3.3
	3月	28	3.6	7	10.3	6	4.3	4	2.4	3	1.7	5	3.6	2	2.1
	4月	33	4.1	4	5.7	9	6.3	4	2.4	4	2.2	8	5.8	3	3.0
	5月	23	2.9	2	2.7	3	2.2	5	3.0	5	2.7	6	4.3	3	2.9
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和7年1月	-2	-0.3	2	2.4	-1	-0.6	-3	-1.7	1	0.5	-1	-0.7	1	1.1
	2月	-6	-0.7	-1	-1.6	-2	-1.4	1	0.6	-1	-0.5	-2	-1.5	0	0.3
	3月	-1	-0.1	0	-0.5	-2	-1.5	0	0.0	0	0.1	1	0.6	-1	-1.0
	4月	2	0.2	-3	-3.9	3	2.0	-1	-0.5	-1	-0.6	2	1.4	2	1.9
	5月	-2	-0.3	-3	-4.1	-2	-1.3	-1	-0.5	0	-0.1	3	2.0	1	0.7
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (男)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和6年1月	10	2.3	2	5.4	2	2.7	3	3.3	1	1.0	2	2.6	-	-
	2月	14	3.3	3	8.1	2	2.9	4	4.4	1	1.0	2	2.7	2	3.6
	3月	19	4.5	4	11.8	5	7.0	3	3.4	2	2.0	2	2.7	2	3.6
	4月	19	4.5	5	13.2	2	2.7	3	3.3	3	3.1	4	5.3	1	1.9
	5月	15	3.6	2	5.6	3	4.1	3	3.4	3	3.1	2	2.9	1	1.9
	6月	14	3.3	3	8.1	2	2.7	2	2.3	4	4.2	2	2.8	1	1.9
	7月	17	4.0	4	10.0	3	4.0	3	3.4	2	2.1	3	4.1	1	1.9
	8月	17	4.0	1	2.6	7	9.2	4	4.6	1	1.0	4	5.6	1	2.1
	9月	16	3.7	2	5.3	4	5.3	5	5.6	1	1.1	2	2.6	2	3.7
	10月	12	2.8	1	2.9	3	4.0	4	4.4	2	2.1	1	1.3	1	1.8
	11月	12	2.8	5	13.5	3	3.9	2	2.2	1	1.0	2	2.7	-	-
	12月	14	3.2	4	10.5	3	3.9	1	1.1	3	3.1	4	5.5	0	-
数	令和7年1月	12	2.8	3	7.3	2	2.7	1	1.1	2	2.0	3	4.0	1	1.9
	2月	9	2.2	2	5.7	1	1.4	3	3.4	0	-	1	1.3	2	3.9
	3月	15	3.5	4	11.1	3	4.1	1	1.1	3	3.1	2	2.6	1	1.9
	4月	19	4.4	3	8.1	5	6.7	2	2.3	3	3.0	4	5.3	3	5.4
	5月	14	3.3	1	2.6	1	1.4	3	3.6	2	2.1	4	5.3	3	5.5
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前 年 同 月 増 減 (ポイント)	令和7年1月	2	0.5	1	1.9	0	0.0	-2	-2.2	1	1.0	1	1.4	1	1.9
	2月	-5	-1.1	-1	-2.4	-1	-1.5	-1	-1.0	-1	-1.0	-1	-1.4	0	0.3
	3月	-4	-1.0	0	-0.7	-2	-2.9	-2	-2.3	1	1.1	0	-0.1	-1	-1.7
	4月	0	-0.1	-2	-5.1	3	4.0	-1	-1.0	0	-0.1	0	0.0	2	3.5
	5月	-1	-0.3	-1	-3.0	-2	-2.7	0	0.2	-1	-1.0	2	2.4	2	3.6
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (女)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和6年1月	12	3.2	1	3.1	4	6.1	3	3.8	1	1.1	3	4.8	0	-
	2月	10	2.7	2	6.5	2	3.0	0	-	1	1.1	3	4.9	1	2.2
	3月	10	2.7	2	6.5	3	4.5	1	1.3	2	2.2	2	3.4	0	-
	4月	12	3.2	2	5.7	4	6.1	2	2.4	2	2.3	2	3.3	-	-
	5月	10	2.7	3	7.9	3	4.5	2	2.5	1	1.2	1	1.6	0	-
	6月	8	2.2	1	2.9	4	6.0	1	1.3	1	1.2	2	3.3	-	-
	7月	10	2.8	0	-	4	6.1	2	2.6	3	3.6	2	3.3	-	-
	8月	7	1.9	1	2.9	2	2.9	1	1.3	3	3.7	1	1.6	-	-
	9月	11	3.0	3	8.1	1	1.4	1	1.3	3	3.5	3	4.8	-	-
	10月	11	3.0	3	8.8	2	3.1	1	1.3	2	2.4	3	4.7	1	2.5
	11月	12	3.2	2	5.7	2	3.1	2	2.6	3	3.4	2	2.9	1	2.6
	12月	9	2.4	1	2.7	2	3.2	1	1.2	2	2.2	0	-	1	2.5
数	令和7年1月	8	2.2	2	5.9	3	4.8	1	1.2	1	1.1	1	1.6	1	2.5
	2月	9	2.4	1	3.0	1	1.5	2	2.5	2	2.3	1	1.5	1	2.5
	3月	13	3.6	3	9.4	3	4.5	3	3.8	1	1.2	3	4.8	1	2.4
	4月	13	3.5	1	2.9	4	5.9	3	3.6	1	1.2	4	6.5	-	-
	5月	9	2.4	1	2.9	1	1.6	2	2.4	3	3.4	2	3.2	1	2.1
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和7年1月	-4	-1.0	1	2.8	-1	-1.3	-2	-2.6	0	0.0	-2	-3.2	1	2.5
	2月	-1	-0.3	-1	-3.5	-1	-1.5	2	2.5	1	1.2	-2	-3.4	0	0.3
	3月	3	0.9	1	2.9	0	0.0	2	2.5	-1	-1.0	1	1.4	1	2.4
	4月	1	0.3	-1	-2.8	0	-0.2	1	1.2	-1	-1.1	2	3.2	-	-
	5月	-1	-0.3	-2	-5.0	-2	-2.9	0	-0.1	2	2.2	1	1.6	1	2.1
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	年月	全就業者数	第1次産業				第2次産業					第3次産業											計	割合(%)
			農業、林業	漁業	計	割合(%)	採取業	鉱業、採石業、砂利	建設業	製造業	計	割合(%)	給電・水道業	電気・ガス・熱供給	運輸業、郵便業	情報・通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業		
実数	R6年1月	775	769	26	2	28.0	3.64	-	71	33	104.0	13.5	6	59	108	35	31	69	30	171	72	45	626.0	
	2月	766	26	2	28	3.7	1	71	39	111	14.5	7	55	114	36	29	70	29	174	65	37	616	80.4	
	3月	757	24	1	25	3.3	0	72	37	109	14.4	6	54	113	33	22	66	30	167	76	43	610	80.6	
	4月	763	29	2	31	4.1	0	68	38	106	13.9	7	52	112	29	25	75	22	175	68	46	611	80.1	
	5月	761	28	4	32	4.2	-	77	34	111	14.6	8	54	110	31	24	69	27	166	66	51	606	79.6	
	6月	758	24	4	28	3.7	-	73	34	107	14.1	3	57	114	34	24	63	34	151	76	53	609	80.3	
	7月	757	27	3	30	4.0	-	66	34	100	13.2	4	55	108	31	31	78	35	147	72	46	607	80.2	
	8月	759	21	2	23	3.0	-	64	30	94	12.4	4	56	112	40	36	59	30	164	81	42	624	82.2	
	9月	772	25	1	26	3.4	-	63	36	99	12.8	2	54	108	39	31	81	30	170	75	45	635	82.3	
	10月	771	25	1	26	3.4	0	62	40	102	13.2	2	47	112	35	29	78	31	178	73	49	634	82.2	
	11月	780	19	2	21	2.7	1	65	29	95	12.2	4	50	117	35	34	60	30	190	82	49	651	83.5	
	12月	789	20	1	21	2.7	0	64	33	97	12.3	3	52	110	36	32	57	38	188	82	53	651	82.5	
	R7年1月	780	23	2	25	3.2	0	69	36	105	13.5	5	57	103	41	27	62	33	183	79	52	642	82.3	
	2月	769	26	2	28	3.6	-	71	33	104	13.5	6	59	108	35	31	69	30	171	72	45	626	81.4	
	3月	760	29	2	31	4.1	0	72	32	104	13.7	4	62	107	25	29	73	28	176	69	44	617	81.2	
	4月	768	34	2	36	4.7	-	66	34	100	13.0	6	55	113	26	29	64	29	180	76	47	625	81.4	
	5月	774	38	1	39	5.0	1	68	34	103	13.3	8	50	116	34	26	60	30	175	75	50	624	80.6	
	6月																							
	7月																							
	8月																							
	9月																							
	10月																							
	11月																							
	12月																							
対前月増減数		8	5	0	5	-	0	-6	2	-4	-	2	-7	6	1	0	-9	1	4	7	3	8	-	
対前月増減率		1.1	17.2	※	16.1	-	※	-8.3	6.3	-3.8	-	※	-11.3	5.6	4.0	0.0	-12.3	3.6	2.3	10.1	6.8	1.3	-	
対前年同月増減数	R7年1月	5	-746	-24	23	-	-3.6	69	-35	72	-	-8.5	51	44	-67	-8	31	-36	153	-92	-20	597	-	
	2月	3	0	0	0	-	-1	0	-6	-7	-	-1	4	-6	-1	2	-1	1	-3	7	8	10	-	
	3月	3	5	1	6	-	0	0	-5	-5	-	-2	8	-6	-8	7	7	-2	9	-7	1	7	-	
	4月	5	5	0	5	-	0	-2	-4	-6	-	-1	3	1	-3	4	-11	7	5	8	1	14	-	
	5月	13	10	-3	7	-	1	-9	0	-8	-	0	-4	6	3	2	-9	3	9	9	-1	18	-	
	6月																							
	7月																							
	8月																							
	9月																							
	10月																							
	11月																							
	12月																							
	対前年同月増減率	R7年1月	0.6	-97.0	-92.3	※	-	※	※	-49.3	218.2	-	-63.0	※	74.6	-62.0	-22.9	100.0	-52.2	510.0	-53.8	-27.8	1326.7	-
2月		0.4	0.0	※	0.0	-	※	0.0	-15.4	-6.3	-	※	7.3	-5.3	-2.8	6.9	-1.4	3.4	-1.7	10.8	21.6	1.6	-	
3月		0.4	20.8	※	24.0	-	※	0.0	-13.5	-4.6	-	※	14.8	-5.3	-24.2	31.8	10.6	-6.7	5.4	-9.2	2.3	1.1	-	
4月		0.7	17.2	※	16.1	-	※	-2.9	-10.5	-5.7	-	※	5.8	0.9	-10.3	16.0	-14.7	31.8	2.9	11.8	2.2	2.3	-	
5月		1.7	35.7	※	21.9	-	※	-11.7	0.0	-7.2	-	※	-7.4	5.5	9.7	8.3	-13.0	11.1	5.4	13.6	-2.0	3.0	-	
6月																								
7月																								
8月																								
9月																								
10月																								
11月																								
12月																								

第10表 世帯主との続柄別完全失業率

沖縄県

(単位：%)

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数 (年平均)	平成25年	5.7	5.6	3.3	2.0	11.7	6.3
	26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
	3年	3.7	3.8	2.1	1.7	8.3	3.3
	4年	3.2	3.3	1.8	1.6	7.9	2.9
	5年	3.3	3.3	1.8	1.6	7.4	3.3
6年	3.2	3.2	1.8	1.6	7.5	3.0	

実数	令和6年1月	2.8	2.4	1.1	2.1	5.2	4.0
	2月	3.0	2.7	1.4	1.1	6.5	4.5
	3月	3.7	3.8	2.5	0.5	9.7	3.2
	4月	3.9	3.9	2.1	1.6	10.2	4.1
	5月	3.2	3.4	2.2	2.2	7.5	2.5
	6月	2.8	3.1	1.7	1.7	7.0	2.5
	7月	3.4	3.6	1.8	1.2	8.7	3.0
	8月	3.1	2.9	1.1	1.2	7.7	4.2
	9月	3.5	3.4	1.4	2.1	8.1	3.8
	10月	2.9	3.1	1.7	2.6	6.6	1.9
	11月	3.0	3.2	1.0	3.0	6.9	2.1
	12月	2.8	2.9	1.8	1.0	7.4	2.4
実数	令和7年1月	2.5	2.4	1.4	0.5	6.2	3.0
	2月	2.3	2.1	1.1	1.0	6.0	3.1
	3月	3.6	3.6	1.7	1.6	9.5	3.5
	4月	4.1	3.9	2.4	2.1	9.2	4.4
	5月	2.9	2.9	2.3	1.0	6.2	2.9
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						
対前月増減数		-1.2	-1.0	-0.1	-1.1	-3.0	-1.5

対前年同月増減数	令和7年1月	-0.3	0.0	0.3	-1.6	1.0	-1.0
	2月	-0.7	-0.6	-0.3	-0.1	-0.5	-1.4
	3月	-0.1	-0.2	-0.8	1.1	-0.2	0.3
	4月	0.2	0.0	0.3	0.5	-1.0	0.3
	5月	-0.3	-0.5	0.1	-1.2	-1.3	0.4
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

(関連資料1) 就業状態、主な活動状況別人口 (総数)
(年平均)

沖縄県

(単位：千人・%)

分類事項	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率	
			農林業	非農林業						
年										
実数	平成23年	1148	666	619	29	590	47	482	58.0	7.1
	24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	60.1	3.8
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3
	3年	1216	757	730	25	705	28	458	62.3	3.7
	4年	1227	771	745	25	721	25	456	62.8	3.2
	5年	1231	784	758	25	733	26	446	63.7	3.3
	6年	1234	792	767	25	743	25	441	64.2	3.2
対前年増減数	平成24年	10	8	8	-1	9	-1	2	0.2	-0.3
	25年	7	8	15	1	14	-7	-1	0.3	-1.1
	26年	7	0	3	-2	5	-2	7	-0.3	-0.3
	27年	6	18	19	0	19	-1	-12	1.2	-0.3
	28年	8	10	15	2	13	-5	-2	0.5	-0.7
	29年	9	8	12	-1	13	-4	0	0.2	-0.6
	30年	4	14	16	-2	18	-2	-9	1.0	-0.4
	令和元年	7	14	19	3	16	-5	-8	0.8	-0.7
	2年	7	7	1	-4	6	5	0	0.2	0.6
	3年	3	4	3	0	2	3	-1	0.2	0.4
	4年	11	14	15	0	16	-3	-2	0.5	-0.5
	5年	4	13	13	0	12	1	-10	0.9	0.1
	6年	3	8	9	0	10	-1	-5	0.5	-0.1
	対前年増減率(%)	平成24年	0.9	1.2	1.3	-3.4	1.5	-2.1	0.4	-
25年		0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	-15.2	-0.2	-	-
26年		0.6	0.0	0.5	-6.9	0.8	-5.1	1.4	-	-
27年		0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	-2.7	-2.4	-	-
28年		0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	-13.9	-0.4	-	-
29年		0.8	1.1	1.8	-3.4	2.0	-12.9	0.0	-	-
30年		0.3	1.9	2.3	-7.1	2.7	-7.4	-1.9	-	-
令和元年		0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	-20.0	-1.7	-	-
2年		0.6	0.9	0.1	-13.8	0.9	25.0	0.0	-	-
3年		0.2	0.5	0.4	0.0	0.3	12.0	-0.2	-	-
4年		0.9	1.8	2.1	0.0	2.3	-10.7	-0.4	-	-
5年		0.3	1.7	1.7	0.0	1.7	4.0	-2.2	-	-
6年		0.2	1.0	1.2	0.0	1.4	-3.8	-1.1	-	-

(関連資料2) 15歳以上年齢階級別の就業状態

令和7年5月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	年齢階級										
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男 女 計	15歳以上人口	1237	79	74	75	79	88	96	100	107	92	88	358
	労働力人口	798	16	57	67	69	79	87	89	94	77	61	102
	就業者	774	16	55	65	68	77	84	87	90	73	59	99
	完全失業者	23	-	2	2	1	2	3	2	4	4	2	3
	非労働力人口	439	63	18	8	10	9	9	12	13	15	27	256
	完全失業率(%)	2.9	-	3.5	3.0	1.4	2.5	3.4	2.2	4.3	5.2	3.3	2.9
	15歳以上人口	604	40	38	38	40	44	48	50	54	46	44	162
労働力人口	420	9	28	35	37	40	44	45	51	41	34	55	
就業者	406	9	27	34	37	39	42	44	50	38	33	53	
完全失業者	14	-	1	1	0	1	2	1	1	3	1	3	
非労働力人口	184	31	10	3	2	4	4	6	3	5	10	107	
完全失業率(%)	3.3	-	3.6	2.9	-	2.5	4.5	2.2	2.0	7.3	2.9	5.5	
女	15歳以上人口	632	38	36	36	39	44	48	50	53	46	44	196
	労働力人口	378	6	28	32	32	39	44	44	43	36	27	47
	就業者	369	6	28	31	32	38	43	43	40	35	26	46
	完全失業者	9	-	1	1	0	1	1	1	2	1	1	1
	非労働力人口	255	32	8	4	7	5	4	6	10	10	17	150
	完全失業率(%)	2.4	-	3.6	3.1	-	2.6	2.3	2.3	4.7	2.8	3.7	2.1

令和7年5月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	年齢階級									
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55歳以上
男 女 計	15歳以上人口	1237	153	154	184	207	180	358	228	167	303	538
	労働力人口	798	73	137	166	182	138	102	140	148	269	240
	就業者	774	71	134	162	177	132	99	136	145	261	231
	完全失業者	23	2	3	5	5	6	3	4	3	8	9
	非労働力人口	439	81	17	18	25	42	256	89	19	34	298
	完全失業率(%)	2.9	2.7	2.2	3.0	2.7	4.3	2.9	2.9	2.0	3.0	3.8
	15歳以上人口	604	78	78	92	105	90	162	116	84	153	252
労働力人口	420	38	72	84	96	75	55	73	77	140	130	
就業者	406	37	71	81	94	71	53	71	76	136	124	
完全失業者	14	1	1	3	2	4	3	2	1	4	7	
非労働力人口	184	41	6	8	9	15	107	44	6	13	122	
完全失業率(%)	3.3	2.6	1.4	3.6	2.1	5.3	5.5	2.7	1.3	2.9	5.4	
女	15歳以上人口	632	75	76	92	103	90	196	111	83	151	286
	労働力人口	378	35	64	82	87	63	47	67	71	131	110
	就業者	369	34	63	81	84	61	46	65	70	127	107
	完全失業者	9	1	1	2	3	2	1	2	1	4	3
	非労働力人口	255	40	12	10	16	27	150	44	12	20	177
	完全失業率(%)	2.4	2.9	1.6	2.4	3.4	3.2	2.1	3.0	1.4	3.1	2.7

(関連資料3) (参考) 完全失業率季節調整値

令和7年5月沖縄県

完全失業率（季節調整値）（％）	
男女計	3.0
男	3.9
女	2.2

完全失業率（季節調整値）の推移

令和7年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.7	2.1	3.1	3.9	3.0							
男	3.1	1.9	2.9	4.3	3.9							
女	2.1	2.4	3.4	3.2	2.2							

(前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出)

令和6年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.9	2.8	3.2	3.7	3.3	3.1	3.2	2.8	3.4	3.4	3.2	3.0
男	2.6	3.0	3.7	4.3	4.1	3.8	3.9	3.5	3.6	3.5	2.9	3.2
女	3.2	2.7	2.7	3.0	2.5	2.3	2.5	1.9	3.0	3.3	3.6	2.8

(令和6年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出)

労働力調査における平成30年1月からの変更について

労働力調査では、多様化する雇用・失業の実態をよりの確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

- 雇用契約期間を詳細に把握
調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人(無期の契約)」、「常雇の人(有期の契約)」、「雇用契約期間が1年超」、「臨時雇の人」(同1か月以上1年以下)及び「日雇の人」(同1か月未満)の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「(雇用契約期間)の定めがあるか」わからない」等のように把握することとしました。
これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、よりの確に把握することが可能となります。

令和7年6月分の公表予定日は令和7年8月1日(金)午前9時です。

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ(<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)でも提供しています。



← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班
T E L : 098-866-2050
F A X : 098-866-2056



令和7年6月30日
沖縄県企画部統計課

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和7年4月分）

(5人以上)

4月分

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払われた給与	
	(円)	対前年同月比		(円)	対前年同月比		うち	うち		(円)
		(%)			(円)	(%)	所定内給与	対前年同月比		
沖縄	228,588	1.6		224,079	2.6		209,449	2.8	14,630	4,509
全国	301,698	2.0		289,291	2.1		268,960	2.1	20,331	12,407
全国比	75.8			77.5			77.9		72.0	36.3
労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	(時間)	対前年同月比		(時間)	対前年同月比		(時間)	対前年同月比		
		(%)			(%)			(%)		(日)
	沖縄	135.9	△ 2.7	128.3	△ 2.3	7.6	△ 9.5	18.1	△ 0.4	
全国	139.5	△ 1.3	129.3	△ 1.3	10.2	△ 2.8	18.0	△ 0.2		
全国比	97.4		99.2		74.5		100.6			
雇用	本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率		
	(人)	対前年同月比		(%)	対前年同月差		(%)	対前年同月差		
		(%)			(ポイント)			(ポイント)		(%)
沖縄	494,171	0.3		34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11	
全国	51,481	1.7		31.04	0.56	5.27	△ 0.06	4.04	△ 0.13	

[本資料掲載]

沖縄 毎勤



沖縄県統計資料WEBサイト

URL (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)

注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL (<https://www.e-stat.go.jp/>)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は228,588円で、対前年同月比1.6%の増加となった。

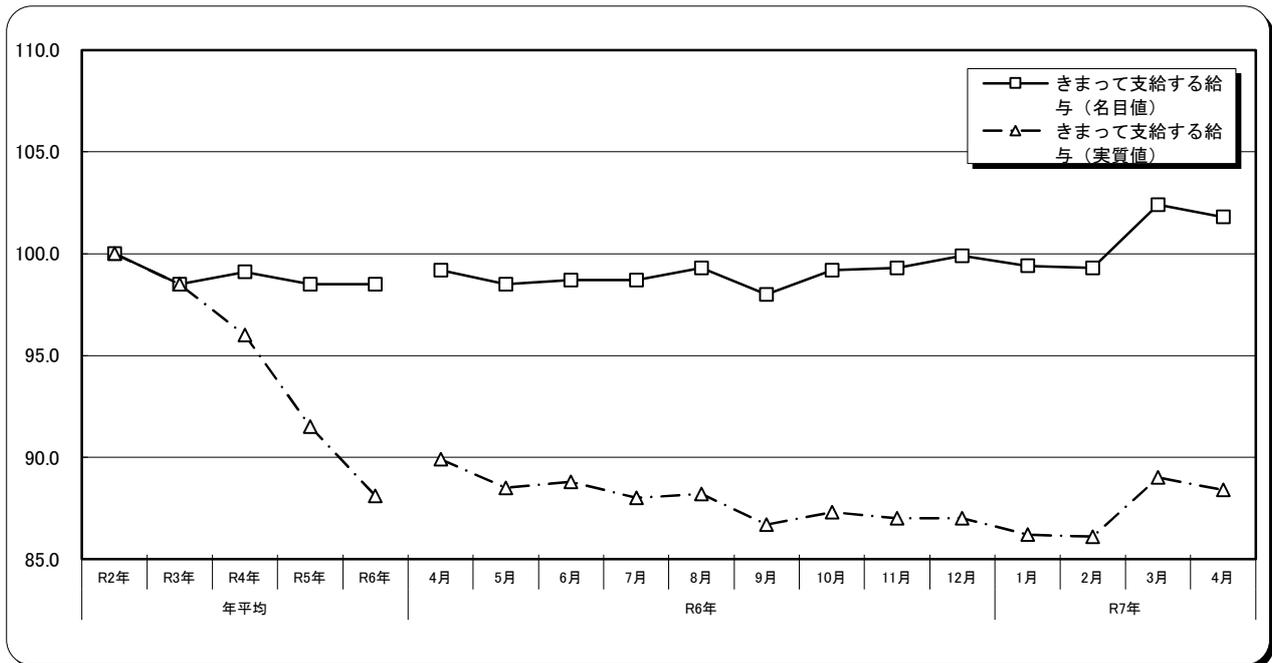
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は224,079円で、対前年同月比2.6%の増加となっている。

所定内給与は209,449円で対前年同月比2.8%増加、超過労働給与は14,630円であった。

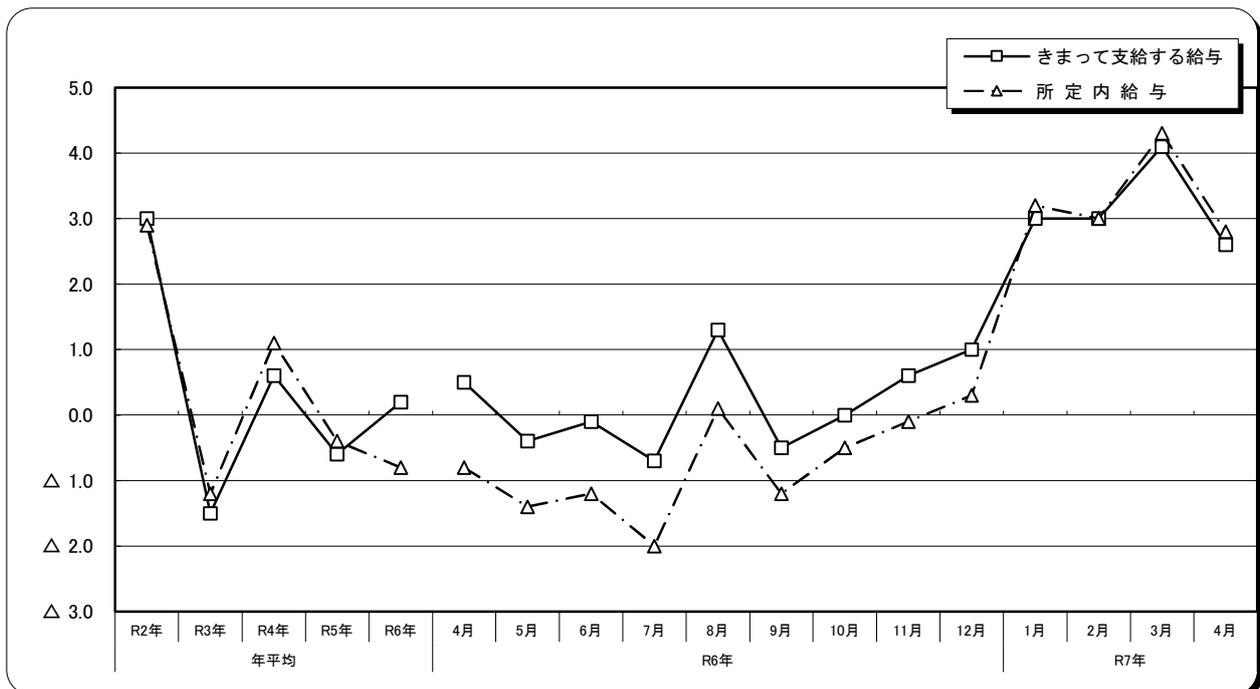
特別に支払われた給与は4,509円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与	
					円	対前年 同月比 %		
TL 調査産業計	228,588	1.6	224,079	2.6	209,449	2.8	14,630	4,509
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	268,641	△ 4.9	261,711	△ 5.7	251,075	△ 2.8	10,636	6,930
E 製造業	242,503	1.2	235,200	2.0	221,620	3.0	13,580	7,303
F 電気・ガス・熱供給・水道業	458,900	△ 5.1	457,892	△ 5.3	404,294	△ 6.4	53,598	1,008
G 情報通信業	205,258	△ 17.9	203,788	△ 18.5	177,620	△ 24.3	26,168	1,470
H 運輸業、郵便業	251,988	3.6	246,248	3.2	219,326	4.0	26,922	5,740
I 卸売業、小売業	201,920	20.9	196,371	18.4	180,879	13.7	15,492	5,549
J 金融業、保険業	300,223	1.4	300,223	7.2	291,034	9.1	9,189	0
K 不動産業・物品賃貸業	352,074	33.6	311,777	20.6	297,235	25.0	14,542	40,297
L 学術研究、専門・技術サービス業	289,792	△ 20.7	271,764	△ 12.3	262,983	△ 6.2	8,781	18,028
M 宿泊業・飲食サービス業	124,973	△ 1.6	123,733	△ 1.8	114,632	△ 2.9	9,101	1,240
N 生活関連サービス業・娯楽業	138,029	△ 37.5	137,575	△ 37.6	130,954	△ 38.9	6,621	454
O 教育、学習支援業	335,175	7.0	322,972	17.0	311,001	22.2	11,971	12,203
P 医療、福祉	252,749	5.1	252,590	5.5	235,185	4.4	17,405	159
Q 複合サービス事業	279,571	△ 3.0	275,720	△ 1.5	262,326	△ 0.5	13,394	3,851
R サービス業（他に分類されないもの）	191,809	△ 1.0	191,805	0.1	178,735	1.9	13,070	4
全国 （調査産業計）	301,698	2.0	289,291	2.1	268,960	2.1	20,331	12,407

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-1 賃金指数（規模 5 人以上）

（指数：令和 2 年 = 100）

4月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和 2 年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
令和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令和 6 年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令和 6 年 4 月	87.7	△ 1.3	79.5	△ 4.3	99.2	0.5	89.9	△ 2.5	98.9	△ 0.8	110.3	3.1
5 月	87.5	△ 0.1	78.6	△ 3.7	98.5	△ 0.4	88.5	△ 4.0	98.9	△ 1.4	111.3	3.8
6 月	126.7	3.8	114.0	1.4	98.7	△ 0.1	88.8	△ 2.4	98.8	△ 1.2	111.1	2.3
7 月	97.1	△ 6.3	86.5	△ 9.5	98.7	△ 0.7	88.0	△ 4.0	98.4	△ 2.0	112.2	3.5
8 月	93.7	0.9	83.2	△ 2.2	99.3	1.3	88.2	△ 1.9	99.1	0.1	112.6	3.2
9 月	85.6	0.6	75.8	△ 2.9	98.0	△ 0.5	86.7	△ 4.1	98.2	△ 1.2	113.0	3.7
10 月	85.7	0.0	75.4	△ 3.8	99.2	0.0	87.3	△ 3.7	99.4	△ 0.5	113.6	3.8
11 月	91.2	4.5	79.9	0.5	99.3	0.6	87.0	△ 3.2	99.4	△ 0.1	114.1	4.0
12 月	152.9	△ 0.1	133.2	△ 5.0	99.9	1.0	87.0	△ 4.0	100.0	0.3	114.8	5.1
令和 7 年 1 月	86.1	2.6	74.7	△ 2.7	99.4	3.0	86.2	△ 2.5	99.6	3.2	115.3	5.6
2 月	86.2	3.2	74.8	△ 2.1	99.3	3.0	86.1	△ 2.4	99.4	3.0	114.8	5.1
3 月	98.8	11.1	85.9	5.8	102.4	4.1	89.0	△ 1.0	102.4	4.3	115.0	5.0
4 月	89.1	1.6	77.3	△ 2.8	101.8	2.6	88.4	△ 1.7	101.7	2.8	115.2	4.4
対前月増減率	△ 9.8		△ 10.0		△ 0.6		△ 0.7		△ 0.7		0.1	

(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照

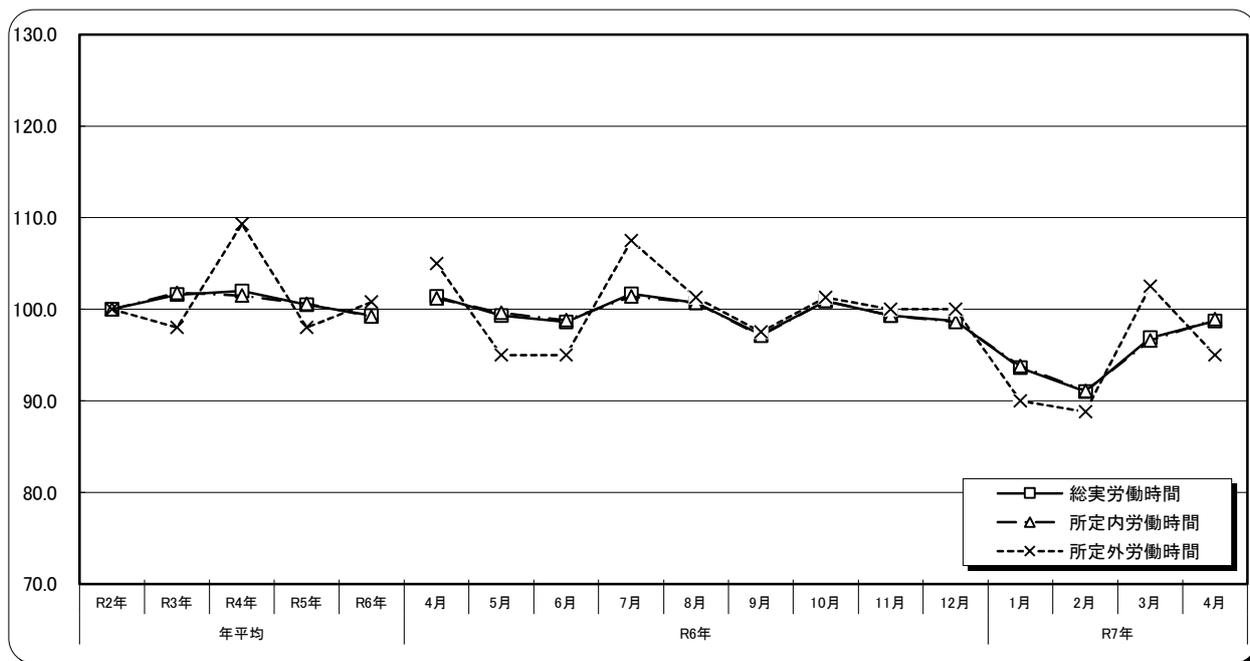
2. * は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

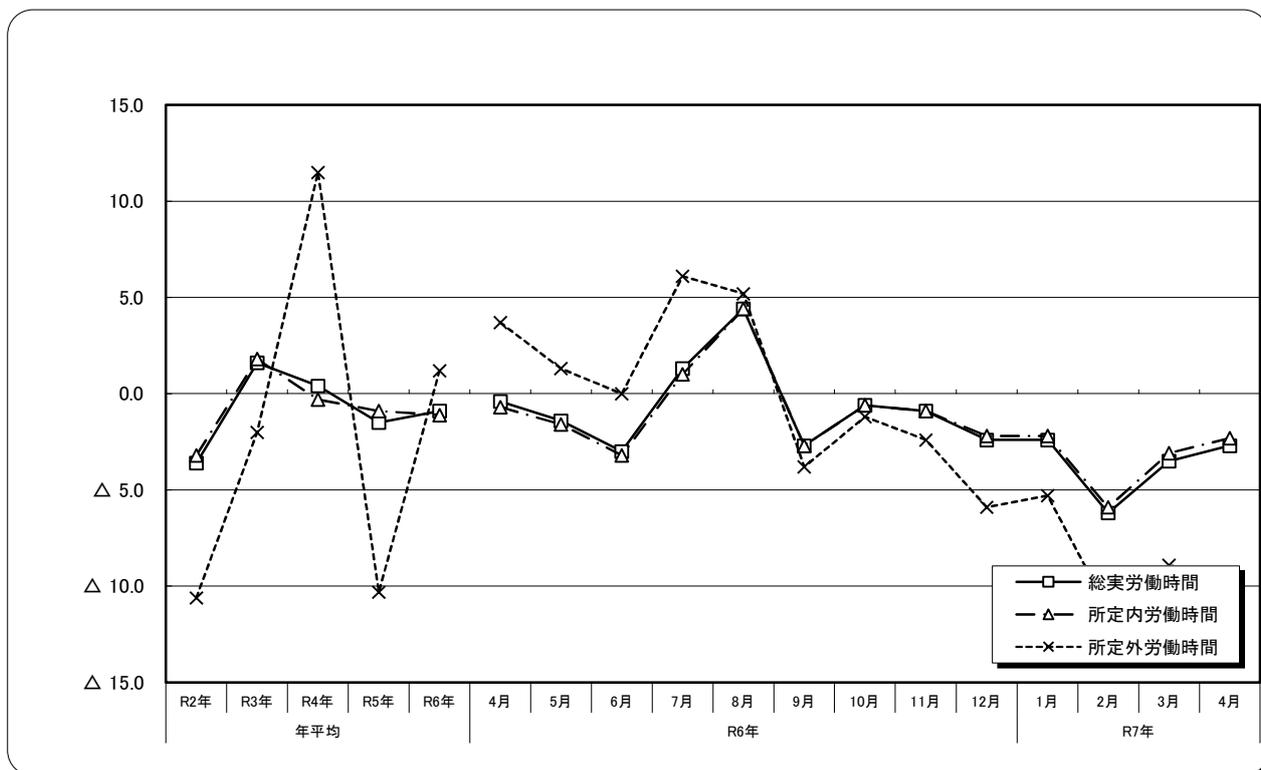
4月の総実労働時間は135.9時間で、対前年同月比2.7%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.3時間で、対前年同月比2.3%減少した。
 所定外労働時間は7.6時間で、対前年同月比9.5%減少した。
 平均出勤日数は18.1日で、対前年同月差0.4日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調 査 産 業 計	135.9	△ 2.7	128.3	△ 2.3	7.6	△ 9.5	18.1	△ 0.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	158.1	△ 2.6	149.6	△ 3.1	8.5	4.9	19.8	△ 0.8
E 製 造 業	158.3	△ 4.3	150.7	△ 2.2	7.6	△ 32.7	20.6	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	156.9	1.2	134.7	△ 1.3	22.2	18.7	18.2	△ 0.1
G 情 報 通 信 業	123.8	△ 20.6	113.3	△ 21.2	10.5	△ 13.3	16.5	△ 2.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	156.8	△ 7.5	139.1	△ 4.3	17.7	△ 26.6	19.3	△ 1.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	137.0	12.0	128.7	9.9	8.3	59.6	18.3	0.4
J 金 融 業 , 保 険 業	136.9	△ 4.0	131.9	△ 2.5	5.0	△ 33.3	17.9	△ 0.4
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	166.1	0.0	155.9	1.5	10.2	△ 19.0	20.0	0.0
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	164.3	△ 7.0	157.1	2.8	7.2	△ 70.0	20.0	△ 0.7
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	91.9	△ 7.4	87.6	△ 6.2	4.3	△ 25.9	14.7	0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	106.0	△ 25.0	101.4	△ 26.6	4.6	43.7	15.4	△ 3.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	154.5	△ 5.6	140.7	△ 7.2	13.8	15.0	19.1	△ 1.4
P 医 療 , 福 祉	135.8	△ 0.9	131.9	△ 0.8	3.9	△ 4.9	18.0	△ 0.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	155.6	△ 2.5	147.8	△ 2.9	7.8	4.0	19.0	△ 0.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	136.1	△ 1.8	128.0	△ 0.9	8.1	△ 14.7	18.5	△ 0.1
全 国 (調 査 産 業 計)	139.5	△ 1.3	129.3	△ 1.3	10.2	△ 2.8	18.0	△ 0.2

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指数: 令和2年 = 100)

4月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
令 和 2 年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令 和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 5 年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令 和 6 年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令 和 6 年 4月	101.4	△ 0.4	101.2	△ 0.7	105.0	3.7
5月	99.3	△ 1.4	99.6	△ 1.6	95.0	1.3
6月	98.6	△ 3.0	98.8	△ 3.2	95.0	0.0
7月	101.7	1.3	101.4	1.0	107.5	6.1
8月	100.7	4.4	100.7	4.4	101.3	5.2
9月	97.2	△ 2.7	97.1	△ 2.7	97.5	△ 3.8
10月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.6	101.3	△ 1.2
11月	99.3	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 2.4
12月	98.7	△ 2.4	98.6	△ 2.2	100.0	△ 5.9
令 和 7 年 1月	93.6	△ 2.4	93.8	△ 2.2	90.0	△ 5.3
2月	91.0	△ 6.2	91.1	△ 5.9	88.8	△ 11.2
3月	96.9	△ 3.5	96.6	△ 3.1	102.5	△ 8.9
4月	98.7	△ 2.7	98.9	△ 2.3	95.0	△ 9.5
対前月増減率	1.9		2.4		△ 7.3	

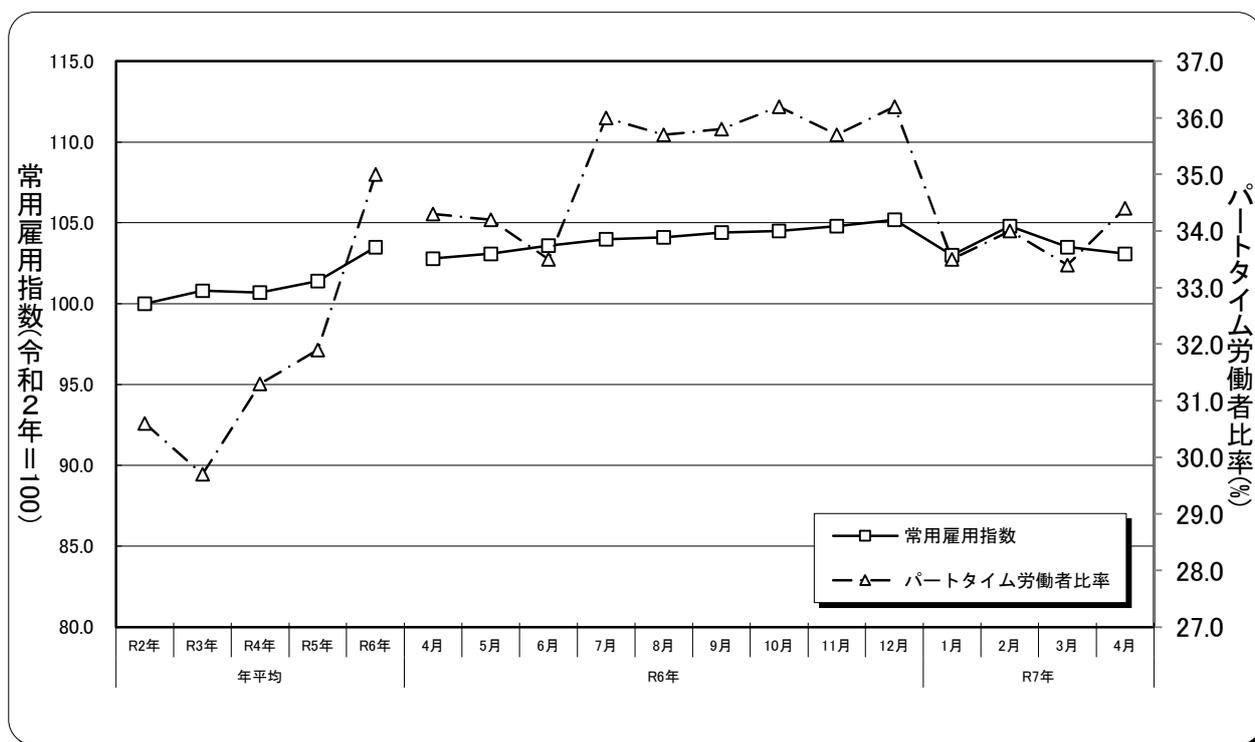
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

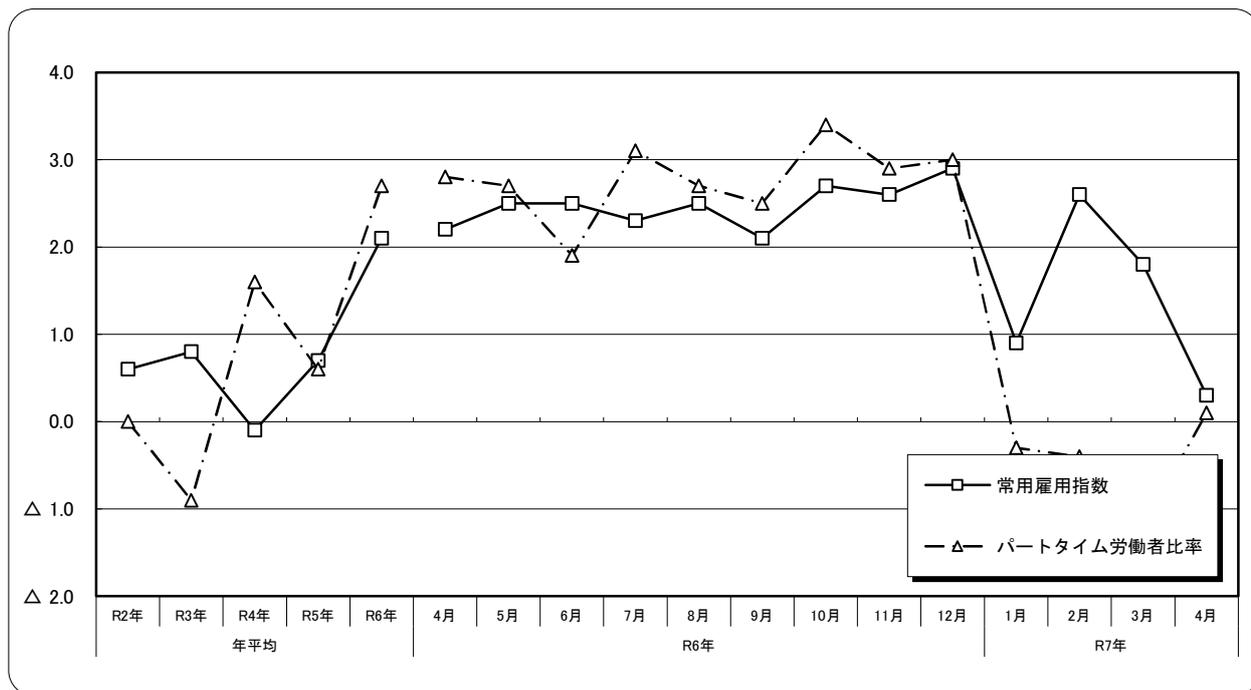
4月の月末推計常用労働者数は494,171人で、対前年同月比で0.3%増加し、そのうちパートタイム労働者数は169,800人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率6.13%、離職率4.93%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	494,171	0.3	34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	34,780	3.7	4.7	1.8	3.07	0.56	0.98	△ 0.28
E 製 造 業	25,019	0.2	19.3	△ 0.5	1.72	△ 0.19	1.11	△ 0.78
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,931	△ 2.1	2.0	1.3	5.65	1.03	6.50	3.61
G 情 報 通 信 業	14,149	5.8	27.3	5.2	6.63	1.21	3.65	1.86
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,200	3.0	15.0	4.0	4.18	0.32	2.29	△ 1.03
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,832	2.6	43.7	△ 11.4	4.48	0.28	4.02	0.08
J 金 融 業 , 保 険 業	11,987	11.5	4.7	△ 7.3	3.40	△ 8.70	2.85	△ 10.97
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	7,696	△ 3.8	14.6	0.8	1.91	△ 1.11	5.05	4.18
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,587	△ 5.9	6.2	△ 1.1	0.75	△ 5.64	2.19	△ 0.28
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	65,470	10.0	77.7	3.2	7.57	0.64	4.25	△ 2.79
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	15,183	1.0	70.9	41.9	7.58	0.17	6.23	0.23
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,437	2.1	31.5	8.2	25.34	7.36	19.78	5.48
P 医 療 , 福 祉	105,655	△ 7.5	25.6	△ 3.5	4.73	△ 1.09	4.25	△ 0.02
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,772	△ 1.2	7.1	△ 4.0	9.18	△ 0.60	9.14	3.21
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	42,205	△ 4.0	34.0	△ 2.2	4.46	△ 0.93	5.64	0.52
全 国 (調査産業計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,481	1.7	31.04	0.56	5.27	△ 0.06	4.04	△ 0.13

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.6	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 6 年 4 月	102.8	2.2	34.3	2.8	6.13	0.09	5.04	0.08
5 月	103.1	2.5	34.2	2.7	3.00	△ 0.05	2.76	△ 0.36
6 月	103.6	2.5	33.5	1.9	2.81	0.25	2.33	0.27
7 月	104.0	2.3	36.0	3.1	2.51	△ 0.35	2.10	△ 0.01
8 月	104.1	2.5	35.7	2.7	2.42	0.30	2.39	0.16
9 月	104.4	2.1	35.8	2.5	2.43	△ 0.03	2.13	0.31
10 月	104.5	2.7	36.2	3.4	2.68	△ 0.01	2.58	△ 0.52
11 月	104.8	2.6	35.7	2.9	2.28	0.06	1.96	0.05
12 月	105.2	2.9	36.2	3.0	1.98	△ 0.05	1.60	△ 0.34
令 和 7 年 1 月	103.0	0.9	33.5	△ 0.3	1.86	△ 0.15	2.37	0.13
2 月	104.8	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
3 月	103.5	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20
4 月	103.1	0.3	34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

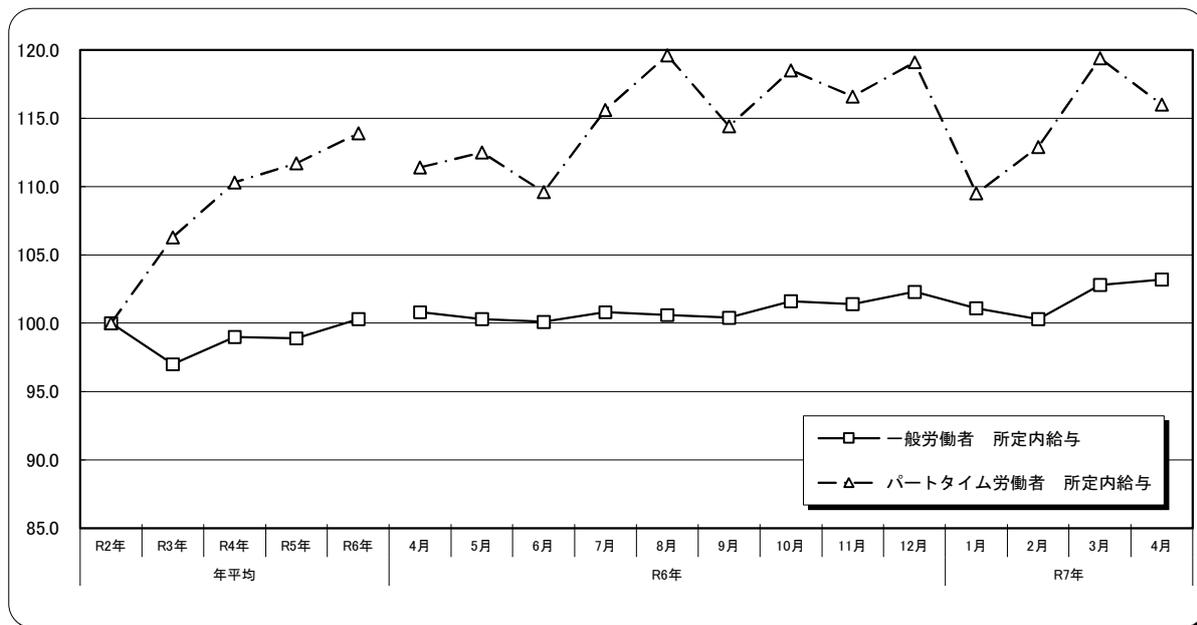
4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では294,312円、パートタイム労働者では102,777円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.2時間、パートタイム労働者では83.7時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.9日、パートタイム労働者では14.5日であった。

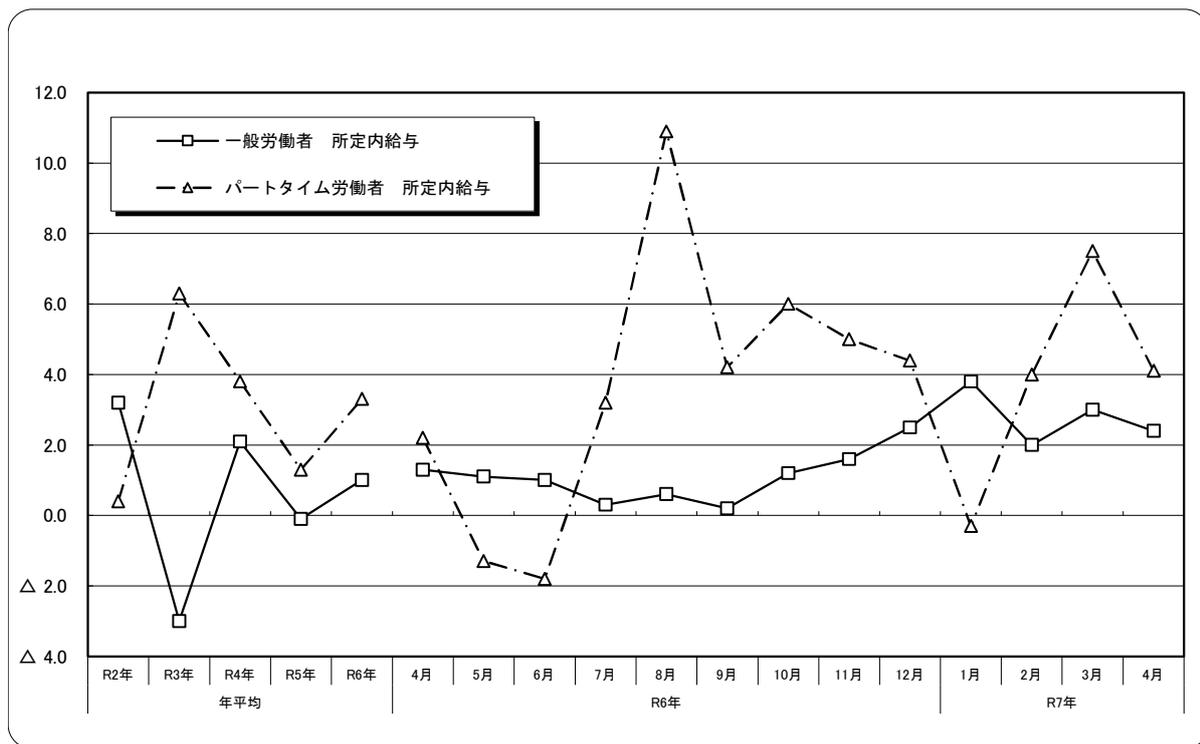
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で5.41%、パートタイム労働者では7.51%、離職率は、一般労働者で4.45%、パートタイム労働者で5.85%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比		うち 超過労働 給与
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	
TL 調査産業計	294,312	0.8	287,657	2.0	267,057	2.4	20,600	6,655
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	275,920	△ 4.2	268,645	△ 5.0	257,547	△ 2.3	11,098	7,275
E 製造業	268,370	0.5	259,476	1.4	243,848	2.6	15,628	8,894
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,138	△ 4.3	463,110	△ 4.6	408,425	△ 5.8	54,685	1,028
G 情報通信業	250,011	△ 12.1	248,003	△ 12.8	213,719	△ 19.4	34,284	2,008
H 運輸業、郵便業	277,314	5.7	270,581	5.2	240,274	6.4	30,307	6,733
I 卸売業、小売業	279,139	7.7	269,357	4.6	243,273	△ 0.4	26,084	9,782
J 金融業、保険業	306,714	△ 3.2	306,714	2.7	297,105	4.9	9,609	0
K 不動産業・物品賃貸業	387,146	33.1	340,582	19.4	324,454	24.0	16,128	46,564
L 学術研究、専門・技術サービス業	299,492	△ 22.0	280,216	△ 13.7	270,839	△ 7.4	9,377	19,276
M 宿泊業・飲食サービス業	276,736	△ 0.5	271,245	△ 1.2	247,654	△ 0.5	23,591	5,491
N 生活関連サービス業・娯楽業	256,225	△ 3.6	254,666	△ 3.9	236,468	△ 7.8	18,198	1,559
O 教育、学習支援業	395,747	12.1	380,373	22.9	363,879	28.9	16,494	15,374
P 医療、福祉	304,604	3.1	304,423	3.5	281,549	2.6	22,874	181
Q 複合サービス事業	285,802	△ 5.2	282,089	△ 3.6	268,040	△ 2.4	14,049	3,713
R サービス業（他に分類されないもの）	242,802	△ 3.6	242,802	△ 2.5	224,891	△ 0.3	17,911	0
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	102,777	4.5	102,375	5.1	99,173	4.1	3,202	402
E 製造業	133,248	4.6	132,662	4.5	127,736	4.8	4,926	586
I 卸売業、小売業	103,352	11.9	103,206	12.8	101,234	12.8	1,972	146
M 宿泊業・飲食サービス業	80,701	4.4	80,701	4.5	75,827	1.2	4,874	0
P 医療、福祉	105,520	△ 2.0	105,424	△ 1.7	103,545	△ 2.1	1,879	96

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

4月分

調査産業計	賃金指数												
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4	
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3	
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8	
令和5年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3	
令和6年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3	
令和6年	4月	88.6	0.8	108.8	2.3	101.3	2.9	111.3	2.7	100.8	1.3	111.4	2.2
	5月	88.0	2.8	109.2	△ 0.9	100.0	2.2	112.6	△ 0.7	100.3	1.1	112.5	△ 1.3
	6月	131.3	5.8	125.3	7.4	100.1	2.1	109.7	△ 1.0	100.1	1.0	109.6	△ 1.8
	7月	99.7	△ 4.2	119.0	1.4	101.2	1.6	116.8	4.9	100.8	0.3	115.6	3.2
	8月	95.1	1.6	119.7	12.8	101.0	1.9	120.4	12.2	100.6	0.6	119.6	10.9
	9月	86.5	2.2	111.7	5.4	100.4	1.1	114.8	5.0	100.4	0.2	114.4	4.2
	10月	86.5	1.8	115.5	6.8	101.7	1.9	118.9	6.6	101.6	1.2	118.5	6.0
	11月	92.7	7.2	115.3	6.8	101.5	2.5	117.4	6.1	101.4	1.6	116.6	5.0
	12月	162.6	1.3	153.2	17.8	102.4	3.3	119.7	5.3	102.3	2.5	119.1	4.4
令和7年	1月	85.9	2.6	108.5	1.6	100.7	3.3	110.9	0.8	101.1	3.8	109.5	△ 0.3
	2月	85.9	2.1	110.6	4.8	100.3	1.9	114.0	5.0	100.3	2.0	112.9	4.0
	3月	97.2	8.2	135.0	23.4	102.7	2.5	120.9	8.5	102.8	3.0	119.4	7.5
	4月	89.3	0.8	113.7	4.5	103.3	2.0	117.0	5.1	103.2	2.4	116.0	4.1

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
		対前年同月比		対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.2	△ 2.9	152.6	△ 2.3	10.6	19.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	161.0	△ 2.3	152.1	△ 2.9	8.9	19.8
E 製造業	169.0	△ 4.4	160.0	△ 1.9	9.0	21.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	157.4	1.6	134.7	△ 1.2	22.7	18.2
G 情報通信業	142.8	△ 14.1	128.8	△ 14.9	14.0	17.5
H 運輸業、郵便業	169.0	△ 6.4	149.3	△ 2.6	19.7	20.1
I 卸売業、小売業	172.8	2.0	158.9	△ 0.3	13.9	20.7
J 金融業、保険業	137.3	△ 5.5	132.1	△ 3.4	5.2	17.9
K 不動産業・物品賃貸業	173.8	△ 3.3	163.3	△ 1.5	10.5	20.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	168.0	△ 8.0	160.4	2.3	7.6	20.3
M 宿泊業・飲食サービス業	168.0	△ 6.4	156.0	△ 4.5	12.0	20.3
N 生活関連サービス業・娯楽業	168.5	5.7	157.1	1.3	11.4	20.1
O 教育、学習支援業	168.0	△ 4.2	148.5	△ 7.3	19.5	19.5
P 医療、福祉	156.7	△ 1.4	152.3	△ 1.1	4.4	19.7
Q 複合サービス事業	158.7	△ 3.4	150.5	△ 3.6	8.2	18.9
R サービス業（他に分類されないもの）	164.1	△ 2.8	153.0	△ 1.5	11.1	20.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	83.7	△ 2.1	81.8	△ 2.1	1.9	14.5
E 製造業	112.9	△ 5.4	111.2	△ 5.0	1.7	18.3
I 卸売業、小売業	91.2	8.6	90.1	9.1	1.1	15.3
M 宿泊業・飲食サービス業	69.8	△ 4.0	67.7	△ 3.7	2.1	13.1
P 医療、福祉	76.4	△ 9.5	73.8	△ 10.1	2.6	13.2

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

4月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和6年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和6年4月	104.4	2.2	100.8	△ 2.6	104.1	1.9	100.7	△ 3.1	108.3	5.4	111.8	18.8
5月	101.6	1.9	101.4	△ 6.0	101.8	1.9	101.2	△ 6.8	98.1	2.8	117.6	42.7
6月	101.0	△ 0.8	98.1	△ 5.7	101.3	△ 0.9	97.7	△ 6.5	96.3	△ 0.9	123.5	40.0
7月	105.3	3.7	103.5	1.4	104.9	3.6	102.7	0.4	111.1	7.1	152.9	52.9
8月	103.5	6.0	104.6	6.0	103.4	5.9	104.0	5.1	104.6	6.6	141.2	50.1
9月	100.3	△ 0.9	99.1	△ 2.2	100.3	△ 0.7	98.6	△ 3.0	100.9	△ 3.5	129.4	37.5
10月	104.5	1.4	103.1	0.9	104.5	1.5	102.5	0.5	105.6	1.0	135.3	15.1
11月	103.0	1.5	99.5	△ 1.8	103.1	1.8	98.4	△ 2.8	100.9	△ 2.7	158.8	42.0
12月	102.2	0.3	100.8	△ 4.0	102.2	0.7	99.9	△ 4.2	102.8	△ 3.5	152.9	8.3
令和7年1月	95.9	△ 1.3	92.7	△ 6.6	96.2	△ 1.1	92.5	△ 6.4	91.7	△ 4.8	105.9	△ 14.3
2月	92.4	△ 6.9	94.1	△ 4.7	92.5	△ 6.6	94.0	△ 4.8	90.7	△ 12.5	105.9	0.0
3月	98.2	△ 4.7	100.5	△ 1.0	97.9	△ 3.9	99.6	△ 1.7	102.8	△ 12.6	147.1	25.1
4月	101.4	△ 2.9	98.7	△ 2.1	101.7	△ 2.3	98.6	△ 2.1	98.1	△ 9.4	111.8	0.0

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調 査 産 業 計	324,371	0.1	5.41	△ 0.01	4.45	0.92
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	33,146	1.8	3.22	0.64	1.03	△ 0.27
E 製 造 業	20,195	0.8	1.01	△ 0.22	0.62	△ 1.15
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,872	△ 3.3	5.28	1.00	6.14	3.47
G 情 報 通 信 業	10,280	△ 1.4	4.38	△ 1.97	3.50	2.05
H 運 輸 業、郵 便 業	21,422	△ 1.6	3.67	△ 0.03	2.36	0.20
I 卸 売 業、小 売 業	49,437	28.7	4.13	1.93	3.37	2.12
J 金 融 業、保 険 業	11,420	20.7	3.36	△ 10.16	2.70	△ 11.25
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	6,569	△ 4.8	1.74	△ 1.61	5.58	4.94
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	14,627	△ 4.7	0.77	△ 5.53	1.62	0.08
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	14,584	△ 3.9	2.65	△ 5.68	2.15	0.60
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 楽 業	4,418	△ 58.6	2.71	△ 7.00	1.40	△ 6.23
O 教 育、学 習 支 援 業	24,268	△ 8.7	23.38	14.24	21.51	12.92
P 医 療、福 祉	78,582	△ 3.1	5.62	△ 0.62	4.05	0.11
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,432	3.2	9.71	△ 1.13	9.39	2.69
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	27,853	△ 0.7	4.55	△ 0.18	4.20	0.57
パートタイム労働者						
TL 調 査 産 業 計	169,800	0.5	7.51	0.05	5.85	△ 2.02
E 製 造 業	4,824	△ 2.4	4.72	△ 0.07	3.24	0.86
I 卸 売 業、小 売 業	38,395	△ 18.8	4.92	△ 0.90	4.85	△ 1.26
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	50,886	14.6	9.03	2.54	4.88	△ 3.90
P 医 療、福 祉	27,073	△ 18.4	2.26	△ 2.55	4.80	△ 0.25

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和2年	100.0	0.1	100.0	2.0
令和3年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和4年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和5年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和6年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令和6年4月	98.9	△ 2.6	110.6	12.7
5月	99.2	△ 2.3	110.7	13.0
6月	100.7	△ 1.0	109.0	10.1
7月	97.4	△ 3.0	117.7	13.3
8月	97.9	△ 2.2	116.6	12.1
9月	98.1	△ 2.2	117.3	11.2
10月	97.6	△ 3.1	118.6	14.6
11月	98.6	△ 2.2	117.5	12.7
12月	98.2	△ 2.3	119.6	13.7
令和7年1月	100.3	1.4	108.2	△ 0.2
2月	101.2	3.4	112.0	1.5
3月	100.9	3.6	108.4	△ 1.8
4月	99.0	0.1	111.2	0.5

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与（事業所規模5人以上）

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和5年	1,106	3.6
令和6年	1,170	5.8
令和6年4月	1,138	5.3
5月	1,145	5.9
6月	1,155	5.0
7月	1,160	3.2
8月	1,184	5.5
9月	1,195	7.3
10月	1,190	5.5
11月	1,220	7.8
12月	1,228	8.9
令和7年1月	1,219	6.6
2月	1,237	9.2
3月	1,234	9.3
4月	1,212	6.5

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和7年4月分 毎月労働統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査業	228,588	270,128	189,311	224,079	263,420	186,881	209,449	14,630	4,509	6,708	2,430
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	268,641	282,525	209,415	261,711	275,746	201,841	251,075	10,636	6,930	6,779	7,574
E 製造業	242,503	275,314	180,469	235,200	267,693	173,765	221,620	13,580	7,303	7,621	6,704
F 電気・ガス・熱供給・水道業	458,900	466,399	400,902	457,892	465,417	399,691	404,294	53,598	1,008	982	1,211
G 情報通信業	205,258	312,289	117,257	203,788	309,280	117,051	177,620	26,168	1,470	3,009	206
H 運輸業、郵便業	251,988	261,876	215,284	246,248	256,043	209,891	219,326	26,922	5,740	5,833	5,993
I 卸売業、小売業	201,920	240,870	169,518	196,371	231,828	166,874	180,879	15,492	5,549	9,042	2,644
J 金融業、保険業	300,223	450,264	262,308	300,223	450,264	262,308	291,034	9,189	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	352,074	387,230	296,506	311,777	349,054	252,857	297,235	14,542	40,297	38,176	43,649
L 学術研究・専門・技術サービス業	289,792	320,146	234,088	271,764	299,523	220,822	262,983	8,781	18,028	20,623	13,266
M 宿泊業、飲食サービス業	124,973	148,608	107,595	123,733	146,080	107,302	114,632	9,101	1,240	2,528	293
N 生活関連サービス業、娯楽業	138,029	152,775	127,076	137,575	152,457	126,521	130,954	6,621	454	318	555
O 教育、学習支援業	335,175	369,160	306,768	322,972	349,506	300,793	311,001	11,971	12,203	19,654	5,975
P 医療、福祉	252,749	329,465	218,915	252,590	329,285	218,766	235,185	17,405	159	180	149
Q 複合サービス業	279,571	302,902	238,544	275,720	298,304	236,005	262,326	13,394	3,851	4,598	2,539
R サービス業(他に分類されないもの)	191,809	232,445	139,774	191,805	232,445	139,766	178,735	13,070	4	0	8
E09.10 食料品、飲料、たばこ・飼料製造業	227,961	268,845	176,772	218,090	256,921	169,472	208,043	10,047	9,871	11,924	7,300
E15 印刷・関連連業	256,695	277,313	212,071	249,607	269,059	207,507	240,302	9,305	7,088	8,254	4,564
E21 窯業・土石製品製造業	263,544	266,229	224,893	263,544	266,229	224,893	247,601	15,943	0	0	0
ES E 一括分 1	266,992	290,341	189,145	262,760	286,333	184,165	241,638	21,122	4,232	4,008	4,980
I-1 卸売業	262,479	305,881	213,154	261,377	304,192	212,719	237,955	23,422	1,102	1,689	435
I-2 小売業	179,668	211,007	156,453	172,484	198,588	153,148	159,905	12,579	7,184	12,419	3,305
M75 宿泊業	196,769	240,138	163,749	195,357	238,179	162,753	179,708	15,649	1,412	1,959	996
MS M 一括分	94,355	108,439	84,153	93,188	105,662	84,153	86,879	6,309	1,167	2,777	0
P83 医療	323,782	421,782	269,037	323,512	421,433	268,811	294,691	28,821	270	349	226
PS P 一括分	199,735	236,965	186,177	199,659	236,954	186,077	190,773	8,886	76	11	100
R91 職業紹介・派遣業	137,241	153,858	121,198	137,241	153,858	121,198	125,382	11,859	0	0	0
R92 その他の事業サービス	174,471	213,094	133,756	174,465	213,094	133,745	163,111	11,354	6	0	11
RS R 一括分	272,038	300,604	191,886	272,038	300,604	191,886	253,476	18,562	0	0	0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和7年4月分 毎月勤労統計調査地方調査 第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	18.1	18.9	17.3	135.9	149.7	122.8	128.3	138.9	118.2	7.6	10.8	4.6
C 鉱業採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	19.8	19.8	19.6	158.1	161.4	143.7	149.6	152.1	138.9	8.5	9.3	4.8
E 製造業	20.6	21.6	18.6	158.3	171.5	133.3	150.7	162.2	129.0	7.6	9.3	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	18.2	17.8	156.9	158.0	148.9	134.7	134.9	133.3	22.2	23.1	15.6
G 情報通信業	16.5	19.7	13.8	123.8	165.4	89.6	113.3	150.1	83.0	10.5	15.3	6.6
H 運輸業、郵便業	19.3	19.8	17.8	156.8	161.8	138.4	139.1	142.4	126.8	17.7	19.4	11.6
I 卸売業、小売業	18.3	19.0	17.7	137.0	152.2	124.3	128.7	139.8	119.5	8.3	12.4	4.8
J 金融業、保険業	17.9	19.1	17.6	136.9	162.1	130.5	131.9	151.4	126.9	5.0	10.7	3.6
K 不動産業、物品賃貸業	20.0	21.4	17.9	166.1	182.8	139.8	155.9	169.0	135.3	10.2	13.8	4.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	20.0	20.3	19.5	164.3	168.9	155.8	157.1	160.4	151.2	7.2	8.5	4.6
M 宿泊業、飲食サービス業	14.7	15.2	14.4	91.9	98.7	87.0	87.6	93.3	83.5	4.3	5.4	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.4	15.6	15.3	106.0	107.7	104.7	101.4	101.4	101.3	4.6	6.3	3.4
O 教育、学習支援業	19.1	18.6	19.5	154.5	159.4	150.3	140.7	139.4	141.7	13.8	20.0	8.6
P 医療、福祉	18.0	18.6	17.7	135.8	143.9	132.2	131.9	139.3	128.6	3.9	4.6	3.6
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	19.0	19.3	18.5	155.6	159.4	148.7	147.8	149.5	144.6	7.8	9.9	4.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	19.3	17.4	136.1	155.7	111.1	128.0	144.3	107.1	8.1	11.4	4.0
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	20.1	21.5	18.5	149.0	163.6	130.8	143.5	156.8	126.9	5.5	6.8	3.9
E15 印刷・関連連業	21.0	21.3	20.2	165.7	171.6	153.0	162.6	168.4	150.1	3.1	3.2	2.9
E21 窯業・土石製品製造業	22.7	22.9	19.3	191.4	193.4	162.4	182.5	184.8	149.7	8.9	8.6	12.7
ES E 一括分1	20.7	21.3	18.8	166.2	174.1	140.0	154.1	160.0	134.4	12.1	14.1	5.6
I-1 卸売業	19.8	20.3	19.2	156.6	168.9	142.5	144.6	153.8	134.1	12.0	15.1	8.4
I-2 小売業	17.7	18.4	17.3	129.8	144.5	118.9	122.9	133.3	115.2	6.9	11.2	3.7
M75 宿泊業	16.5	17.6	15.7	127.9	141.7	117.5	119.8	131.6	110.9	8.1	10.1	6.6
MS M 一括分	14.0	14.2	13.8	76.6	79.8	74.2	73.9	76.5	72.0	2.7	3.3	2.2
P83 医療業	18.4	18.9	18.1	142.6	148.8	139.0	137.8	143.6	134.5	4.8	5.2	4.5
PS P 一括分	17.7	18.4	17.5	130.8	139.1	127.7	127.5	135.0	124.7	3.3	4.1	3.0
R91 職業紹介・派遣業	16.4	16.7	16.1	94.9	103.8	86.2	87.5	93.9	81.2	7.4	9.9	5.0
R92 その他の事業サービス	18.0	18.8	17.3	134.8	156.7	111.8	127.3	145.4	108.3	7.5	11.3	3.5
RS R 一括分	20.9	21.5	19.2	163.9	173.8	135.9	153.5	161.7	130.5	10.4	12.1	5.4

※ E一括分1 (E11.12.13.14.16.17.18.19.20.22.23.24.25.26.27.28.29.30.31.32) / M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88.89.90.93.94.95)

令和7年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数		本調査期間中の増加常用労働者数		本調査期間中の減少常用労働者数		本調査期間末常用労働者数		本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率	
	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男
TL 調査産業業計	488,302	237,381	29,928	13,772	24,059	11,051	13,008	494,171	240,102	254,069	34.4	22.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	34,069	27,502	6,567	989	334	219	115	34,780	28,272	6,508	4.7	4.0
D 建設業	24,869	16,246	8,623	427	277	107	170	25,019	16,384	8,635	19.3	7.9
E 製造業	2,956	2,629	327	121	192	166	26	2,931	2,584	347	2.0	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,740	6,301	7,439	315	502	333	169	14,149	6,283	7,866	27.3	7.4
G 情報通信業	24,733	19,664	5,069	526	566	518	48	25,200	19,672	5,528	15.0	10.1
H 運輸業、郵便業	87,435	39,298	48,137	1,931	3,518	934	2,584	87,832	40,295	47,537	43.7	28.5
I 卸売業、小売業	11,922	2,409	9,513	180	340	175	165	11,987	2,414	9,573	4.7	1.8
J 金融業、保険業	7,945	4,793	3,152	108	401	114	287	7,696	4,787	2,909	14.6	8.2
K 不動産業、物品賃貸業	15,815	10,245	5,570	25	346	189	157	15,587	10,081	5,506	6.2	4.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	63,368	28,352	37,016	2,751	2,696	866	1,830	65,470	28,237	37,233	77.7	69.4
M 宿泊業、飲食サービス業	14,982	6,607	8,375	287	934	645	289	15,183	6,249	8,934	70.9	65.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	33,573	16,045	17,528	3,106	6,642	3,777	2,865	35,437	15,374	20,063	31.5	18.0
O 教育、学習支援業	105,147	32,174	72,973	1,796	4,466	1,630	2,836	105,655	32,340	73,315	25.6	15.3
P 医療、福祉	4,770	3,022	1,748	238	436	199	237	4,772	3,061	1,711	7.1	5.4
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	42,710	23,852	18,858	1,154	2,409	1,179	1,230	42,205	23,827	18,378	34.0	17.7
R サービス業(他に分類されないもの)	15,252	8,452	6,800	160	198	47	151	15,357	8,565	6,792	27.8	13.5
ED09.10 食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	438	301	137	4	2	0	2	448	305	143	6.0	0.0
E15 印刷・同梱運業	2,582	2,414	168	12	2	2	0	2,592	2,424	168	2.8	2.6
E21 窯業・土石製品製造業	6,597	5,079	1,518	100	75	58	17	6,622	5,090	1,532	7.0	1.6
ES E 一括分	23,603	12,526	11,077	355	463	190	273	23,495	12,527	10,968	12.5	3.0
I-1 卸売業	63,832	26,772	37,060	3,560	3,055	744	2,311	64,337	27,768	36,569	55.1	40.0
I-2 小売業	19,193	8,221	10,972	468	590	260	330	19,325	8,429	10,896	45.6	32.3
M75 宿泊	44,175	18,131	26,044	4,076	2,106	606	1,500	46,145	19,808	26,337	91.2	85.2
MS M 一括分	44,507	15,963	28,544	934	1,460	571	889	45,583	16,326	29,257	13.1	7.4
P83 医療	60,640	16,211	44,429	862	3,006	1,059	1,947	60,072	16,014	44,058	35.1	23.4
PS P 一括分	5,948	2,910	3,038	303	1,110	542	568	5,414	2,671	2,743	56.3	51.3
R91 職業紹介・派遣業	27,123	13,888	13,235	531	1,085	530	555	27,005	13,889	13,116	38.7	18.8
R92 その他の事業サービス	9,639	7,054	2,585	320	214	107	107	9,786	7,267	2,519	8.7	3.2
RS R 一括分	11,112	13,141	16,171	18,192	22,232	24,252	26,272	28,293	30,312	32,332	M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88.89,90.93,94.95)	

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88.89,90.93,94.95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

4月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与			
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者		
	%	%	%	%	%	%		
令和6年	4月	△ 1.1	△ 2.1	1.7	1.0	1.7	1.0	
	5月	4.7	4.8	2.0	1.6	1.7	1.2	
	6月	4.1	3.0	3.0	2.4	2.7	2.2	
	7月	2.8	2.5	3.5	2.7	3.2	2.5	
	8月	3.7	3.2	4.5	4.1	4.4	4.1	
	9月	2.2	2.6	1.5	1.8	2.1	2.5	
	10月	2.4	3.1	2.4	3.0	2.7	3.4	
	11月	5.8	6.4	2.8	3.0	2.9	3.2	
	12月	7.2	6.6	3.1	3.4	3.1	3.4	
	令和7年	1月	0.8	△ 0.2	2.5	1.9	2.9	2.4
		2月	1.0	0.6	1.2	0.9	1.2	1.0
		3月	9.2	9.8	1.8	1.3	1.6	1.2
4月		3.4	2.7	2.5	1.7	3.4	2.8	

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

4月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間			
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者		
	%	%	%	%	%	%		
令和6年	4月	0.9	0.9	1.0	1.3	△ 1.2	△ 4.2	
	5月	1.0	1.3	0.5	0.8	10.1	8.0	
	6月	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	12.2	8.3	
	7月	3.2	3.0	3.2	3.4	3.9	△ 2.7	
	8月	4.7	4.8	4.8	5.1	2.7	0.0	
	9月	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.0	2.6	△ 1.8	
	10月	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	△ 0.9	
	11月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.2	△ 6.3	△ 7.2	
	12月	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	0.1	△ 4.8	△ 4.4	
	令和7年	1月	△ 2.5	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 5.1	△ 4.8
		2月	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.9	△ 7.6	△ 9.3
		3月	△ 2.3	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.7	△ 7.6
4月		△ 2.9	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 10.7	△ 15.5	

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

4月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は250,222円で、対前年同月比1.7%の増加となった。

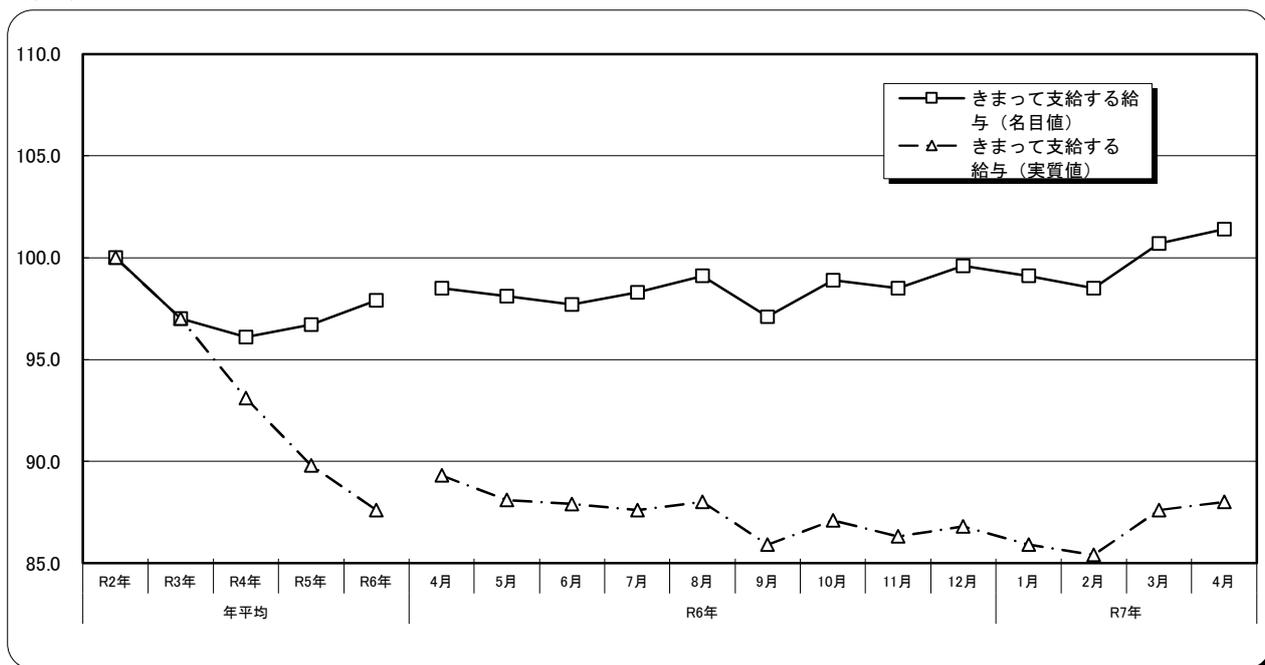
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は244,123円で、対前年同月比2.9%の増加となっている。

所定内給与は225,578円で対前年同月比3.5%増加、超過労働給与は18,545円であった。

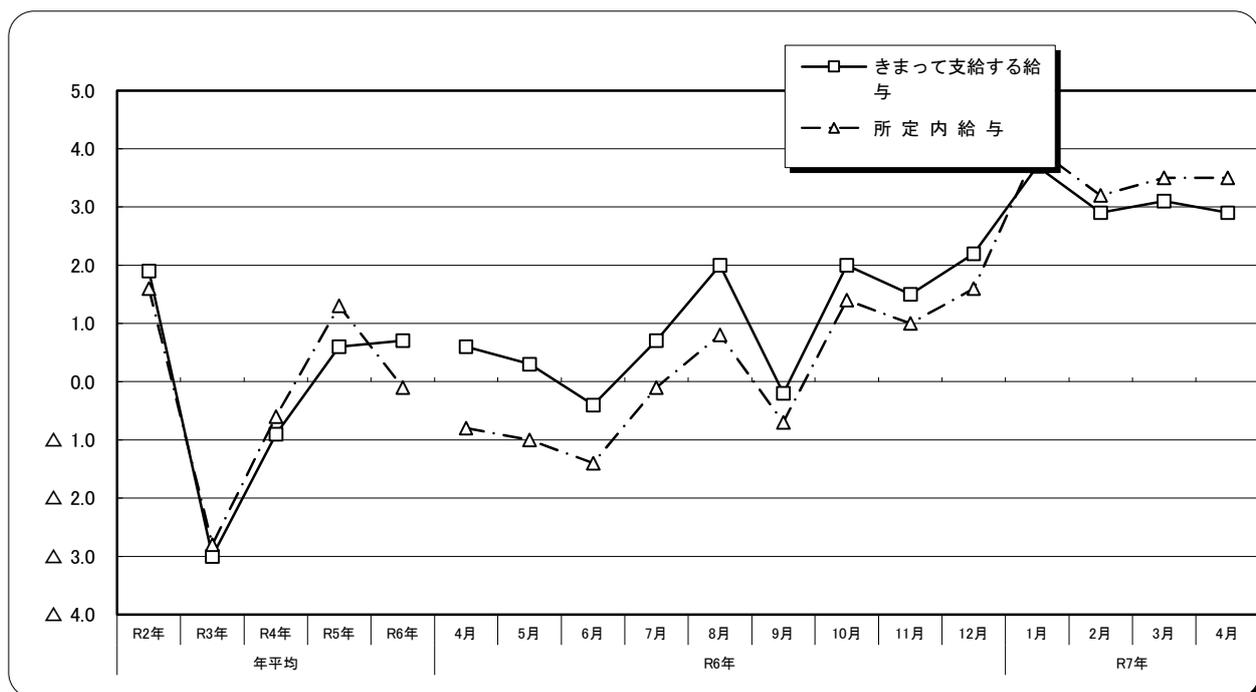
特別に支払われた給与は6,099円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与
	円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	うち 所定内給与		うち 超過労働給与		
					円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	
TL 調査産業計	250,222	1.7	244,123	2.9	225,578	3.5	18,545	6,099	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	305,315	3.5	289,595	0.8	265,685	0.9	23,910	15,720	
E 製造業	257,765	7.7	247,414	8.9	232,143	10.8	15,271	10,351	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	534,415	1.4	533,107	1.3	466,547	0.1	66,560	1,308	
G 情報通信業	210,898	△ 5.4	208,842	△ 6.2	182,460	△ 9.9	26,382	2,056	
H 運輸業、郵便業	248,251	0.8	244,583	1.8	221,376	4.1	23,207	3,668	
I 卸売業、小売業	211,307	15.9	201,762	11.9	185,861	9.3	15,901	9,545	
J 金融業、保険業	323,717	5.0	323,717	15.3	305,540	12.6	18,177	0	
K 不動産業・物品賃貸業	245,088	8.5	239,215	6.6	216,715	9.5	22,500	5,873	
L 学術研究・専門・技術サービス業	311,379	△ 17.8	275,729	△ 17.3	258,667	△ 8.9	17,062	35,650	
M 宿泊業・飲食サービス業	165,883	△ 5.1	164,273	△ 5.3	151,428	△ 6.4	12,845	1,610	
N 生活関連サービス業・娯楽業	186,391	△ 6.9	185,295	△ 6.9	175,810	△ 6.5	9,485	1,096	
O 教育、学習支援業	374,943	8.2	356,483	22.2	342,154	29.3	14,329	18,460	
P 医療、福祉	282,796	0.7	282,609	1.0	257,573	△ 0.6	25,036	187	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	171,704	△ 3.0	171,699	△ 2.9	161,586	△ 1.3	10,113	5	
全国（調査産業計）	338,252	-	323,962	-	298,405	-	25,557	14,290	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

（指数：令和2年=100）

4月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和5年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和6年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令和6年4月	86.7	△ 1.5	78.6	△ 4.5	98.5	0.6	89.3	△ 2.4	98.2	△ 0.8	110.3	3.1
5月	86.1	△ 0.3	77.4	△ 3.9	98.1	0.3	88.1	△ 3.3	98.5	△ 1.0	111.3	3.8
6月	132.7	5.4	119.4	3.0	97.7	△ 0.4	87.9	△ 2.7	98.1	△ 1.4	111.1	2.3
7月	97.6	0.2	87.0	△ 3.2	98.3	0.7	87.6	△ 2.7	98.7	△ 0.1	112.2	3.5
8月	90.0	△ 1.6	79.9	△ 4.8	99.1	2.0	88.0	△ 1.2	99.2	0.8	112.6	3.2
9月	84.5	1.8	74.8	△ 1.8	97.1	△ 0.2	85.9	△ 3.7	97.6	△ 0.7	113.0	3.7
10月	84.4	2.2	74.3	△ 1.6	98.9	2.0	87.1	△ 1.8	99.5	1.4	113.6	3.8
11月	88.3	3.3	77.4	△ 0.5	98.5	1.5	86.3	△ 2.4	99.1	1.0	114.1	4.0
12月	157.9	1.3	137.5	△ 3.7	99.6	2.2	86.8	△ 2.8	100.1	1.6	114.8	5.1
令和7年1月	85.0	3.9	73.7	△ 1.6	99.1	3.7	85.9	△ 1.8	99.5	4.0	115.3	5.6
2月	84.7	3.2	73.5	△ 2.1	98.5	2.9	85.4	△ 2.5	98.8	3.2	114.8	5.1
3月	88.9	1.4	77.3	△ 3.5	100.7	3.1	87.6	△ 1.8	100.9	3.5	115.0	5.0
4月	88.2	1.7	76.6	△ 2.5	101.4	2.9	88.0	△ 1.5	101.6	3.5	115.2	4.4
対前月増減率	△ 0.8		△ 0.9		0.7		0.5		0.7		0.1	

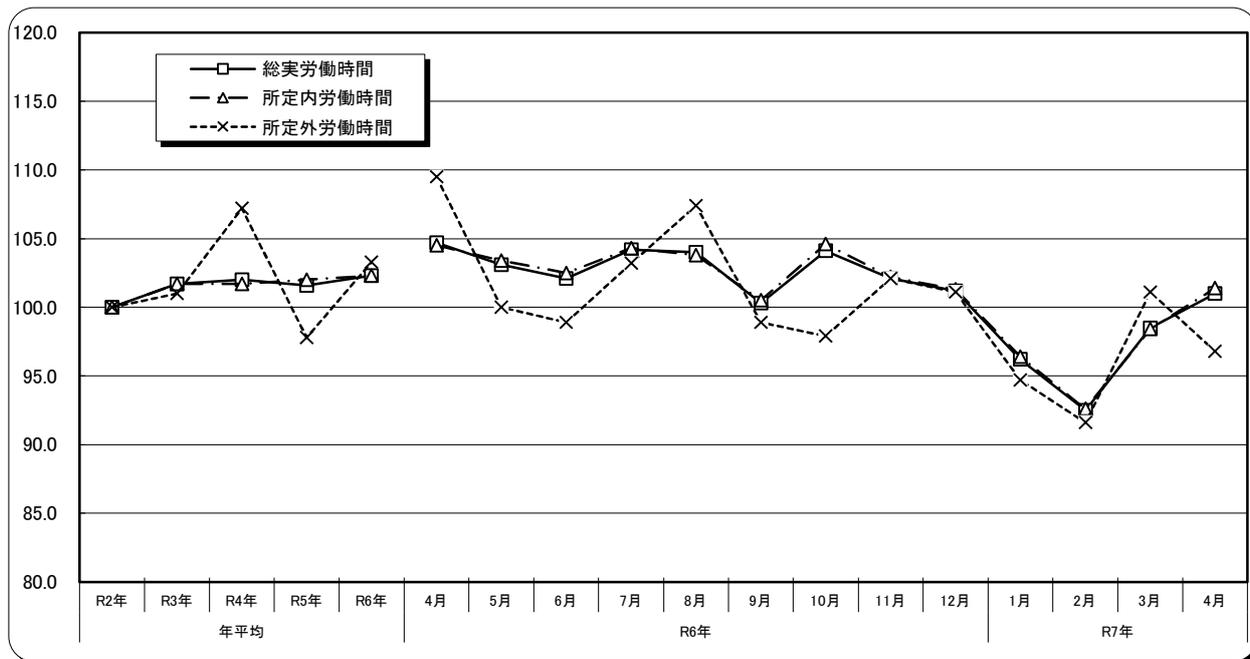
(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

2 実労働時間の動き

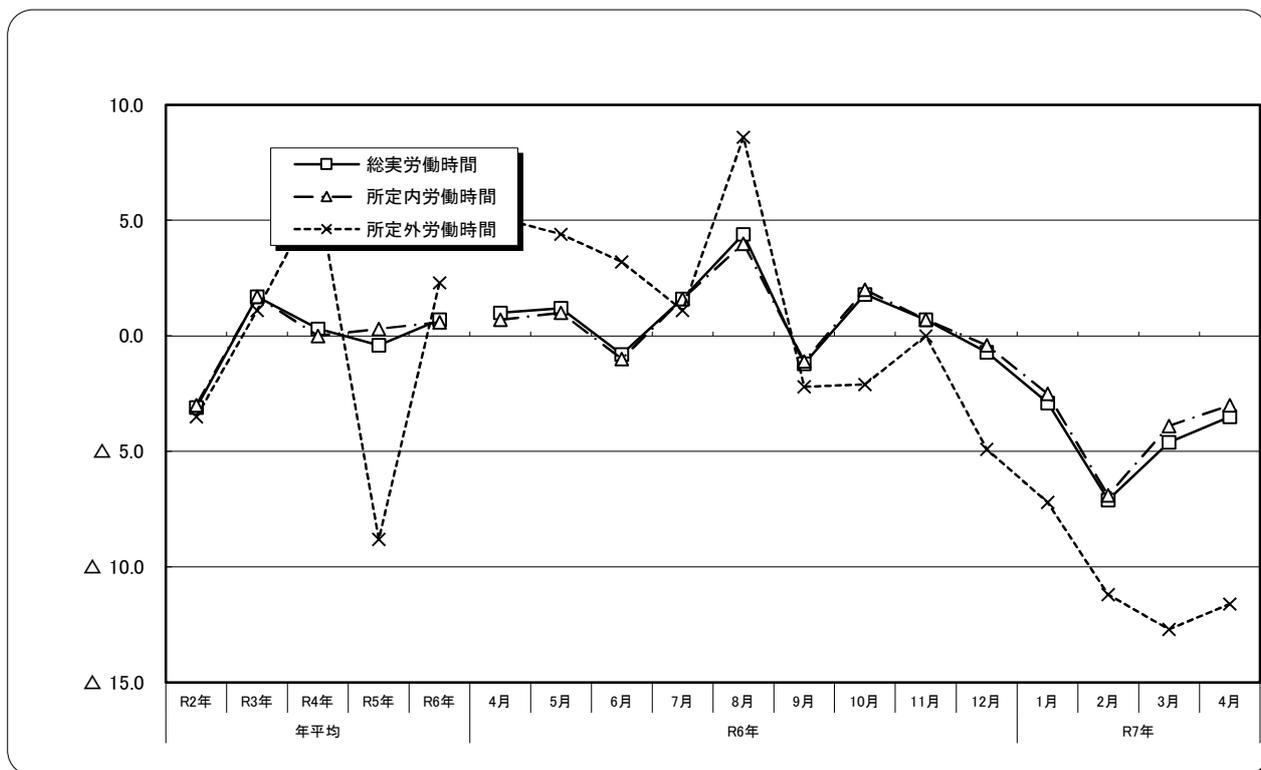
4月の総実労働時間は141.0時間で、対前年同月比3.5%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.8時間で、対前年同月比3.0%減少した。
 所定外労働時間は9.2時間で、対前年同月比11.6%減少した。
 平均出勤日数は18.3日で、対前年同月差0.6日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年	時間	対前年	時間	対前年	日	対前年
		同月比		同月比		同月比		同月差
TL 調査産業計	141.0	△ 3.5	131.8	△ 3.0	9.2	△ 11.6	18.3	△ 0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	173.1	△ 1.2	158.2	△ 1.1	14.9	△ 2.0	20.4	△ 0.3
E 製造業	157.0	△ 5.3	148.6	△ 2.4	8.4	△ 37.8	19.7	△ 0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	2.5	132.9	1.4	21.1	10.5	18.2	0.5
G 情報通信業	126.5	△ 17.1	114.8	△ 16.9	11.7	△ 18.2	16.3	△ 2.1
H 運輸業、郵便業	153.5	△ 7.2	139.2	△ 2.0	14.3	△ 39.2	19.6	△ 0.7
I 卸売業、小売業	133.5	1.1	125.6	0.3	7.9	16.0	18.0	△ 0.4
J 金融業、保険業	146.1	5.1	136.2	3.3	9.9	37.4	18.6	0.1
K 不動産業・物品賃貸業	160.8	2.5	144.3	2.2	16.5	5.1	19.3	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	163.4	△ 2.4	152.4	8.1	11.0	△ 58.3	19.2	△ 0.2
M 宿泊業・飲食サービス業	115.5	△ 6.5	108.3	△ 6.6	7.2	△ 5.3	16.3	△ 0.5
N 生活関連サービス業・娯楽業	125.4	△ 11.9	119.1	△ 12.7	6.3	5.0	16.9	△ 2.1
O 教育、学習支援業	163.9	△ 4.4	143.3	△ 7.8	20.6	27.9	19.2	△ 1.2
P 医療、福祉	140.4	△ 2.0	135.8	△ 1.3	4.6	△ 16.3	18.4	△ 0.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	126.0	△ 3.5	119.7	△ 2.6	6.3	△ 18.2	17.9	△ 0.1
全国 （調査産業計）	145.4	-	133.4	-	12.0	-	18.3	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
 2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

（指数：令和2年＝100） 4月分

調査産業計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%
令和2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和5年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令和6年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令和6年						
4月	104.7	1.0	104.5	0.7	109.5	5.1
5月	103.1	1.2	103.4	1.0	100.0	4.4
6月	102.1	△ 0.8	102.5	△ 1.0	98.9	3.2
7月	104.2	1.6	104.3	1.6	103.2	1.1
8月	104.0	4.4	103.8	4.0	107.4	8.6
9月	100.3	△ 1.2	100.5	△ 1.1	98.9	△ 2.2
10月	104.1	1.8	104.6	2.0	97.9	△ 2.1
11月	102.1	0.7	102.2	0.7	102.1	0.0
12月	101.2	△ 0.7	101.3	△ 0.4	101.1	△ 4.9
令和7年						
1月	96.2	△ 2.9	96.4	△ 2.5	94.7	△ 7.2
2月	92.5	△ 7.1	92.6	△ 6.9	91.6	△ 11.2
3月	98.5	△ 4.6	98.4	△ 3.9	101.1	△ 12.7
4月	101.0	△ 3.5	101.4	△ 3.0	96.8	△ 11.6
対前月増減率	2.5		3.0		△ 4.3	

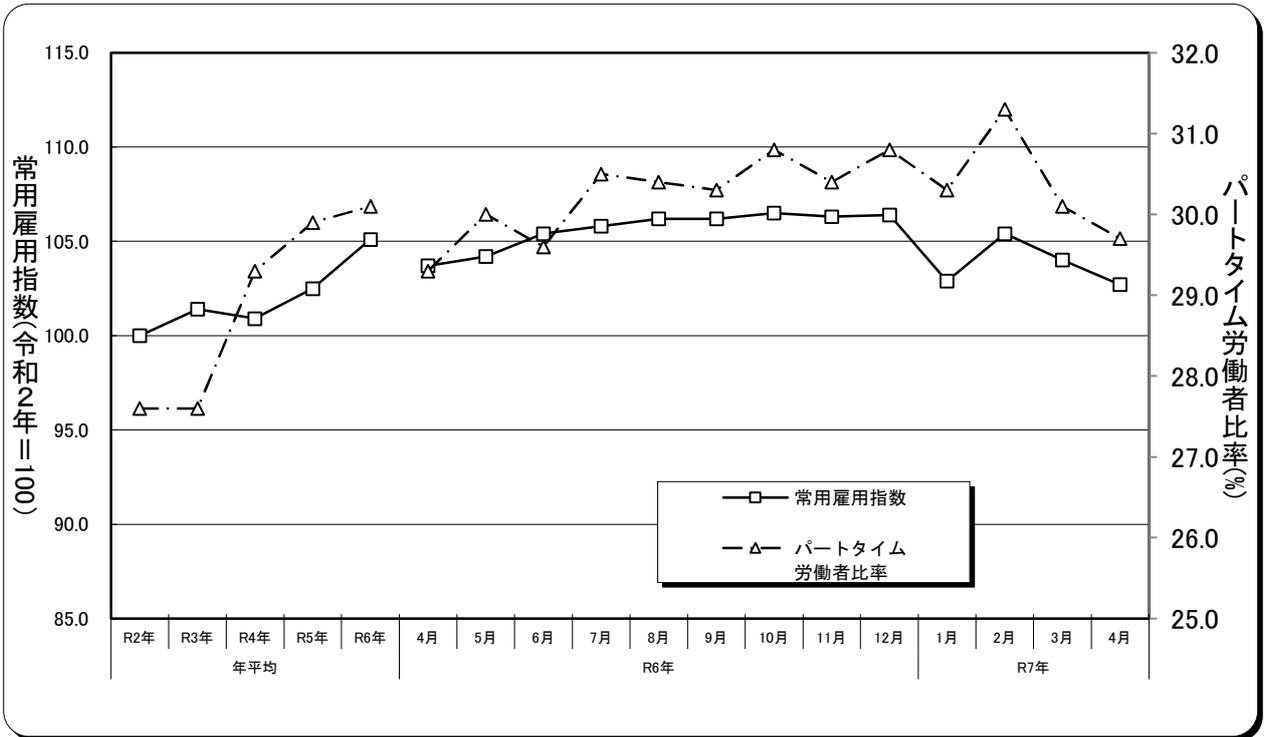
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

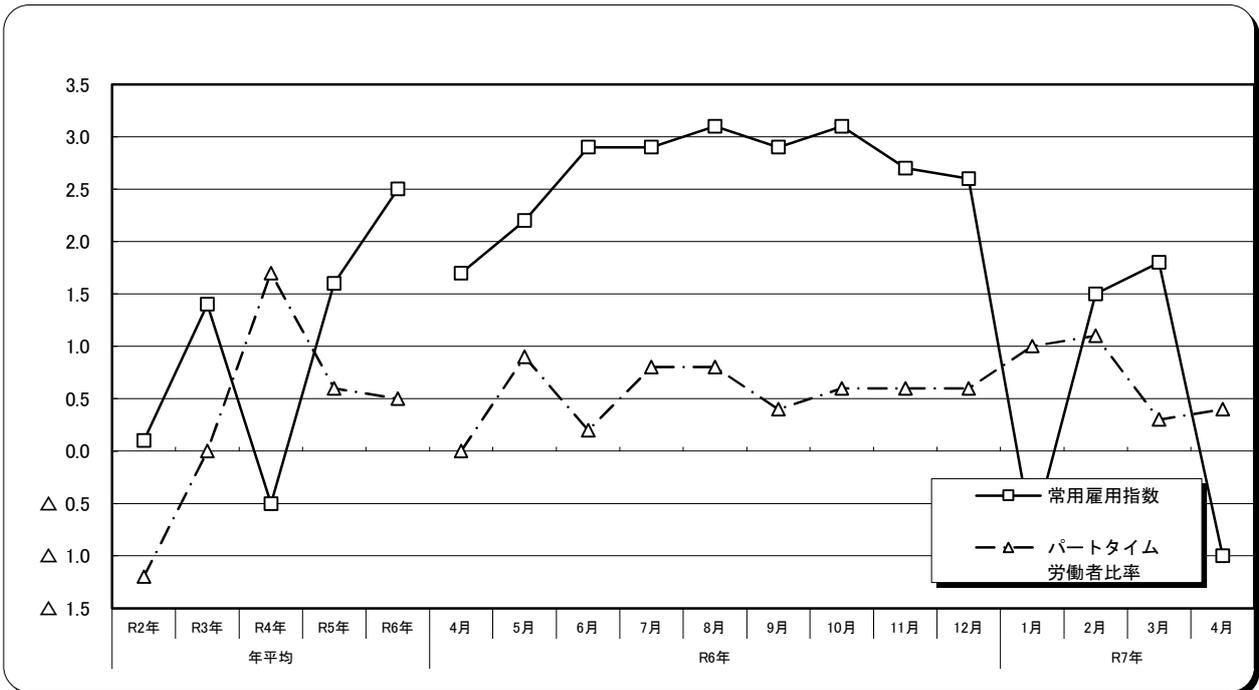
4月の月末推計常用労働者数は279,188人で、対前年同月比で1.0%減少し、そのうちパートタイム労働者数は82,903人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率6.61%、離職率5.15%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表 5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	279,188	△ 1.0	29.7	0.4	6.61	0.87	5.15	0.84
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,710	2.9	1.4	△ 1.1	5.02	1.93	2.50	0.62
E 製 造 業	16,377	1.0	22.0	3.4	2.44	0.26	1.68	△ 0.24
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,295	1.0	2.6	1.7	7.46	1.35	5.00	1.18
G 情 報 通 信 業	9,955	△ 1.5	23.1	△ 6.2	2.67	△ 1.63	2.97	0.64
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,434	△ 0.2	13.4	3.6	3.08	0.05	1.48	△ 1.01
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,502	4.6	50.4	△ 1.8	3.38	△ 1.60	3.31	△ 1.28
J 金 融 業 , 保 険 業	6,076	7.3	9.3	△ 3.8	6.74	0.68	5.66	△ 2.03
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,780	△ 3.2	31.1	7.4	5.51	△ 0.98	4.68	2.22
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7,826	△ 3.6	12.3	0.3	1.47	△ 4.82	4.30	△ 0.62
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,343	7.5	59.6	1.1	5.26	△ 0.98	5.00	1.56
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6,251	0.6	41.3	12.2	3.27	△ 0.78	3.19	△ 0.24
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,883	2.9	14.4	0.2	31.79	23.72	21.92	15.72
P 医 療 , 福 祉	64,020	△ 7.6	20.7	△ 1.8	5.66	△ 1.49	2.97	△ 1.81
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32,346	△ 7.1	41.7	1.5	5.03	△ 0.87	6.79	1.38
全 国 (調 査 産 業 計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31,363	-	25.1	-	-	-	-	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表 6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
令 和 2 年	100.0	0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 6 年 4 月	103.7	1.7	29.3	0.0	5.74	△ 0.14	4.31	0.03
5 月	104.2	2.2	30.0	0.9	3.00	0.65	2.47	0.04
6 月	105.4	2.9	29.6	0.2	2.93	0.82	1.82	0.13
7 月	105.8	2.9	30.5	0.8	2.37	0.05	2.01	0.06
8 月	106.2	3.1	30.4	0.8	2.15	0.14	1.75	0.02
9 月	106.2	2.9	30.3	0.4	2.18	0.16	2.25	0.39
10 月	106.5	3.1	30.8	0.6	2.57	0.22	2.17	△ 0.11
11 月	106.3	2.7	30.4	0.6	1.60	△ 0.38	1.80	0.00
12 月	106.4	2.6	30.8	0.6	1.58	△ 0.12	1.47	△ 0.05
令 和 7 年 1 月	102.9	△ 0.8	30.3	1.0	1.67	0.11	2.22	0.41
2 月	105.4	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28
3 月	104.0	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33
4 月	102.7	△ 1.0	29.7	0.4	6.61	0.87	5.15	0.84

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

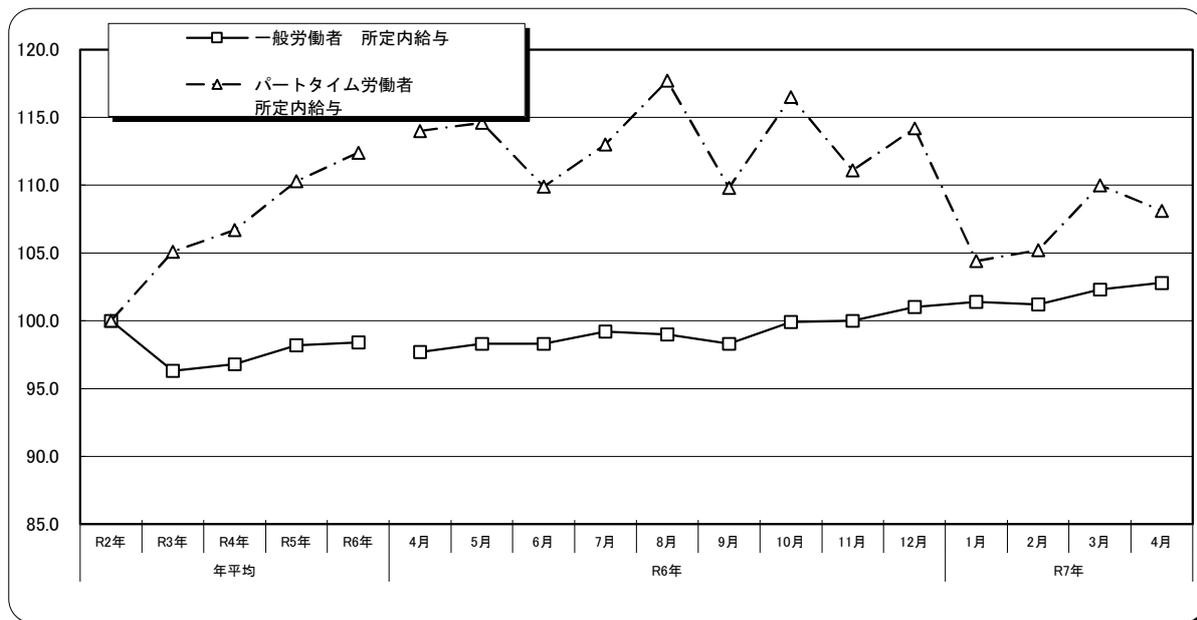
4月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では312,081円、パートタイム労働者では104,814円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.7時間、パートタイム労働者では87.6時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.8日、パートタイム労働者では14.9日であった。

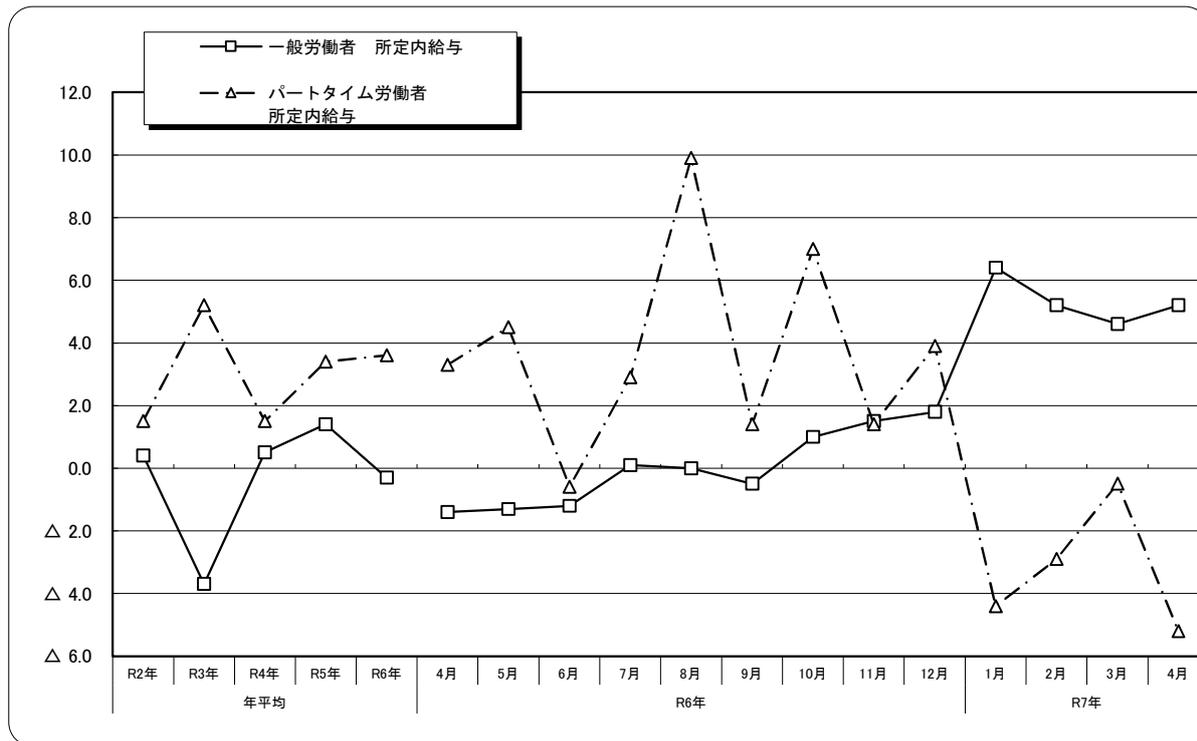
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で6.58%、パートタイム労働者では6.70%、離職率は、一般労働者で4.75%、パートタイム労働者で6.07%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	うち所定内給与	うち超過労働給与	
	円	%	円	%	円	%	円
一般労働者							
TL 調査産業計	312,081	3.3	303,711	4.5	278,693	5.2	25,018
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	307,419	2.5	291,475	△ 0.2	267,274	0.0	24,201
E 製造業	290,761	10.3	277,707	11.6	259,961	13.6	17,746
F 電気・ガス・熱供給・水道業	543,257	2.7	541,914	2.3	473,592	1.0	68,322
G 情報通信業	246,500	△ 5.3	243,804	△ 6.3	210,578	△ 9.5	33,226
H 運輸業、郵便業	267,497	2.5	263,249	3.3	237,587	6.1	25,662
I 卸売業、小売業	319,147	21.4	299,899	15.7	269,874	12.7	30,025
J 金融業、保険業	339,679	1.5	339,679	12.2	319,688	9.5	19,991
K 不動産業・物品賃貸業	290,047	8.0	283,193	5.9	253,562	8.3	29,631
L 学術研究、専門・技術サービス業	335,118	△ 18.6	294,237	△ 18.3	274,696	△ 9.5	19,541
M 宿泊業・飲食サービス業	276,925	△ 4.6	272,934	△ 4.8	246,029	△ 6.0	26,905
N 生活関連サービス業・娯楽業	258,581	6.5	256,702	6.4	241,178	6.8	15,524
O 教育、学習支援業	404,753	8.4	386,346	22.4	370,721	30.0	15,625
P 医療、福祉	331,648	1.6	331,440	1.9	300,514	0.4	30,926
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	227,285	△ 4.5	227,285	△ 4.3	212,835	△ 2.2	14,450
パートタイム労働者							
TL 調査産業計	104,814	△ 5.1	104,051	△ 4.6	100,722	△ 5.2	3,329
E 製造業	140,888	5.9	140,109	5.8	133,605	6.7	6,504
I 卸売業、小売業	106,335	△ 2.0	106,236	△ 2.0	104,084	△ 2.2	2,152
M 宿泊業・飲食サービス業	90,752	△ 4.3	90,752	△ 4.3	87,421	△ 5.0	3,331
P 医療、福祉	98,755	△ 21.4	98,647	△ 21.1	95,801	△ 21.5	2,846

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表 8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和5年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和6年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令和6年4月	85.4	△ 2.3	111.8	3.3	98.3	0.2	113.7	3.6	97.7	△ 1.4	114.0	3.3
5月	85.2	△ 0.5	111.2	4.9	98.1	0.3	114.1	4.7	98.3	△ 1.3	114.6	4.5
6月	136.3	5.7	125.4	5.6	97.9	△ 0.2	110.1	0.5	98.3	△ 1.2	109.9	△ 0.6
7月	97.9	0.5	118.2	2.8	98.9	1.0	113.3	3.9	99.2	0.1	113.0	2.9
8月	88.9	△ 3.2	119.3	12.8	99.1	1.2	117.8	10.7	99.0	0.0	117.7	9.9
9月	84.2	2.3	106.6	1.9	97.9	0.1	109.4	1.6	98.3	△ 0.5	109.8	1.4
10月	83.6	1.8	113.1	7.1	99.3	1.5	116.2	7.1	99.9	1.0	116.5	7.0
11月	88.3	4.1	109.8	2.3	99.4	2.1	111.0	1.6	100.0	1.5	111.1	1.4
12月	166.0	1.8	134.7	2.8	100.6	2.4	114.2	4.2	101.0	1.8	114.2	3.9
令和7年1月	85.3	6.1	102.9	△ 3.6	101.0	6.0	104.7	△ 4.3	101.4	6.4	104.4	△ 4.4
2月	85.7	5.2	102.7	△ 2.5	101.0	4.8	105.5	△ 2.5	101.2	5.2	105.2	△ 2.9
3月	89.0	1.9	109.5	0.6	102.1	4.1	110.8	0.1	102.3	4.6	110.0	△ 0.5
4月	88.2	3.3	106.1	△ 5.1	102.7	4.5	108.5	△ 4.6	102.8	5.2	108.1	△ 5.2

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

4月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.7	△ 2.8	151.7	△ 2.0	12.0	19.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	173.7	△ 2.2	158.7	△ 2.0	15.0	20.4
E 製造業	168.5	△ 4.0	158.3	△ 1.0	10.2	20.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	154.4	2.7	132.8	1.4	21.6	18.1
G 情報通信業	138.6	△ 16.8	123.7	△ 16.1	14.9	16.9
H 運輸業、郵便業	162.2	△ 6.6	145.9	△ 1.2	16.3	20.0
I 卸売業、小売業	173.9	1.4	159.4	△ 0.3	14.5	20.2
J 金融業、保険業	148.0	3.7	137.2	1.9	10.8	18.7
K 不動産業・物品賃貸業	178.4	△ 1.6	159.4	△ 1.6	19.0	20.2
L 学術研究・専門・技術サービス業	171.2	△ 2.5	158.6	8.9	12.6	19.7
M 宿泊業・飲食サービス業	167.8	△ 5.2	154.6	△ 5.0	13.2	20.3
N 生活関連サービス業・娯楽業	162.6	△ 1.2	152.8	△ 2.2	9.8	19.4
O 教育、学習支援業	173.8	△ 4.3	150.7	△ 7.7	23.1	19.8
P 医療、福祉	157.5	△ 0.8	152.9	0.0	4.6	19.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	157.6	△ 3.8	148.6	△ 2.4	9.0	19.6
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	87.6	△ 5.7	84.9	△ 5.8	2.7	14.9
E 製造業	116.7	△ 4.0	114.5	△ 3.3	2.2	17.1
I 卸売業、小売業	94.2	△ 2.1	92.7	△ 1.1	1.5	15.9
M 宿泊業・飲食サービス業	80.1	△ 7.4	77.0	△ 7.8	3.1	13.6
P 医療、福祉	76.1	△ 15.2	71.4	△ 16.3	4.7	13.2

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

4月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和5年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令和6年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令和6年4月	106.7	1.3	101.2	△ 0.3	106.4	1.0	100.7	△ 0.9	109.8	3.9	121.7	21.7
5月	104.9	1.9	101.2	△ 0.4	105.3	1.9	101.0	△ 1.0	100.8	3.3	108.7	24.9
6月	104.3	△ 0.1	98.3	△ 2.6	104.8	△ 0.1	97.5	△ 3.6	98.4	0.8	126.1	38.1
7月	106.7	2.2	100.7	0.7	107.1	2.6	99.7	△ 0.5	102.4	△ 1.6	139.1	52.4
8月	106.1	4.5	102.1	5.0	106.0	4.4	101.2	4.1	107.3	6.4	134.8	40.9
9月	102.8	△ 0.4	96.9	△ 3.1	103.0	△ 0.2	96.4	△ 3.5	100.8	△ 2.4	117.4	12.6
10月	106.7	2.1	101.5	1.8	107.3	2.4	101.1	2.1	100.0	△ 0.8	117.4	△ 6.9
11月	105.1	1.6	97.1	△ 1.8	105.4	1.9	95.9	△ 2.3	101.6	△ 0.8	143.5	13.8
12月	103.8	0.1	98.3	△ 2.5	104.0	0.4	97.5	△ 1.9	101.6	△ 3.1	126.1	△ 17.1
令和7年1月	98.9	△ 1.3	91.8	△ 7.0	99.1	△ 1.0	91.5	△ 6.4	95.9	△ 4.9	104.3	△ 22.6
2月	95.1	△ 6.4	90.5	△ 7.5	95.1	△ 6.2	90.2	△ 7.4	94.3	△ 10.1	104.3	△ 7.7
3月	100.9	△ 4.3	96.0	△ 3.8	100.8	△ 3.5	95.1	△ 4.0	102.4	△ 12.6	130.4	3.4
4月	103.7	△ 2.8	95.4	△ 5.7	104.3	△ 2.0	94.9	△ 5.8	97.6	△ 11.1	117.4	△ 3.5

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	196,285	△ 1.5	6.58	1.24	4.75	1.26
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,520	4.0	5.09	1.92	2.53	0.61
E 製造業	12,769	△ 3.1	1.36	△ 0.39	0.95	△ 0.60
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,236	△ 0.8	7.01	1.35	4.49	0.96
G 情報通信業	7,654	7.0	2.54	△ 2.61	1.98	△ 0.10
H 運輸業、郵便業	15,962	△ 4.0	3.45	0.59	1.30	△ 0.22
I 卸売業、小売業	21,589	8.7	3.37	△ 0.20	2.07	△ 0.37
J 金融業、保険業	5,509	11.9	7.01	0.79	5.63	△ 1.40
K 不動産業・物品賃貸業	1,916	△ 12.6	6.24	△ 1.84	5.72	3.64
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,866	△ 3.9	1.62	△ 4.25	3.42	0.18
M 宿泊業・飲食サービス業	11,460	4.8	3.37	△ 4.25	2.74	0.59
N 生活関連サービス業・娯楽業	3,672	△ 16.6	3.26	△ 0.60	1.69	△ 1.06
O 教育、学習支援業	20,446	2.7	24.20	19.26	20.52	15.03
P 医療、福祉	50,781	△ 5.3	6.37	△ 0.70	3.00	△ 1.32
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	18,857	△ 9.5	5.35	△ 0.58	5.91	1.61
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	82,903	0.2	6.70	△ 0.01	6.07	△ 0.19
E 製造業	3,608	19.5	6.24	2.14	4.28	0.72
I 卸売業、小売業	21,913	1.1	3.38	△ 2.88	4.50	△ 2.04
M 宿泊業・飲食サービス業	16,883	9.5	6.53	1.22	6.53	2.22
P 医療、福祉	13,239	△ 15.1	3.06	△ 4.36	2.85	△ 3.48

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和2年	100.0	1.4	100.0	△ 3.2
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和6年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和6年4月	102.2	1.8	106.8	1.0
5月	101.8	1.3	109.8	4.5
6月	103.6	3.1	109.3	2.4
7月	102.6	2.1	113.4	5.2
8月	103.2	2.3	113.3	4.9
9月	103.2	2.5	113.0	3.8
10月	102.9	2.5	115.2	4.7
11月	103.3	2.5	113.5	3.4
12月	102.8	2.1	115.2	4.0
令和7年1月	100.1	△ 2.2	109.4	2.6
2月	101.1	0.0	115.7	5.3
3月	101.5	1.3	109.9	2.9
4月	100.7	△ 1.5	107.0	0.2

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和6年	1,185	4.8
令和6年4月	1,179	4.4
5月	1,181	5.7
6月	1,173	3.3
7月	1,180	3.7
8月	1,210	5.6
9月	1,185	5.1
10月	1,199	4.9
11月	1,207	4.0
12月	1,219	5.8
令和7年1月	1,187	2.1
2月	1,214	4.9
3月	1,204	3.8
4月	1,186	0.6

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

令和7年4月分
毎月労働統計調査地方調査

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調査業	250,222	300,804	198,689	244,123	291,921	195,426	225,578	18,545	6,099	8,883	3,263
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	305,315	311,564	270,520	289,595	297,334	246,502	265,685	23,910	15,720	14,230	24,018
E 製造業	257,765	299,541	191,761	247,414	287,778	183,641	232,143	15,271	10,351	11,763	8,120
F 電気・ガス・熱供給・水道業	534,415	557,723	400,902	533,107	556,397	399,691	466,547	66,560	1,308	1,326	1,211
G 情報通信業	210,898	319,336	123,124	208,842	315,092	122,839	182,460	26,382	2,056	4,244	285
H 運輸業、郵便業	248,251	255,997	215,938	244,583	251,922	213,967	221,376	23,207	3,668	4,075	1,971
I 卸売業、小売業	211,307	279,505	157,712	201,762	264,003	152,849	185,861	15,901	9,545	15,502	4,863
J 金融業、保険業	323,717	484,069	263,972	323,717	484,069	263,972	305,540	18,177	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	245,088	273,991	191,027	239,215	269,196	183,139	216,715	22,500	5,873	4,795	7,888
L 学術研究・専門・技術サービス業	311,379	347,350	243,417	275,729	306,982	216,682	258,667	17,062	35,650	40,368	26,735
M 宿泊業、飲食サービス業	165,883	205,340	136,074	164,273	202,492	135,399	151,428	12,845	1,610	2,848	675
N 生活関連サービス業、娯楽業	186,391	224,679	160,864	185,295	223,860	159,583	175,810	9,485	1,096	819	1,281
O 教育、学習支援業	374,943	401,019	340,406	356,483	377,263	328,961	342,154	14,329	18,460	23,756	11,445
P 医療、福祉	282,796	360,778	237,493	282,609	360,535	237,339	257,573	25,036	187	243	154
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	171,704	209,356	134,331	171,699	209,356	134,322	161,586	10,113	5	0	9
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	249,113	294,736	193,870	235,225	277,707	183,786	221,089	14,136	13,888	17,029	10,084
E15 印刷・関連運業	256,695	277,313	212,071	249,607	269,059	207,507	240,302	9,305	7,088	8,254	4,564
E21 窯業・土石製品製造業	286,198	295,192	195,325	286,198	295,192	195,325	281,483	4,715	0	0	0
ES E - 一括分 1	274,739	312,662	180,395	271,193	308,064	179,467	250,121	21,072	3,546	4,598	928
I-1 卸売業	302,846	357,109	227,134	300,650	354,036	226,163	271,993	28,657	2,196	3,073	971
I-2 小売業	177,141	235,893	140,069	164,853	213,407	134,217	153,713	11,140	12,288	22,486	5,852
M75 宿泊業	232,261	279,253	191,920	230,312	276,723	190,470	210,725	19,587	1,949	2,530	1,450
MS M - 一括分	101,323	122,250	87,391	100,042	119,044	87,391	93,755	6,287	1,281	3,206	0
P83 医療業	334,930	423,368	275,781	334,065	422,977	275,499	299,180	34,885	325	391	282
PS P - 一括分	212,926	257,940	191,023	212,926	257,940	191,023	201,227	11,699	0	0	0
R91 職業紹介・派遣業	137,241	153,858	121,198	137,241	153,858	121,198	125,382	11,859	0	0	0
R92 その他の事業サービス	166,562	204,663	133,198	166,556	204,663	133,186	156,622	9,934	6	0	12
RS R - 一括分	274,649	298,394	202,627	274,649	298,394	202,627	266,360	8,289	0	0	0

※ E-一括分(E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M-一括分(M76,77) / P-一括分(P84,85) / R-一括分(R88,89,90,93,94,95)

令和7年4月分 毎月勤労統計調査地方調査 事業所規模＝30人以上 第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

令和7年4月分 毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝30人以上

産業	出勤日数			総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	183	19.2	17.4	141.0	155.8	125.9	131.8	143.4	119.9	9.2	12.4	6.0			
C 鉱業採石業、砂利採取業	20.4	20.5	20.0	173.1	174.9	162.8	158.2	159.6	150.3	14.9	15.3	12.5			
D 建設業	19.7	20.5	18.4	157.0	168.8	138.5	148.6	158.5	133.1	8.4	10.3	5.4			
E 製造業	18.2	18.2	17.8	154.0	154.9	148.9	132.9	132.9	133.3	21.1	22.0	15.6			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.3	19.8	13.4	126.5	165.8	94.8	114.8	151.0	85.6	11.7	14.8	9.2			
G 情報通信業	19.6	19.9	18.5	153.5	157.5	137.1	139.2	141.2	131.1	14.3	16.3	6.0			
H 運輸業	18.0	19.1	17.2	133.5	154.5	117.0	125.6	141.8	112.8	7.9	12.7	4.2			
I 卸売業	18.6	19.7	18.3	146.1	166.3	138.5	136.2	150.6	130.8	9.9	15.7	7.7			
J 金融業	19.3	19.4	19.2	160.8	169.5	144.5	144.3	149.8	134.0	16.5	19.7	10.5			
K 不動産業、物品賃貸業	19.2	19.6	18.3	163.4	171.1	148.7	152.4	159.0	139.8	11.0	12.1	8.9			
L 学術研究、専門・技術サービス業	16.3	17.4	15.5	115.5	129.3	105.1	108.3	119.6	99.8	7.2	9.7	5.3			
M 宿泊業、飲食サービス業	16.9	17.6	16.4	125.4	132.2	120.9	119.1	124.2	115.7	6.3	8.0	5.2			
N 生活関連サービス業、娯楽業	19.2	19.5	18.9	163.9	171.6	153.7	143.3	147.7	137.6	20.6	23.9	16.1			
O 教育、学習支援業	18.4	19.0	18.0	140.4	148.0	136.0	135.8	143.2	131.5	4.6	4.8	4.5			
P 医療、福祉															
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)															
R サービス業(他に分類されないもの)	17.9	18.7	17.0	126.0	144.9	107.4	119.7	136.0	103.6	6.3	8.9	3.8			
E09.10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	19.6	20.5	18.4	156.5	170.0	140.2	148.8	160.3	134.9	7.7	9.7	5.3			
E15 印刷・関連連業	21.0	21.3	20.2	165.7	171.6	153.0	162.6	168.4	150.1	3.1	3.2	2.9			
E21 窯業・土石製品製造業	20.4	20.8	16.8	164.4	167.6	131.8	158.9	161.8	129.5	5.5	5.8	2.3			
ES E 一括分1	19.7	20.4	18.0	156.0	166.4	130.4	144.6	152.8	124.2	11.4	13.6	6.2			
I-1 卸売業	18.7	19.5	17.4	153.7	167.1	135.2	140.1	150.0	126.4	13.6	17.1	8.8			
I-2 小売業	17.8	18.8	17.1	125.9	147.4	112.5	120.1	137.2	109.4	5.8	10.2	3.1			
M75 宿泊業	18.3	19.2	17.5	146.3	158.7	135.6	135.2	145.6	126.3	11.1	13.1	9.3			
MS M 一括分	14.3	15.3	13.7	85.6	96.2	78.5	82.2	90.3	76.7	3.4	5.9	1.8			
P83 医療業	18.8	19.0	18.6	146.4	150.1	144.1	141.6	144.6	139.7	4.8	5.5	4.4			
PS P 一括分	17.8	18.9	17.3	132.3	144.7	126.4	127.9	140.9	121.7	4.4	3.8	4.7			
R91 職業紹介・派遣業	16.4	16.7	16.1	94.9	103.8	86.2	87.5	93.9	81.2	7.4	9.9	5.0			
R92 その他の事業サービス	18.0	18.9	17.2	130.3	152.1	111.4	124.0	142.6	107.8	6.3	9.5	3.6			
RS R 一括分	19.5	20.0	17.8	150.2	160.1	120.3	145.9	155.0	118.3	4.3	5.1	2.0			

※ E一括分1 (E11.12.13.14.16.17.18.19.20.22.23.24.25.26.27.28.29.30.31.32) / M一括分 (M76.77) / P一括分 (P84.85) / R一括分 (R88.89.90.93.94.95)

令和7年4月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産業	前調査期間末常用労働者数		本調査期間中の増加常用労働者数		本調査期間中の減少常用労働者数		本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者数		パートタイム労働者比率	
	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男	計	男
TL 調査産業	275,145	138,854	18,200	9,161	14,157	7,120	7,037	279,188	140,895	138,293	29.7	16.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,373	11,282	671	615	334	219	115	13,710	11,678	2,032	1.4	0.5
E 製造業	16,254	9,932	396	222	273	103	170	16,377	10,051	6,326	22.0	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,240	1,913	167	121	112	86	26	2,295	1,948	347	2.6	0.8
G 情報通信業	9,985	4,439	267	170	297	128	169	9,955	4,481	5,474	23.1	10.4
H 運輸業、郵便業	18,145	14,660	558	407	269	221	48	18,434	14,846	3,588	13.4	9.4
I 卸売業、小売業	43,473	18,998	1,469	884	1,440	607	833	43,502	19,275	24,227	50.4	25.6
J 金融業、保険業	6,011	1,638	405	180	340	175	165	6,076	1,643	4,433	9.3	2.6
K 不動産業、物品賃貸業	2,757	1,807	152	108	129	114	15	2,780	1,801	979	31.1	19.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	8,054	5,274	118	25	346	189	157	7,826	5,110	2,716	12.3	9.0
M 宿泊業、飲食サービス業	28,271	12,101	1,486	745	1,414	583	831	28,343	12,263	16,080	59.6	46.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,246	2,499	374	204	199	107	92	6,251	2,500	3,751	41.3	35.9
O 教育、学習支援業	21,738	12,687	6,911	3,106	4,766	2,486	2,280	23,883	13,307	10,576	14.4	11.0
P 医療、福祉	62,339	22,940	3,530	1,413	1,849	860	989	64,020	23,493	40,527	20.7	11.2
Q 複合サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	32,925	16,371	1,656	906	2,235	1,134	1,101	32,346	16,143	16,203	41.7	24.4
ED09.10 食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	10,825	5,901	4,924	303	198	47	151	10,930	6,014	4,916	28.6	12.7
E15 印刷・同梱運業	438	301	137	4	2	0	2	448	305	143	6.0	0.0
E21 窯業・土石製品製造業	850	773	77	12	2	2	0	860	783	77	0.9	0.0
ES E - 一括分	4,141	2,957	1,184	46	71	54	17	4,139	2,949	1,190	10.9	2.4
I-1 卸売業	11,817	6,893	4,924	321	316	173	143	11,822	6,877	4,945	14.9	5.4
I-2 小売業	31,656	12,105	1,148	727	1,124	434	690	31,680	12,398	19,282	63.6	36.9
M75 宿泊業	13,958	6,410	754	334	590	260	330	13,956	6,484	7,472	35.1	19.2
MS M - 一括分	14,313	5,691	862	411	824	323	501	14,387	5,779	8,608	83.3	76.6
P83 医療	35,805	14,251	2,536	934	1,460	571	889	36,881	14,614	22,267	10.2	6.0
PS P - 一括分	26,534	8,689	17,845	479	389	289	100	27,139	8,879	18,260	34.9	19.7
R91 職業紹介・派遣業	5,948	2,910	3,038	303	1,110	542	568	5,414	2,671	2,743	56.3	51.3
R92 その他の事業サービス	23,936	11,177	12,759	454	1,040	528	512	23,786	11,103	12,683	42.1	21.6
RS R - 一括分	3,041	2,284	757	190	85	64	21	3,146	2,369	777	13.2	7.3

※ E-一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M-一括分 (M76,77) / P-一括分 (P84,85) / R-一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「Q 複合サービス業」（事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「-」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。
- 9 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に付けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動（入職率） = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
（離職率） = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何?

○どんな調査なの?

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。

その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は?

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。

なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

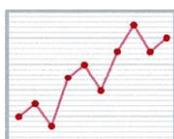
○調査に答える義務はあるの?

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの?

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056

那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向 (令和7年5月分)

沖縄県統計資料WEBサイト（消費者物価指数）
https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/cpi/cpi_index.html

スマートフォン等をお持ちの方はこちら →



沖 縄 県 企 画 部 統 計 課

令和7年6月27日

沖縄県のホームページ <https://www.pref.okinawa.jp/>
統計情報のアドレス <https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

目 次

那覇市の消費者物価指数の動向	1
沖縄県の消費者物価指数の動向	3
全国、那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の推移の比較	5
統計表／中分類指数	
表－1 消費者物価指数10大費目指数（那覇市）	7
表－2 消費者物価指数10大費目指数の変化率（那覇市）	9
表－3 消費者物価指数10大費目指数（沖縄県）	11
表－4 消費者物価指数10大費目指数の変化率（沖縄県）	13
表－5 消費者物価指数10大費目指数（全 国）	15
表－6 消費者物価指数10大費目指数の変化率（全 国）	17
表－7 那覇市の消費者物価指数中分類指数	19
表－8 沖縄県の消費者物価指数中分類指数	21
変化率および寄与度の計算方法	23

那覇市の消費者物価指数(令和7年5月分)

1 概況

- (1) 総合指数は令和2年を100として113.9となり、前月比で0.5%の上昇、前年同月比で3.6%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は113.6となり、前月比で0.5%の上昇、前年同月比で4.0%の上昇となった。

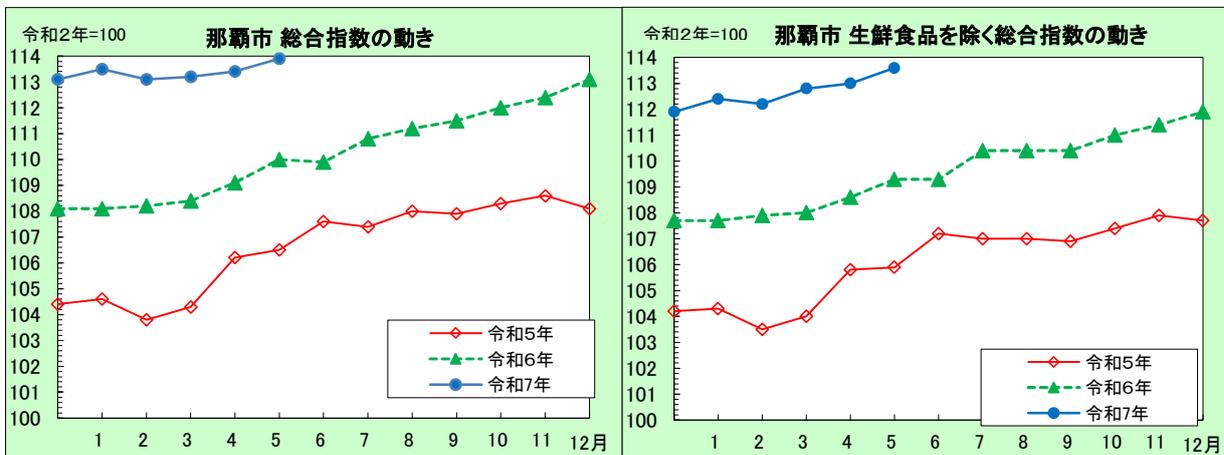


表1 那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和6年					令和7年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	109.9	110.8	111.2	111.5	112.0	112.4	113.1	113.5	113.1	113.2	113.4	113.9
	前月比	▲ 0.1	0.9	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4	▲ 0.4	0.1	0.1	0.5
	前年同月比	2.1	3.2	2.9	3.3	3.4	3.6	4.5	5.0	4.5	4.5	3.9	3.6
生鮮食品を除く総合	指数	109.3	110.4	110.4	110.4	111.0	111.4	111.9	112.4	112.2	112.8	113.0	113.6
	前月比	0.0	1.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.4	0.5	▲ 0.2	0.5	0.2	0.5
	前年同月比	2.0	3.2	3.2	3.3	3.4	3.3	3.9	4.3	4.1	4.4	4.0	4.0

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
			生鮮食品	食料									
指数	113.9	113.6	127.9	120.6	104.3	123.0	124.5	114.9	107.3	99.9	89.3	112.3	106.7
前月比(%)	0.5	0.5	0.7	0.2	0.3	2.7	1.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.0	0.5	▲ 0.6
寄与度	0.51	0.50	0.23	0.01	0.05	0.23	0.06	▲ 0.01	0.02	▲ 0.07	0.00	0.03	▲ 0.03

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道などが要因となっている。
なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前月比(寄与度)
上昇	食料	調理食品 2.0%(0.10)
	光熱・水道	電気代 4.4%(0.20)
下落	交通・通信	自動車等関係費 -1.2%(-0.08)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前年同月 比(%)	3.6	4.0	6.0	▲ 4.2	0.7	8.2	2.4	1.8	3.3	4.4	▲ 13.5	3.0	1.5
寄与度	3.56	3.77	1.96	▲ 0.22	0.14	0.69	0.11	0.05	0.14	0.48	▲ 0.32	0.22	0.08

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が3.6%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、光熱・水道などが要因となっている。
なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	… 穀類 33.2%(0.99)
	光熱・水道	… 電気代 13.7%(0.60)
下落	教育	… 授業料等 -20.1%(-0.32)

沖縄県の消費者物価指数(令和7年5月分)

1 概況

(1) 総合指数は令和2年を100として113.7となり、前月比で0.4%の上昇、前年同月比で3.8%の上昇となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は113.4となり、前月比で0.4%の上昇、前年同月比で4.1%の上昇となった。

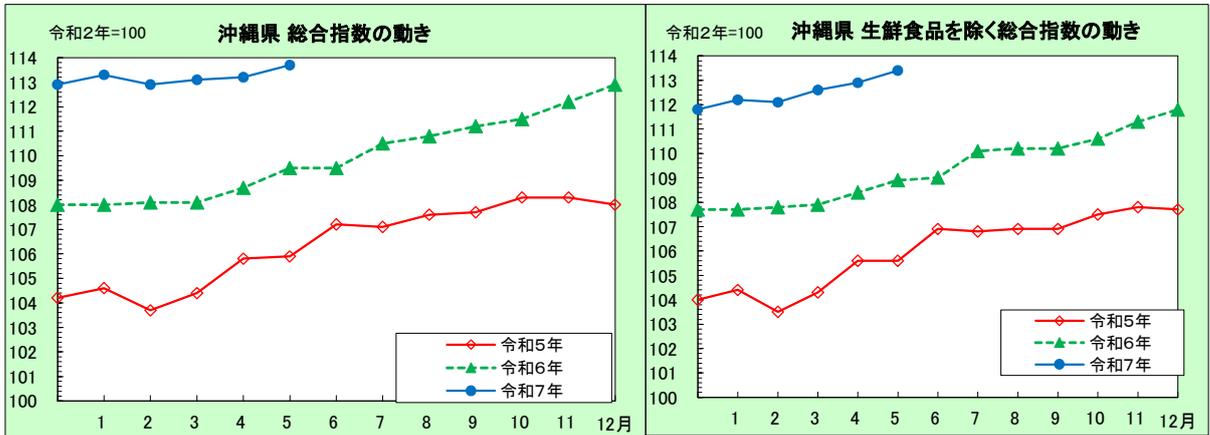


表1 沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和7年											
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	109.5	110.5	110.8	111.2	111.5	112.2	112.9	113.3	112.9	113.1	113.2	113.7
	前月比(%)	▲0.1	1.0	0.3	0.3	0.2	0.7	0.6	0.3	▲0.3	0.2	0.1	0.4
	前年同月比(%)	2.1	3.1	3.0	3.3	3.0	3.6	4.5	4.8	4.5	4.6	4.1	3.8
生鮮食品を除く総合	指数	109.0	110.1	110.2	110.2	110.6	111.3	111.8	112.2	112.1	112.6	112.9	113.4
	前月比(%)	0.1	1.0	0.2	▲0.1	0.3	0.6	0.5	0.3	▲0.1	0.4	0.3	0.4
	前年同月比(%)	2.0	3.0	3.2	3.1	2.8	3.3	3.9	4.1	4.0	4.4	4.2	4.1

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	113.7	113.4	128.1	119.6	102.9	123.7	124.9	113.4	107.3	99.4	90.1	113.3	107.6
前月比(%)	0.4	0.4	0.5	▲0.4	0.1	3.1	0.5	0.2	0.8	▲0.7	0.0	0.3	▲0.8
寄与度	0.40	0.42	0.16	▲0.02	0.01	0.28	0.02	0.01	0.03	▲0.09	0.00	0.02	▲0.04

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が0.4%の上昇となった内訳を寄与度で見ると光熱・水道、食料などが要因となっている。

なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前月比(寄与度)
上昇	光熱・水道	電気代 4.4%(0.22)
	食料	調理食品 2.1%(0.10)
下落	交通・通信	自動車等関係費 -1.1%(-0.10)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

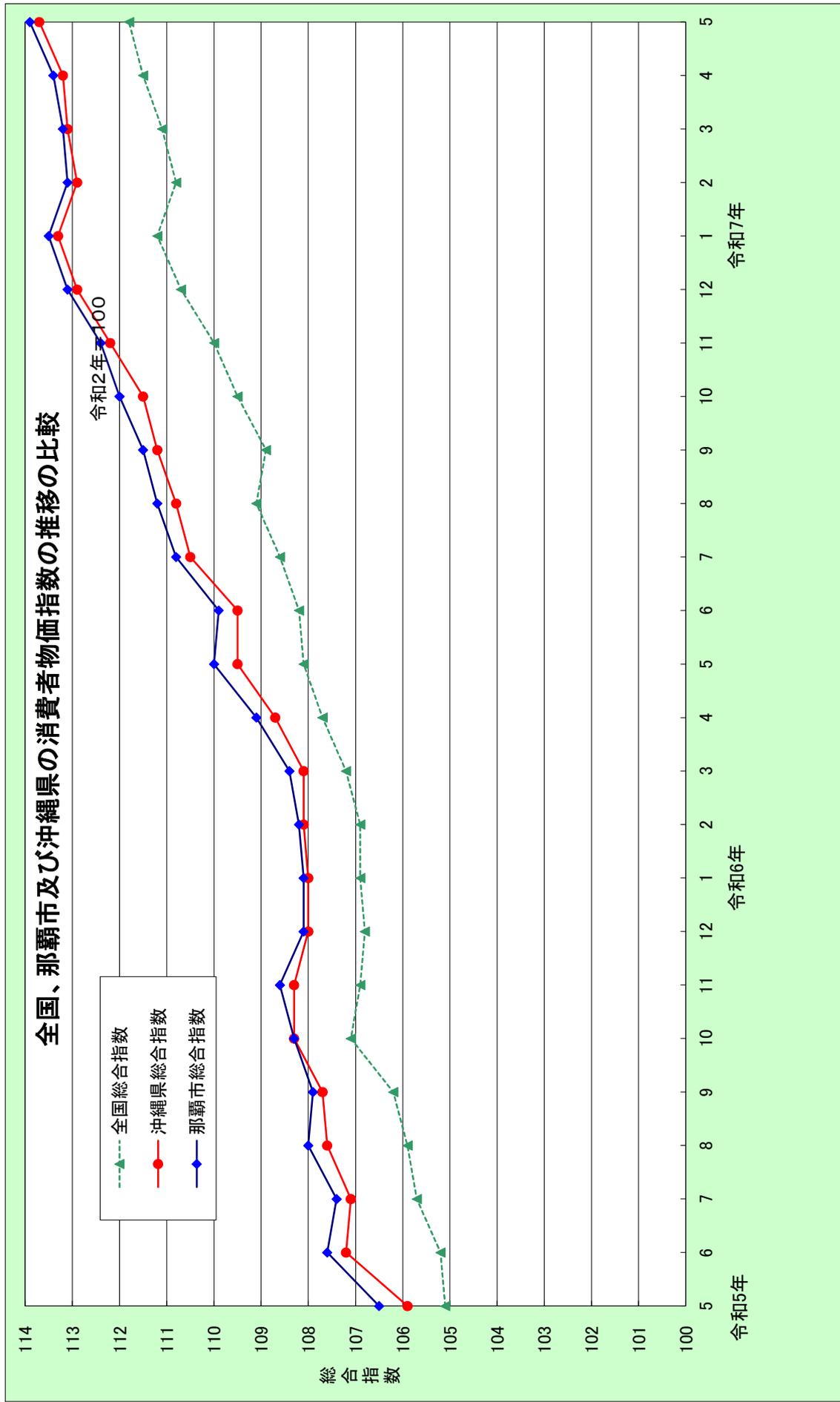
	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前年同 月比 (%)	3.8	4.1	6.6	▲ 2.3	0.7	9.5	2.5	0.3	3.9	3.3	▲ 12.8	3.1	1.7
寄与度	3.83	3.94	2.12	▲ 0.11	0.13	0.82	0.12	0.01	0.16	0.42	▲ 0.29	0.23	0.09

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が3.8%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、光熱・水道などが要因となっている。

なお、教育などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	… 穀類 36.3%(1.05)
	光熱・水道	… 電気代 13.7%(0.64)
下落	教育	… 授業料等 -19.8%(-0.29)



統計表／中分類指数

表-1

那覇市

消費者物価10大費目指数

年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	食 料		住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
					生鮮食品		
平成21 年	96.1	96.8	95.5	88.6	80.9	99.3	97.7
22	95.3	95.9	94.6	88.6	82.8	99.3	98.0
23	95.3	96.0	94.6	88.2	79.3	99.0	97.7
24	95.0	95.7	94.3	87.7	77.9	99.0	97.9
25	95.3	96.1	94.7	88.3	78.4	98.9	97.8
26	97.8	98.3	97.4	91.6	86.3	99.5	98.4
27	98.4	98.7	98.1	94.2	92.1	99.6	98.7
28	98.7	98.7	98.5	96.1	98.3	99.7	99.1
29	99.1	99.4	99.0	95.9	94.3	99.7	99.1
30	100.3	100.4	100.3	97.9	98.9	99.6	99.1
令和元 年	100.6	100.8	100.7	98.4	95.8	99.8	99.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.1	100.1	100.0	100.6	100.6	101.0	101.7
4	102.9	102.5	103.2	105.9	111.0	102.0	103.2
5	106.8	106.2	107.7	115.5	118.8	102.6	104.6
6	110.4	109.7	111.8	121.5	125.1	103.5	105.9
令和5年 5 月	106.5	105.9	107.3	115.8	118.8	102.7	104.6
6	107.6	107.2	108.6	116.3	116.5	102.7	104.6
7	107.4	107.0	108.4	116.4	116.3	102.7	104.8
8	108.0	107.0	109.1	118.8	129.3	102.6	104.7
9	107.9	106.9	109.0	118.6	129.7	102.7	104.8
10	108.3	107.4	109.4	118.8	128.3	102.7	104.8
11	108.6	107.9	109.8	118.3	123.2	102.7	104.8
12	108.1	107.7	109.2	117.3	116.8	102.7	104.8
令和6年 1 月	108.1	107.7	109.2	117.6	116.2	102.8	104.9
2	108.2	107.9	109.3	117.5	114.9	102.9	105.1
3	108.4	108.0	109.5	117.9	116.9	103.0	105.3
4	109.1	108.6	110.3	119.1	118.7	103.2	105.5
5	110.0	109.3	111.3	120.7	125.9	103.7	105.9
6	109.9	109.3	111.1	119.9	122.3	103.7	105.9
7	110.8	110.4	112.2	120.6	120.1	103.7	106.0
8	111.2	110.4	112.6	121.1	126.9	103.7	106.0
9	111.5	110.4	113.0	124.3	134.9	103.8	106.1
10	112.0	111.0	113.6	125.9	133.7	104.0	106.7
11	112.4	111.4	114.1	126.0	133.7	104.0	106.6
12	113.1	111.9	114.8	126.9	137.6	104.0	106.6
令和7年 1 月	113.5	112.4	115.3	127.3	137.0	104.0	106.7
2	113.1	112.2	114.8	127.3	130.9	104.0	106.7
3	113.2	112.8	115.0	126.3	123.0	104.0	106.7
4	113.4	113.0	115.2	127.0	120.4	104.1	106.8
5	113.9	113.6	115.8	127.9	120.6	104.3	107.1

光熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年 月
93.4	107.7	95.6	98.1	96.5	124.4	98.5	97.9	平成21年
92.0	103.8	95.0	96.5	97.7	104.7	97.5	99.6	22
93.9	100.6	95.2	95.9	99.4	101.3	95.2	103.1	23
94.8	98.4	95.8	95.2	99.4	101.4	93.9	102.8	24
96.6	96.7	95.6	95.4	100.8	101.4	92.5	103.8	25
100.4	99.9	96.5	95.8	103.4	104.3	95.4	107.2	26
97.6	101.0	98.0	96.9	101.0	105.8	97.0	108.8	27
93.5	100.2	99.6	97.9	100.1	107.3	97.8	109.1	28
96.8	100.7	100.6	99.1	100.3	108.3	98.2	109.7	29
101.4	101.6	99.5	99.2	101.3	108.0	99.3	110.0	30
103.5	100.4	100.1	99.9	100.4	108.4	101.1	108.3	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
102.5	103.3	101.0	100.8	93.3	99.7	100.8	101.5	3
114.6	104.1	103.3	100.8	91.5	100.5	102.5	102.3	4
107.6	115.6	107.7	103.1	94.1	101.1	106.0	104.1	5
115.2	119.9	112.3	104.7	95.9	102.4	109.8	105.5	6
105.0	115.2	108.6	102.6	92.6	101.1	105.7	104.0	令和5年 5月
118.3	114.8	108.1	103.2	92.7	101.3	104.6	103.9	6
110.2	115.5	107.3	103.0	94.5	101.3	106.5	104.6	7
106.7	117.2	106.5	102.9	95.5	101.3	107.4	104.5	8
103.4	119.0	109.5	103.1	96.3	101.3	106.7	104.7	9
107.3	118.3	109.3	104.1	95.7	101.3	107.2	105.0	10
110.1	120.2	109.3	104.5	95.8	101.3	108.1	105.1	11
109.5	118.5	110.1	103.7	96.0	101.3	107.9	104.8	12
108.4	117.9	109.0	103.4	95.7	101.4	108.6	105.3	令和6年 1月
110.1	117.1	108.5	102.9	95.4	101.4	109.4	104.9	2
110.3	116.4	109.5	103.3	95.3	101.4	109.9	104.8	3
110.2	120.4	112.6	103.0	95.8	103.2	109.3	105.0	4
113.7	121.6	112.8	103.9	95.7	103.2	109.0	105.1	5
115.8	119.1	113.7	104.2	96.0	102.6	108.1	105.2	6
122.3	121.5	111.3	104.2	96.3	102.6	109.2	106.1	7
122.1	122.6	110.4	105.5	96.4	102.6	111.3	106.1	8
114.9	121.8	115.3	106.1	96.0	102.6	109.8	105.6	9
115.5	118.3	114.6	106.6	96.1	102.6	110.5	105.8	10
117.6	121.9	115.1	106.7	96.1	102.6	111.3	105.9	11
121.7	120.7	115.4	106.5	96.5	102.6	110.9	106.1	12
121.1	122.2	114.3	106.7	98.9	102.6	111.5	106.3	令和7年 1月
116.6	119.5	115.7	105.6	99.5	102.6	111.4	105.9	2
117.0	125.1	116.6	106.5	99.8	102.7	112.0	106.2	3
119.8	123.0	115.1	106.9	100.5	89.3	111.8	107.4	4
123.0	124.5	114.9	107.3	99.9	89.3	112.3	106.7	5

表-2

那覇市

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	持家の帰属家賃を除く総合		食 料		住 居	
			生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰属家賃を除く住居
対前年比 (%)	平成21 年	-0.8	-0.8	-0.7	1.2	0.0	-0.7	-0.6
	22	-0.8	-1.0	-0.9	0.0	2.4	0.0	0.3
	23	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-4.3	-0.4	-0.3
	24	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	-1.7	0.0	0.2
	25	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	-0.1	-0.1
	26	2.6	2.3	2.8	3.7	10.0	0.7	0.7
	27	0.7	0.4	0.8	2.9	6.7	0.1	0.3
	28	0.3	0.0	0.3	2.0	6.8	0.1	0.4
	29	0.5	0.7	0.5	-0.2	-4.1	0.0	0.0
	30	1.2	1.0	1.3	2.0	4.9	0.0	0.0
	令和元 年	0.3	0.5	0.4	0.5	-3.2	0.1	0.4
	2	-0.6	-0.8	-0.7	1.6	4.4	0.2	0.5
	3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.6	1.0	1.7
	4	2.8	2.5	3.2	5.2	10.4	1.0	1.5
	5	3.8	3.6	4.3	9.1	7.1	0.6	1.4
6	3.4	3.3	3.8	5.2	5.3	0.9	1.2	
対前月比 (%)	令和6年 5 月	0.9	0.6	0.9	1.3	6.1	0.4	0.4
	6	-0.1	0.0	-0.2	-0.6	-2.9	0.0	0.0
	7	0.9	1.0	1.0	0.5	-1.8	0.0	0.1
	8	0.3	0.1	0.4	0.4	5.7	0.0	0.0
	9	0.3	0.0	0.3	2.7	6.3	0.1	0.1
	10	0.5	0.5	0.5	1.3	-0.9	0.2	0.5
	11	0.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
	12	0.5	0.4	0.6	0.8	2.9	0.0	0.0
	令和7年 1 月	0.4	0.5	0.5	0.3	-0.4	0.0	0.0
	2	-0.4	-0.2	-0.4	0.0	-4.5	0.0	0.0
	3	0.1	0.5	0.1	-0.8	-6.0	0.0	0.0
	4	0.1	0.2	0.1	0.5	-2.2	0.0	0.1
5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.2	0.3	0.2	
対前年同月比 (%)	令和6年 5 月	3.4	3.2	3.8	4.2	5.9	1.0	1.3
	6	2.1	2.0	2.3	3.2	5.0	1.0	1.3
	7	3.2	3.2	3.5	3.6	3.3	0.9	1.1
	8	2.9	3.2	3.2	1.9	-1.8	1.0	1.2
	9	3.3	3.3	3.7	4.8	4.0	1.1	1.3
	10	3.4	3.4	3.8	6.0	4.2	1.3	1.8
	11	3.6	3.3	4.0	6.5	8.5	1.3	1.8
	12	4.5	3.9	5.1	8.2	17.8	1.2	1.7
	令和7年 1 月	5.0	4.3	5.6	8.3	17.9	1.2	1.7
	2	4.5	4.1	5.1	8.3	13.9	1.2	1.5
	3	4.5	4.4	5.0	7.2	5.2	1.0	1.4
4	3.9	4.0	4.4	6.7	1.4	0.8	1.2	
5	3.6	4.0	4.0	6.0	-4.2	0.7	1.1	

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月	
-1.7	-1.1	-2.6	-0.6	-4.3	1.4	-1.4	-0.1	平成21年	対前年比(%)
-1.5	-3.6	-0.6	-1.6	1.2	-15.8	-1.0	1.7	22	
2.1	-3.1	0.2	-0.7	1.8	-3.3	-2.4	3.5	23	
1.0	-2.1	0.6	-0.7	0.0	0.1	-1.3	-0.3	24	
1.8	-1.7	-0.2	0.2	1.4	0.1	-1.5	1.0	25	
4.0	3.3	0.9	0.5	2.6	2.8	3.1	3.2	26	
-2.8	1.2	1.5	1.2	-2.3	1.4	1.7	1.5	27	
-4.2	-0.8	1.6	1.0	-0.9	1.5	0.8	0.2	28	
3.5	0.4	1.0	1.2	0.2	0.9	0.4	0.6	29	
4.8	0.9	-1.1	0.1	1.0	-0.2	1.1	0.2	30	
2.1	-1.1	0.6	0.7	-0.8	0.4	1.8	-1.5	令和元年	
-3.4	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	-7.8	-1.1	-7.7	2	
2.5	3.3	1.0	0.8	-6.7	-0.3	0.8	1.5	3	
11.8	0.7	2.3	0.0	-1.9	0.8	1.7	0.7	4	
-6.1	11.1	4.3	2.3	2.8	0.6	3.5	1.8	5	
7.1	3.8	4.3	1.6	1.9	1.3	3.5	1.3	6	
3.2	1.0	0.2	0.8	-0.1	0.0	-0.3	0.0	令和6年 5月	対前月比(%)
1.9	-2.1	0.8	0.2	0.3	-0.6	-0.9	0.1	6	
5.6	2.0	-2.1	0.1	0.4	0.0	1.1	0.9	7	
-0.2	0.9	-0.9	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	8	
-6.0	-0.6	4.5	0.6	-0.4	0.0	-1.3	-0.5	9	
0.5	-2.9	-0.7	0.5	0.1	0.0	0.6	0.2	10	
1.9	3.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	11	
3.5	-1.0	0.3	-0.1	0.4	0.0	-0.3	0.2	12	
-0.5	1.2	-1.0	0.2	2.5	0.0	0.5	0.2	令和7年 1月	
-3.7	-2.2	1.2	-1.1	0.6	0.0	-0.1	-0.3	2	
0.4	4.7	0.8	0.9	0.4	0.1	0.5	0.2	3	
2.4	-1.7	-1.3	0.4	0.7	-13.1	-0.2	1.1	4	
2.7	1.3	-0.2	0.4	-0.6	0.0	0.5	-0.6	5	
8.3	5.6	3.9	1.3	3.3	2.1	3.1	1.0	令和6年 5月	対前年同月比(%)
-2.1	3.8	5.2	1.0	3.5	1.3	3.3	1.2	6	
11.1	5.3	3.8	1.2	1.9	1.3	2.5	1.5	7	
14.5	4.6	3.6	2.5	0.9	1.3	3.6	1.5	8	
11.1	2.4	5.3	2.9	-0.3	1.3	3.0	0.9	9	
7.6	0.0	4.9	2.4	0.4	1.3	3.0	0.7	10	
6.9	1.5	5.3	2.0	0.3	1.3	2.9	0.7	11	
11.1	1.9	4.8	2.7	0.5	1.3	2.8	1.2	12	
11.7	3.7	4.9	3.3	3.3	1.2	2.6	0.9	令和7年 1月	
5.9	2.1	6.6	2.5	4.3	1.2	1.8	1.0	2	
6.1	7.6	6.6	3.1	4.7	1.3	1.9	1.3	3	
8.7	2.1	2.2	3.8	4.9	-13.5	2.3	2.2	4	
8.2	2.4	1.8	3.3	4.4	-13.5	3.0	1.5	5	

年 月	総 合	持家の帰属家賃を除く総合		食 料		住 居	
		生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰属家賃を除く住居
平成21 年	95.1	96.1	94.9	88.0	76.0	96.4	95.1
22	94.7	95.4	94.2	88.2	79.9	96.8	95.7
23	95.1	95.9	94.6	88.1	79.3	97.9	96.8
24	95.1	95.9	94.6	87.8	78.1	97.9	97.0
25	95.4	96.2	95.0	88.2	78.2	97.6	96.6
26	97.8	98.4	97.7	91.5	83.8	98.1	97.2
27	98.3	98.7	98.2	94.1	91.1	98.7	98.2
28	98.5	98.6	98.4	95.9	96.1	98.7	98.4
29	99.0	99.2	99.0	96.2	94.5	98.4	98.1
30	99.9	100.0	100.1	97.7	98.4	98.3	98.0
令和元 年	100.3	100.5	100.5	98.5	96.3	98.6	98.6
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.0	100.0	99.9	100.6	99.3	100.8	101.6
4	102.7	102.5	103.2	105.8	109.1	101.0	102.8
5	106.6	106.1	107.7	115.5	115.4	101.6	104.8
6	110.1	109.5	111.7	121.2	123.2	102.3	106.4
令和5年 5 月	105.9	105.6	106.9	115.1	113.0	101.5	104.6
6	107.2	106.9	108.4	115.8	113.3	101.5	104.6
7	107.1	106.8	108.3	116.2	114.2	101.6	105.0
8	107.6	106.9	108.9	118.2	123.8	101.6	105.0
9	107.7	106.9	109.0	118.6	124.7	101.7	105.3
10	108.3	107.5	109.7	118.9	125.3	101.8	105.4
11	108.3	107.8	109.7	118.6	120.6	101.8	105.4
12	108.0	107.7	109.3	117.7	114.9	101.8	105.5
令和6年 1 月	108.0	107.7	109.4	117.9	114.6	101.9	105.6
2	108.1	107.8	109.4	117.9	113.6	102.0	105.8
3	108.1	107.9	109.5	117.9	113.8	102.0	105.9
4	108.7	108.4	110.2	118.8	116.4	102.1	106.0
5	109.5	108.9	111.1	120.2	122.5	102.2	106.2
6	109.5	109.0	111.0	119.4	119.1	102.3	106.2
7	110.5	110.1	112.2	120.3	119.5	102.3	106.3
8	110.8	110.2	112.6	120.8	123.7	102.3	106.4
9	111.2	110.2	113.0	124.1	133.7	102.4	106.5
10	111.5	110.6	113.4	124.9	132.2	102.6	107.3
11	112.2	111.3	114.2	125.9	133.5	102.6	107.3
12	112.9	111.8	115.0	126.6	135.8	102.7	107.3
令和7年 1 月	113.3	112.2	115.4	127.1	136.7	102.7	107.4
2	112.9	112.1	115.0	127.6	130.3	102.7	107.4
3	113.1	112.6	115.2	126.8	123.7	102.7	107.4
4	113.2	112.9	115.4	127.5	120.1	102.9	107.7
5	113.7	113.4	115.9	128.1	119.6	102.9	107.7

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年 月
91.5	112.3	94.7	97.2	96.6	124.1	98.5	98.1	平成21年
90.1	109.6	94.7	96.4	98.2	105.0	97.2	99.7	22
92.2	106.3	94.9	96.2	100.2	101.5	95.0	103.5	23
94.1	104.9	95.5	95.5	100.4	101.6	93.7	103.2	24
95.8	102.6	94.9	95.8	102.1	101.7	92.2	104.3	25
99.7	104.7	96.7	96.4	104.6	104.6	95.1	107.4	26
97.3	104.1	98.1	97.0	101.6	107.1	96.6	109.0	27
93.7	101.9	99.1	97.8	100.3	108.8	97.1	109.3	28
97.2	100.8	100.3	98.9	100.7	110.0	97.4	109.9	29
101.3	100.0	99.1	99.0	101.8	110.0	98.5	109.5	30
103.2	99.7	99.5	99.6	101.2	108.5	100.2	107.3	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
102.5	102.8	101.1	100.5	93.8	99.6	100.9	101.6	3
115.1	103.9	103.4	100.7	92.6	100.3	102.7	102.5	4
108.5	115.0	107.9	102.7	94.8	101.1	106.0	104.5	5
115.2	120.6	112.3	104.0	96.4	103.2	110.8	106.2	6
105.2	114.3	109.0	102.2	93.4	101.5	105.8	104.5	令和5年 5月
119.1	114.5	108.3	102.8	93.5	101.3	104.6	104.4	6
110.8	116.0	107.8	102.6	95.3	101.3	106.5	104.9	7
107.4	116.0	106.4	102.5	96.3	101.3	107.3	105.0	8
104.3	118.2	109.3	102.8	96.9	101.3	106.3	105.2	9
110.6	118.0	109.0	102.9	96.2	101.3	106.9	105.5	10
110.6	119.4	109.4	103.6	96.0	101.3	107.9	105.6	11
109.8	119.0	110.3	103.1	96.1	101.3	107.9	105.3	12
108.2	118.5	109.1	102.7	96.1	101.4	109.6	105.7	令和6年 1月
109.5	118.0	108.8	102.3	95.8	101.4	110.6	105.4	2
109.6	116.7	109.8	102.6	95.8	101.4	111.1	105.3	3
109.4	121.0	112.7	102.3	96.2	103.5	110.4	105.7	4
112.9	121.8	113.0	103.3	96.2	103.3	109.9	105.8	5
116.0	119.6	113.9	103.5	96.3	103.8	108.9	105.9	6
122.6	122.1	111.5	103.6	96.5	103.8	110.2	106.7	7
122.3	122.7	109.9	104.6	96.7	103.8	112.5	106.7	8
115.2	122.3	115.5	105.4	96.4	103.8	110.7	106.4	9
115.7	119.6	113.7	106.0	96.6	103.8	111.4	106.6	10
118.3	122.7	114.5	106.1	96.6	103.8	112.3	106.7	11
122.3	121.9	115.4	106.0	97.2	103.8	112.3	107.0	12
121.7	123.5	112.4	106.2	99.0	103.8	112.5	107.2	令和7年 1月
116.7	120.3	114.3	105.1	99.5	103.8	112.4	106.9	2
117.6	125.5	114.7	106.0	99.6	103.9	113.1	107.2	3
119.9	124.4	113.2	106.5	100.0	90.1	113.0	108.4	4
123.7	124.9	113.4	107.3	99.4	90.1	113.3	107.6	5

表-4

沖縄県

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	生鮮食品	持家の帰	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰
			を除く総合	属家賃を 除く総合		を除く総合		属家賃を 除く住居
対 前 年 比 (%)	平成21 年	-0.5	-0.5	-0.6	1.2	0.0	0.6	0.5
	22	-0.5	-0.8	-0.7	0.2	5.2	0.5	0.6
	23	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.8	1.0	1.2
	24	0.0	0.0	0.0	-0.3	-1.5	0.0	0.3
	25	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	-0.3	-0.5
	26	2.5	2.3	2.8	3.7	7.1	0.5	0.7
	27	0.6	0.2	0.6	2.9	8.7	0.6	1.0
	28	0.1	-0.1	0.2	1.9	5.6	0.1	0.2
	29	0.5	0.6	0.6	0.3	-1.7	-0.4	-0.3
	30	0.9	0.8	1.1	1.5	4.1	-0.1	-0.1
	令和元 年	0.4	0.5	0.4	0.8	-2.1	0.3	0.6
	2	-0.3	-0.5	-0.5	1.5	3.8	1.4	1.4
	3	0.0	0.0	-0.1	0.6	-0.7	0.8	1.6
	4	2.8	2.5	3.3	5.2	9.9	0.3	1.2
	5	3.7	3.6	4.3	9.2	5.8	0.5	1.9
	6	3.3	3.2	3.8	4.9	6.7	0.7	1.5
対 前 月 比 (%)	令和6年 5 月	0.7	0.5	0.8	1.2	5.2	0.1	0.2
	6	-0.1	0.1	-0.1	-0.6	-2.8	0.0	0.0
	7	1.0	1.0	1.1	0.7	0.3	0.0	0.1
	8	0.3	0.2	0.4	0.4	3.5	0.0	0.1
	9	0.3	-0.1	0.4	2.8	8.1	0.0	0.1
	10	0.2	0.3	0.3	0.7	-1.1	0.2	0.7
	11	0.7	0.6	0.8	0.8	1.0	0.0	0.0
	12	0.6	0.5	0.6	0.5	1.7	0.1	0.1
	令和7年 1 月	0.3	0.3	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0
	2	-0.3	-0.1	-0.4	0.4	-4.7	0.0	0.0
	3	0.2	0.4	0.2	-0.6	-5.0	0.0	0.0
	4	0.1	0.3	0.1	0.5	-2.9	0.1	0.2
5	0.4	0.4	0.5	0.5	-0.4	0.1	0.1	
対 前 年 同 月 比 (%)	令和6年 5 月	3.4	3.2	3.9	4.4	8.4	0.8	1.6
	6	2.1	2.0	2.4	3.2	5.1	0.8	1.6
	7	3.1	3.0	3.5	3.5	4.6	0.7	1.2
	8	3.0	3.2	3.4	2.1	-0.1	0.7	1.4
	9	3.3	3.1	3.7	4.7	7.2	0.7	1.1
	10	3.0	2.8	3.4	5.0	5.5	0.8	1.8
	11	3.6	3.3	4.1	6.1	10.6	0.8	1.7
	12	4.5	3.9	5.2	7.6	18.1	0.8	1.8
	令和7年 1 月	4.8	4.1	5.5	7.8	19.3	0.8	1.7
	2	4.5	4.0	5.1	8.3	14.7	0.7	1.5
	3	4.6	4.4	5.3	7.6	8.7	0.7	1.5
4	4.1	4.2	4.7	7.3	3.2	0.8	1.5	
5	3.8	4.1	4.4	6.6	-2.3	0.7	1.4	

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年月	
-1.8	-0.5	-2.1	1.5	-5.6	0.9	-0.9	-0.2	平成21年	対前年比(%)
-1.6	-2.4	0.0	-0.9	1.6	-15.4	-1.3	1.7	22	
2.4	-3.0	0.3	-0.2	2.0	-3.4	-2.3	3.8	23	
2.0	-1.4	0.6	-0.6	0.3	0.1	-1.3	-0.3	24	
1.9	-2.1	-0.6	0.2	1.7	0.1	-1.6	1.1	25	
4.0	2.0	1.9	0.7	2.4	2.8	3.1	3.0	26	
-2.3	-0.5	1.4	0.6	-2.9	2.4	1.6	1.4	27	
-3.8	-2.2	1.1	0.9	-1.3	1.6	0.5	0.3	28	
3.7	-1.0	1.2	1.1	0.4	1.1	0.4	0.5	29	
4.2	-0.8	-1.2	0.1	1.1	0.0	1.0	-0.3	30	
1.9	-0.3	0.4	0.6	-0.6	-1.4	1.8	-2.0	令和元年	
-3.1	0.3	0.5	0.4	-1.2	-7.8	-0.2	-6.8	2	
2.5	2.8	1.1	0.5	-6.2	-0.4	0.9	1.6	3	
12.3	1.0	2.3	0.2	-1.3	0.7	1.8	0.9	4	
-5.7	10.7	4.4	2.0	2.4	0.9	3.2	2.0	5	
6.1	4.8	4.1	1.3	1.7	2.0	4.5	1.5	6	
3.2	0.7	0.3	1.0	-0.1	-0.2	-0.5	0.0	令和6年 5月	対前月比(%)
2.7	-1.9	0.8	0.2	0.1	0.5	-0.9	0.1	6	
5.7	2.1	-2.1	0.1	0.3	0.0	1.3	0.8	7	
-0.2	0.5	-1.4	1.1	0.2	0.0	2.1	-0.1	8	
-5.8	-0.4	5.1	0.8	-0.3	0.0	-1.6	-0.2	9	
0.4	-2.2	-1.6	0.6	0.2	0.0	0.7	0.2	10	
2.2	2.6	0.8	0.1	0.0	0.0	0.8	0.1	11	
3.4	-0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.0	0.3	12	
-0.5	1.3	-2.6	0.2	1.9	0.0	0.2	0.2	令和7年 1月	
-4.2	-2.6	1.7	-1.1	0.5	0.0	-0.1	-0.3	2	
0.8	4.3	0.4	0.9	0.1	0.1	0.6	0.3	3	
2.0	-0.9	-1.3	0.5	0.4	-13.3	-0.1	1.2	4	
3.1	0.5	0.2	0.8	-0.7	0.0	0.3	-0.8	5	
7.3	6.6	3.6	1.0	2.9	1.8	3.9	1.3	令和6年 5月	対前年同月比(%)
-2.6	4.4	5.2	0.7	3.0	2.5	4.0	1.4	6	
10.6	5.3	3.5	0.9	1.2	2.5	3.5	1.8	7	
13.9	5.8	3.4	2.1	0.4	2.5	4.8	1.6	8	
10.4	3.5	5.7	2.5	-0.5	2.5	4.1	1.2	9	
4.6	1.3	4.2	3.0	0.4	2.5	4.3	1.0	10	
7.0	2.7	4.8	2.5	0.7	2.5	4.1	1.1	11	
11.4	2.5	4.6	2.7	1.1	2.5	4.1	1.7	12	
12.5	4.2	3.0	3.4	3.1	2.4	2.7	1.4	令和7年 1月	
6.6	2.0	5.1	2.7	3.8	2.4	1.7	1.4	2	
7.3	7.6	4.5	3.3	4.0	2.5	1.8	1.8	3	
9.7	2.8	0.5	4.1	3.9	-13.0	2.4	2.6	4	
9.5	2.5	0.3	3.9	3.3	-12.8	3.1	1.7	5	

年 月	総 合	生鮮食品 を除く総合	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	食 料		住 居	持家の帰 属家賃を 除く住居
						生鮮食品		
平成20年	96.8	97.6	95.7	97.7	88.8	79.3	101.1	96.4
21	95.5	96.4	94.3	97.4	89.0	77.3	100.9	96.4
22	94.8	95.4	93.5	96.1	88.7	81.8	100.5	95.9
23	94.5	95.2	93.2	95.3	88.4	81.0	100.3	95.7
24	94.5	95.1	93.3	94.9	88.5	81.4	99.9	95.5
25	94.9	95.5	93.7	94.8	88.4	81.4	99.5	95.1
26	97.5	98.0	96.8	96.9	91.7	86.4	99.6	96.0
27	98.2	98.5	97.8	98.2	94.6	92.3	99.6	96.8
28	98.1	98.2	97.7	98.8	96.2	96.5	99.5	97.1
29	98.6	98.7	98.3	98.9	96.8	96.3	99.3	97.2
30	99.5	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	99.2	97.3
令和元年	100.0	100.2	100.0	99.8	98.7	96.8	99.4	98.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.8	99.7	99.5	100.0	98.8	100.6	102.0
4	102.3	102.1	102.7	100.5	104.5	106.7	101.3	104.3
5	105.6	105.2	106.6	104.5	112.9	114.6	102.4	108.2
令和5年 5月	105.1	104.8	106.0	104.3	112.2	113.1	102.3	108.1
6	105.2	105.0	106.1	104.4	112.2	109.7	102.3	108.2
7	105.7	105.4	106.7	104.9	113.1	111.7	102.4	108.3
8	105.9	105.7	107.0	105.2	113.5	112.1	102.4	108.4
9	106.2	105.7	107.3	105.4	115.0	119.0	102.5	108.6
10	107.1	106.4	108.4	105.8	116.3	125.0	102.5	108.8
11	106.9	106.4	108.1	105.9	115.6	118.4	102.6	108.8
12	106.8	106.4	108.0	105.9	115.2	116.0	102.6	109.1
令和6年 1月	106.9	106.4	108.2	105.8	115.7	119.5	102.7	109.3
2	106.9	106.5	108.1	105.9	115.3	116.2	102.8	109.3
3	107.2	106.8	108.5	106.2	115.7	117.7	102.8	109.4
4	107.7	107.1	109.0	106.5	116.4	121.5	102.8	109.5
5	108.1	107.5	109.5	106.6	116.8	123.1	102.9	109.7
6	108.2	107.8	109.6	106.6	116.3	118.5	102.9	109.7
7	108.6	108.3	110.1	106.9	116.4	116.4	103.0	110.1
8	109.1	108.7	110.8	107.4	117.6	120.8	103.1	110.3
9	108.9	108.2	110.4	107.5	119.0	125.6	103.2	110.6
10	109.5	108.8	111.2	108.1	120.4	127.6	103.4	111.4
11	110.0	109.2	111.8	108.4	121.3	128.6	103.5	111.5
12	110.7	109.6	112.5	108.4	122.5	136.0	103.5	111.5
令和7年 1月	111.2	109.8	113.2	108.5	124.7	145.7	103.5	111.7
2	110.8	109.7	112.7	108.7	124.1	138.0	103.6	111.9
3	111.1	110.2	113.1	109.2	124.2	134.0	103.6	112.1
4	111.5	110.9	113.5	109.7	124.0	126.2	103.9	112.8
5	111.8	111.4	113.9	110.0	124.4	122.9	104.0	113.1

令和2年=100

光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	年 月
91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0	平成20年
87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6	21
87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8	22
90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3	23
93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0	24
97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2	25
103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7	26
101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7	27
93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4	28
96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7	29
100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1	30
102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	3
116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	4
108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	5
105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	令和5年 5月
108.0	114.8	106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	6
105.8	115.3	104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	7
103.4	114.4	104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	8
101.5	115.0	107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	9
107.7	116.2	107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	10
107.2	116.3	108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	11
107.1	115.7	107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	12
107.2	115.6	105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	令和6年 1月
107.4	114.8	105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	2
108.3	114.9	107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	3
108.8	117.0	108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	4
112.6	118.6	108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	5
116.1	119.0	108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	6
119.4	119.5	107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	7
118.9	120.3	106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	8
110.5	120.6	109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	9
111.1	121.3	110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	10
114.4	120.5	110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	11
119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	12
119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	令和7年 1月
114.2	119.4	108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	2
114.5	120.0	110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	3
117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	4
121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	5

表-6

全国

消費者物価10大費目指数の変化率

	年 月	総 合	生鮮食品	持家の帰	生鮮食品及	食 料	生鮮食品	住 居	持家の帰
			を除く総合	属家賃を	びエネルギーを除く総合		を除く住居		属家賃を
対 前 年 比 (%)	平成20年	1.4	1.5	1.6	0.8	2.6	-0.4	0.2	0.4
	21	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	0.2	-2.5	-0.2	0.0
	22	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-0.3	5.8	-0.4	-0.5
	23	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-1.0	-0.2	-0.3
	24	0.0	-0.1	0.0	-0.4	0.1	0.5	-0.3	-0.2
	25	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3
	26	2.7	2.6	3.3	2.2	3.8	6.2	0.0	0.9
	27	0.8	0.5	1.0	1.4	3.1	6.8	0.0	0.8
	28	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	1.7	4.6	-0.1	0.4
	29	0.5	0.5	0.6	0.1	0.7	-0.2	-0.2	0.1
	30	1.0	0.9	1.2	0.4	1.4	3.8	-0.1	0.1
	令和元年	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	-3.1	0.3	1.0
	2	0.0	-0.2	0.0	0.2	1.4	3.3	0.6	1.8
	3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	0.0	-1.2	0.6	2.0
	4	2.5	2.3	3.0	1.1	4.5	8.1	0.6	2.2
5	3.2	3.1	3.8	4.0	8.1	7.4	1.1	3.8	
対 前 月 比 (%)	令和6年 5月	0.4	0.3	0.4	0.1	0.3	1.2	0.1	0.2
	6	0.1	0.3	0.1	0.1	-0.4	-3.7	0.1	0.0
	7	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	-1.8	0.1	0.3
	8	0.5	0.4	0.6	0.5	1.1	3.8	0.1	0.3
	9	-0.3	-0.4	-0.3	0.1	1.2	3.9	0.1	0.3
	10	0.6	0.6	0.7	0.6	1.2	1.6	0.2	0.7
	11	0.4	0.4	0.5	0.2	0.7	0.8	0.1	0.1
	12	0.6	0.3	0.7	0.0	1.0	5.7	0.0	0.0
	令和7年 1月	0.5	0.2	0.6	0.1	1.8	7.1	0.0	0.2
	2	-0.4	-0.1	-0.4	0.2	-0.5	-5.2	0.0	0.2
	3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.1	-2.9	0.0	0.1
	4	0.4	0.7	0.4	0.5	-0.2	-5.8	0.2	0.6
5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.1	0.3	
対 前 年 同 月 比 (%)	令和6年 5月	2.8	2.5	3.3	2.1	4.1	8.8	0.6	1.5
	6	2.8	2.6	3.3	2.2	3.6	8.0	0.6	1.4
	7	2.8	2.7	3.2	1.9	2.9	4.2	0.6	1.6
	8	3.0	2.8	3.5	2.0	3.6	7.8	0.7	1.8
	9	2.5	2.4	2.9	2.1	3.4	5.5	0.7	1.8
	10	2.3	2.3	2.6	2.3	3.5	2.1	0.8	2.4
	11	2.9	2.7	3.4	2.4	4.8	8.7	0.9	2.5
	12	3.6	3.0	4.2	2.4	6.4	17.3	0.8	2.2
	令和7年 1月	4.0	3.2	4.7	2.5	7.8	21.9	0.8	2.2
	2	3.7	3.0	4.3	2.6	7.6	18.8	0.8	2.4
	3	3.6	3.2	4.2	2.9	7.4	13.9	0.8	2.4
	4	3.6	3.5	4.1	3.0	6.5	3.9	1.0	2.9
5	3.5	3.7	4.0	3.3	6.5	-0.1	1.1	3.1	

光 水	熱 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	年 月	
6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	平成20年		対 前 年 比 (%)
-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	21		
-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3	22		
3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8	23		
3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2	24		
4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2	25		
6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7	26		
-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0	27		
-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	28		
2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	29		
4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	30		
2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	令和元年		
-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	2		
1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	3		
14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	4		
-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	5		
3.5	1.3	0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	令和6年 5月		対 前 月 比 (%)
3.1	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	6		
2.8	0.4	-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0	7		
-0.4	0.6	-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	8		
-7.1	0.2	3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1	9		
0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3	10		
3.0	-0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	11		
4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1	12		
0.0	0.4	-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3	令和7年 1月		
-4.2	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1	2		
0.2	0.5	1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1	3		
3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	4		
2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	5		
6.6	2.9	2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	令和6年 5月		対 前 年 同 月 比 (%)
7.5	3.7	2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	6		
12.9	3.7	2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3	7		
15.0	5.2	2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8	8		
8.8	4.8	2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9	9		
3.2	4.4	2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1	10		
6.8	3.7	2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1	11		
11.4	3.0	2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1	12		
11.2	3.4	2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4	令和7年 1月		
6.3	4.0	2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1	2		
5.7	4.5	3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1	3		
8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	4		
7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	5		

表-7

那覇市

消費者物価中分類指数

(令和7年5月分)

大分類	中分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
総	合	113.9	0.5	3.6	0.51	3.56	10,000	582
生鮮食品を除く総合		113.6	0.5	4.0	0.50	3.77	9,547	522
持家の帰属家賃を除く総合		115.8	0.5	4.0	0.47	3.50	8,585	581
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合		115.5	0.6	4.6	0.46	3.72	8,132	521
生鮮食品及びエネルギーを除く総合		112.1	0.4	3.5	0.34	2.96	8,721	517
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		105.2	0.2	1.4	0.12	0.85	6,302	350
食	料	127.9	0.7	6.0	0.23	1.96	2,999	236
生鮮食品		120.6	0.2	-4.2	0.01	-0.22	453	60
生鮮食品を除く食料		129.2	0.8	7.9	0.22	2.18	2,546	176
穀類		163.6	0.6	33.2	0.02	0.99	267	13
魚介類		133.4	2.3	4.2	0.04	0.08	171	29
生鮮魚介		131.9	3.0	3.7	0.03	0.04	101	15
肉類		122.4	-0.2	1.7	-0.01	0.05	274	9
乳卵類		136.8	0.7	4.9	0.01	0.08	147	7
野菜・海藻		115.7	-1.0	-6.0	-0.04	-0.23	347	44
生鮮野菜		110.0	-1.8	-11.2	-0.04	-0.30	241	29
果物		130.3	1.3	4.1	0.02	0.06	121	17
生鮮果物		133.3	1.4	3.3	0.02	0.04	111	16
油脂・調味料		130.8	1.1	2.3	0.02	0.04	142	20
菓子類		136.3	0.8	7.6	0.02	0.23	257	17
調理食品		128.0	2.0	7.6	0.10	0.38	457	29
飲料		124.7	1.4	11.0	0.03	0.24	216	17
酒類		117.0	0.0	5.1	0.00	0.07	127	9
外食		113.2	0.0	-0.3	0.00	-0.01	475	25
住	居	104.3	0.3	0.7	0.05	0.14	2,225	21
持家の帰属家賃を除く住居		107.1	0.2	1.1	0.02	0.08	810	20
家賃		102.8	0.2	0.4	0.05	0.08	2,140	4
持家の帰属家賃を除く家賃		102.8	0.2	0.4	0.01	0.03	725	3
設備修繕・維持		143.0	0.4	5.2	0.00	0.05	85	17
光熱・水道		123.0	2.7	8.2	0.23	0.69	820	6
電気代		132.1	4.4	13.7	0.20	0.60	413	1
ガス代		118.4	1.2	4.0	0.03	0.08	198	2
他の光熱		152.8	0.9	9.8	0.00	0.01	10	1
上下水道料		107.0	0.0	0.0	0.00	0.00	199	2
家具・家事用品		124.5	1.3	2.4	0.06	0.11	403	48
家庭用耐久財		126.9	2.0	1.8	0.03	0.03	135	13
室内装備品		120.8	-1.4	3.8	0.00	0.01	13	4
寝具類		120.5	0.0	-2.8	0.00	-0.01	21	5
家事雑貨		123.6	2.0	3.5	0.02	0.03	78	11
家事用消耗品		126.2	0.7	3.1	0.01	0.05	136	11
家事サービス		107.5	0.0	1.9	0.00	0.00	20	4

表-7 那覇市 消費者物価中分類指数 (令和7年5月分)

大分類	中分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
被服及び履物		114.9	-0.2	1.8	-0.01	0.05	273	64
	衣料	111.6	0.6	0.1	0.01	0.00	113	28
	和服	119.8	0.0	15.8	0.00	0.00	1	2
	洋服	111.5	0.6	-0.1	0.01	0.00	112	26
	シャツ・セーター・下着類	121.0	0.3	1.4	0.00	0.01	86	19
	シャツ・セーター類	125.5	0.5	2.0	0.00	0.01	58	12
	下着類	111.2	-0.3	-0.1	0.00	0.00	27	7
	履物類	108.2	-1.7	4.6	-0.01	0.02	42	6
	他の被服	110.1	-3.9	-3.8	-0.01	-0.01	22	7
	被服関連サービス	136.9	0.0	27.1	0.00	0.03	10	4
保健医療		107.3	0.4	3.3	0.02	0.14	467	29
	医薬品・健康保持用摂取品	112.5	0.7	3.0	0.01	0.04	144	13
	保健医療用品・器具	120.1	0.6	6.8	0.01	0.06	90	12
	保健医療サービス	99.1	0.0	1.8	0.00	0.04	232	4
交通・通信		99.9	-0.6	4.4	-0.07	0.48	1,268	42
	交通	111.6	1.4	3.0	0.01	0.03	114	14
	自動車等関係費	119.0	-1.2	5.7	-0.08	0.39	657	22
	通信	72.0	-0.1	1.9	0.00	0.06	498	6
教育		89.3	0.0	-13.5	0.00	-0.32	250	14
	授業料等	79.5	0.0	-20.1	0.00	-0.32	176	9
	教科書・学習参考教材	108.3	0.0	0.6	0.00	0.00	11	2
	補習教育	113.4	0.0	0.6	0.00	0.00	62	3
教養娯楽		112.3	0.5	3.0	0.03	0.22	728	74
	教養娯楽用耐久財	107.3	-0.1	0.6	0.00	0.00	54	9
	教養娯楽用品	114.4	1.2	6.5	0.02	0.10	158	29
	書籍・他の印刷物	104.6	0.0	1.3	0.00	0.01	106	6
	教養娯楽サービス	114.2	0.3	2.5	0.01	0.10	411	30
諸雑費		106.7	-0.6	1.5	-0.03	0.08	566	48
	理美容サービス	108.6	0.0	3.0	0.00	0.02	78	6
	理美容用品	104.2	-2.6	1.6	-0.04	0.02	169	23
	身の回り用品	123.9	0.9	3.6	0.00	0.02	48	8
	たばこ	115.1	0.3	0.6	0.00	0.00	43	2
	他の諸雑費	102.7	0.0	0.6	0.00	0.01	230	9
<別掲>								
	エネルギー	130.2	1.7	9.0	0.16	0.81	826	5
	教育関係費	87.2	0.0	-16.0	0.00	-0.48	320	25
	教養娯楽関係費	112.0	0.6	3.2	0.05	0.24	770	77
	情報通信関係費	70.7	0.0	1.8	0.00	0.06	517	7

表-8

沖縄県

消費者物価中分類指数

(令和7年5月分)

大分類	中分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
総	合	113.7	0.4	3.8	0.40	3.83	10,000	582
生鮮食品を除く総合		113.4	0.4	4.1	0.42	3.94	9,563	522
持家の帰属家賃を除く総合		115.9	0.5	4.4	0.40	3.78	8,545	581
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合		115.7	0.5	4.8	0.42	3.90	8,108	521
生鮮食品及びエネルギーを除く総合		111.7	0.3	3.7	0.29	3.13	8,667	517
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		104.8	0.2	1.6	0.10	0.97	6,303	350
食	料	128.1	0.5	6.6	0.16	2.12	2,940	236
生鮮食品		119.6	-0.4	-2.3	-0.02	-0.11	437	60
生鮮食品を除く食料		129.6	0.6	8.2	0.18	2.24	2,503	176
穀類		162.5	0.0	36.3	0.00	1.05	265	13
魚介類		133.9	1.1	3.9	0.02	0.08	171	29
生鮮魚介		135.2	1.5	3.8	0.02	0.04	100	15
肉類		122.7	-0.7	-1.5	-0.02	-0.05	290	9
乳卵類		135.9	1.4	5.0	0.02	0.08	142	7
野菜・海藻		115.4	-1.3	-3.5	-0.04	-0.13	334	44
生鮮野菜		108.7	-2.4	-8.7	-0.05	-0.22	229	29
果物		125.8	1.3	5.5	0.02	0.07	117	17
生鮮果物		128.3	1.4	4.8	0.02	0.06	108	16
油脂・調味料		127.5	0.8	1.7	0.01	0.03	148	20
菓子類		136.8	0.8	8.6	0.02	0.25	251	17
調理食品		127.8	2.1	7.4	0.10	0.36	447	29
飲料		125.9	1.1	10.8	0.03	0.25	224	17
酒類		117.5	-0.3	5.8	0.00	0.08	139	9
外食		115.4	0.1	1.2	0.01	0.05	411	25
住	居	102.9	0.1	0.7	0.01	0.13	2,115	21
持家の帰属家賃を除く住居		107.7	0.1	1.4	0.00	0.09	660	20
家賃		100.8	0.0	0.3	0.01	0.06	2,026	4
持家の帰属家賃を除く家賃		101.1	0.0	0.4	0.00	0.02	571	3
設備修繕・維持		150.3	0.4	6.0	0.00	0.07	89	17
光熱・水道		123.7	3.1	9.5	0.28	0.82	838	6
電気代		132.1	4.4	13.7	0.22	0.64	442	1
ガス代		115.6	1.1	2.7	0.02	0.05	173	2
他の光熱		156.0	-3.5	7.0	-0.01	0.02	25	1
上下水道料		107.8	2.7	6.0	0.05	0.11	197	2
家具・家事用品		124.9	0.5	2.5	0.02	0.12	425	48
家庭用耐久財		125.6	1.5	2.3	0.02	0.03	121	13
室内装備品		119.5	-1.6	6.8	0.00	0.01	19	4
寝具類		122.1	0.0	-2.3	0.00	-0.01	29	5
家事雑貨		126.8	2.8	2.6	0.03	0.03	88	11
家事用消耗品		127.5	-1.3	3.2	-0.02	0.05	146	11
家事サービス		106.1	0.0	2.0	0.00	0.00	22	4

表-8

沖縄県

消費者物価中分類指数

(令和7年5月分)

大分類	中分類	指数	変化率(%)		寄与度		ウエイト	品目数
			対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
被服及び履物		113.4	0.2	0.3	0.01	0.01	302	64
	衣類	110.1	0.5	-0.1	0.01	0.00	131	28
	和服	114.4	0.0	11.4	0.00	0.00	1	2
	洋服	110.1	0.5	-0.2	0.01	0.00	129	26
	シャツ・セーター・下着類	120.9	0.3	2.2	0.00	0.02	97	19
	シャツ・セーター類	124.1	0.5	1.9	0.00	0.01	69	12
	下着類	113.5	-0.3	2.9	0.00	0.01	29	7
	履物類	104.6	-0.4	-3.5	0.00	-0.01	43	6
	他の被服	111.2	-1.3	-1.8	0.00	0.00	20	7
	被服関連サービス	123.4	0.0	6.1	0.00	0.01	11	4
保健医療		107.3	0.8	3.9	0.03	0.16	435	29
	医薬品・健康保持用摂取品	113.1	2.3	5.3	0.03	0.07	131	13
	保健医療用品・器具	119.8	0.3	7.0	0.00	0.06	83	12
	保健医療サービス	99.2	0.0	1.7	0.00	0.03	221	4
交通・通信		99.4	-0.7	3.3	-0.09	0.42	1,444	42
	交通	109.2	1.5	2.3	0.01	0.02	92	14
	自動車等関係費	116.1	-1.1	4.0	-0.10	0.34	827	22
	通信	71.3	-0.1	1.9	0.00	0.06	526	6
教育		90.1	0.0	-12.8	0.00	-0.29	237	14
	授業料等	79.2	0.0	-19.8	0.00	-0.29	163	9
	教科書・学習参考教材	109.2	0.0	1.1	0.00	0.00	10	2
	補習教育	114.8	0.0	0.6	0.00	0.00	64	3
教養娯楽		113.3	0.3	3.1	0.02	0.23	745	74
	教養娯楽用耐久財	107.0	0.1	0.3	0.00	0.00	71	9
	教養娯楽用品	114.1	0.9	6.3	0.02	0.11	179	29
	書籍・他の印刷物	104.4	0.0	1.1	0.00	0.01	94	6
	教養娯楽サービス	116.2	0.0	2.7	0.00	0.11	400	30
諸雑費		107.6	-0.8	1.7	-0.04	0.09	518	48
	理美容サービス	108.9	0.0	3.0	0.00	0.02	66	6
	理美容用品	105.3	-2.8	1.9	-0.04	0.03	157	23
	身の回り用品	124.7	0.5	4.4	0.00	0.02	51	8
	たばこ	115.1	0.3	0.6	0.00	0.00	44	2
	他の諸雑費	103.0	0.0	0.7	0.00	0.01	201	9
<別掲>								
	エネルギー	129.8	1.3	8.3	0.13	0.81	896	5
	教育関係費	91.1	-0.1	-12.2	0.00	-0.35	306	25
	教養娯楽関係費	112.6	0.4	3.0	0.03	0.23	767	77
	情報通信関係費	69.0	0.0	1.9	0.00	0.06	524	7

変化率および寄与度の計算方法

<変化率の計算>

品目及び類ごとに、次式により計算する。

$$\text{対前月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前月}}}{I_{\text{前月}}} \times 100$$

$$\text{対前年同月比（\%）} = \frac{I_{\text{当月}} - I_{\text{前年同月}}}{I_{\text{前年同月}}} \times 100$$

(I: 指数)

前期比、前年同期比についても上記と同様に計算する。変化率は端数処理前の指数で計算する。

表章は、少数第2位を四捨五入し、小数第1位までとする。

なお、指数や変化率の値の差は、「〇〇ポイントの差」と表現する。

<寄与度の計算>

$$\text{品目Aの寄与度} = \frac{(I_{\text{当月、品目A}} - I_{\text{前月、品目A}}) \times \frac{W_{\text{品目A}}}{W_{\text{総合}}}}{I_{\text{前月、総合}}} \times 100$$

(I: 指数、W: ウェイト)

寄与度は、端数処理前の指数により計算する。表章は、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までとする。

資料：総務省「2020年基準 消費者物価指数の解説」

※詳しくは総務省統計局ホームページ「2020年基準 消費者物価指数の解説」をご覧ください。

総務省統計局ホームページ

→ 消費者物価指数（CPI） → 調査の概要

→ 「2020年基準 消費者物価指数の解説」

→ 目次Ⅲ-第5 指数の算出方法及び作成系列(PDF)参照

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2020/kaisetsu/pdf/3-5.pdf>



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

各位

株式会社 おきぎん 経済研究所

おきぎん県内景況・速報（2025年5月分）

◎ 県内景況は、拡大基調にある。

☆個人消費：スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。

百貨店売上高は前年同月を上回る。

新車販売台数は前年同月を上回る。

中古車販売台数は前年同月を上回る。

☆建設関連：公共工事請負金額は前年同月を下回る。

生コン・セメント出荷量はともに前年同月を下回る。

☆観光関連：入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も上回る。

ホテル稼働率はシティホテル、ビジネスホテルは前年同月を上回る。

リゾートホテルは前年同月を上回る。ホテル客室単価は前年同月を上

回り、宿泊収入(推計値)は上回る。

☆企業倒産：件数は前年同月を下回り、負債総額は前年同月を上回る。

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

[担当]：上門、小嶺、永田 [連絡先] 電話：098-869-8711 ファックス：098-869-2200

現場主義とお客さまからの信頼

おきぎん県内景況・速報 (2025年5月分)



概況：県内景況は、拡大基調にある。

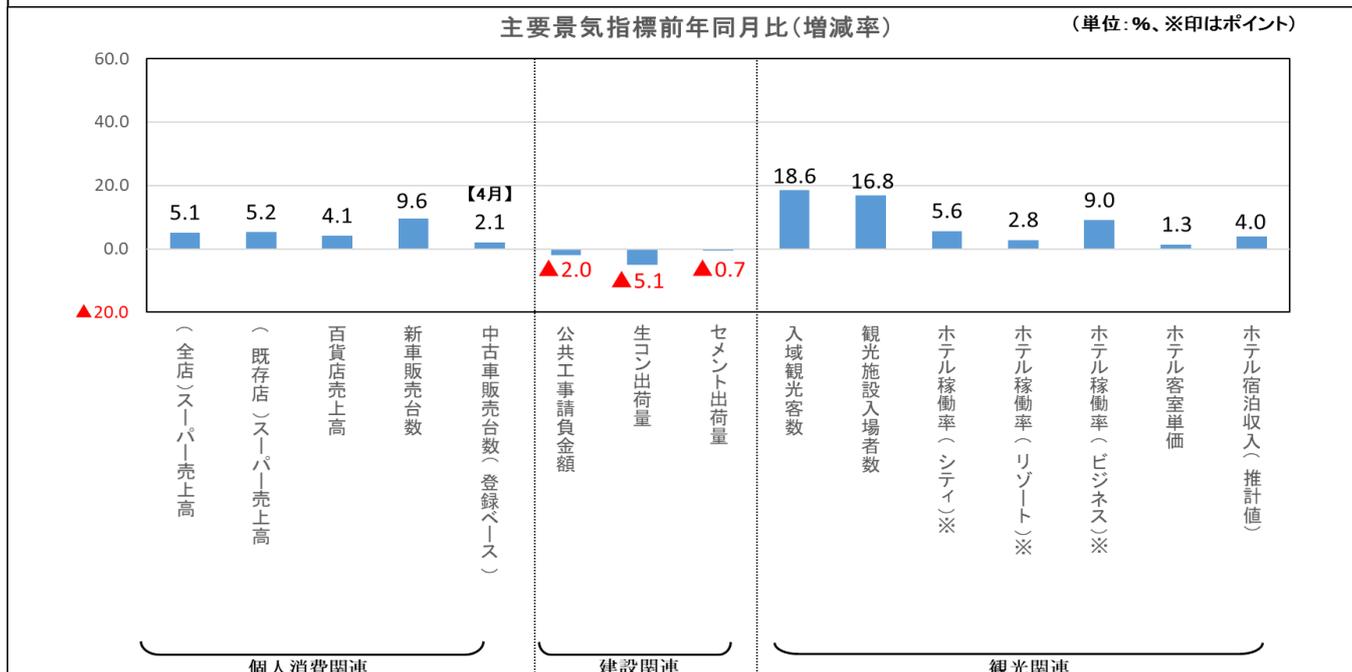
5月の県内景況は、個人消費関連では、スーパー売上高は全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回りました。百貨店売上高は、前年同月を上回りました。耐久消費財である新車販売台数、中古車販売台数はともに前年同月を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額は前年同月を下回りました。建設資材である生コン・セメント出荷量は、ともに前年同月を下回りました。

観光関連では、入域観光客数は前年同月を上回り、観光施設入場者数も前年同月を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテルともに前年同月を上回りました。ホテル客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入(推計値)は前年同月を上回りました。

このような状況に鑑みて、個人消費は、物価高の影響を受けながらも増加しています。建設は、弱含んでいます。観光関連は、外国人観光客の増加などから、各指標が前年を上回る水準で推移しています。よって、「県内景況は、拡大基調にある」と景気判断を据え置きました。

(2024年10月の上方修正から8か月連続で判断維持)



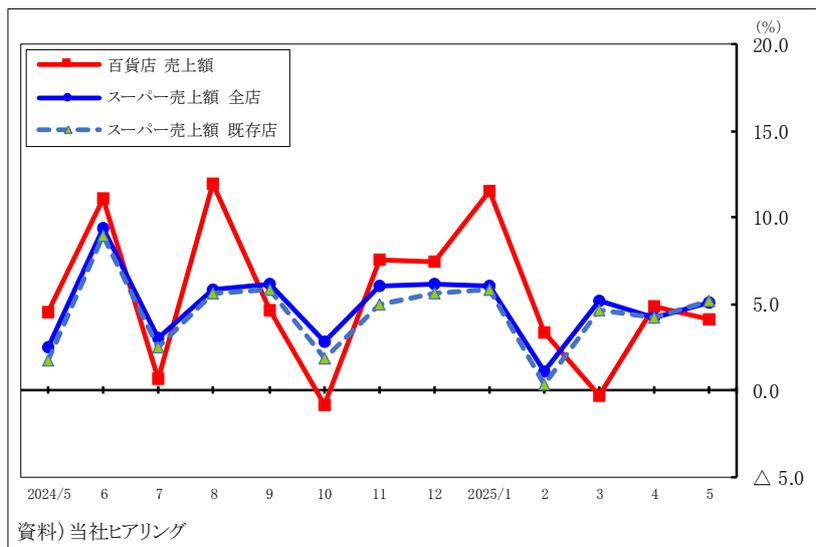


■個人消費： (やや良い)

① スーパー売上高は、全店ベース、既存店ベース共に前年同月を上回る。百貨店売上高は、前年同月を上回る。

単位:%

	スーパー売上額		百貨店 売上額
	全店	既存店	
2024/5	2.5	1.7	4.5
6	9.4	8.9	11.1
7	3.0	2.5	0.7
8	5.8	5.6	12.0
9	6.1	5.8	4.6
10	2.8	1.9	△ 0.8
11	6.0	5.0	7.5
12	6.2	5.6	7.4
2025/1	6.0	5.8	11.5
2	1.1	0.3	3.4
3	5.2	4.6	△ 0.3
4	4.2	4.2	4.9
5	5.1	5.2	4.1



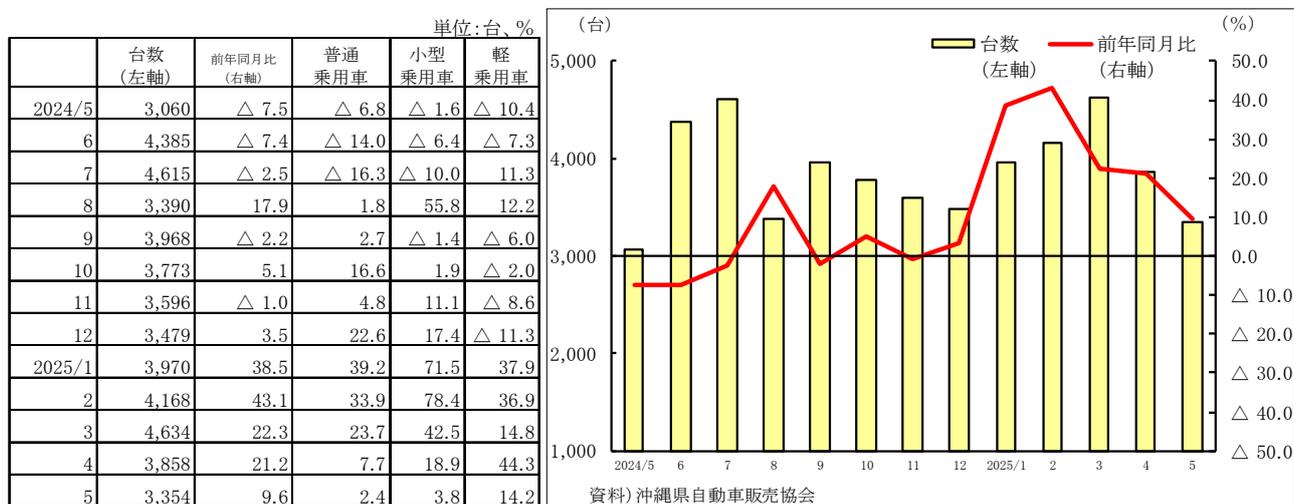
注) 前年同月比

5月の個人消費関連では、スーパー売上高「全店ベース(前年同月比 5.1%増)」は、36ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 4.9%増)」は、物価高による単価上昇などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 8.6%増)」は、夏物衣料の販売好調などにより前年同月を上回りました。家電を含む「家庭用品(同 4.5%増)」は、店舗数の増加などにより前年同月を上回りました。

「既存店ベース(同 5.2%増)」は、36ヵ月連続で前年同月を上回りました。品目別では、「食料品(同 5.1%増)」は、物価上昇の影響などにより前年同月を上回りました。「衣料品(同 10.3%増)」は、夏物衣料の販売好調などにより前年同月を上回りました。「家庭用品(同 2.1%増)」は、前年同月を上回りました。

百貨店売上高は、2ヵ月連続で前年同月を上回りました(同 4.1%増)。品目別では、ウェイトの高い「食料品(同 2.5%増)」は、催事企画の好調等により前年同月を上回りました。「衣料品(同 4.4%増)」は、夏物衣料の販売好調などにより前年同月を上回りました。「家庭用品(同 14.5%増)」は、法人からの大口受注や寝具類等の販売好調などにより前年同月を上回りました。「雑貨(同 3.0%増)」、「身の回り品(同 13.0%増)」は、前年同月を上回りました。全体の要因として、中国の「労働節」連休による入域増等により、免税売り上げが増加しました。

② 新車販売台数…新車販売台数は、前年同月を上回る。

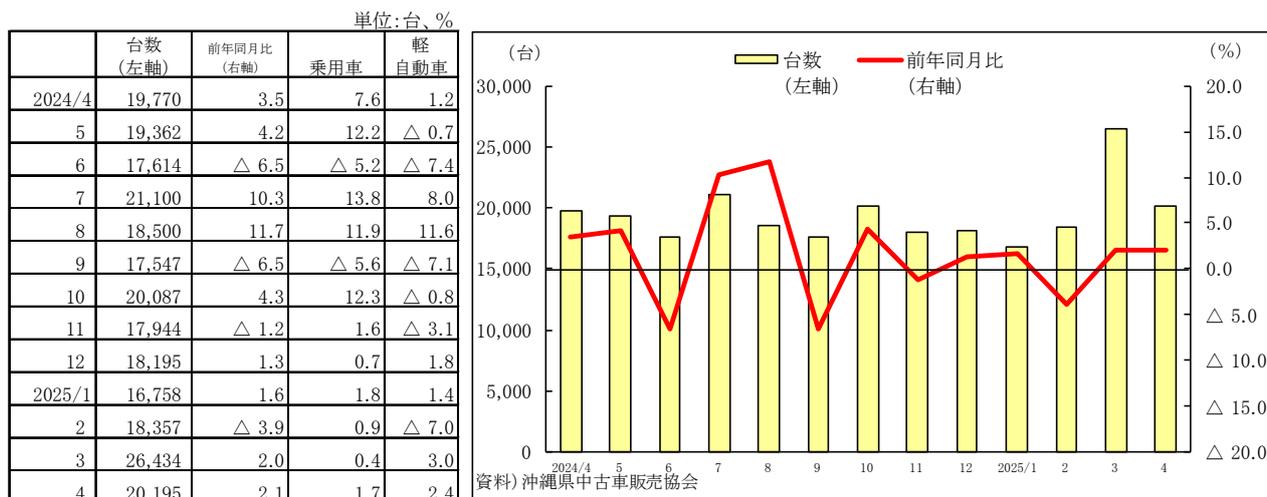


注) 前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

新車販売台数は、全体で3,354台(同9.6%増)となり、6ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「普通乗用車(同2.4%増)」、「小型乗用車(同3.8%増)」は、一部メーカーの出荷停止の反動などにより前年同月を上回りました。「軽乗用車(同14.2%増)」は、一部メーカーの出荷停止の反動やレンタカー台数の増加などにより前年同月を上回りました。

③ 【参考：4月】中古車販売台数…中古車販売台数は前年同月を上回る。

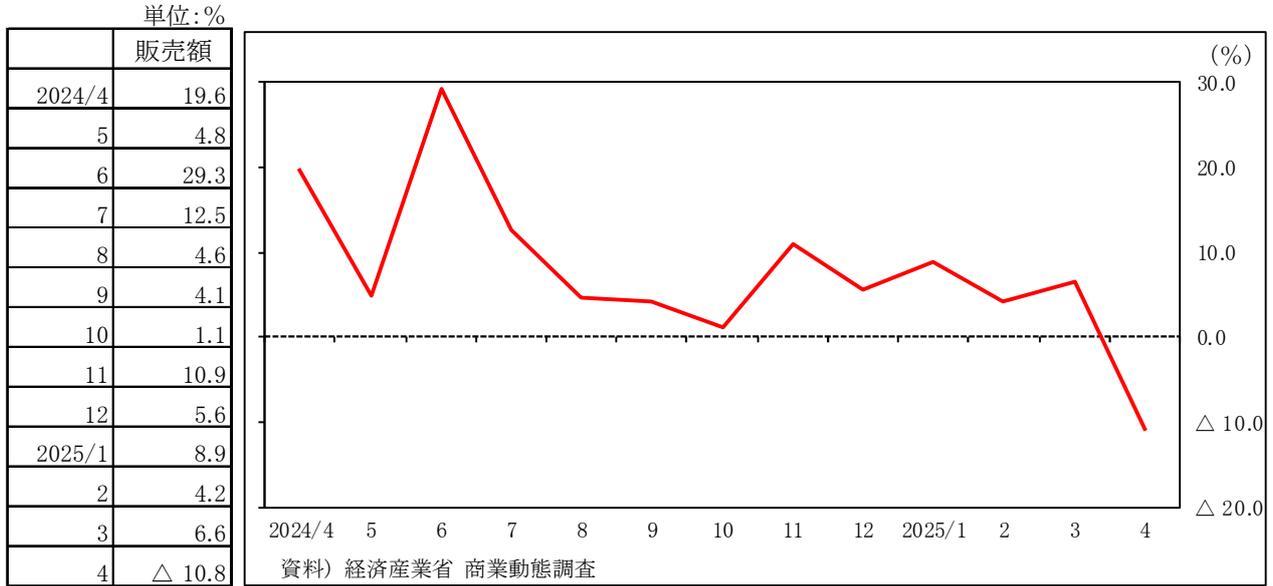


注) 前年同月比

注) 登録ベース

中古車販売台数(登録ベース)は、全体で20,195台(同2.1%増)となり、2ヵ月連続で前年同月を上回りました。車種別では、「乗用車(同1.7%増)」、「軽自動車(同2.4%増)」は、前年同月を上回りました。

④ 【参考：4月】大型家電専門店販売額…販売額は前年同月を下回る。



注) 前年同月比

大型家電専門店販売額は前年同月を下回りました。

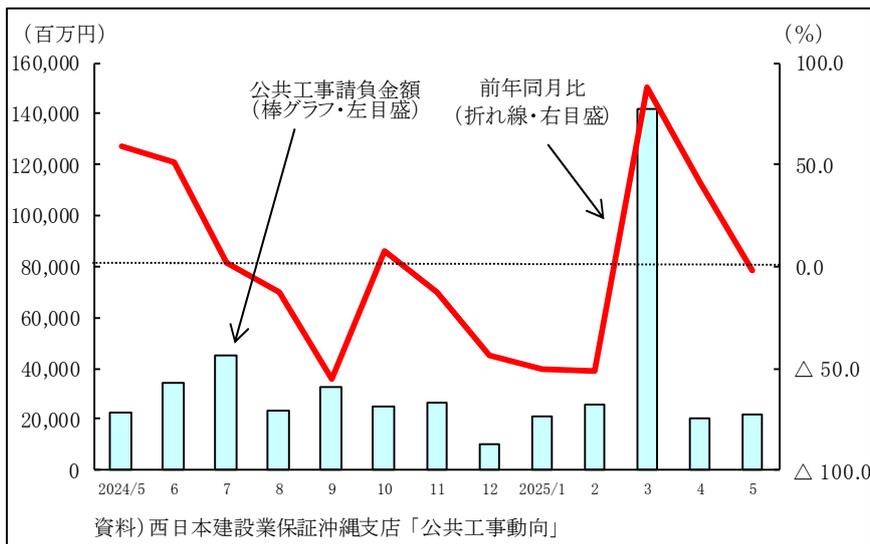


■建設関連： (ふつう)

① 公共工事・・・公共工事請負金額は前年同月を下回る。

単位:百万円、%

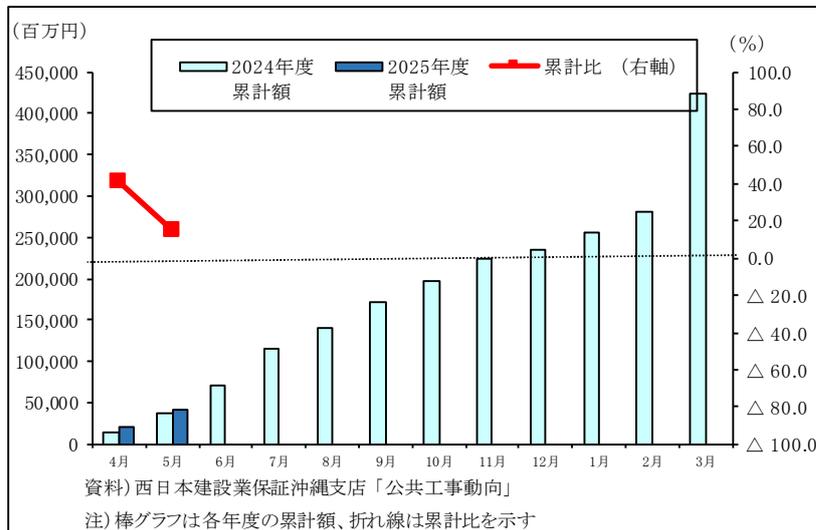
	請負金額	前年同月比
2024/5	22,412	58.7
6	34,088	51.0
7	45,309	2.2
8	23,591	△12.5
9	33,001	△55.1
10	24,622	7.7
11	26,680	△12.9
12	10,062	△43.5
2025/1	20,977	△50.2
2	26,062	△51.7
3	141,950	88.1
4	20,078	41.1
5	21,968	△2.0



② 【参考】公共工事（年度累計）・・・公共工事請負金額は前年同期を上回る。

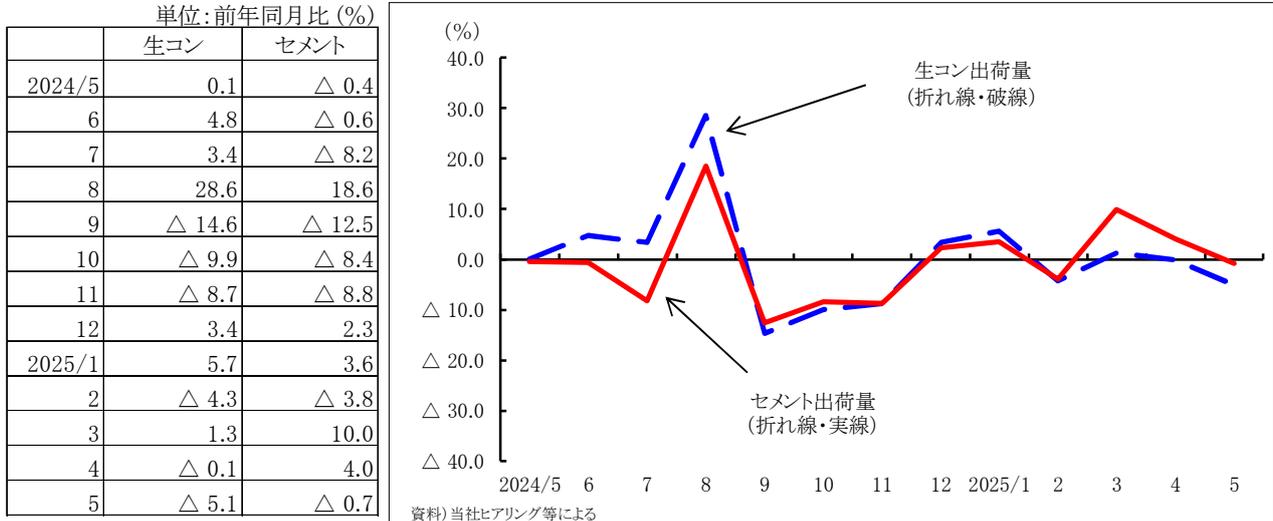
単位:百万円、%

	2024年度 累計額	2025年度 累計額	累計比 (右軸)
4月	14,227	20,078	41.1
5月	36,639	42,046	14.8
6月	70,727		
7月	116,036		
8月	139,627		
9月	172,628		
10月	197,250		
11月	223,930		
12月	233,992		
1月	254,969		
2月	281,031		
3月	422,981		



5月の公共工事請負金額は、前年同月比 2.0%減の 219 億 6,800 万円となりました。
発注者別でみると、「市町村(同 39.2%減)」、「その他の公共的団体(同 66.2%減)」は前年同月を下回りました。一方、「沖縄県(同 60.9%増)」、「国(同 52.2%増)」、「独立行政法人等(同 814.4%増)」は前年同月を上回りました。

③ 建設資材・・・生コン出荷量・セメント出荷量はともに前年同月を下回る。



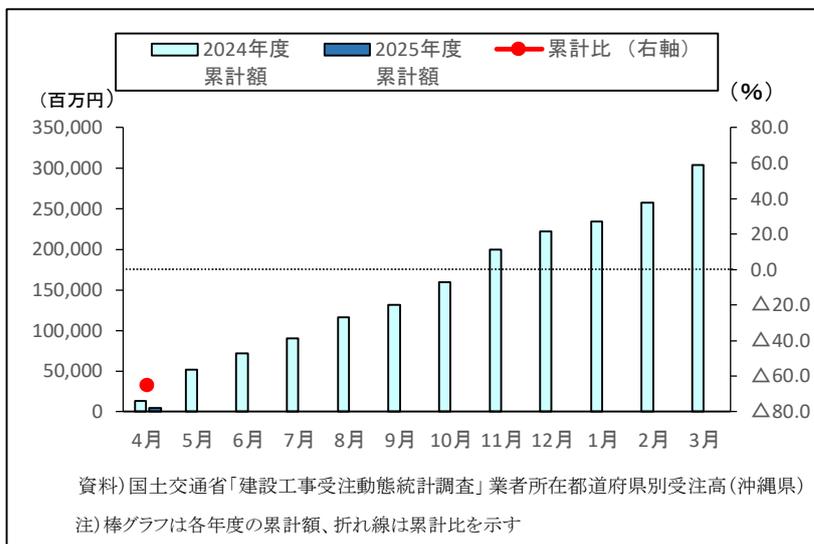
(注) セメント出荷量は、速報値につき、確報にて修正される場合がある

建設資材関連では、**生コン**の出荷量は、前年同月比 5.1%減となりました。内訳をみると、公共工事向けは、中南部地区、石垣地区、宮古島地区での出荷は減少しましたが、一方で北部地区が増加したことなどから前年同月を 0.15%上回りました。民間工事向けは、中南部地区での出荷が減少したことなどから前年同月を 5.3%下回りました。**セメント**の出荷量は、0.7%減と前年同月を下回りました。

④ 【参考】民間等元請受注高 (年度累計) …前年同期を下回る。

単位:百万円、%

	2024年度 累計額	2025年度 累計額	累計比 (右軸)
4月	12,551	4,331	△65.5
5月	51,037		
6月	71,203		
7月	90,334		
8月	116,251		
9月	131,202		
10月	159,386		
11月	199,171		
12月	221,493		
1月	233,879		
2月	257,161		
3月	303,874		

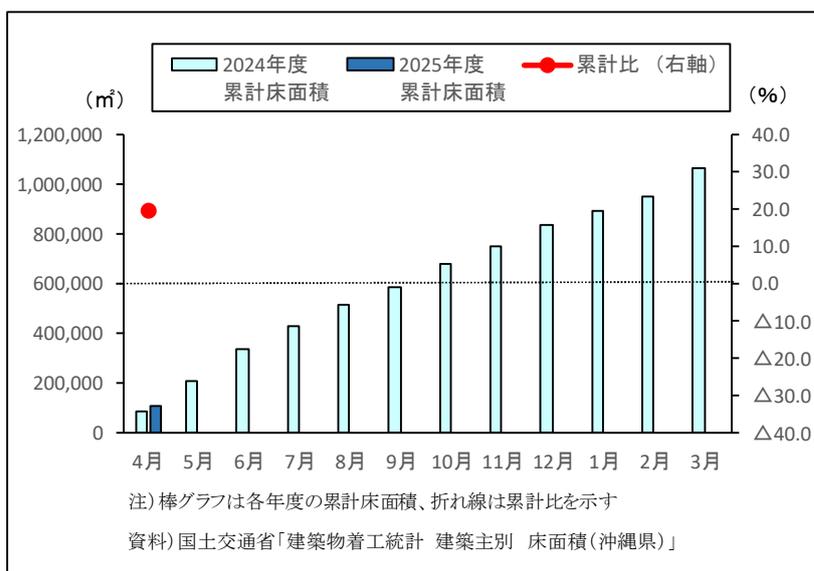


2025年度累計値では、65.5%減となっています。

⑤ 【参考】民間着工建築物床面積 (年度累計) …民間 (会社+個人) 着工建築物の累計床面積は前年同期を上回る。

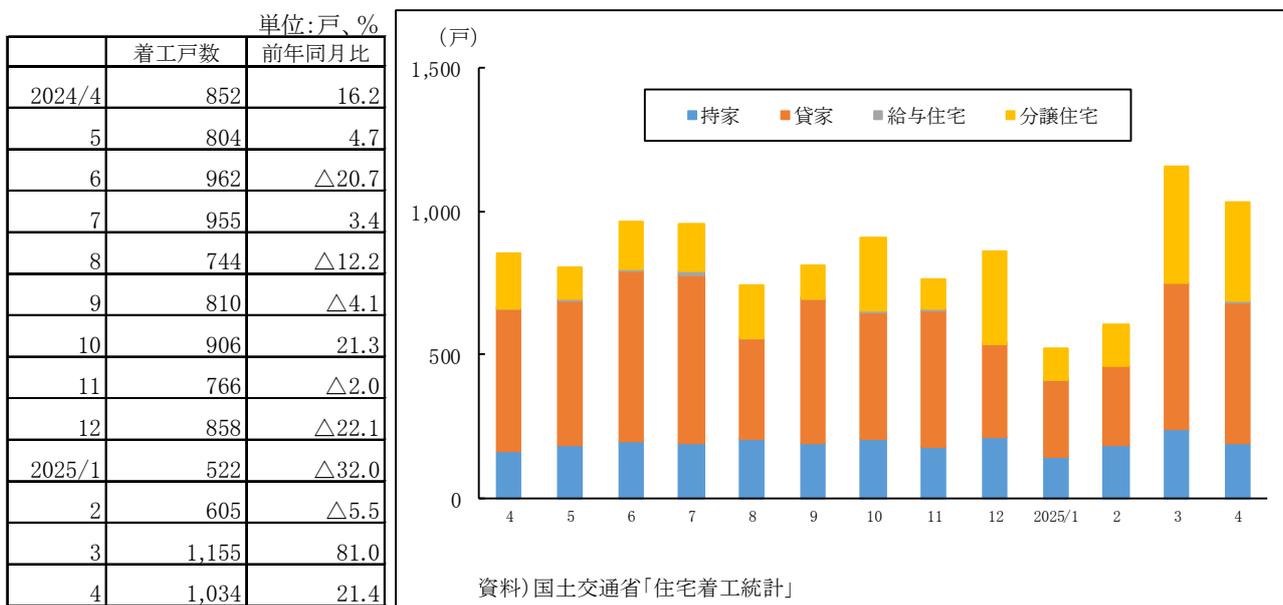
単位:m²、%

	2024年度 累計床面積	2025年度 累計床面積	累計比 (右軸)
4月	87,961	105,450	19.9
5月	207,647		
6月	336,880		
7月	428,079		
8月	519,324		
9月	590,901		
10月	679,457		
11月	750,197		
12月	841,062		
1月	896,395		
2月	952,835		
3月	1,069,736		



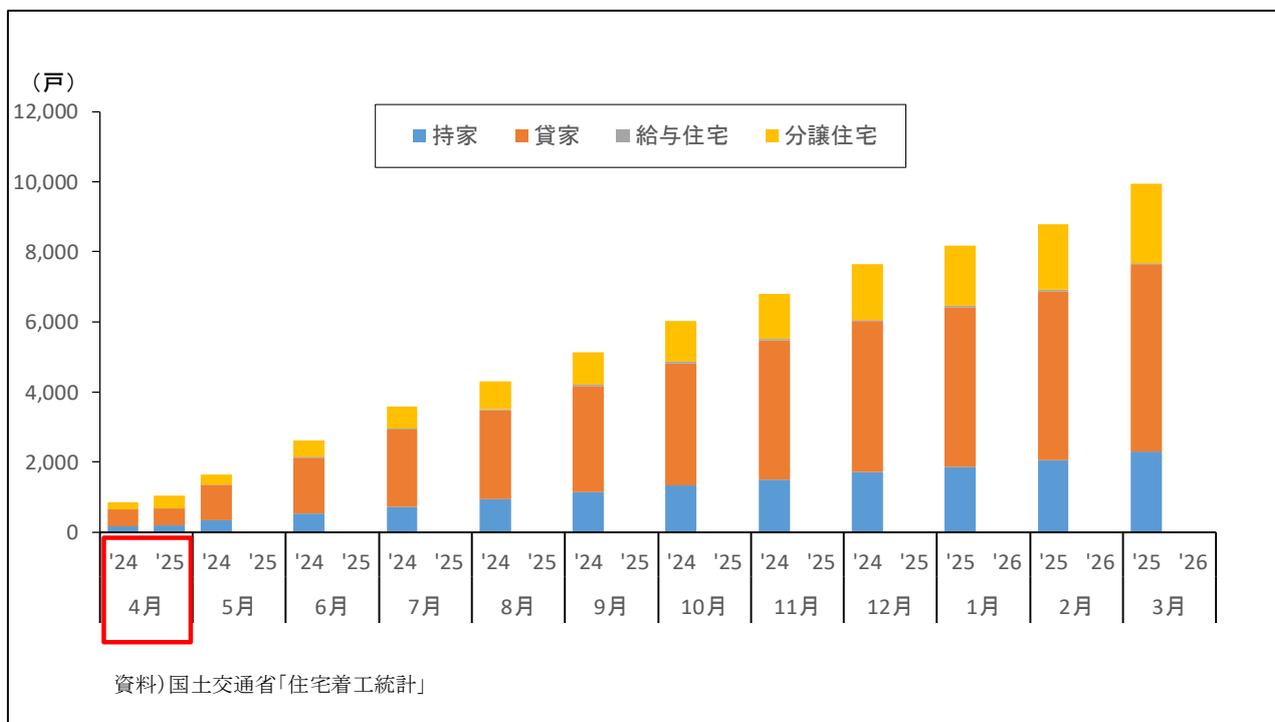
2025年度累計値では、19.9%増となっています。

⑥ 【参考】住宅投資・・・着工戸数は前年同月を上回る。



4月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比21.4%増の1,034戸となり、前年同月を上回りました。利用別戸数をみると、「分譲住宅(同78.6%増)」、「持家(同16.7%増)」と前年同月を上回りましたが、一方で「貸家(同0.6%減)」となりました。

⑦ 【参考】住宅投資(年度累計)・・・着工戸数は前年同期を上回る。



2025年度累計値では、前年比21.4%増となっています。

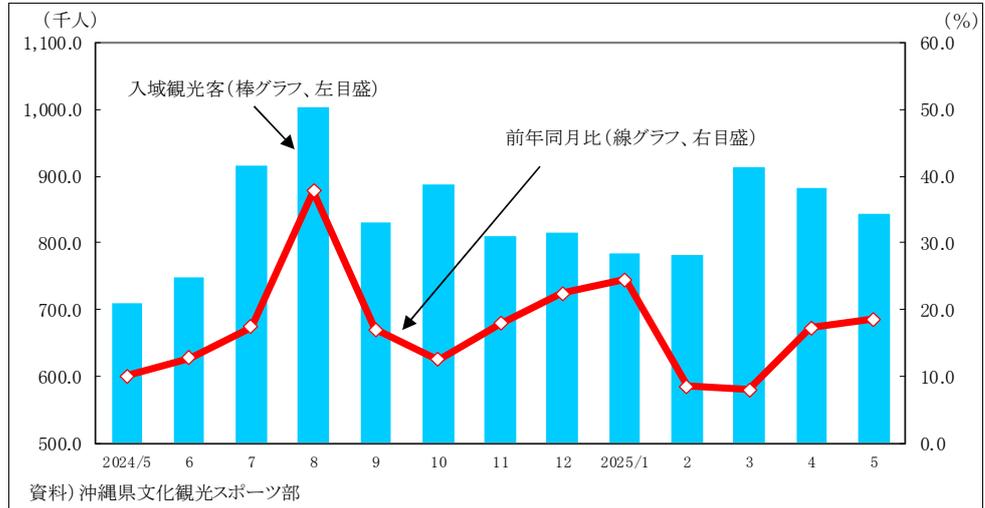


■観光関連： (やや良い)

①入域観光客数 (国内客・外国客の合計)・・・前年同月を上回る。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2024/5	710.4	10.1
6	748.0	12.8
7	915.4	17.5
8	1,003.8	37.8
9	830.9	17.0
10	886.9	12.5
11	811.2	17.9
12	816.4	22.5
2025/1	783.4	24.5
2	781.3	8.6
3	912.4	8.0
4	882.7	17.3
5	842.7	18.6

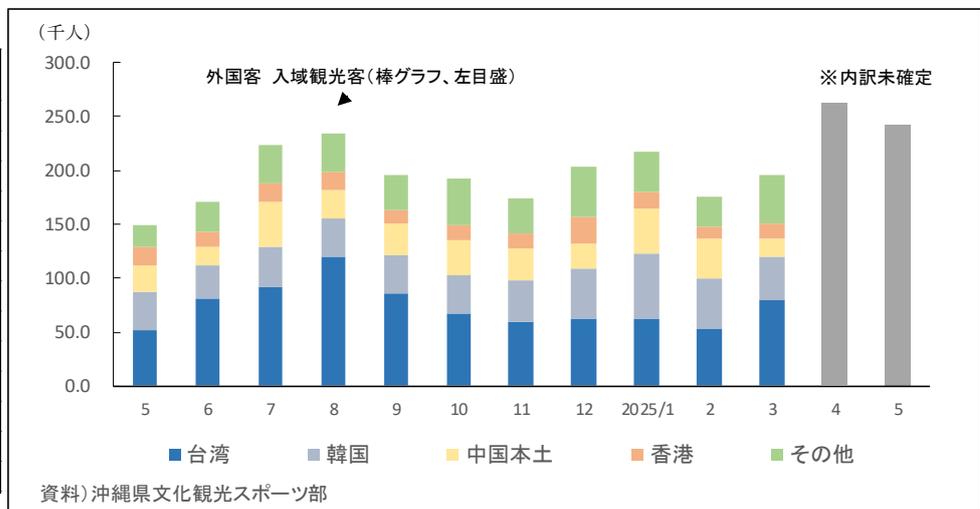


※外国客は乗務員等を含む

外国客入域観光客数・・・前年同月を上回る。

単位:千人、%

	入域観光客	前年同月比
2024/5	148.9	113.0
6	170.4	119.3
7	223.1	93.7
8	235.0	143.8
9	196.3	84.1
10	192.3	66.7
11	174.4	91.4
12	204.1	114.4
2025/1	216.6	79.9
2	175.1	20.9
3	197.0	20.0
4	261.8	64.8
5	241.7	62.3



※外国客は乗務員等を含む

※前年同月比はグラフへの反映はなし。

5月の入域観光客数はゴールデンウィークの旅行需要に対する航空会社の増便、臨時便や県内各所で開催されたイベントなどにより、5月としては過去最高の 842,700 人(前年同月比 18.6%増)となり、42 カ月連続で前年同月を上回りました。過去最高の入域観光客数は8カ月連続となっています。

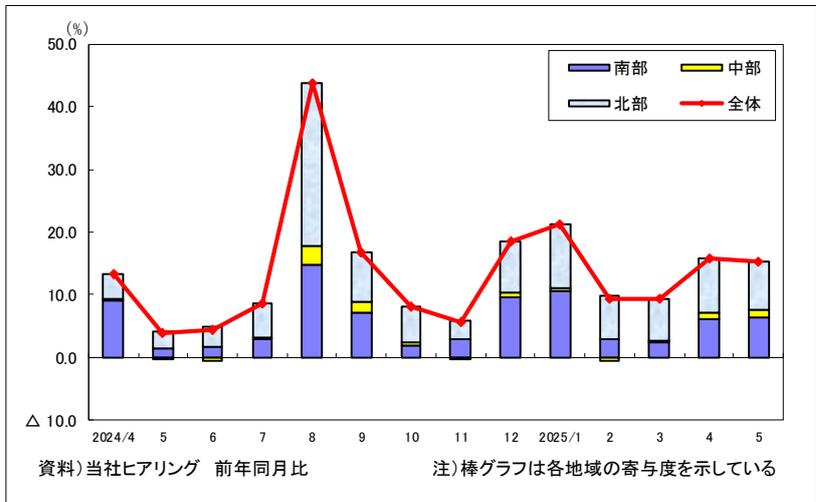
外国人観光客は 241,700 人(同 62.3%増)となり前年同月を上回りました。内訳は、空路 166,800 人(同 49.6%増)、海路 74,900 人(同 100.3%増)となりました。今後も空路、海路ともに外国客数の回復が見込まれています。

②観光施設入場者数・・・前年同月を上回る。

単位: %

	入場者数(前年同月比)			
	全体	南部	中部	北部
2024/5	3.9	3.7	△ 2.3	5.0
6	4.3	4.4	△ 7.0	5.9
7	8.5	8.8	3.2	9.0
8	43.7	43.3	37.3	44.9
9	16.8	20.4	24.7	13.8
10	8.0	4.7	8.2	10.5
11	5.6	6.9	△ 3.0	6.0
12	18.5	23.3	6.4	17.0
2025/1	21.2	28.1	4.7	19.9
2	9.4	7.2	△ 4.8	13.9
3	9.4	6.3	1.6	13.2
4	15.9	15.1	14.5	16.6
5	15.2	18.1	12.7	15.7

※調査対象施設数＝南部6、中部5、北部4施設
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

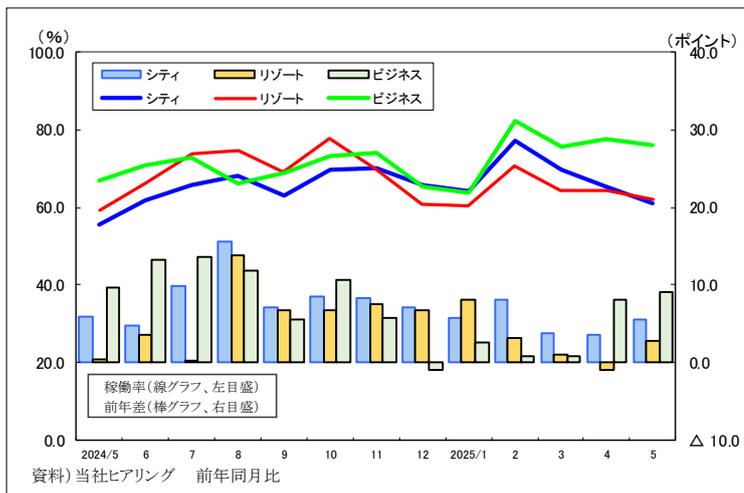


5月の観光施設入場者数は、全体では 15.2%増となり 38 ヶ月連続で前年同月を上回りました。地域別でみると、北部の観光施設は 18.1%増、南部の観光施設は 15.7%増、中部は 12.7%増となりました。

③ ホテル稼働率・・・シティホテル、ビジネスホテル、リゾートホテルともに前年同月を上回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年同月差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2024/5	55.4	59.3	66.8	6.0	0.5	9.6
6	61.7	66.4	70.9	4.7	3.5	13.3
7	65.9	73.7	72.7	9.9	0.3	13.6
8	68.0	74.4	66.3	15.5	13.9	11.9
9	63.0	68.9	68.9	7.2	6.8	5.5
10	69.7	77.8	73.2	8.6	6.8	10.6
11	69.9	69.8	74.0	8.4	7.5	5.7
12	65.7	60.9	65.3	7.2	6.7	△ 0.9
2025/1	64.2	60.4	63.6	5.7	8.2	2.7
2	77.1	70.7	82.2	8.1	3.2	0.9
3	69.5	64.4	75.6	3.7	1.1	0.9
4	65.3	64.3	77.7	3.6	△ 0.9	8.1
5	61.2	62.1	75.8	5.6	2.8	9.0



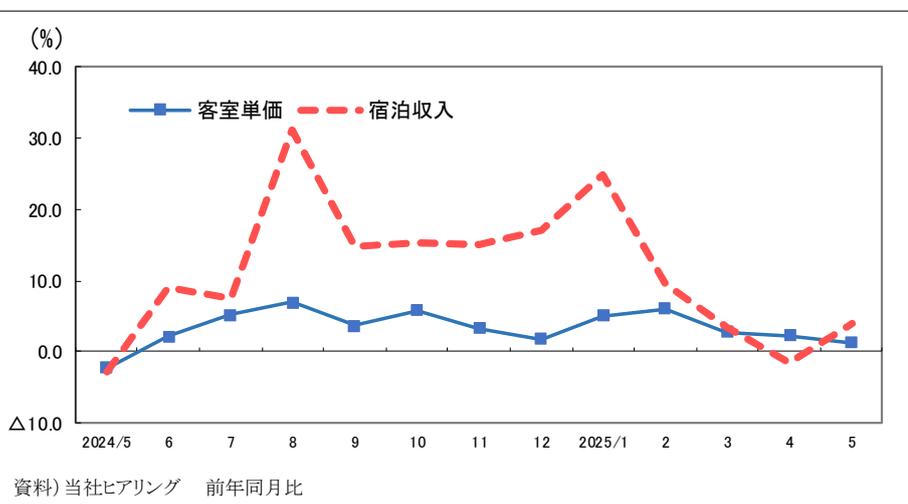
注) シティ6ホテル、リゾート15ホテル、ビジネス4ホテル
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

県内ホテル稼働率は、シティホテルは前年同月比 5.6 ポイント増加、リゾートホテルは 2.8 ポイント増加、ビジネスホテルは 9.0 ポイント増加しました。

④ ホテル客室単価・宿泊収入・・・ホテル客室単価、宿泊収入ともに前年同月を上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2024/5	△2.2	△2.9
6	2.1	9.0
7	5.2	7.4
8	7.0	31.2
9	3.7	14.9
10	5.8	15.4
11	3.3	15.2
12	1.8	17.0
2025/1	5.0	24.9
2	6.1	9.5
3	2.8	3.5
4	2.3	△1.6
5	1.3	4.0



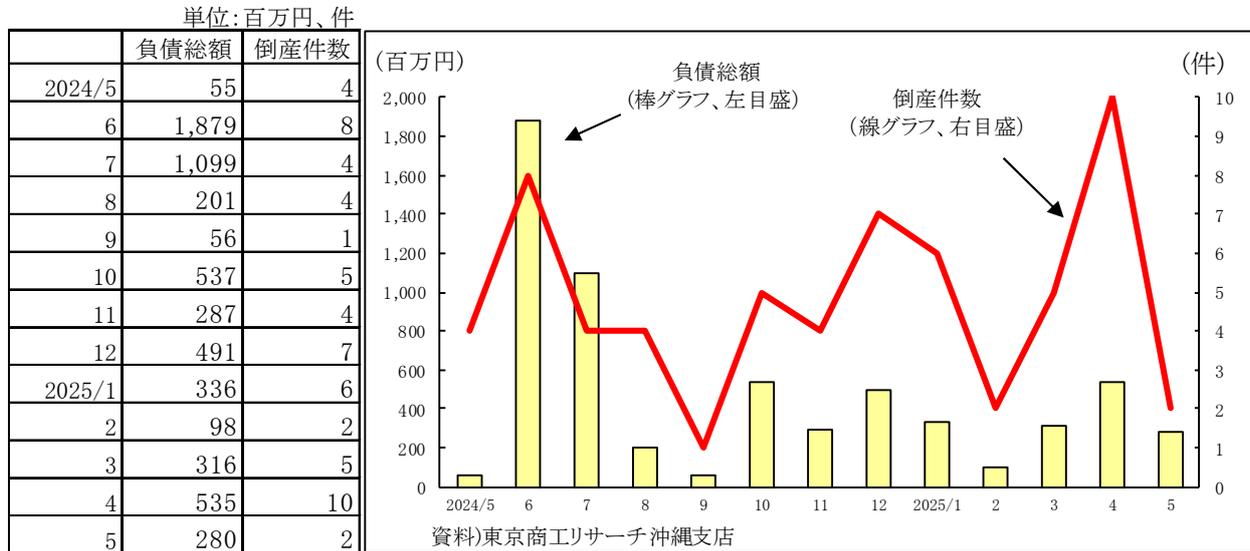
※対象施設数: 21施設(シティ6、リゾート15)、ビジネスは除く
※客室単価は21施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

ホテル客室単価(シティ&リゾート)は 1.3%増と 12 ヶ月連続で前年同月を上回り、宿泊収入は 4.0%増と2ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。



■企業倒産： (ふつう)

企業倒産・・・件数は前年同月を下回り、負債総額は前年同月を上回る。



注) 負債総額1,000万円以上を集計対象

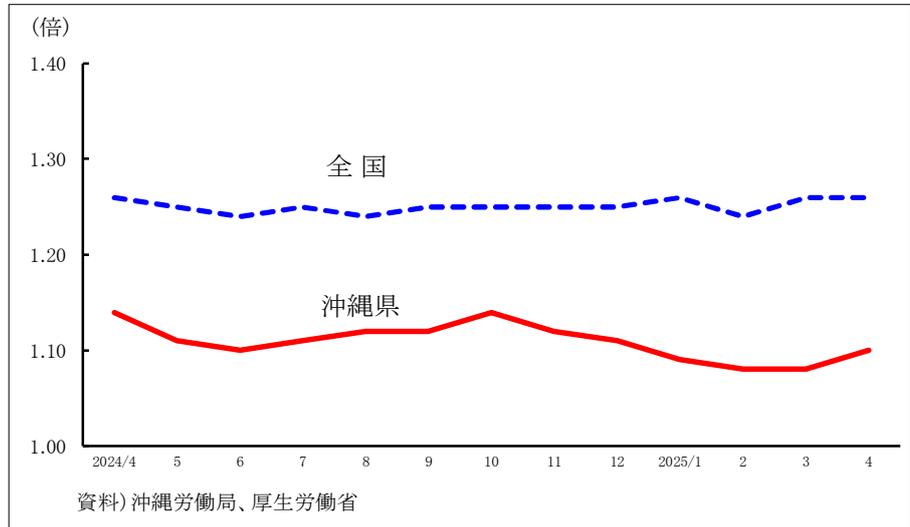
5月の企業倒産件数は2件(うち1億円以上10億円未満の大口倒産2件)となり、前年同月より50.0%下回りました。

負債総額は2億8,000万円となり、前年同月より409.0%上回りました。

■雇用関連：  (やや良い)

①【参考】有効求人倍率・・・沖縄は前月より上昇し、全国は前月と同水準。

	単位:倍	
	沖縄県	全国
2024/4	1.14	1.26
5	1.11	1.25
6	1.10	1.24
7	1.11	1.25
8	1.12	1.24
9	1.12	1.25
10	1.14	1.25
11	1.12	1.25
12	1.11	1.25
2025/1	1.09	1.26
2	1.08	1.24
3	1.08	1.26
4	1.10	1.26



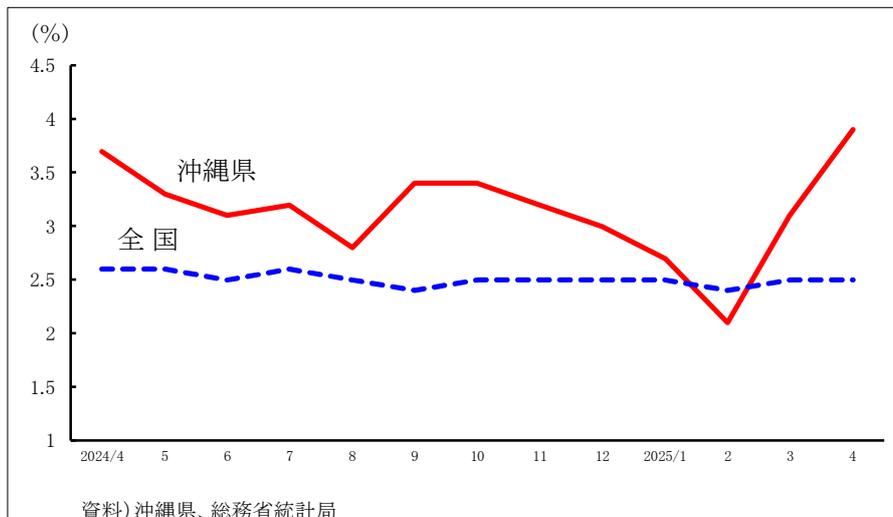
注) 季節調整済

注) 沖縄県の数値は県内を就業地とする「就業地別」求人数を用いて算出

4月の雇用状況は、月間有効求人数(季節調整値)が前月比 1.0%増の 30,687 人に対して、月間有効求職者数(同上)は前月比 1.1%減の 27,905 人となり、有効求人倍率(季節調整値)は 1.10 倍と、前月より 0.2 ポイント上昇しました。

②【参考】完全失業率・・・沖縄は前月より上昇し、全国は前月と同水準。

	単位:%	
	沖縄県	全国
2024/4	3.7	2.6
5	3.3	2.6
6	3.1	2.5
7	3.2	2.6
8	2.8	2.5
9	3.4	2.4
10	3.4	2.5
11	3.2	2.5
12	3.0	2.5
2025/1	2.7	2.5
2	2.1	2.4
3	3.1	2.5
4	3.9	2.5



注) 季節調整済

4月の完全失業率(季節調整値) は、3.9%となり前月より 0.8 ポイント上昇しました。

県内の景気動向

概況（2025年5月）

景気は、緩やかに拡大している（21カ月連続）

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、節約志向が継続しているものの、旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。中国の労働節休暇に伴い免税売上が増加し全体を押し上げた。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに36カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより6カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額（4月）は、21カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれることから、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（4月）は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（4月）は、貸家は減少したが、持家、給与住宅、分譲は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を上回り、生コンは3カ月ぶりに前年を下回った。鋼材売上高は3カ月ぶりに前年を下回り、木材売上高は9カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向を注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、42カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で増加し、外国客は32カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は14カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに12カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は39カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は5カ月連続で減少し、売上高は6カ月ぶりに前年を下回った。一部では悪天候の影響もみられたが、大型連休の旅行需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 6.0%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.09 倍で、前月から 0.01 ポイント低下した。完全失業率（季調値）は 3.0%と、前月から 0.9 ポイント低下した。

その他

消費者物価指数は、前年同月比 3.8%の上昇となり、45 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 3.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 1.6%の上昇となった。

倒産件数は 2 件で前年同月から 2 件減少した。負債総額は 2 億 8,000 万円で、前年同月比 409.1%増となった。

りゅうぎん調査（2025年5月）

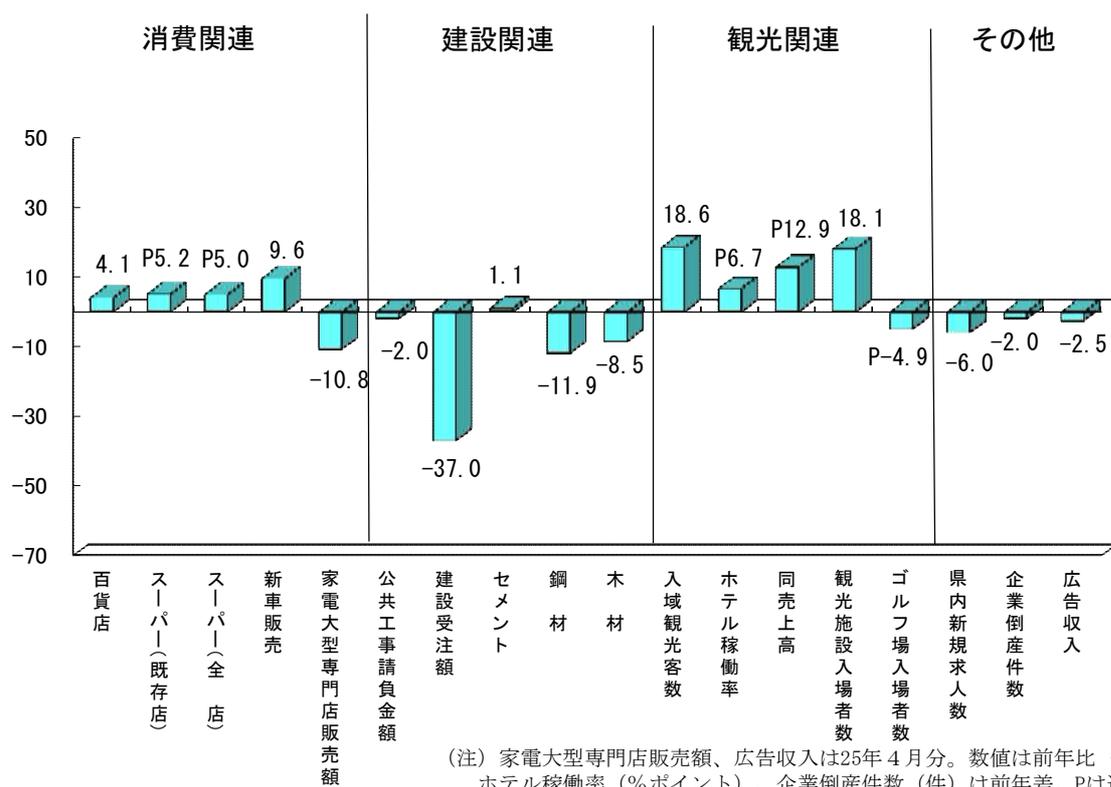
	前年同月比		前年同期比 (2025.3－2025.5)	
1. 消費関連				
(1) 百貨店(金額)		4.1		2.7
(2) スーパー(既存店)(金額)		P 5.2		P 4.6
(3) スーパー(全店)(金額)		P 5.0		P 4.8
(4) 新車販売(台数)		9.6		18.1
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月)	▲ 10.8	(2-4月)	▲ 0.2
2. 建設関連				
(1) 公共工事請負金額(金額)		▲ 2.0		64.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月)	6.9	(2-4月)	4.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月)	21.4	(2-4月)	31.2
(4) 建設受注額(金額)		▲ 37.0		▲ 45.2
(5) セメント(トン数)		1.1		6.1
(6) 生コン(m ³)		▲ 2.5		2.2
(7) 鋼材(金額)		▲ 11.9		5.4
(8) 木材(金額)		▲ 8.5		▲ 5.9
3. 観光関連				
(1) 入域観光客数(人数)		18.6		13.6
うち外国客数(人数)		62.3		49.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P	6.7	(前年同期差) P	5.5
	(実数) P	59.2	(実数) P	63.5
(3) " 売上高(金額)		P 12.9		P 10.9
(4) 観光施設入場者数(人数)		18.1		16.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)		P ▲ 4.9		P ▲ 4.0
(6) " 売上高(金額)		P ▲ 0.9		P 2.3
4. その他				
(1) 県内新規求人数(人数)		▲ 6.0		▲ 5.0
(2) 有効求人倍率(季調値)		1.09		1.09
(3) 消費者物価指数(総合)		3.8		4.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	▲ 2	(前年同期差)	▲ 11
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月)	▲ 2.5	(2-4月)	▲ 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

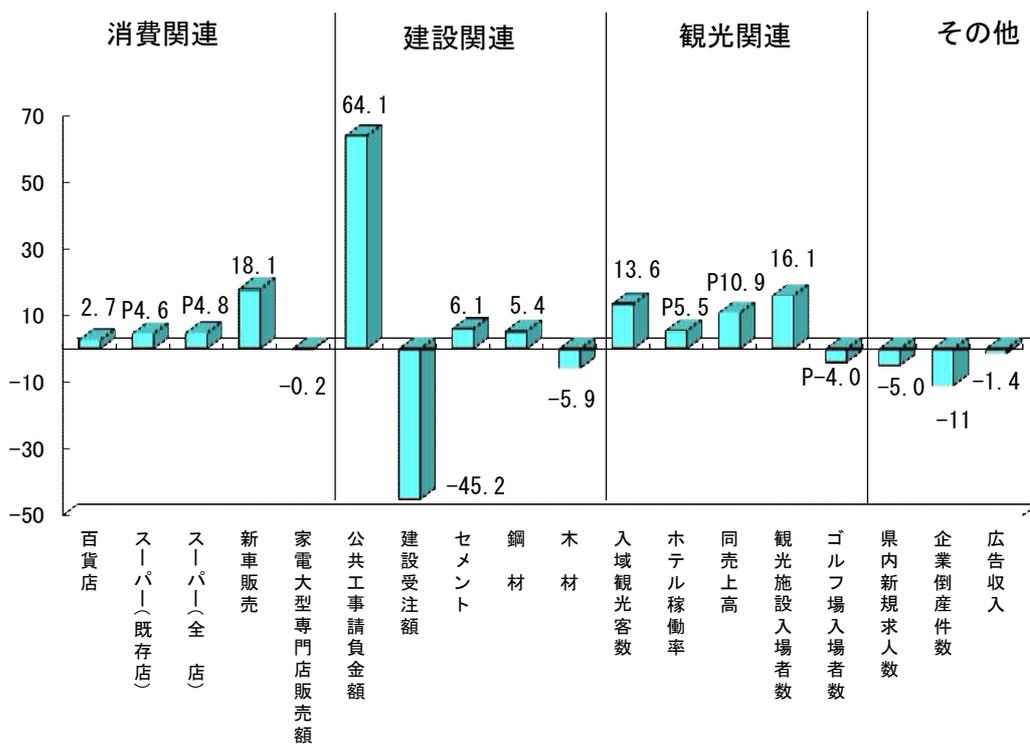
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2025年5月)

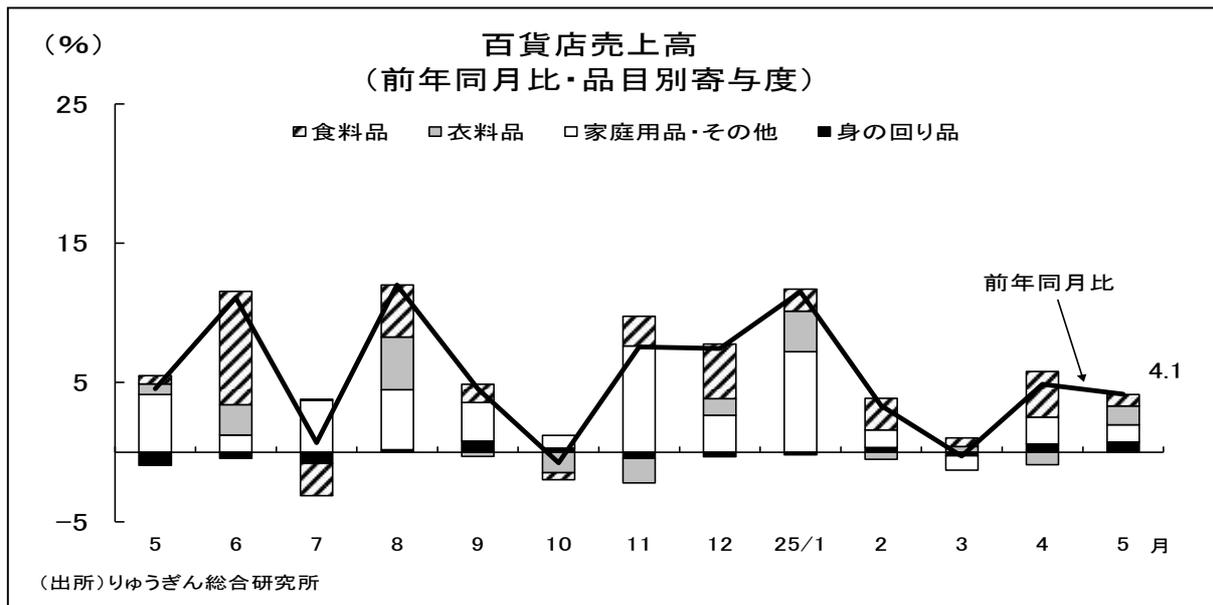


項目別グラフ(3カ月、2025年3月~2025年5月)



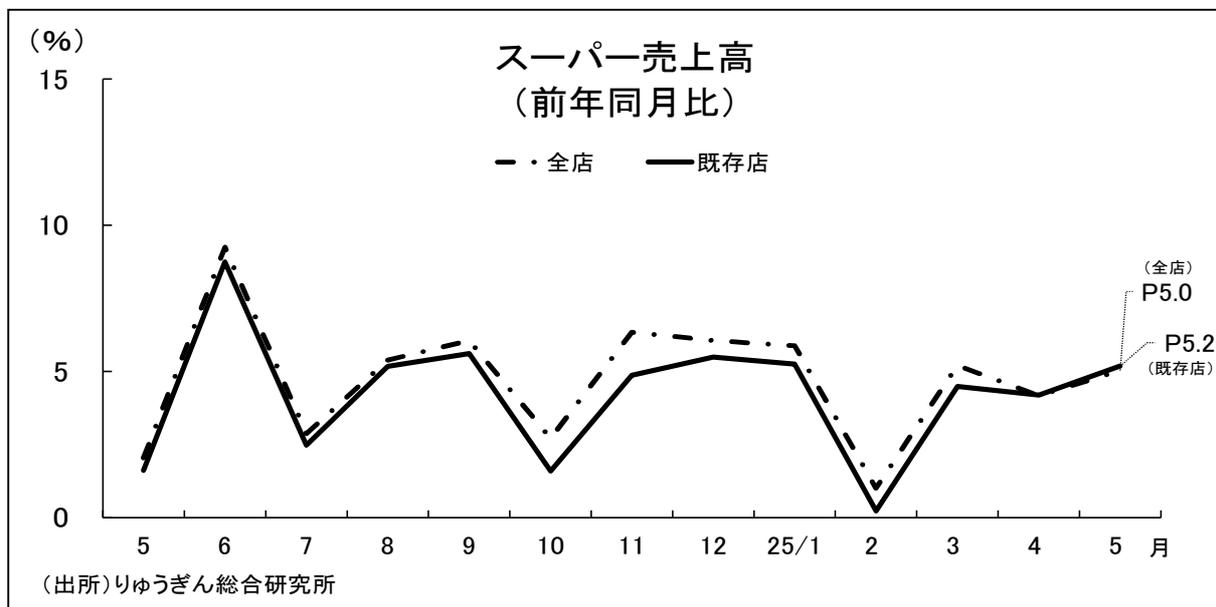
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



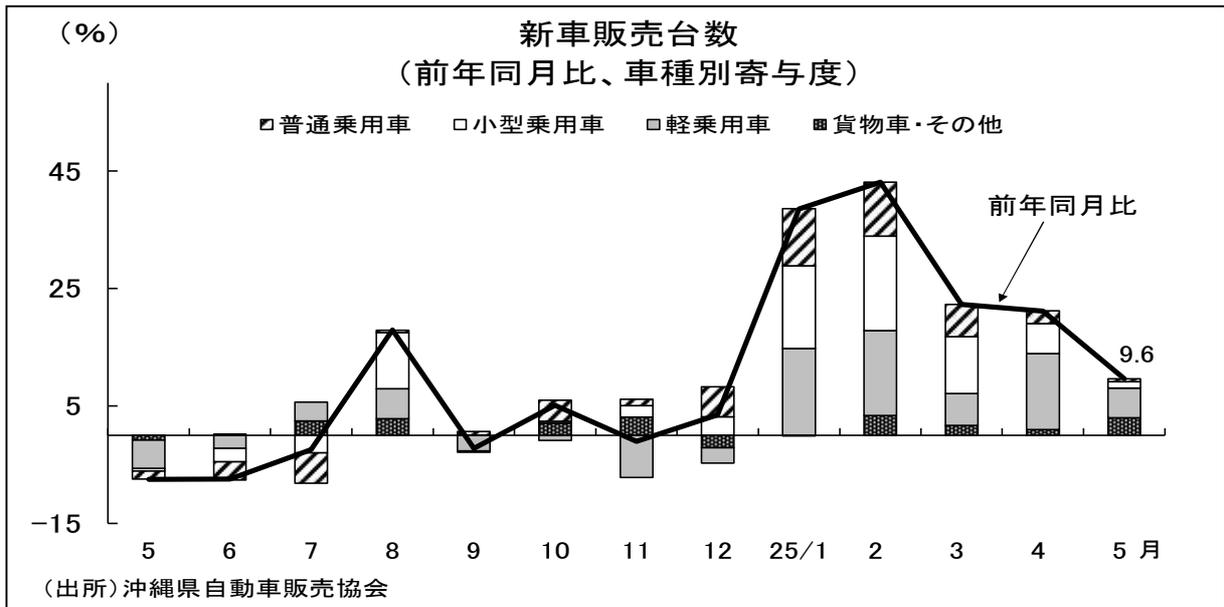
- 百貨店売上高は、前年同月比4.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月との催事企画の相違などから来店客数は減少したものの、中国の労働節休暇（5/1～5）に伴い免税売上が増加し全体を押し上げた。
- 品目別にみると、食料品が同2.5%増、家庭用品・その他が同4.1%増、身の回り品が同13.0%増、衣料品が同4.4%増となった。

(2) スーパー売上高：既存店・全店ともに36カ月連続で増加



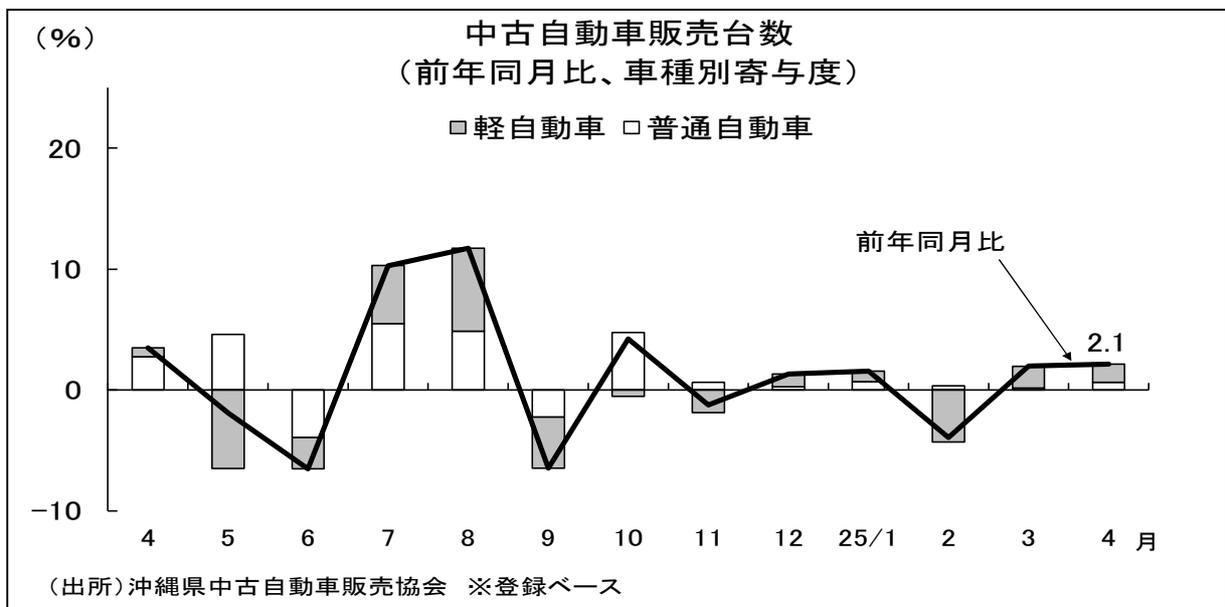
- スーパー売上高（速報値）は、既存店ベースは前年同月比5.2%増と36カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向の継続から買上点数が減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同5.1%増となった。衣料品は、中旬以降の気温上昇によりかりゆしウェアなどの季節衣料が好調に推移したことなどから同10.3%増、住居関連は同2.2%増となった。
- 全店ベースは同5.0%増と36カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で増加



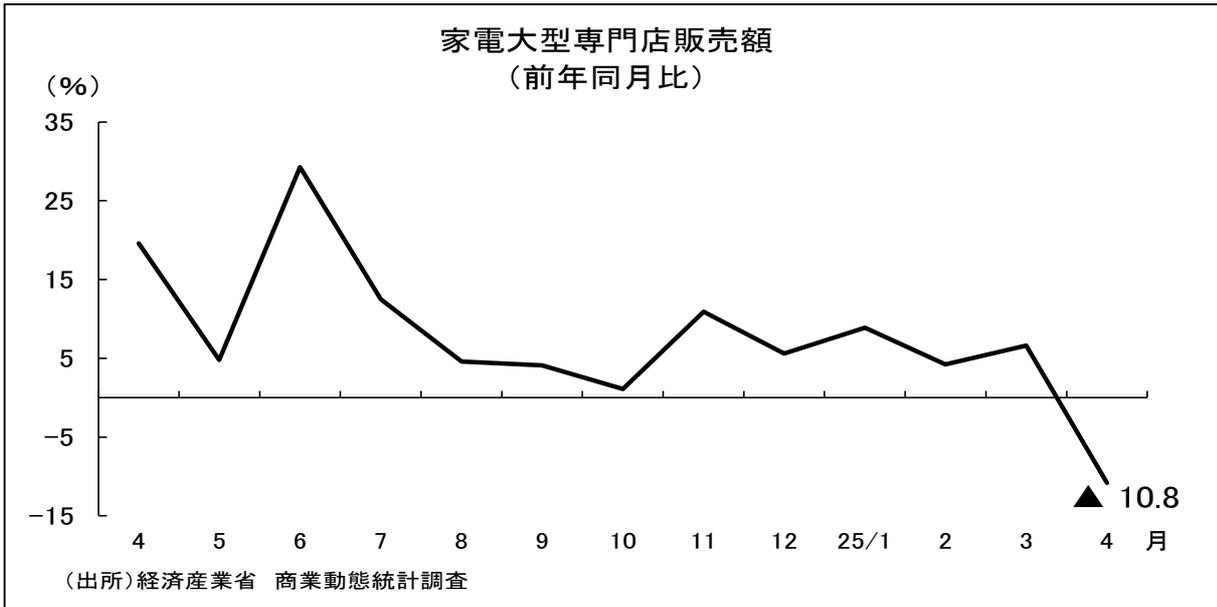
- ・ 新車販売台数は3,354台で前年同月比9.6%増と、6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより前年を上回った。
- ・ 車種別にみると、普通自動車（登録車）は1,703台（前年同月比4.0%増）で、うち普通乗用車は646台（同2.4%増）、小型乗用車は898台（同3.8%増）であった。軽自動車（届出車）は1,651台（同16.0%増）で、うち軽乗用車は1,238台（同14.2%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（再掲、登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万195台で前年同月比2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車が7,553台（前年同月比1.7%増）、軽自動車が1万2,642台（同2.4%増）となった。

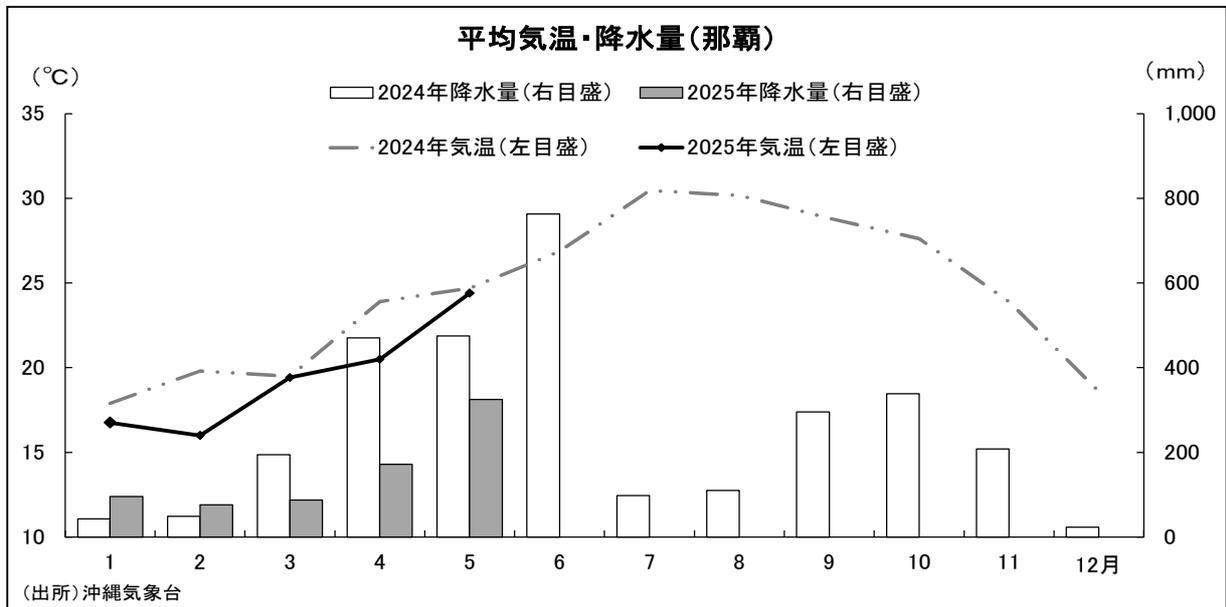
(5) 家電大型専門店販売額：21 カ月ぶりに減少



- ・ 家電大型専門店販売額（4月）は、前年同月比 10.8%減と 21 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 平均気温が低く推移したことで、エアコンをはじめとする季節家電の需要低下が下押し要因となり前年を下回った。

(参考)

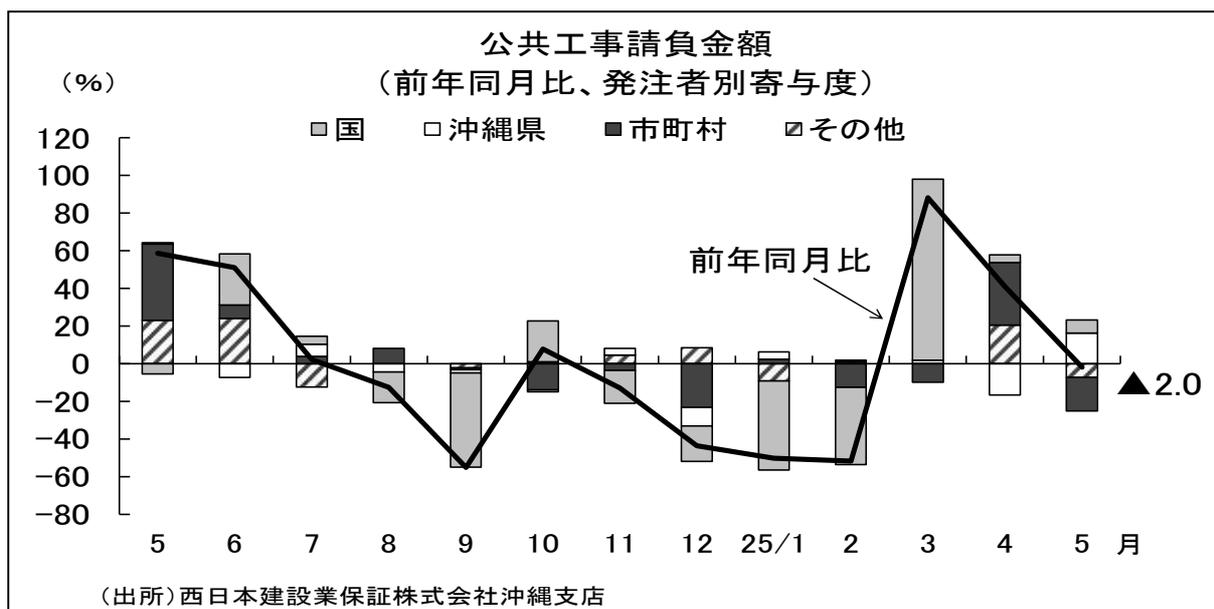
◇ 気象: 平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 24.4°C で前年同月 (24.7°C) より低く、降水量は 325.0mm で前年同月 (475.0mm) より少なかった。
- ・ 沖縄地方は、上旬や下旬は前線や低気圧、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があったが、中旬を中心に晴れた日もあった。
- ・ 平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年より多かった。
- ・ 梅雨入りは 5月 22 日ごろとみられ、平年より 12 日遅く、前年より 1 日遅かった。

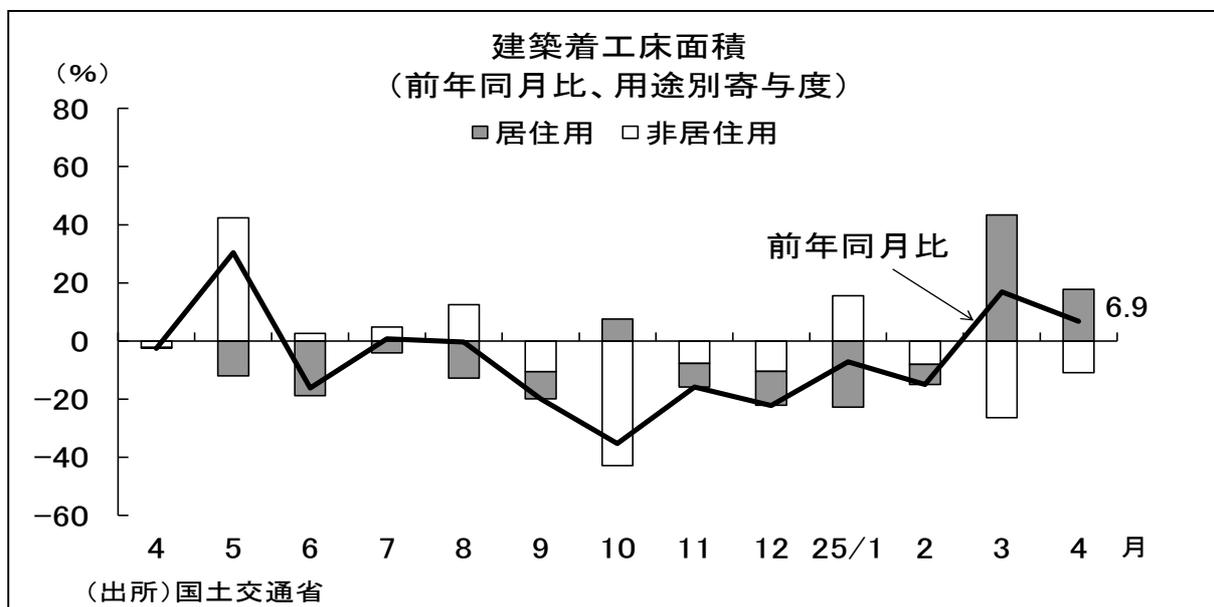
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに減少



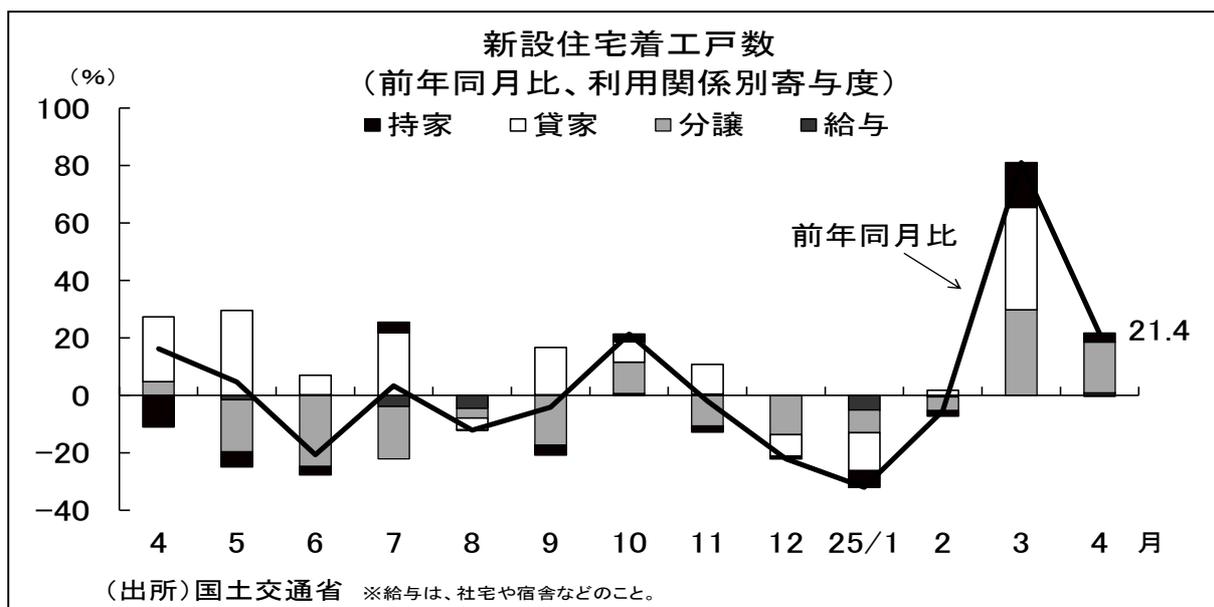
- 公共工事請負金額は、219億68百万円で前年同月比2.0%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国は同52.2%増、県は同60.9%増となり、市町村は同39.2%減、独立行政法人等・その他は同50.5%減となった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



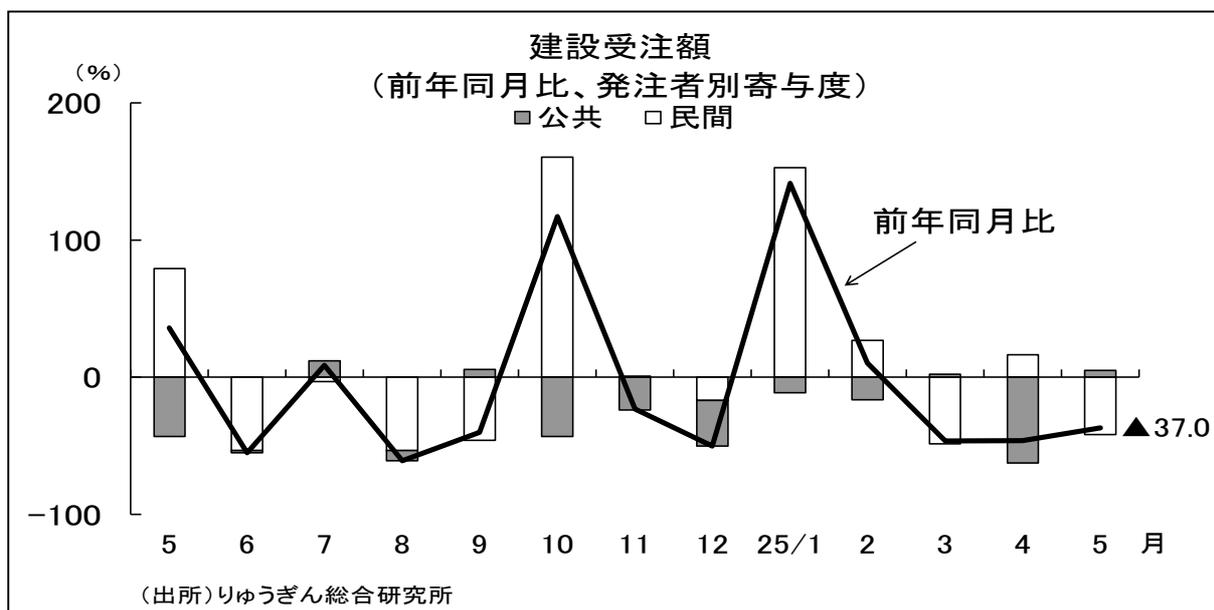
- 建築着工床面積(4月)は11万5,546㎡で前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。居住用は同29.9%増となり、非居住用は同27.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、教育・学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



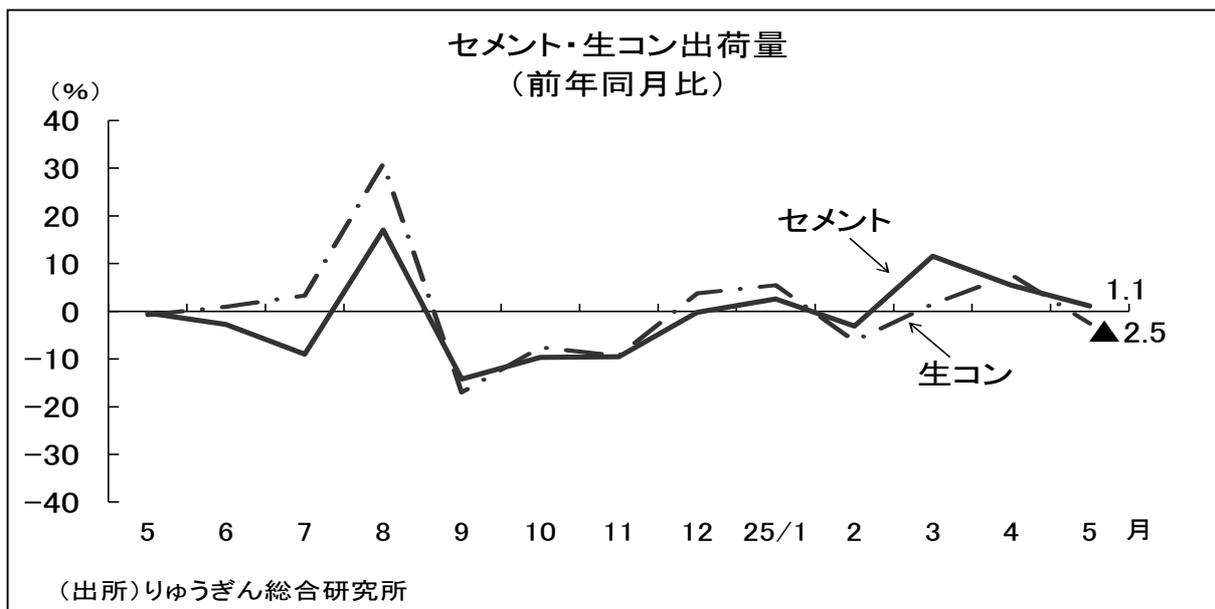
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は1,034戸で前年同月比21.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（189戸）が同16.7%増、給与住宅（8戸）が同700.0%増、分譲（343戸）が同78.6%増となり、貸家（494戸）が同0.6%減となった。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



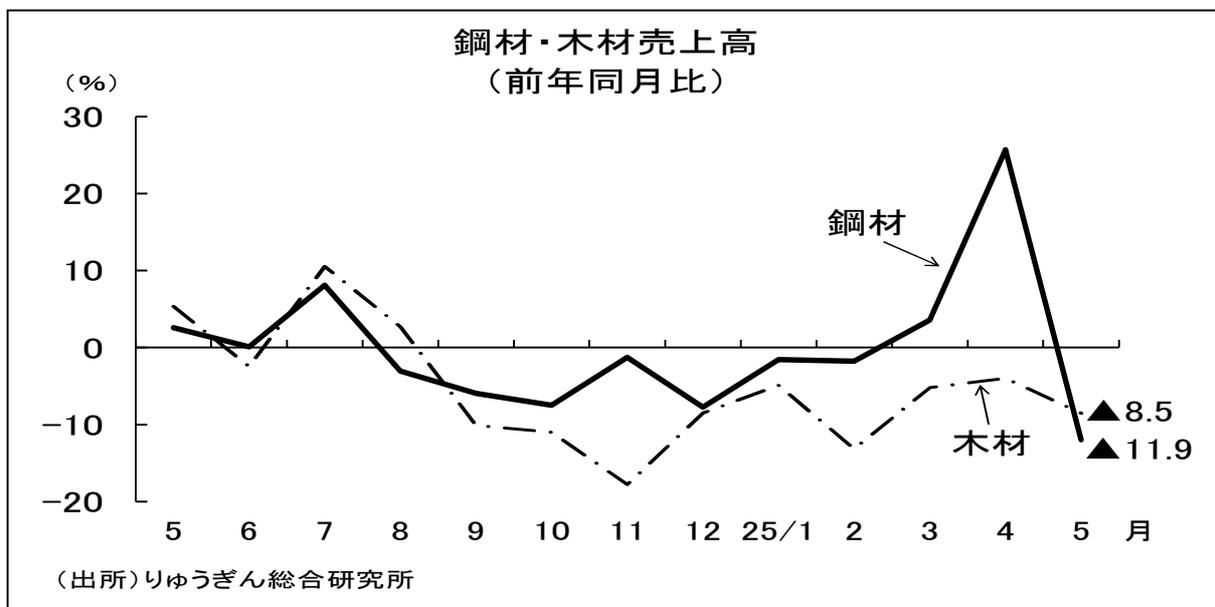
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比37.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事は同22.4%増と2カ月ぶりに増加し、民間工事は同54.2%減と2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で増加、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は5万9,691トンとなり、前年同月比1.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は9万1,976 m³で同2.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、庁舎関連向けなどが増加し、学校関連向け、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、マンション向け、社屋関連向けなどが減少した。

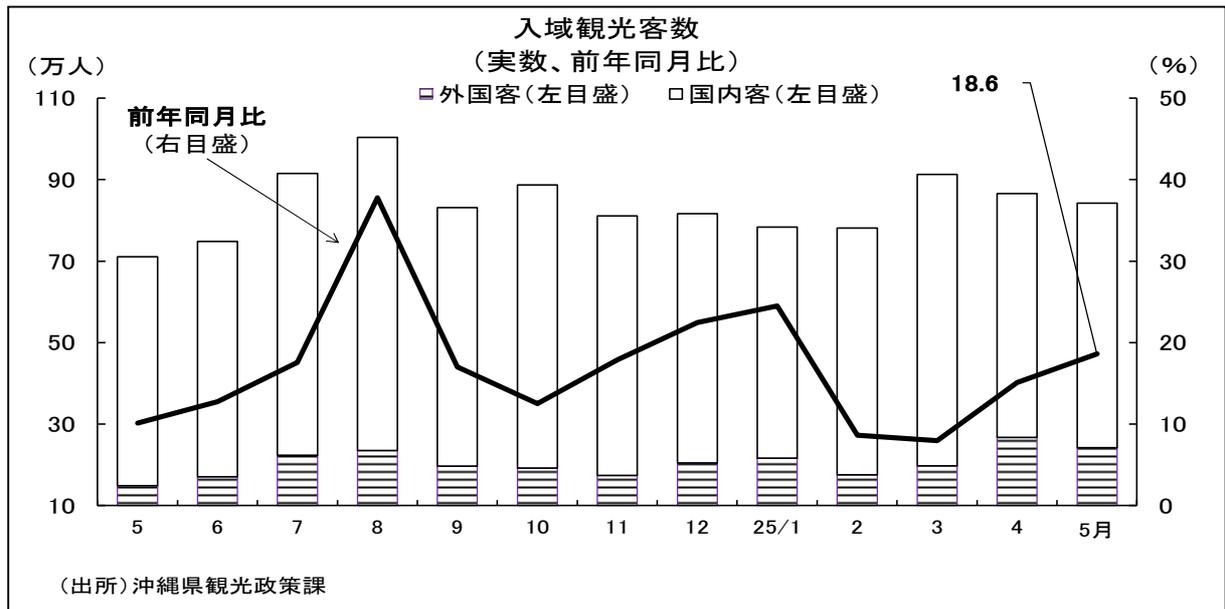
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月ぶりに減少、木材は9カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比11.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下落したことなどから同8.5%減と9カ月連続で前年を下回った。

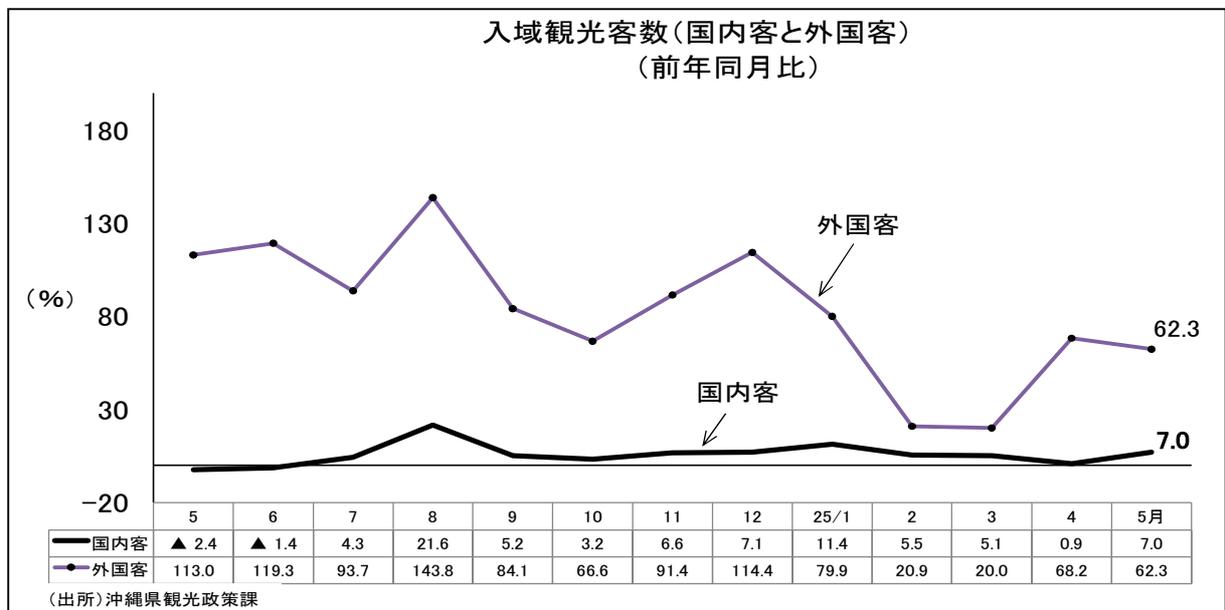
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：42カ月連続で増加



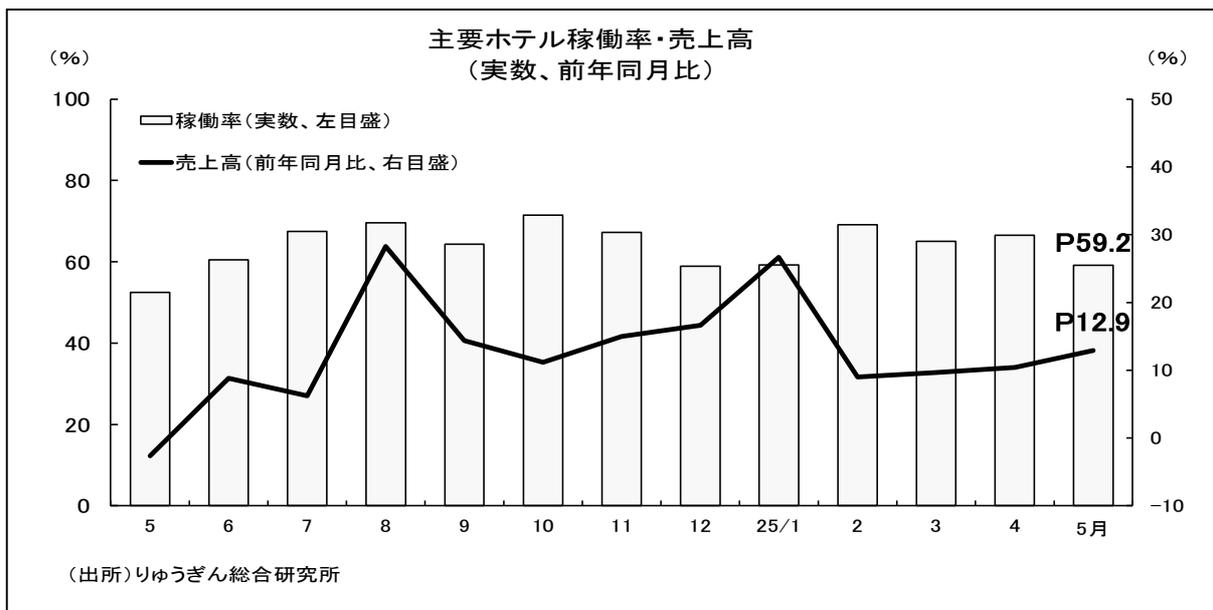
- 入域観光客数は、84万2,700人(前年同月比18.6%増)となり、42カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は75万5,100人(同12.5%増)となり42カ月連続で前年を上回った。海路は8万7,600人(同122.3%増)となり2カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(国内客、外国客)：国内客は11カ月連続で増加、外国客は32カ月連続で増加



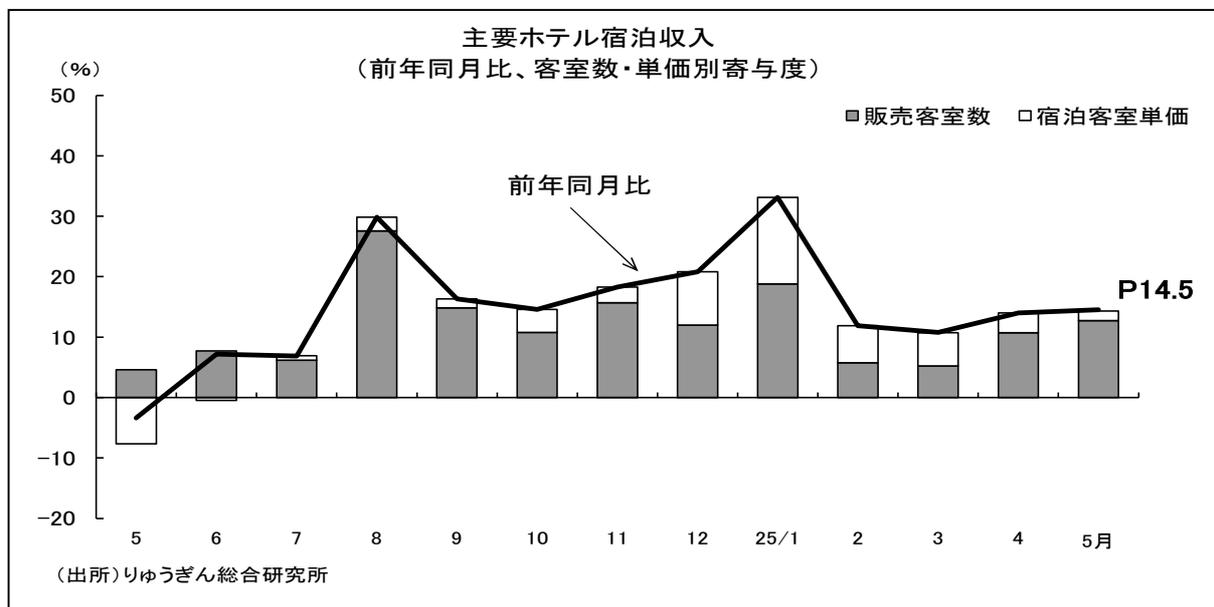
- 国内客は、60万1,000人(前年同月比7.0%増)となり、11カ月連続で前年を上回った。外国客は24万1,700人(同62.3%増)となり、32カ月連続で増加した。
- 大型連休による航空会社の増便や、県内各所のイベント等により好調な推移となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は14カ月連続で上昇、売上高は12カ月連続で増加



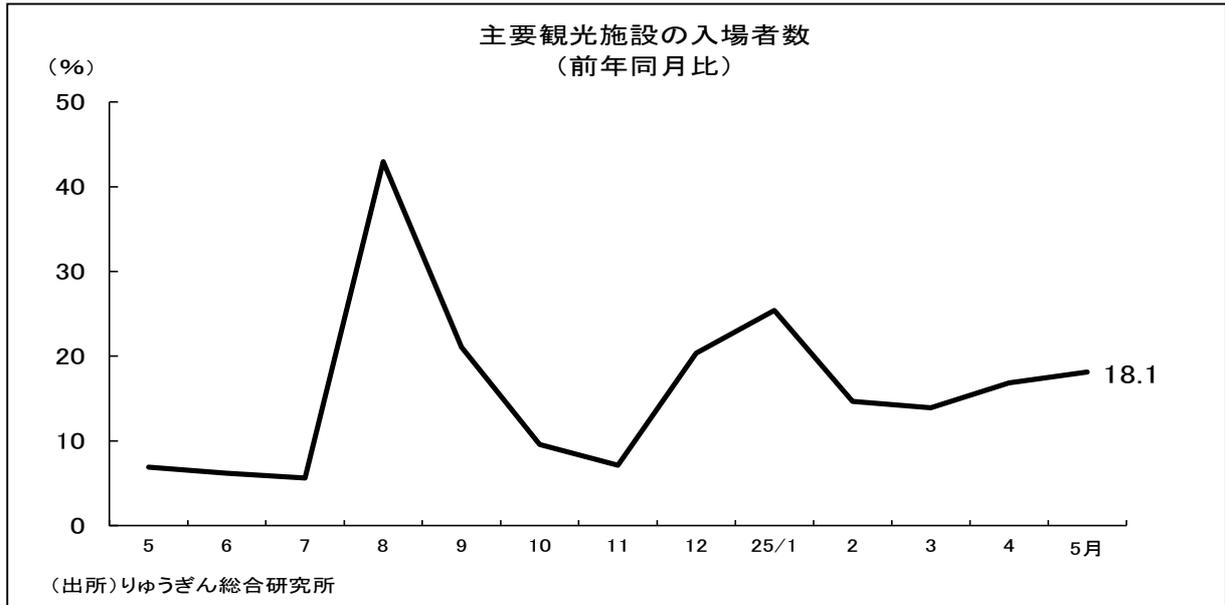
- ・ 主要ホテル（速報値）の客室稼働率は59.2%と前年同月差6.7%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比12.9%増となり、12カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）の客室稼働率は69.0%と同13.5%ポイント上昇し、17カ月連続で前年を上回り、売上高は同31.4%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテル（速報値）の客室稼働率は55.5%と同4.1%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回り、売上高は同9.5%増と12カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：12カ月連続で増加



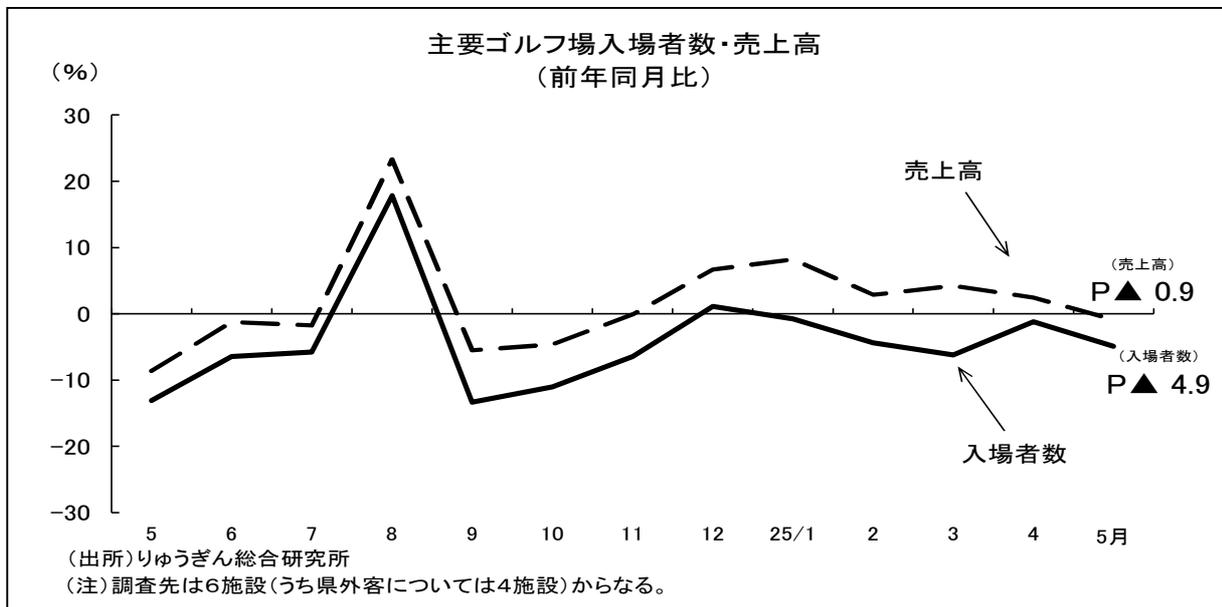
- ・ 主要ホテルの売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比14.5%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同30.2%増となり17カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同11.6%増となり12カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：39 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 18.1%増と 39 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 大型連休に伴う国内客の堅調な旅行需要や、クルーズ船による外国客の来訪が増え、好調に推移した。

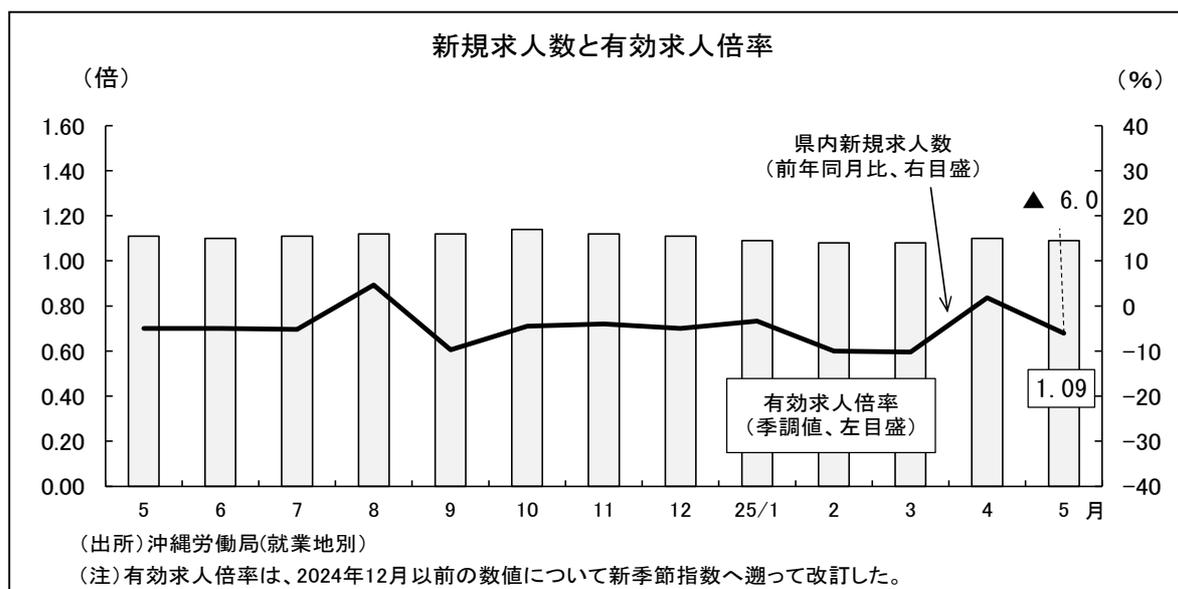
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は5 カ月連続で減少、売上高は6 カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場（速報値）の入場者数は、前年同月比 4.9%減と 5 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内客は 9 カ月連続で前年を下回り、県外客は 3 カ月連続で前年を上回った。売上高は同 0.9%減と 6 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 前年同月に比べ週末の悪天候が多く、入場者数と売上の減少につながった。

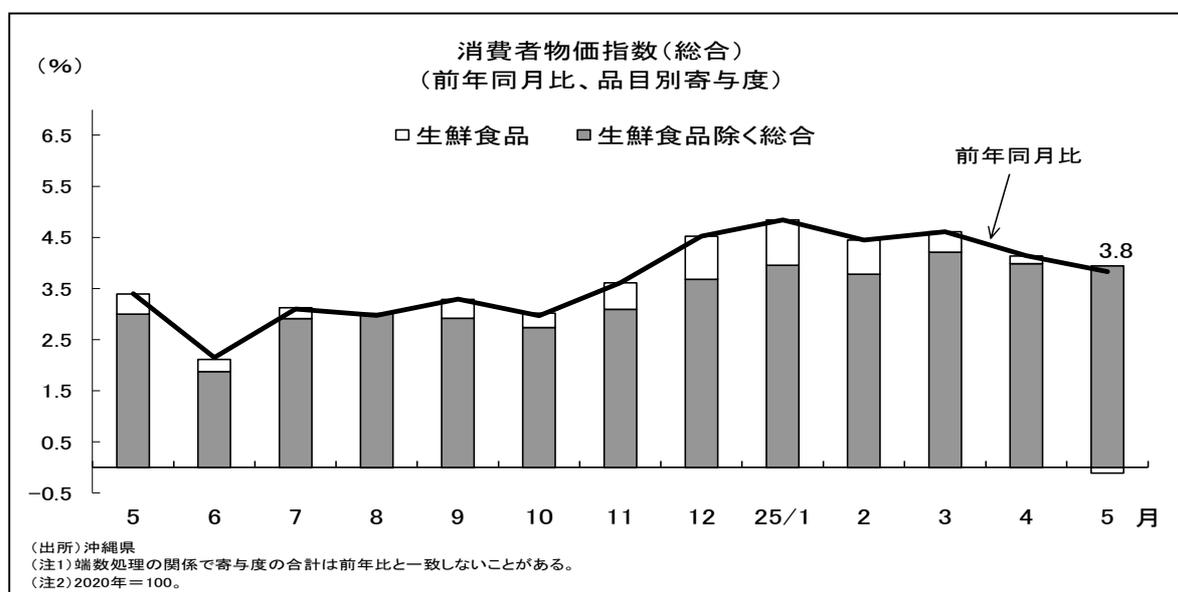
4. その他

(1) 雇用関連：雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



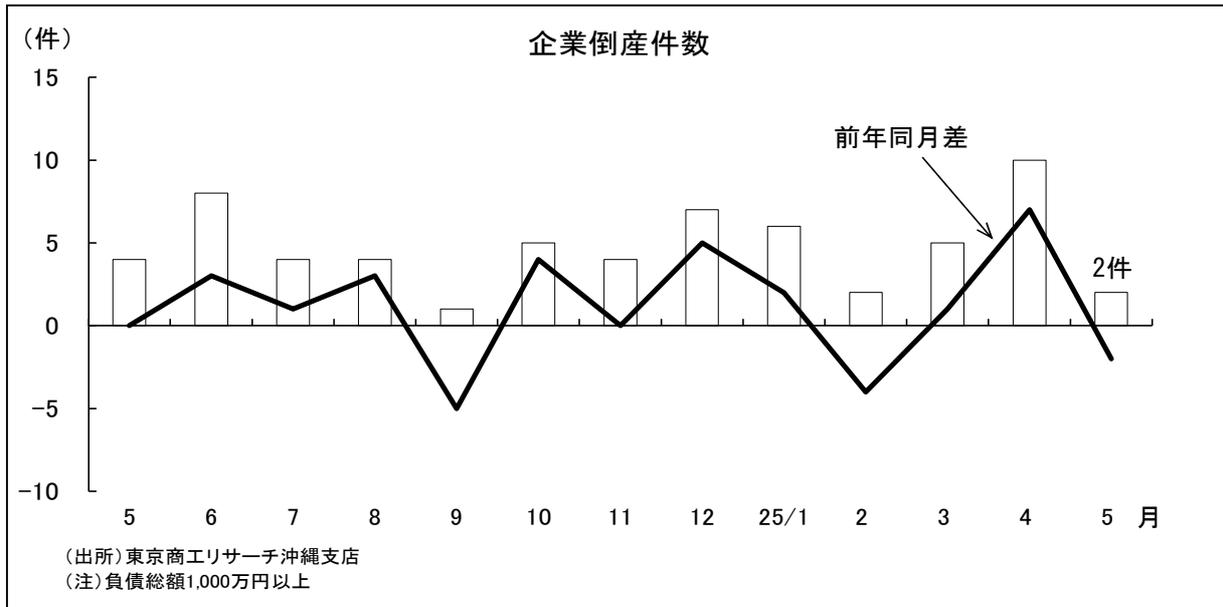
- 新規求人数は、前年同月比 6.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業は増加したものの、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.09倍で、前月から0.01ポイント低下した。
- 労働力人口は、79万8,000人で同1.5%増となり、就業者数は、77万4,000人で同1.7%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同8.0%減となり、完全失業率（季調値）は3.0%と、前月より0.9ポイント低下した。

(2) 消費者物価指数：45カ月連続で上昇



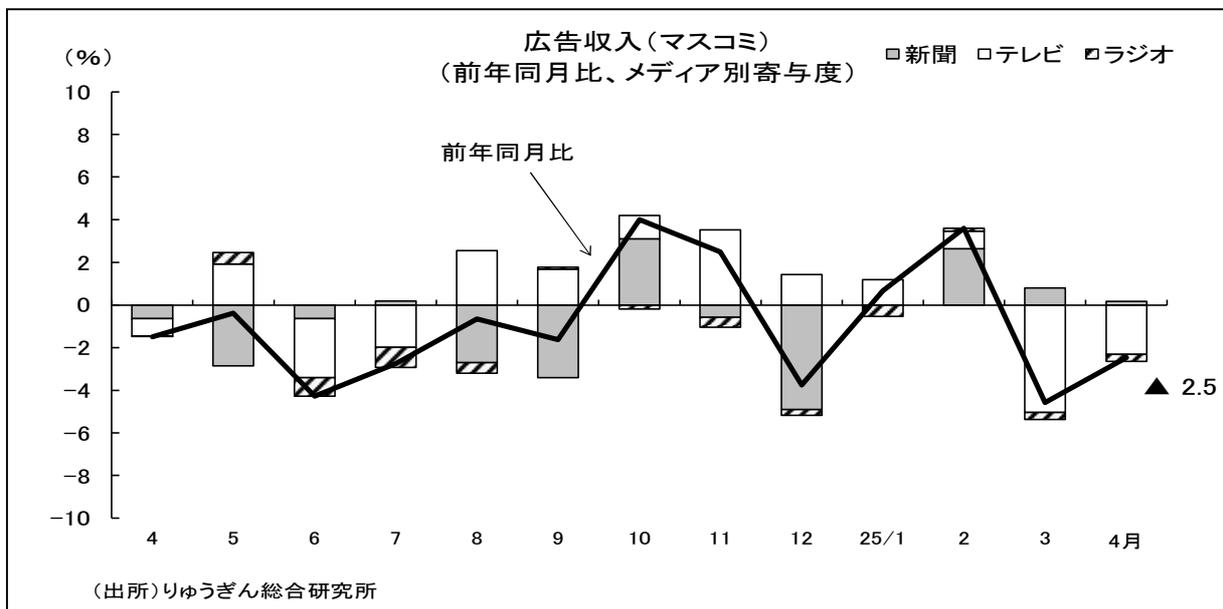
- 消費者物価指数は、前年同月比 3.8%の上昇となり、45カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.1%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.6%の上昇となった。
- 費目別の動きをみると、光熱・水道、食料などで上昇した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は2件で前年同月から2件減少した。業種別では、建設業が1件、小売業が1件となった。
- ・ 負債総額は2億8,000万円で、前年同月比409.1%増となった。

(4) 広告収入 (マスコミ)：2カ月連続で減少



- ・ 広告収入 (マスコミ：4月) は、前年同月比2.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 小売業やレジャー関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。

沖縄県内の主要金融経済指標

沖縄県内の主要金融経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	P4.2	P4.2	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	P5.2	P5.0	-	9.6	-	21,968	▲ 2.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	-	-	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均=100とする。

沖縄県内の主要金融経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7	
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3	
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9	
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7	
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1	
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4	
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8	
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8	
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3	
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0	
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5	
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1	
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7	
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4	
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲ 6.2	
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲ 1.2	
5	842.7	18.6	241.7	62.3	P69.0	P55.5	P31.4	P9.5	18.1	P▲ 4.9	
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ						

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	広告収入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比	
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9	
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6	
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2	
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.7	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2	
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 0.4	
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲ 5.0	▲ 4.3	
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲ 5.1	▲ 2.9	
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7	
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6	
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0	
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5	
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7	
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7	
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6	
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1	
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5	
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.09	▲ 6.0	-	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん総研調べ		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標(その3)

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	-	-	-	-	-	-	63,253	1.5	44,954	5.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

年度	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	-	-	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	-	-	1,841	37,615
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

沖縄県経済動向

(令和7年1月－3月期)

令和7年6月 26 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和7年1月～3月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- 入域観光客数は、16期連続で前年同期を上回っている。国内客は、春休みの旅行需要等に対する航空会社の増便等があったことから、前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の増便等により、11期連続で前年同期を上回っている。

(総数 +12.9%、国内客 +7.0%、外国客 +37.1%)

- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を上回っている。観光施設入場者数は、13期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 69.0%、+7.8pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +4.8%、全店舗 +6.4%)

- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに前年同期を上回っている。

(総台数 +33.5%、軽自動車 +24.9%)

【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 +11.5%、非居住建築物工事費 △33.3%)

- 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 △11.6%、請負額 +10.1%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.0%(原数値)、△0.2 pt)

- 有効求人倍率は、前期より0.04ポイント減となったが、11期連続で1倍超となっている。

(有効求人倍率 1.08倍(季節調整値)、△0.04pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、14期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +4.6%)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 +8円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要の増加が続き、個人消費も増加していることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(8期連続)とした。

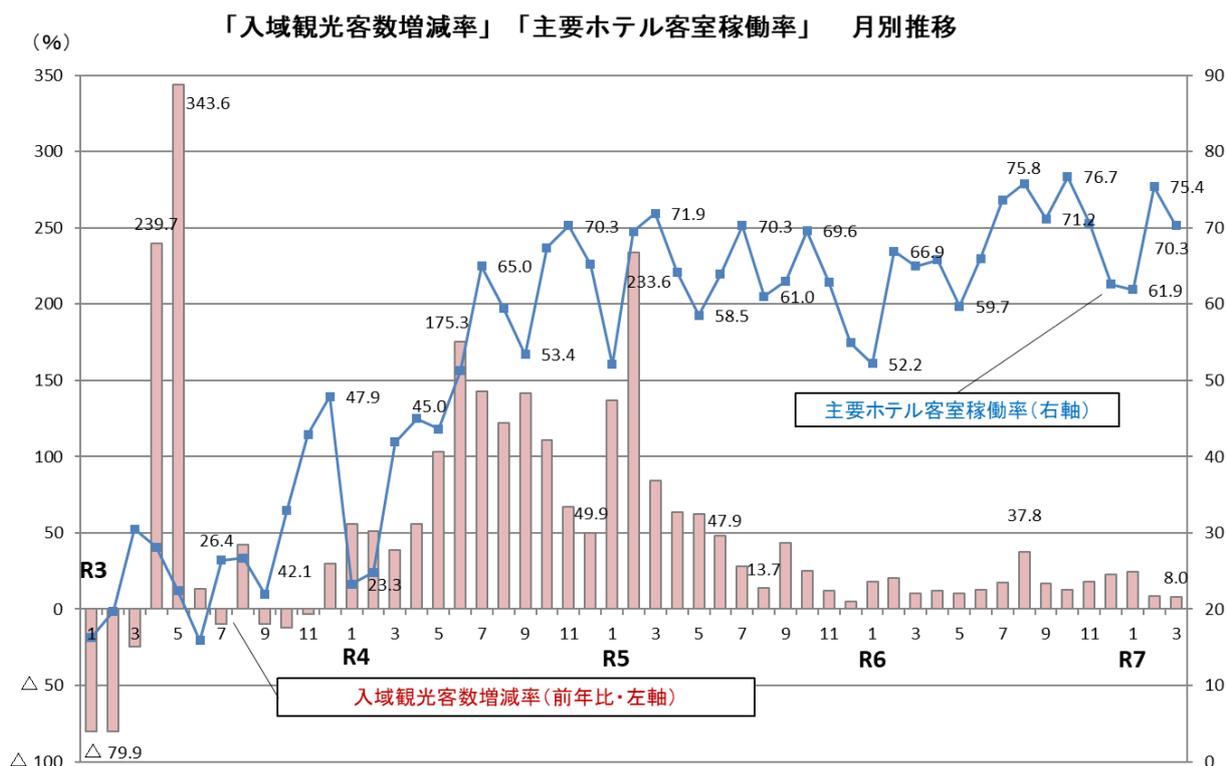
なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価高に加え、アメリカの政策動向が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、16期連続で前年同期を上回っている。
うち国内客は、春休みの旅行需要等に対する航空会社の増便等があったことから、前年同期を上回った。
- 外国客は、航空路線の増便等により、11期連続で前年同期を上回った。
- 主要ホテルの客室稼働率は4期連続で前年同期を上回った。観光施設入場者数は、13期連続で前年同期を上回った。

	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内客		外国客		(%)	前年差※1	前年比 (%)
	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
参考 R2.1-3月	17,150	△ 28.8	14,581	△ 14.9	2,569	△ 63.1	58.4	△ 20.2	△ 40.0
参考 R3.1-3月	5,620	△ 67.2	5,620	△ 61.5	0	(皆減)	22.2	△ 36.2	△ 64.7
参考 R4.1-3月	8,195	45.8	8,195	45.8	0	-	30.2	8.0	13.2
参考 R5.1-3月	18,963	131.4	17,439	112.8	1,524	(皆増)	64.3	34.1	190.2
R6.1-3月	21,935	15.7	17,642	1.2	4,293	181.7	61.2	△ 3.1	20.0
4-6月	22,107	11.7	17,325	△ 1.8	4,782	123.1	63.8	1.6	10.1
7-9月	27,501	24.0	20,957	10.3	6,544	105.7	73.5	8.7	20.6
10-12月	25,145	17.3	19,436	5.5	5,640	86.9	69.9	7.4	11.6
R7.1-3月	24,772	12.9	18,886	7.1	5,886	37.1	69.0	7.8	17.3
R6.1月	6,292	18.2	5,088	4.4	1,204	168.8	52.2	0.1	25.9
2月	7,192	20.3	5,744	3.6	1,448	233.6	66.9	△ 2.6	26.6
3月	8,451	10.3	6,810	△ 3.0	1,641	155.6	65.0	△ 6.9	13.6
4月	7,523	12.3	5,934	△ 1.6	1,589	138.2	65.8	1.6	17.6
5月	7,104	10.1	5,615	△ 2.4	1,489	113.0	59.7	1.2	6.9
6月	7,480	12.8	5,776	△ 1.4	1,704	119.3	66.0	2.1	6.2
7月	9,154	17.5	6,923	4.3	2,231	93.7	73.6	4.7	5.6
8月	10,038	37.8	7,688	21.6	2,350	143.8	75.8	24.3	43.0
9月	8,309	17.0	6,346	5.2	1,963	84.1	71.2	13.0	21.0
10月	8,869	12.5	6,945	3.2	1,924	66.7	76.7	10.2	9.6
11月	8,112	17.9	6,368	6.6	1,744	91.4	70.6	12.2	7.1
12月	8,164	22.5	6,123	7.1	1,972	107.1	62.6	14.0	20.3
R7.1月	7,834	24.5	5,668	11.4	2,166	79.9	61.9	9.7	25.4
2月	7,814	8.6	6,064	5.6	1,750	20.9	75.4	8.5	14.5
3月	9,124	8.0	7,154	5.1	1,970	20.0	70.3	18.1	13.6

※1：本資料において、「前年差」については四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

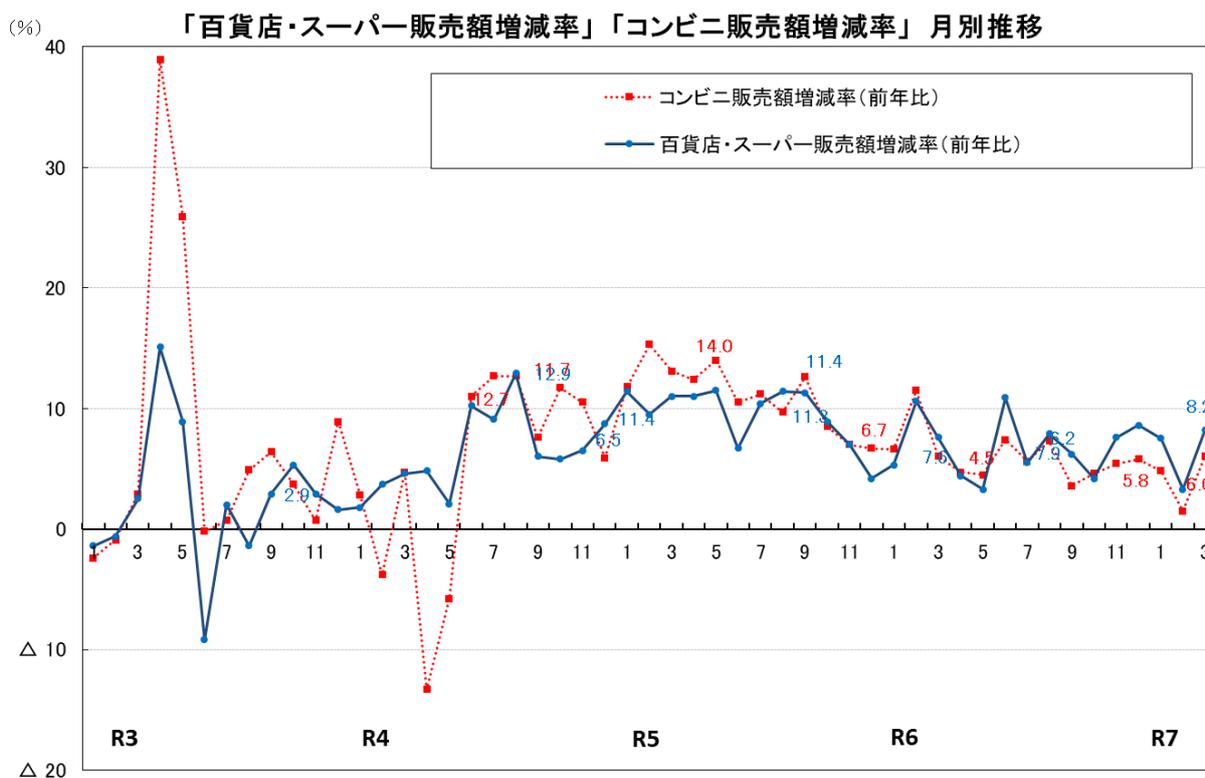


② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は既存店・全店舗ともに14期連続で前年同期を上回っている。
- コンビニ販売額は、11期連続で前年同期を上回っている。
- 家電大型専門店販売額は、7期連続で前年同期を上回っている。
- 自動車登録台数(新車)は、総台数はレンタカーの増加等により前年同期を上回った。
- 家計消費支出、実収入ともに、名目で前年同期を上回っている。

	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電大型専門店販売額	自動車登録台数(新車)				家計消費支出※1(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
					(台)	前年比	(台)	前年比				
参考 R2. 1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	200,436	△ 6.2	317,893	△ 13.3
参考 R3. 1-3月	△ 2.2	0.1	△ 0.2	28.2	12,557	△ 3.6	7,439	17.6	225,044	12.3	394,752	24.2
参考 R4. 1-3月	1.5	3.4	1.3	10.8	9,882	△ 21.3	5,182	△ 30.3	236,193	5.0	352,466	△ 10.7
参考 R5. 1-3月	8.3	10.7	13.4	△ 3.3	12,875	30.3	6,143	18.5	234,224	△ 0.8	398,483	13.1
R6. 1-3月	7.7	7.7	7.9	6.8	9,568	△ 25.7	4,630	△ 24.6	214,917	△ 8.2	399,606	0.3
4-6月	6.2	6.2	5.5	18.2	10,629	△ 13.7	4,455	△ 13.8	217,302	△ 4.6	487,530	4.9
7-9月	6.7	6.6	5.5	7.4	11,973	2.6	5,799	5.0	255,188	22.7	440,972	6.9
10-12月	5.9	6.9	5.3	5.8	10,848	2.5	5,492	△ 6.1	244,271	6.2	542,590	4.0
R7. 1-3月	4.8	6.4	4.1	6.7	12,772	33.5	5,783	24.9	256,095	19.2	437,110	9.4
R6. 1月	5.3	5.3	6.6	0.8	2,866	△ 19.7	1,448	△ 25.7	222,188	△ 6.9	373,599	0.5
2月	10.6	10.6	11.5	6.8	2,913	△ 29.5	1,362	△ 33.2	199,613	△ 5.1	434,716	1.5
3月	7.6	7.6	6.0	11.9	3,789	△ 26.8	1,820	△ 15.5	222,950	△ 12.1	390,503	△ 1.3
4月	4.4	4.4	4.7	19.6	3,184	△ 25.4	1,293	△ 27.4	220,936	△ 11.5	441,146	0.5
5月	3.3	3.3	4.5	4.8	3,060	△ 7.5	1,423	△ 10.4	201,534	△ 11.4	384,027	12.8
6月	10.9	10.9	7.4	29.3	4,385	△ 7.4	1,739	△ 3.5	229,436	11.3	637,417	3.7
7月	5.5	5.5	5.6	12.5	4,615	△ 2.5	1,921	15.5	269,799	28.9	464,458	2.6
8月	7.9	7.9	7.3	4.6	3,390	17.9	1,720	9.3	265,445	23.4	484,632	7.0
9月	6.6	6.2	3.6	4.1	3,968	△ 2.2	2,158	△ 5.6	230,320	15.4	373,826	△ 1.7
10月	3.4	4.2	4.6	1.1	3,773	5.1	2,020	1.1	246,743	△ 4.6	452,711	9.6
11月	6.3	7.6	5.4	10.9	3,596	△ 1.0	1,876	△ 8.6	226,077	9.3	411,408	10.2
12月	7.5	8.6	5.8	5.6	3,479	3.5	1,596	△ 11.3	259,993	15.9	763,652	△ 1.8
R7. 1月	5.8	7.5	4.8	8.9	3,970	38.5	1,856	28.2	289,140	30.1	420,759	12.6
2月	1.8	3.3	1.5	4.2	4,168	43.1	1,864	36.9	239,454	20.0	489,903	12.7
3月	6.6	8.2	6.0	6.6	4,634	22.3	2,063	13.4	239,691	7.5	400,667	2.6

※1：家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値



③ 建設関連

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。
- 非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
- 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積 (㎡)	前年比	面積 (㎡)	前年比	工事費 (百万円)	前年比
参考 R2. 1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	159,617	7.3	43,762	3.6
参考 R3. 1-3月	2,280	△ 13.9	176,969	△ 15.3	260,162	63.0	98,134	124.2
参考 R4. 1-3月	1,927	△ 15.5	175,180	△ 1.0	182,712	△ 29.8	42,260	△ 56.9
参考 R5. 1-3月	2,222	15.3	185,544	5.9	85,965	△ 53.0	30,496	△ 27.8
R6. 1-3月	2,046	△ 7.9	163,601	△ 11.8	88,907	3.4	31,114	2.0
4-6月	2,618	△ 3.5	186,925	△ 18.3	198,577	34.1	73,778	56.1
7-9月	2,509	△ 4.1	186,488	△ 12.4	88,899	6.7	29,018	15.6
10-12月	2,530	△ 3.8	198,020	△ 4.6	75,646	△ 52.5	28,239	△ 32.1
R7. 1-3月	2,282	11.5	185,647	13.5	67,646	△ 23.9	20,745	△ 33.3
R6. 1月	768	△ 14.2	59,657	△ 17.9	17,381	△ 20.7	5,730	△ 11.1
2月	640	△ 2.6	53,291	△ 1.4	20,838	△ 53.7	5,245	△ 72.8
3月	638	△ 4.8	50,653	△ 13.8	50,688	165.6	20,138	322.8
4月	852	16.2	61,268	△ 1.9	43,812	△ 5.3	14,276	11.2
5月	804	4.7	53,805	△ 18.1	95,509	104.1	38,709	167.6
6月	962	△ 20.7	71,852	△ 28.5	59,256	7.7	20,792	4.1
7月	955	3.4	68,427	△ 7.0	26,975	21.1	7,828	△ 2.9
8月	744	△ 12.2	58,901	△ 16.4	37,053	48.6	9,919	21.6
9月	810	△ 4.1	59,160	△ 14.2	24,871	△ 31.2	11,272	27.1
10月	906	21.3	69,088	20.5	23,547	△ 72.5	10,284	△ 41.1
11月	766	△ 2.0	55,453	△ 9.1	18,522	△ 26.9	4,522	△ 27.3
12月	858	△ 22.1	73,479	△ 17.6	33,577	△ 30.2	13,433	△ 24.9
R7. 1月	522	△ 32.0	41,219	△ 30.9	29,484	69.6	10,218	78.3
2月	605	△ 5.5	48,352	△ 9.3	14,827	△ 28.8	4,681	△ 10.8
3月	1,155	81.0	96,076	89.7	23,335	△ 54.0	5,845	△ 71.0

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, R2=100)
	件数	前年比	額 (百万円)	前年比	
参考 R2. 1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	100.5
参考 R3. 1-3月	554	△ 4.8	65,884	0.7	101.3
参考 R4. 1-3月	536	△ 3.2	106,202	61.2	120.9
参考 R5. 1-3月	595	11.0	155,400	46.3	153.0
R6. 1-3月	594	△ 0.2	171,609	10.4	145.6
4-6月	575	△ 5.0	70,727	30.1	140.8
7-9月	998	3.1	101,901	△ 29.6	140.9
10-12月	703	△ 9.9	61,364	△ 13.9	140.2
R7. 1-3月	525	△ 11.6	188,979	10.1	140.2
R6. 1月	124	△ 18.4	42,164	279.4	147.0
2月	182	6.4	53,986	△ 9.1	144.9
3月	288	5.9	75,459	△ 11.1	144.9
4月	159	△ 1.2	14,227	△ 19.5	140.8
5月	175	△ 4.9	22,412	58.7	140.8
6月	241	△ 7.3	34,088	51.0	140.9
7月	337	8.4	45,309	2.2	140.9
8月	317	5.0	23,591	△ 12.5	140.9
9月	344	△ 3.1	33,001	△ 55.1	140.9
10月	286	△ 11.5	24,622	7.8	140.2
11月	251	0.4	26,680	△ 12.9	140.2
12月	166	△ 19.8	10,062	△ 43.5	140.1
R7. 1月	127	2.4	20,977	△ 50.2	140.2
2月	145	△ 20.3	26,052	△ 51.7	140.2
3月	253	△ 12.2	141,950	88.1	140.1

④ 雇用情勢

- 労働力人口は、前年同期より1千人、就業者数は34千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、22千人となった。完全失業率(原数値)は、3.0%で前年同期より0.2ポイント減となった。
- 有効求人倍率(季調値)は、1.08倍で前期より0.04ポイント減となったが、11期連続で1倍超となっている。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、0.73倍で前年同期より0.01ポイント減となった。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率 (原数値)		完全失業率 (季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
参考 R2. 1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
参考 R3. 1-3月	758	△ 2	728	△ 9	29	6	3.9	0.9	3.9	0.3
参考 R4. 1-3月	779	21	749	21	29	0	3.8	△ 0.1	3.7	0.4
参考 R5. 1-3月	783	4	756	7	27	△ 2	3.5	△ 0.3	3.3	0.0
R6. 1-3月	791	8	766	10	25	△ 2	3.2	△ 0.3	3.0	△ 0.2
4-6月	787	6	761	7	26	△ 1	3.3	△ 0.2	3.4	△ 0.4
7-9月	789	17	763	18	26	△ 1.0	3.0	△ 0.5	3.1	△ 0.2
10-12月	803	4	780	4	23	0.0	3.0	0.1	3.0	△ 0.2
R7. 1-3月	792	1	800	34	22	△ 3.0	3.0	△ 0.2	3.0	0.0
R6. 1月	796	9	775	9	22	0	2.8	0.0	2.9	△ 0.1
2月	790	9	766	13	24	△ 4	3.0	△ 0.6	2.8	△ 0.1
3月	786	5	757	8	29	△ 3	3.7	△ 0.4	3.2	0.4
4月	794	7	763	6	31	1	3.9	0.1	3.7	0.5
5月	786	11	761	14	25	△ 2	3.2	△ 0.3	3.3	△ 0.4
6月	780	△ 1	758	1	22	△ 2	2.8	△ 0.3	3.1	△ 0.2
7月	784	21	757	15	27	6	3.4	0.6	3.2	0.1
8月	783	19	759	27	24	△ 8	3.1	△ 1.1	2.8	△ 0.4
9月	800	12	772	11	28	1	3.5	0.1	3.4	0.6
10月	795	△ 10	771	△ 10	23	△ 1	2.9	△ 0.1	3.4	0.0
11月	804	9	780	8	24	1	3.0	0.1	3.2	△ 0.2
12月	811	15	789	15	23	0	2.8	△ 0.1	3.0	△ 0.2
R7. 1月	800	4	870	95	20	△ 2	2.5	△ 0.3	2.7	△ 0.3
2月	787	△ 3	769	3	18	△ 6	2.3	△ 0.7	2.1	△ 0.6
3月	788	2	760	3	28	△ 1	3.6	△ 0.1	3.1	1.0

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与 総額指数※1	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前期差
参考 R2. 1-3月	25,882	344	30,958	△ 2,847	1.20	△ 0.12	0.63	0.08	86.7	1.9
参考 R3. 1-3月	30,044	73	23,547	831	0.78	0.02	0.46	△ 0.17	84.8	△ 1.9
参考 R4. 1-3月	32,212	359	28,274	1,954	0.88	0.05	0.52	0.06	85.3	0.5
参考 R5. 1-3月	29,477	△ 592	33,593	500	1.14	0.04	0.68	0.16	85.0	△ 0.3
R6. 1-3月	28,855	5	33,011	△ 147	1.14	△ 0.01	0.74	0.06	85.4	0.4
4-6月	29,034	179	32,407	△ 604	1.12	△ 0.02	0.70	0.00	100.6	0.8
7-9月	29,047	13	32,426	19	1.12	0.00	0.76	0.01	92.1	△ 1.9
10-12月	28,242	△ 805	31,724	△ 702	1.12	0.00	0.78	0.01	109.9	0.7
R7. 1-3月	28,580	338	30,946	△ 778	1.08	△ 0.04	0.73	△ 0.01	90.4	5.0
R6. 1月	29,017	186	32,996	△ 53	1.14	△ 0.01	0.78	0.06	83.9	△ 0.7
2月	28,850	△ 167	33,109	113	1.15	0.01	0.73	0.06	83.5	0.1
3月	28,699	△ 151	32,927	△ 182	1.15	0.00	0.71	0.06	88.9	1.9
4月	28,740	41	32,695	△ 232	1.14	△ 0.01	0.69	0.02	87.7	△ 1.3
5月	29,085	345	32,361	△ 334	1.11	△ 0.03	0.69	△ 0.01	87.5	△ 0.3
6月	29,277	192	32,165	△ 196	1.10	△ 0.01	0.71	△ 0.02	126.7	4.0
7月	29,011	△ 266	32,292	127	1.11	0.01	0.74	0.00	97.1	△ 6.5
8月	29,229	218	32,708	416	1.12	0.01	0.78	0.02	93.7	0.7
9月	28,901	△ 328	32,279	△ 429	1.12	0.00	0.76	0.01	85.6	0.2
10月	28,248	△ 653	32,177	△ 102	1.14	0.02	0.77	0.03	85.7	△ 0.4
11月	28,279	31	31,627	△ 550	1.12	△ 0.02	0.77	0.01	91.2	3.5
12月	28,199	△ 80	31,369	△ 258	1.11	△ 0.01	0.81	0.01	152.9	△ 0.8
R7. 1月	28,990	791	31,705	336	1.09	△ 0.02	0.77	△ 0.01	86.1	2.2
2月	28,527	△ 463	30,749	△ 956	1.08	△ 0.01	0.71	△ 0.02	86.2	2.7
3月	28,223	△ 304	30,385	△ 364	1.08	0.00	0.70	△ 0.01	98.8	9.9

※1：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、14期連続で前年同期を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

	消費者物価指数 (R2=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	総合 生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
参考 R2.1-3月	100.1	△ 1.8	△ 0.3	100.4	99.1	156.5	7	2
参考 R3.1-3月	100.1	0.0	0.2	100.3	99.2	147.0	△ 10	6
参考 R4.1-3月	100.9	0.8	0.5	100.9	102.0	174.7	28	4
参考 R5.1-3月	104.2	3.3	△ 0.3	104.1	111.1	171.9	△ 3	△ 3
R6.1-3月	108.1	3.7	△ 0.1	107.8	117.9	178.0	6	△ 2
4-6月	109.2	2.7	1.0	108.8	119.5	178.4	5	0
7-9月	110.8	3.1	1.5	110.2	121.7	179.3	△ 4	1
10-12月	112.2	3.7	1.3	111.2	125.8	178.9	△ 1	△ 0
R7.1-3月	113.1	4.6	0.8	112.3	127.2	186.0	8	7
R6.1月	108.0	3.2	0.0	107.7	117.9	179.4	6	1
2月	108.1	4.3	0.1	107.8	117.9	177.2	6	△ 2
3月	108.1	3.5	0.0	107.9	117.9	177.3	7	0
4月	108.7	2.8	0.6	108.4	118.8	177.9	5	1
5月	109.5	3.4	0.7	108.9	120.2	179.0	6	1
6月	109.5	2.1	△ 0.1	109.0	119.4	178.2	5	△ 1
7月	110.5	3.1	1.0	110.1	120.3	179.5	3	1
8月	110.8	3.0	0.3	110.2	120.8	179.3	△ 3	0
9月	111.2	3.3	0.3	110.2	124.1	179.2	△ 12	0
10月	111.5	3.0	0.2	110.6	124.9	179.1	△ 5	0
11月	112.2	3.6	0.7	111.3	125.9	179.1	2	0
12月	112.9	4.5	0.6	111.8	126.6	178.5	0	△ 1
R7.1月	113.3	4.8	0.3	112.2	127.1	183.9	5	5
2月	112.9	4.5	△ 0.3	112.1	127.6	187.8	11	4
3月	113.1	4.6	0.2	112.6	126.8	186.2	9	△ 2

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金(県内6行庫)は、前年同期を上回っている。
- 貸出約定平均金利(地元3行)は、前年同期を上回っている。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率※1 (B/A)	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
参考 R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
参考 R3.1-3月	56,384	12.0	42,585	4.5	0.76	0.852	1.386
参考 R4.1-3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352
参考 R5.1-3月	60,834	3.6	43,907	1.9	0.72	0.803	1.324
R6.1-3月	62,838	3.3	45,114	2.7	0.72	0.813	1.297
4-6月	63,609	2.5	44,311	1.8	0.70	0.829	1.317
7-9月	63,344	1.8	44,690	2.2	0.71	0.867	1.316
10-12月	63,599	2.6	44,956	2.2	0.71	0.933	1.420
R7.1-3月	62,889	0.1	45,677	1.2	0.73	1.015	1.487
R6.1月	61,654	2.5	44,000	1.2	0.71	0.798	1.320
2月	61,590	2.3	44,126	1.1	0.72	0.800	1.317
3月	62,838	3.3	45,114	2.7	0.72	0.813	1.297
4月	63,353	2.4	44,176	1.7	0.70	0.818	1.317
5月	63,137	2.1	44,258	1.8	0.70	0.825	1.321
6月	63,609	2.5	44,311	1.8	0.70	0.829	1.317
7月	63,442	1.8	44,481	2.1	0.70	0.834	1.314
8月	63,652	2.2	44,623	2.6	0.70	0.847	1.311
9月	63,344	1.8	44,690	2.2	0.71	0.867	1.316
10月	62,937	1.7	44,665	2.5	0.71	0.880	1.373
11月	63,526	2.4	44,853	2.8	0.71	0.888	1.374
12月	63,599	2.6	44,956	2.2	0.71	0.933	1.420
R7.1月	62,709	1.7	45,045	2.4	0.72	0.951	1.423
2月	62,619	1.7	45,235	2.5	0.72	0.971	1.420
3月	62,889	0.1	45,677	1.2	0.73	1.015	1.487

※1：実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 短期経済観測調査(日銀那覇支店)では、令和7年1月－3月期の業況判断DIはプラス34となり、11期連続のプラスとなった。また、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断DIについては、現状・次期見通しともに「不足」超となっている。
- 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和7年1月－3月期の景況判断BSIは現状、次期見通しともに「上昇」超となっている。雇用では現状、次期見通しともに「不足気味」超となっている。
- 県内企業景況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和7年1月－3月期の業況判断DIは12期連続のプラス、次期見通しもプラスとなっている。雇用判断DIでは、当期、来期ともに「不足」超となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及びBSIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査はBSIを用いている。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 業況判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 景況判断BSI	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 業況判断DI
R6. 1-3	35	△4.6	18.2
4-6	33	7.0	12.5
7-9	42	26.1	22.0
10-12	36	△5.2	9.7
R7. 1-3 (※1)	34 (36)	5.3 (1.7)	8.5 (9.0)
次期見通し	33	8.8	7.8

※1：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 雇用判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 雇用判断BSI※1	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 雇用判断DI※1
R6. 1-3	△58	△42.7	△58.9
4-6	△59	△44.4	△56.4
7-9	△55	△47.3	△57.3
10-12	△59	△43.4	△54.0
R7. 1-3 (※2)	△62 (△57)	△42.3 (△38.1)	△56.4 (△54.7)
次期見通し	△60	△33.3	△58.6

※1：法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)をDI・BSIと定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

※2：下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

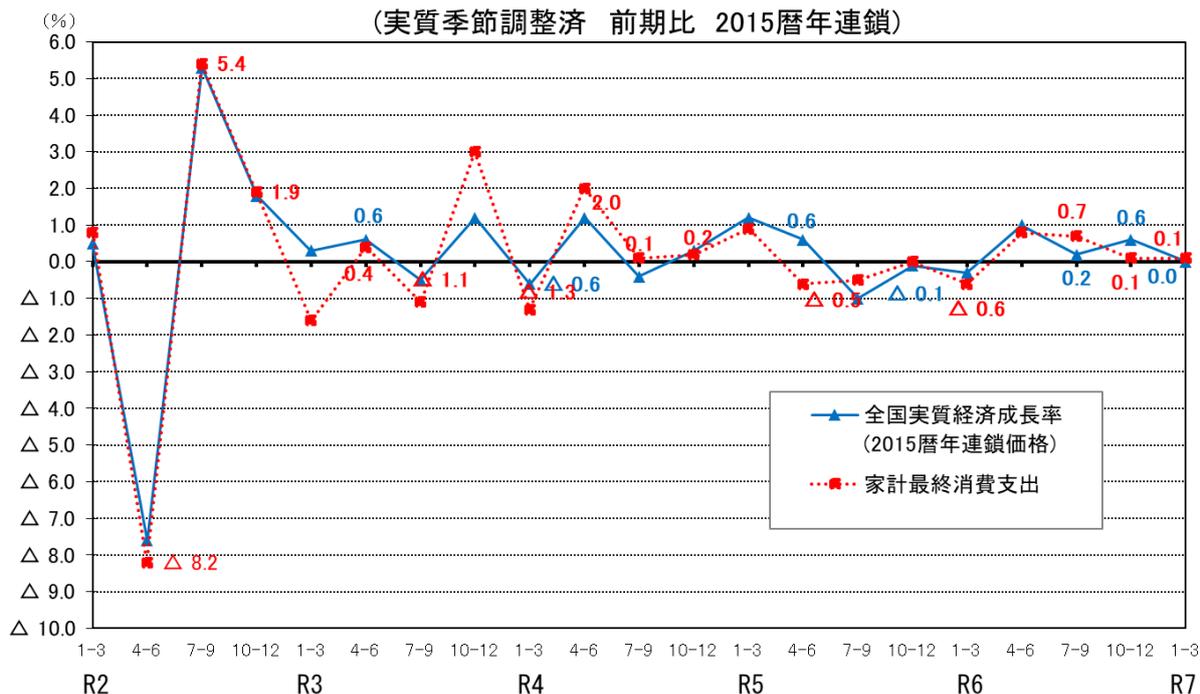
- 企業倒産について、件数、負債総額ともに前年同期を上回った。金融支援の効果持続等により、倒産件数は125ヵ月連続で一桁台となっているが、11期連続でコロナ関連倒産が確認された。
- 貿易額は、輸出額は前年同期を下回り、輸入額は前年同期を上回っている。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	R2=100	前期比 (%)	R2=100	前期比 (%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
参考 R2.1-3月	103.3	△ 6.0	104.5	△ 3.6	10	1,457	5.7	5,475	△ 46.2	35,041	△ 13.9	△ 29,566
参考 R3.1-3月	103.9	3.4	99.4	△ 0.6	16	6,519	347.4	7,326	33.8	21,198	△ 39.5	△ 13,872
参考 R4.1-3月	96.8	△ 4.3	100.7	4.0	13	3,764	△ 42.3	34,188	366.7	28,764	35.7	5,424
参考 R5.1-3月	94.7	△ 2.2	96.9	3.7	11	703	△ 81.3	8,783	△ 74.3	54,880	90.8	△ 46,097
R6.1-3月	96.8	△ 0.4	96.8	△ 2.1	14	686	△ 2.4	14,878	69.4	48,180	△ 12.2	△ 33,302
4-6月	89.9	△ 7.1	95.7	△ 1.1	15	2,122	75.7	13,751	△ 53.1	65,612	24.7	△ 51,861
7-9月	93.0	3.4	96.9	1.3	9	1,356	44.6	6,915	18.7	105,693	5.7	△ 98,778
10-12月	92.8	△ 0.2	92.6	△ 4.4	16	1,315	139.5	6,070	△ 43.8	84,636	5.1	△ 78,566
R7.1-3月	92.7	△ 0.1	88.8	△ 4.1	13	750	9.3	6,753	△ 54.6	51,118	6.1	△ 44,365
R6.1月	106.2	12.1	100.7	3.3	4	416	225.0	2,138	102.5	14,874	△ 12.6	△ 12,736
2月	93.4	△ 12.1	100.1	△ 0.6	6	157	△ 63.5	1,691	△ 6.1	16,729	35.3	△ 15,038
3月	90.7	△ 2.9	89.5	△ 10.6	4	113	△ 22.1	11,049	86.4	16,577	△ 35.0	△ 5,528
4月	87.1	△ 4.0	98.0	9.5	3	188	△ 36.1	4,260	△ 84.1	20,432	△ 5.9	△ 16,172
5月	91.6	5.2	95.5	△ 2.6	4	55	△ 92.0	2,107	83.7	19,996	88.8	△ 17,889
6月	91.0	△ 0.7	93.5	△ 2.1	8	1,879	735.1	7,384	416.7	25,184	23.8	△ 17,800
7月	93.6	2.9	96.5	3.2	4	1,099	647.6	3,033	56.1	55,216	15.7	△ 52,183
8月	93.9	0.3	99.4	3.0	4	201	905.0	2,076	56.6	37,721	2.8	△ 35,645
9月	91.5	△ 2.6	94.9	△ 4.5	1	56	△ 92.7	1,806	△ 29.3	12,756	△ 18.2	△ 10,950
10月	93.0	1.6	95.8	0.9	5	537	168.5	2,062	28.7	14,777	△ 14.2	△ 12,715
11月	92.5	△ 0.5	93.4	△ 2.5	4	287	20.1	1,968	△ 75.1	24,824	△ 50.7	△ 22,856
12月	92.8	0.3	88.5	△ 5.2	7	491	346.4	2,040	56.0	45,035	246.4	△ 42,995
R7.1月	92.7	△ 0.1	92.5	4.5	6	336	△ 19.2	1,915	△ 10.4	22,416	50.7	△ 20,501
2月	80.5	△ 13.2	87.9	△ 5.0	2	98	△ 37.6	2,207	30.5	11,433	△ 31.7	△ 9,226
3月	91.1	13.2	85.9	△ 2.3	5	316	179.6	2,631	△ 76.2	17,269	4.2	△ 14,638

- 全国の1-3月期の実質 GDP 成長率(季節調整値)は、前期比増減 0%、年率換算 0.2%減のマイナス成長となった。

全国「経済成長率」「家計最終消費支出」四半期別推移

(実質季節調整済 前期比 2015暦年連鎖)



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告：全国)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総 研	おきぎん経研	海邦総研	沖 縄 県
公表 R6/2 (指標1月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/3 (指標2月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/4 (指標3月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある。	県内景況は、拡大している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/5 (指標4月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/6 (指標5月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/7 (指標6月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	管内経済は、回復しつつある。	県内景況は、拡大している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。	県内景気は拡大に一服感みられる。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/8 (指標7月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			(公表なし)	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/9 (指標8月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。		
公表 R6/10 (指標9月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している。	県内景況は、拡大している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに拡大している。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/11 (指標10月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R6/12 (指標11月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/1 (指標12月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している。	県内景況は、拡大している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は緩やかに拡大している。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R7/2 (指標1月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/3 (指標2月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。			県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。		
公表 R7/4 (指標3月)	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	管内経済は、緩やかに回復している。	県内景況は、拡大している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、拡大基調にある。	県内景気は踊り場の状態にある。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：内閣府（月例経済報告）においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注3：日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光 入域観光客数 主要ホテル客室稼働率 観光施設入場者数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 日本銀行那覇支店 (株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費 百貨店・スーパー販売額 コンビニ販売額 家電製品販売額 自動車販売 家計消費支出(二人以上の世帯)	経済産業省 日本銀行那覇支店 経済産業省 沖縄県自動車販売協会 沖縄県企画部統計課
③建設関係 住宅着工 非居住建築物 公共工事保証請負額 建設資材価格指数	国土交通省 国土交通省 西日本建設業保証(株) (一財)経済調査会
④雇用情勢 労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率) 労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率) 現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課 厚生労働省沖縄労働局 沖縄県企画部統計課
⑤物価 消費者物価指数 レギュラーガソリン小売価格	沖縄県企画部統計課 経済産業省資源エネルギー庁
⑥金融 預金・貸出金残高(県内6行庫計) 地方銀行・約定平均金利(全国) 地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行 日本銀行 日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等 県内企業短期経済観測調査 法人企業景気予測調査 県内企業景況調査	日本銀行那覇支店 沖縄総合事務局財務部 沖縄振興開発金融公庫
⑧その他 鉱工業指数 企業倒産 沖縄地区税関貿易額 全国の経済成長率等	沖縄県企画部統計課 (株)東京商工リサーチ 財務省沖縄地区税関 内閣府

